

事務事業評価シート

－ 平成 27 年度版 －

平成 27 年度版事務事業評価シート作成にあたっての基準について

平成 27 年度予算から、各事業を政策事業と経常事業とに分けて計上することとしています。そのため、平成 27 年度事業の事務事業評価シート作成にあたっては、平成 27 年度の政策事業に対応する経費及び内容について、平成 26 年度の決算額及び事務事業評価シートから個別に抜き出して比較できるように表示しています。

そのため、平成 26 年度の決算額と必ずしも一致しないことがありますので、ご留意ください。また、次の3点については、特別な取り扱いとさせていただきますので、ご了承ください。

- ① 平成 26 年度事業を平成 27 年度へ繰り越した事業については、同一政策事業名の経費に含まれません。
- ② 政策事業ではあるが、その経費は臨時職員などの人件費のみで構成されているものは除外されています。
- ③ 予算科目については、平成 28 年度予算を基本として表示されていますので、平成 27 年度決算と一部一致しない場合があります。

以上の基準に則り作成した平成 27 年度版事務事業評価シートは、172 事業(全 344 ページ)となります。

【目次】

市長公室	P.1	～	P.30
総務部	P.31	～	P.44
市民部	P.45	～	P.58
保健福祉部	P.59	～	P.134
環境経済部	P.135	～	P.194
土木部	P.195	～	P.208
上下水道部(下水道課)	P.209	～	P.220
教育委員会	P.221	～	P.322
議会事務局	P.323	～	P.330
農業委員会事務局	P.331	～	P.333
消防本部	P.334	～	P.342
上下水道部(水道事務所)	P.343	～	P.344

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	市民参画事業（政策）						事業類型	その他
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	まちづくりファンド助成事業補助金交付要綱
			02	01	02	03	政策経費	
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 市民活動の支援						市民協働	共催
	[2] 協働体制						担当課係等	秘書広聴課
1 市民参加のまちづくり						市民活動・男女共同参画推進室		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 市民参画意識の向上と参加機会の拡充を図り、市民と行政による協働のまちづくりを進める。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 市民活動を活発にして、福祉・災害・緊急時における市民の自発的支援活動の仕組みを構築する。	【対象者】 市民、市民団体・特定非営利活動法人(NPO法人)	
【全体概要】 魅力的で個性豊かなまちづくり活動を積極的に支援するため、市民団体や特定非営利活動法人が行う住民参加型まちづくり活動に対して補助金を交付する。 かすみがうらマラソン応援川柳による市民参画の推進。	【特記事項】 かすみがうらマラソン応援川柳は、28年度からかすみがうらマラソン実行委員会へ移行。 まちづくりファンド事業差額は補正で対応する。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
・大好きいばらき県民運動の活動支援 ・市まちづくりファンド助成事業補助金の交付	・中学生との市政懇談会の開催 ・市まちづくりファンド助成事業補助金の交付	・市まちづくりファンド助成事業補助金の交付

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	12	0	5,775					
	歳入計（千円）	12	0	5,775					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	0	0	24					
	11 需用費	0	0	1					
	19 負担金、補助及び交付金	12	0	5,750					
歳出計（千円）（A）	12	0	5,775						
（参考）	当初予算額	6,918	当初予算額	6,508	伸び率(%)	決	皆増	予	-11.2
職員人工数	0.40	0.85	0.45						
職員人件費（B）	3,132	6,536	3,619						
総事業費（A）＋（B）	3,144	6,536	9,394						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	市政懇談会の周知回数	回	目標	1.00	4.00	3.00
	広報誌への掲載、チラシの全戸回覧、ホームページへの掲載		実績	0.00	4.00	0.00
	まちづくりファンド助成事業に関する説明会の参加者数	箇所	目標	3.00	1.00	0.00
	まちづくりファンド助成事業に関する説明会1回あたりの参加者数		実績	2.00	7.00	0.00
成果 指標	市政懇談会の参加者数	人	目標	100.00	100.00	100.00
	市政懇談会参加者数		実績	0.00	18.00	0.00
	まちづくりファンド支援箇所数		目標	1.00	1.00	1.00
	まちづくりファンド助成事業制度を活用し、市民団体・NPO法人が行うまちづくり活動に対する支援箇所数		実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民参画意識の向上と参画機会の拡充を図り、市民と行政による協働のまちづくりを進める。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民参加のまちづくりに向け、市民と市長の対話の機会づくりや意見提言の取り入れ、地域活動の支援を行う。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市まちづくりファンド助成事業補助金活用し、市民協働によるまちづくり活動を積極的に支援する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市民活動を支援することで、市民による自主的な活動がさらに広がり協働のまちづくりが進んでいく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 まちづくりファンドの活用により、地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを支援する。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 まちづくりファンドを活用し、市民活動に助成をすることで、市民活動を活発化させる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 助成事業については、広報・ホームページで公募を行い、公開審査により決定する。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	まちづくりファンドの活用を図り、市民参加意識の向上と機会の拡充を図る。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) 記入者: 辻 和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 住民参加型まちづくりファンドの活用を図りながら、市民活動支援に取り組むとともに、様々な市民の意見を伺いながら市政に反映していく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) 記入者: 木村 義雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) (1次と同)		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	男女共同参画推進事業（政策）						事業類型	一般事務
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	なし
			02	01	02	05	政策経費	
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象
	第2節 男女共同参画の推進						市民協働	市民の関与
	[1] 男女共同参画社会						担当課係等	秘書広聴課
1 市民意識の啓発						市民活動・男女共同参画推進室		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 男女共同参画社会の実現を目指し、男女共同参画に関する取り組みを総合的かつ効果的に推進する。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 男女が、社会の対等な構成員として、活動に参画する機会が確保され、男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受すること。	【対象者】 市民
【全体概要】 男女共同参画計画により普及啓発事業を行い、市民意識の啓発に努める。	【特記事項】 平成26年度より小学生を対象とした出前教室を計画。3か年計画で市内小学校5～6年生を対象に実施予定。これからの将来を担う子供たちへの意識付けを目的として開催する。 平成29年度、女性活躍推進法を盛り込み、第3次男女共同参画計画を3か年の実績を踏まえて策定する。
【平成26年度 事業内容】 ・普及啓発事業への参加 ・市民啓発のための講演会開催 ・男女共同参画計画の進行管理	【平成27年度 事業内容】 ・普及啓発事業への参加 ・意識啓発のための講演会等の開催（志筑小、新治小、下稲吉小） ・男女共同参画計画の進行管理
【平成28年度 事業内容】 ・普及啓発事業への参加 ・意識啓発のための出前講座の開催 ・第3次男女共同参画計画策定の為のアンケート	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	50	59	242					
	歳入計（千円）	50	59	242					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	0	30	100					
	09 旅費	0	8	8					
	11 需用費	50	21	36					
	12 役務費	0	0	98					
歳出計（千円）（A）	50	59	242						
（参考）	当初予算額	151	当初予算額	75	伸び率(%)	決	310.1	予	222.6
職員人工数	0.00	0.45	0.50						
職員人件費（B）	0	3,460	4,021						
総事業費（A）＋（B）	50	3,519	4,263						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	講演会等の開催	校	目標	2.00	4.00	4.00
	男女共同参画普及啓発のための出前授業の開催（市内小学校）		実績	1.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	家庭生活において、男女の地位が平等だと思ふ人の割合		目標	0.00	0.00	30.00
	第2次男女共同参画計画指標項目より（平成23年度調査実績23.7%→平成28年度目標30.0%）		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 男女共同参画社会の実現を目指し、男女共同参画に関する取り組みを総合的かつ効果的に推進する。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 社会情勢の変化の中で、女性の労働力を促進し、少子化に歯止めをかけるためには、男女共同の社会づくりが重要であり、普及啓発が必要である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 小学生への出前講座を開催することで、男女共同参画の意識の啓発に努める。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 男女共同参画の意識啓発が、女性の社会進出につながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 女性の社会進出促進と少子化の歯止めをかけるため、意識の啓発が必要である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 出前講座を市と市内のボランティア等の協力を得て行うことが理想である。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内の全小学校を対象に行う。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	第2次男女共同参画計画に基づき、引き続き男女共同参画社会を推進する。また、29年3月に第2次男女共同参画計画が終了することから、第3次に向けて推進していく。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：辻 和徳
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 小学生出前講座を行い、男女共同参画の意識啓発に努めるとともに、アンケート回収率の増加に努める。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：木村 義雄
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） （1次と同）	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度						事務事業評価シート			
事務事業名	自治振興事業（政策）						事業類型	補助事業		
予算科目	会計	01	款 02	項 01	目 10	事業 03	要求区分 政策経費	根拠法令	市事業費助成型補助金等交付要綱	
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象		
	第1節 市民活動の支援						市民協働	市民主体		
	[1] コミュニティづくり						担当課係等	秘書広聴課		
1 コミュニティ活動の推進						市民活動・男女共同参画推進室				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

現状把握の部 (D0)

【目的】 地域住民の親睦と交流を推進していくことで、地域コミュニティの活性化に寄与する。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 地域コミュニティ活動の充実と強化を図る。	【対象者】 市民
【全体概要】 行政区が主体的に地域集会施設を整備・修繕する場合に市が補助を行うことにより、地域社会の進展に寄与する。 1,000千円を超える事業費に対し1/2補助。 上限12,750千円。	【特記事項】 コミュニティ助成事業（自治総合センター）については、決定が年度末となり、次年度6月補正にて対応している。要項を改正し、コミュニティセンター助成事業に対応できるようにした。 平成29年度助成申請提出内容 ・大塚団地 公民館建てかえ ・田子内区 祭り用品の整備
【平成26年度 事業内容】 ・逆西十区公民館改築 ・戸崎区山車整備（一般コミュニティ）	【平成27年度 事業内容】 ・馬立公民館改築 ・上大堤公民館改修 ・逆西九区祭用品の整備（一般コミュニティ）
【平成28年度 事業内容】 ・上軽部公民館改築	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	22,834	9,319	5,912
	歳入計（千円）	22,834	9,319	5,912
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	01 報酬	9,615	0	0
	09 旅費	14	0	0
	11 需用費	1	0	0
	12 役務費	16	0	0
	13 委託料	6,043	0	0
	19 負担金、補助及び交付金	7,145	9,319	5,912
歳出計（千円）（A）	22,834	9,319	5,912	
（参考）	当初予算額	20,673	当初予算額	6,854
職員人工数	0.71	0.40	0.15	
職員人件費（B）	5,559	3,076	1,207	
総事業費（A）＋（B）	28,393	12,395	7,119	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	申請に対する補助件数		目標	2.00	3.00	1.00
	申請に対する補助件数		実績	2.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	一般コミュニティ及び地域集会施設改築及び修繕箇所	箇所	目標	2.00	3.00	1.00
	一般コミュニティ及び地域集会施設改築及び修繕箇所		実績	2.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地域集会施設の整備等を行い、地域住民の親睦と交流を推進する。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 行政区が主体的に地域集会施設を整備・修繕する場合に市が補助を行うことにより、地域社会の進展に寄与する。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 コミュニティセンター助成事業との併用、地域コミュニティづくりを促進する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 地域集会施設の老朽化が進んでおり、要望が増えている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 地域住民の親睦と交流を推進することで、地域コミュニティの活性化につながる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 地域集会施設の老朽化で要望が増えることが予想され削減できない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 区長会総会において全行政区長を対象に説明している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	行政区が主体的に行う地域集会施設の整備・備品の整備の補助を行うことで、地域社会の進展に寄与する。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 辻 和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 地域集会施設の整備等を行うことにより、地域コミュニティづくりの促進と地域社会の進展に寄与する。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 木村 義雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 地域活動の充実、住民自治の推進を図る。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	国際交流事業（政策）						事業類型	その他
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	市事業費助成型補助金等交付要
			02	01	14	03	政策経費	
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	第4節 地域文化の継承と創造						市民協働	共催
	[2] 国際交流						担当課係等	秘書広聴課
1 国際理解と国際交流の推進						市民活動・男女共同参画推進室		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 市民が主体となった国際交流を支援することで、外国人を含めた市民同士の相互理解の構成と国際感覚あふれる人材を育成する。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 市民の異文化に対する理解と認識を深め、生活や地域社会・文化の再構築を図りひいては、輸出等地域産業・経済の活性化につながる。	【対象者】 市民
【全体概要】 市民が行う国際交流及び海外派遣研修に参加する市民に対し、補助金を交付する。	【特記事項】 なし
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
・海外派遣への参加補助を実施	・海外派遣への参加補助を実施
【平成28年度 事業内容】	
	・海外派遣事業への参加者に助成

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	0	0	50					
	歳入計（千円）	0	0	50					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	0	0	50					
歳出計（千円）（A）	0	0	50						
（参考）	当初予算額	100	当初予算額	100	伸び率(%)	決	皆増	予	-50.0
職員人工数	0.36	0.27	0.20						
職員人件費（B）	2,819	2,076	1,609						
総事業費（A）＋（B）	2,819	2,076	1,659						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	海外派遣への参加補助広報・ホームページ等への掲載		目標	1.00	1.00	1.00
	海外派遣への参加補助(ハーモニーフライトいばらき)広報掲載		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	ハーモニーフライトいばらき		目標	2.00	2.00	1.00
	ハーモニーフライトいばらき参加者		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 国際交流事業への参加者増加を目指す。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 国際化の流れを受け止め、世界の人と交流し、ひいては輸出をはじめとする経済の活性化を促す。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民と在住外国人との架け橋となるボランティア団体等がない。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市内の外国人居住者が増加する中で、多文化共生の地域づくりが必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 国際交流推進組織の設立を目指すとともに、地域住民の異文化に対する理解、コミュニケーションを高める事業を計画する必要がある。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 補助制度の交付により、国際的な人材の育成に繋がる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 広報誌やホームページで周知している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	地域住民の異文化理解の向上と国際的な人材の育成を図り、多文化共生のまちづくりを推進する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：辻 和徳
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 引き続き実施することとし、周知に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：木村 義雄
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 国際交流に興味を持っていただくため、広報誌やホームページで周知し、市民の方が参加しやすい環境づくりに努められたい。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	報道機関への情報提供事業（政策）						事業類型	広報・啓発
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	なし
			02	01	02	13	政策経費	
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象
	第3節 広報・広聴活動の充実						市民協働	行政主体
	[1] 広報・広聴						担当課係等	秘書広聴課
1 広報活動の推進								秘書担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 新聞、テレビ等の報道機関を通じて、市の情報を広くPRすることにより、市民の市政に対する関心を高める。	【関連事業】 すべての事業	
【期待される効果】 土浦記者クラブに対し、行事・イベント等の市政情報について、市長発表（記者会見）や新聞特集、FAXによる投げ込み等により提供することにより、市政等の情報を市民に広く周知することができる。	【対象者】 報道機関各社	
【全体概要】 土浦記者クラブに対し、行事・イベント等の市政情報について、市長発表（記者会見）や新聞特集、FAXによる投げ込み等により提供する。	【特記事項】 予算特集記事1回 その他特集記事（PR）	
【平成26年度 事業内容】 土浦記者クラブに対し、行事・イベント等の市政情報について、市長発表（記者会見）や新聞特集、FAXによる投げ込み等により提供する。	【平成27年度 事業内容】 土浦記者クラブに対し、行事・イベント等の市政情報について、市長発表（記者会見）や新聞特集、FAXによる投げ込み等により提供する。	【平成28年度 事業内容】 土浦記者クラブに対し、行事・イベント等の市政情報について、市長発表（記者会見）や新聞特集、FAXによる投げ込み等により提供する。

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	355	384	430					
	歳入計（千円）	355	384	430					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	12 役務費	355	384	430					
歳出計（千円）（A）	355	384	430						
（参考）	当初予算額	430	当初予算額	430	伸び率(%)	決	11.97	予	0.00
職員人工数	0.32	0.27	0.90						
職員人件費（B）	2,506	2,076	7,237						
総事業費（A）＋（B）	2,861	2,460	7,667						

■指標		種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	活動	指標	市長記者会見開催回数	件	目標	5.00	5.00	5.00
			市長記者会見を開催した回数		実績	7.00	6.00	0.00
	指標	目標			目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	成果	指標	市長記者会見発表記事掲載報道機関数	社	目標	14.00	14.00	14.00
			市長記者会見において発表した内容を記事として掲載した報道機関数		実績	14.00	14.00	0.00
	指標	目標			目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 本事業が市政情報の報道機関への提供窓口となっており、新聞等の記事掲載による市民への情報提供が行える。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民への市政の周知、情報提供には、報道機関との連携が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民が必要とする正確な内容の記事の掲載ができています。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 報道機関を通じた市民への市政情報提供の機会が減少する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市政情報等の報道域間への連絡は本事業により実施しているため、他事業との統廃合は難しいが、情報提供内容については広報事業等と調整を図る。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 新聞広告記事の大きさ等（紙面の面積等）を縮減した場合は事業費が削減可能。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 情報提供、記者会見の開催通知については、FAX等により県内報道機関14社に毎回連絡する。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	報道機関を通じた客観的な情報は市民の信頼度が高いため、記者クラブへ積極的にFAXによる投げ込みを行う。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：辻 和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 引き続き、報道機関との連絡調整を図り、より多くの情報を市内外に発信することにより、市の魅力向上に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：木村 義雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 報道機関を通じて信頼度の高い情報を市民に周知されたい。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	市制10周年記念式典事業（政策）						事業類型	広報・啓発	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	なし	
			02	01	14	10	政策経費		
総合計画体系	コード該当なし						総合計画対象	対象外	
							市民協働	行政主体	
							担当課係等	秘書広聴課 秘書担当	
事業期間									

現状把握の部 (D0)

【目的】 かすみがうら市市制10周年記念事業として記念式典を開催	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 これまでの歩を糧に、これからのさらなる発展と飛躍	【対象者】 功績者	
【全体概要】	【特記事項】 開催日/平成28年2月13日 ○招待者総数567名 ・出席者350名 ・表彰者185名 (市政功劳72名、感謝状108名、小学生作文5名)	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
開催に向けた準備	○市制10周年を記念した式典の開催 ・オープニングセレモニー(小学生による合唱) ・市民憲章朗読(合併した年月日に生まれた小学生2名による)・表彰式(市政功劳・感謝状・小学生4年生(10歳)の作文メッセージ表彰)	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	0	3,736	0
	歳入計(千円)	0	3,736	0
歳出内訳	節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
	08 報償費	0	70	0
	11 需用費	0	372	0
	12 役務費	0	825	0
	13 委託料	0	2,469	0
歳出計(千円)(A)	0	3,736	0	
(参考)	当初予算額	0	当初予算額	3,929
職員人工数	0.00	0.62	伸び率(%)	決
職員人件費(B)	0	4,768	皆減	予
総事業費(A)+(B)	0	8,504	皆減	0

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	式典の開催	回	目標	0.00	1.00	0.00
			実績	0.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	出席者数	人	目標	0.00	300.00	0.00
			実績	0.00	350.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 記念事業を実施することにより、市の事業PRや市民への関心を高める。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 式典の中で、これまでの市制10年を振り返ることができた。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 招待者や表彰者の基準の調整が必要。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 節目の年に事業を実施するため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 かすみがうら祭などの毎年実施しているものを記念イベントとすることは可能。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 記念品の数量や単価などで削減が可能。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 事業内容に見合った対象者を招待した。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	施設に見合った参加者数が望ましい。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策))		記入者: 辻 和徳
<input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 目標を上回る出席者数となった。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策))		記入者: 木村 義雄
<input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 厳正かつ盛大に執り行うことができた。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度						事務事業評価シート			
事務事業名	行政改革推進事業（政策）						事業類型	一般事務		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	行政改革推進法	
			02	01	01	08				
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象		
	第4節 行政サービスの向上						市民協働	行政主体		
	[1] 行政運営						担当課係等	政策経営課		
1 行政改革の推進						財政担当				
事業期間	期間限定複数年度（平成27年度～平成31年度）									

現状把握の部 (D0)

【目的】 第3次行政改革大綱に基づき、効率的かつ継続性のある行政運営を推進する。	【関連事業】 全事業	
【期待される効果】 厳しい財政状況が続く一方で、社会環境の変化による影響及び市民ニーズの多様化により、新たな行政需要が高まっている。このような状況を踏まえ、重点事項ごとに改革推進項目を定め、その推進項目の主な取組内容、効果及び目標数値に加え客観的な財政指標等を目標と定め、行財政健全化による住民サービスの低下を招かぬ事務改善につなげる。	【対象者】 市全体	
【全体概要】 厳しい財政事情を踏まえ、市全体で行政改革を推進するため、行政改革大綱や集中改革プランにより、主体的に進捗監理を行う。	【特記事項】 今後の社会情勢から財政状況は一層厳しさを増すなか、政策は地方創生を軸に展開することで大きな変化を求められることを考慮し、行政改革から財政的な要素を取り入れた行財政改革と位置づけ、財政指標などを取り入れたものが必要。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
集中改革プランの進行管理、行政改革懇談会の開催、第3次行政改革大綱の検討	第2次行政改革大綱の総括次期計画策定の検討を行う。	第2次行政改革大綱の総括次期計画策定の検討を行う。

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	44	0	118
	歳入計（千円）	44	0	118
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	44	0	118
歳出計（千円）（A）	44	0	118	
（参考）	当初予算額	364	当初予算額	118
職員人工数	0.60	0.60	0.60	
職員人件費（B）	4,698	4,614	4,825	
総事業費（A）＋（B）	4,742	4,614	4,943	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	行政改革懇談会開催回数	回	目標	1.00	1.00	1.00
	第3次集中改革プランの進行管理について、会議を開催し提言を受ける。		実績	1.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	集中改革プランの進行管理達成度	%	目標	100.00	100.00	100.00
	推進項目のうち年度目標を達成し「○」と評価した項目及び「完了」した項目の割合		実績	47.00	48.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 『みんなで作る連携と協働のまちづくり』の行政サービスの向上に位置付けられており、行政需要に柔軟に対応できる体制を整え、市民サービスの安定に資する
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 人口減少や少子高齢化者社会など財政基盤が減収するなか、事務事業の改善と合理化を推進することで、住民サービスの低下を招くことの無いよう取り組まなければならない
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 長期的な財政見通しにより、集中改革プランを着実に進める必要があり、更なる職員の意識改革が重要となる
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 縮小する行財政基盤のなか、現状の住民サービスを続けていくことは硬直化を招き、安定的な住民サービスを行えなくなる危険性がある
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 独立した位置づけで行うのが望ましい
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 削減余地はない
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公平公正である

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	大綱は、後退することの無いよう総合計画及び地方創生に係る戦略との連動性を図り体制づくりを整えてから進めることとした。次期大綱の作成にあたっては、今後人口が減少傾向の中、行革により市民サービスの低下を招かぬよう組織づくりや事務の効率化が課題となる
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：横田 茂 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 人口動態の著しい変化が想定される中で、地方創生推進施策をはじめあらたな政策需要に対応するため、財政的視点を取り入れた行政改革の一層の推進を図る。そのためにも、重点的・効果的な進め方などを検討していく。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：木村 義雄 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 長期的財政見直しを見据え、行政サービスの向上と事務の合理化を積極的に推進すること。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	企画調整事業（政策）						事業類型	一般事務	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市総合計画策定に関する条例
			02	01	07	03	政策経費		
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第4節 行政サービスの向上						市民協働	行政主体	
	[1] 行政運営						担当課係等	政策経営課	
5 総合計画の進行管理								政策調整担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 総合計画に基づく行政活動の結果を、評価制度により検証することで、マネジメントサイクルに基づく経営感覚のある行政運営の実現を目指す。さらに、行政評価の結果を公表し、どのような成果を市民にもたらしたかを説明することで、透明性の高い行政運営を実現する。また、企画立案のための情報収集や企画段階から団体・勉強会等に参加するなど、広域的な連携も視野に入れた事業の確立を目指す。	【関連事業】 全ての事務事業	
【期待される効果】 事業評価を体系的に行うことにより、事業のスクラップアンドビルドの面で、より客観的・効率的な判断が可能となる。また、指標等を含めた評価結果の公表することで、意思決定のプロセスが明らかになり、行政及び市民双方のコンセンサス醸成につながる。	【対象者】 市職員及び協力団体	
【全体概要】 総合計画「実施計画」の策定や行政評価の実施・公表・活用。 政策の企画立案に伴う調査及び関連する団体等との調整突発的な必要性が認められるような事業等への参加においては、政策調査を踏まえた中で柔軟に対応していく。	【特記事項】 平成25年度より日本ジオパークへの認定申請に向けて協議を重ねているが、平成26年度における審査結果は「見送り」となっている。総合計画の委託については平成28年度へ繰越明許設定済み。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画「実施計画」策定 ・事務事業評価の実施・公表 ・事務事業評価システムの構築 ・空き家バンクの登録事務等 ・筑波山地域ジオパーク推進への取組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政評価の実施及び実施計画の策定 ・事務事業評価システム運用 ・次期総合計画の策定(2年前) ・空き家バンク制度の活用による定住促進 ・筑波山地域ジオパーク推進への取組み ・小学校統合に伴う施設記名サイン改修工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政評価の実施及び実施計画の策定 ・事務事業評価システム運用 ・次期総合計画の策定(2年目) ・空き家バンク制度の活用による定住促進 ・筑波山地域ジオパーク推進への取組み

■事業費

		H26年度	H27年度	H28年度						
財源	国庫支出金	0	0	0						
	県支出金	0	0	0						
	自主財源	2,224	7,913	2,184						
	歳入計（千円）	2,224	7,913	2,184						
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）						
	01 報酬	0	188	420						
	08 報償費	37	0	272						
	09 旅費	234	290	353						
	11 需用費	154	126	509						
	12 役務費	175	0	70						
	13 委託料	1,566	5,354	0						
	14 使用料及び賃借料	0	0	24						
	15 工事請負費	0	1,282	0						
	19 負担金、補助及び交付金	58	673	536						
内訳	歳出計（千円）（A）	2,224	7,913	2,184						
	（参考）	当初予算額	1,235	当初予算額	16,926	伸び率(%)	決	-72.3	予	-87.0
	職員人工数	1.10	1.10	1.10						
	職員人件費（B）	8,612	8,458	8,846						
総事業費（A）＋（B）	10,836	16,371	11,030							

■指標		種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	事務事業評価シートの作成	件	各事務事業の担当課において作成する事務事業シートの数	目標	390.00	162.00	575.00	
				実績	162.00	162.00	0.00	
	実施計画の策定	回	総合計画における翌3年度の事業計画の策定	目標	1.00	1.00	1.00	
				実績	1.00	1.00	0.00	
成果指標	事務事業評価シートの公表件数	件	公表する事務事業（評価）シートの数	目標	390.00	162.00	162.00	
				実績	162.00	162.00	0.00	
				目標	0.00	0.00	0.00	
				実績	0.00	0.00	0.00	

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつか。	<input type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 総合計画の適正な管理を図るための行政評価は重要である。しかし、評価結果を事業計画に十分に反映しきれていないので、より活用していかなければならない。	■見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である 【理由】 PDCAサイクルによる施策・事業の効果を検証し、改善を図ることで施策・事業が計画的に実行されるように進行管理が必要不可欠である。また、事業の安易な継続ではなく、常にスクラップアンドビルドの観点を持つ必要がある。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない 【理由】 評価結果に基づく事業計画や予算編成のプロセスの認識を向上させることにより成果を向上できる。取り巻く環境の変化に対していかに迅速に対応できるかが重要である。	■見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 全ての事務事業を体系的に検証・評価し、実施事業について市民が納得できるよう根拠に基づく説明をしなければならない責任を果たすことは必要不可欠である。	<input type="checkbox"/> 影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 健全な行政運営を実施するために行政改革の推進の観点からも、連携は必要と考えられる。	■統廃合・連携ができる
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	■事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 【理由】 現状では最低限の予算及び人員で対応しているため、削減の余地はない。人工についても下げ止まっており、この事業の重要性を勘案した適正な人員配置が担保されなければ、十分な効果が期待できない。	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 事務事業遂行のための手法であるため、公平性は確保されている。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	予算編成システムと連動する行政評価システムの導入により事務の軽減が図られている。また、政策事業、経常事業の別を整理することで事業の性質や重要性等を体系的に見やすく改善した。今後は、事業評価に対する丁寧なヒアリングを実施することによって、評価結果に基づく事業計画となるよう徹底を要する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：横田 茂 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 行政評価は、予算・決算での活用を一層進めることとする。さらに空き家バンクに関する情報発信は、移住定住のみにこだわらず二地域居住などへ拡大していく方向とすべきであるが、空き家の掘り起こしを一層進めるとともに阻害要因の解決に努める。筑波山地域ジオパーク構想の進捗に応じて市としての対応していく。サインについては、統廃合等必要に応じて対応していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：木村 義雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 健全な行政運営のためには行政評価は必要不可欠であり、活用を一層進めることでの効果に大きな期待ができる。この事業に含まれている様々な事業については、将来的には関連担当課が主管課となることが組織として最適であると考えている。この事業において最大限の成果を生むためには、組織全体の意識改革と連携、人員配置等のバランスが重要である。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	公共交通対策事業（政策）								
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	負担金
			02	01	07	07	政策経費		
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象	
	第2節 交通基盤の充実						市民協働	共催	
	[1] 道路・交通						担当課係等	政策経営課	
4 公共交通の充実						まちづくり計画担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 移動手段を持たない市民の公共交通の確保による生活圏の拡大、生活利便性の向上を図る。 市内全域を対象とし、より効率的で利便性が高く、将来的に持続可能な交通システムを構築する。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 平成21年3月に霞ヶ浦地区のバス路線が全廃となり、これを補完する意味でも、霞ヶ浦広域バスやデマンド型乗合タクシーの運行は地域公共交通の役割を担う重要な事業である。また、新たな交通体系を整備していくことで、市民の移動手段を拡充できるほか、公共交通を基軸としたまちづくり方策を具現化することができる。	【対象者】 市民	
【全体概要】 市地域公共交通会議の運営 ・デマンド型乗合タクシー ・霞ヶ浦広域バスの運行 ・地域公共交通再編計画の策定 生活交通ネットワーク計画の策定 ・その他公共交通関係	【特記事項】 J R 神立駅を拠点としたバス路線と乗継拠点を検討するなど、まちづくりと連携した計画区域と周辺地域をつなぐ公共交通ネットワークを策定する必要がある。	
【平成26年度 事業内容】 市公共交通会議事業【デマンド型乗合タクシーの運行、霞ヶ浦広域バスの運行（沿線3市から補助）】	【平成27年度 事業内容】 市公共交通会議事業【デマンド型乗合タクシーの運行、霞ヶ浦広域バスの運行（沿線3市から補助）、地域公共交通網形成計画の策定（新規バス路線等の検討）】	【平成28年度 事業内容】 市公共交通会議事業【デマンド型乗合タクシーの運行、霞ヶ浦広域バスの運行（沿線3市から補助）、地域公共交通網形成計画の策定（新規バス路線等の検討）】

■ 事業費		H26年度		H27年度		H28年度	
財源	国庫支出金	0		0		0	
	県支出金	0		0		0	
	自主財源	32,270		27,646		29,972	
	歳入計（千円）	32,270		27,646		29,972	
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	07 賃金	0		2,937		0	
	12 役務費	0		100		120	
	19 負担金、補助及び交付金	32,270		24,609		29,852	
内訳							
	歳出計（千円）（A）	32,270		27,646		29,972	
	（参考）	当初予算額	39,242	当初予算額	37,469	伸び率(%)	8.41
	職員人工数	0.50		0.48		0.48	
	職員人件費（B）	3,915		3,691		3,860	
	総事業費（A）＋（B）	36,185		31,337		33,832	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	公共交通のPR回数	回	目標	5.00	3.00	3.00
	広報誌やチラシ等による利用促進のPR回数		実績	3.00	3.00	0.00
	利用者等アンケートの実施	回	目標	1.00	1.00	1.00
	公共交通計画策定に伴うニーズ等調査		実績	0.00	1.00	0.00
成果 指標	霞ヶ浦広域バス利用者数	人	目標	29,200.00	29,280.00	32,120.00
	H27目標値=366日×10便(5往復)×1便利用者目標8人 次年度以降1割増		実績	25,418.00	27,531.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公共交通は、住民の生活に欠かせない課題であることから事業目的に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 できるだけ住民のニーズを確保するためには、行政と民間事業者の連携が必要不可欠である。そのためには、税金を投入してでも実施しなければならない事業である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 官民連携で事業を行うことで、一定の成果を得ることができている。しかし、さらに利便性向上のための方策は必要であり、市民との協働によってきめ細やかなサービスを提供したい。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 利用実績からみても、多くの市民からニーズがある。そのため、代替できるような仕組みがない場合においては、大きな影響がでてしまう。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がないため、統合は難しい。しかし、市民協働による活動との連携においては大きな期待がある。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 民間事業者への委託やオペレーターの人件費など、必要最低限は確保されている。しかし、経費削減できる仕組みづくりを検討する余地はある。また、住民の共助活動において経費削減への期待がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公共交通に関する事業であるため、利用者等を踏まえると公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後、地域公共交通網形成計画の策定させ、さらに利便性の向上を図っていく。また、交通弱者に対する市民協働の活動を推進し、きめ細やかなサービスが提供できるように、経費削減や人件費削減と合わせて検討していく。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策)) 記入者: 大久保 勉 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 市地域公共交通網形成計画策定の趣旨に基づき、公共交通の再編に向けた取り組みを進め、利便性の高い持続可能な公共交通網の構築を目指す。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策)) 記入者: 木村 義雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) (1次と同)		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	ふるさと応援事業（政策）						事業類型	その他
予算科目	会計	01	款 02	項 01	目 07	事業 09	要求区分 政策経費	根拠法令 かすみがうら市ふるさと応援寄附要綱
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 市民活動の支援						市民協働	行政主体
	[2] 協働体制						担当課係等	政策経営課
2 ふるさと支援者を生かしたまちづくり								政策調整担当
事業期間	継続（年度～）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 本市に対して応援や貢献を望んでいる方から広く寄附金を募り、これを財源としてその想いに応える事業又は市が重点的に取り組む事業に活用し、夢と希望を持てる個性豊かなまちづくりを進めるものである。 また、本市にゆかりがあり様々な分野で活躍している著名人などを「市ふるさと大使」として任命し、市のPR・イメージアップを図るものである。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 ふるさと応援寄附による財源増加のほか、お礼の品として地場産品を広くPRすることにより、地域産業の発展に寄与する。また寄附金の使途を指定することができる制度としていることから、寄附者の意見を市政により直接的に反映することができる。ふるさと大使については市の知名度を向上させる効果がある。	【対象者】 本市のまちづくりに参加しようとする者 市ふるさと大使	
【全体概要】 全国から広くふるさと応援寄附金を募り、夢と希望を持てるまちづくりの推進に積極的に取組みとともに、市内産業の活性化を図ることを目的として、本市に寄附を行った者に地元特産品等を贈呈するものである。 また、市の魅力を広くPRし、イメージアップを図るため、市にゆかりのある著名人等をふるさと大使として任命するものである。	【特記事項】 なし	
【平成26年度 事業内容】 ・ふるさと市民登録事務 ・ふるさと大使の委嘱と活動支援 ・ふるさと応援寄附金謝礼	【平成27年度 事業内容】 ・ふるさと応援寄附に係る事務 ・ふるさと応援寄附システム導入 ・返礼品の選定、送付 ・ふるさと大使の活動支援	【平成28年度 事業内容】 ・ふるさと応援寄附に係る事務 ・ふるさと応援寄附システム導入 ・返礼品の選定、送付 ・ふるさと大使の活動支援

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度						
財源	国庫支出金	0	0	0						
	県支出金	0	0	0						
	自主財源	314	6,274	10,212						
歳入計（千円）		314	6,274	10,212						
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）						
	08 報償費	140	4,684	6,750						
	09 旅費	9	2	20						
	11 需用費	132	125	230						
	12 役務費	33	1,052	2,899						
	13 委託料	0	292	173						
	14 使用料及び賃借料	0	120	140						
歳出計（千円）（A）		314	6,274	10,212						
（参考）		当初予算額	692	当初予算額	820	伸び率(%)	決	62.76	予	1,145
職員人工数		0.42	0.50	0.50						
職員人件費（B）		3,289	3,845	4,021						
総事業費（A）＋（B）		3,603	10,119	14,233						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動	ふるさと応援寄附制度普及啓発活動	回	目標	0.00	8.00	10.00
	市ふるさと応援寄附の普及・啓発活動（広報・新聞等掲載）の延べ回数		実績	0.00	10.00	0.00
指標	ふるさと大使の活動延件数	件	目標	10.00	10.00	12.00
	ふるさと大使として市又は関係団体主催の行事（イベント等）に出席・参加し、ふるさと大使活動を行った件数（行事数×参加ふるさと大使数）		実績	8.00	8.00	0.00
成果	ふるさと応援寄附の受入件数	件	目標	10.00	600.00	800.00
	ふるさと応援寄附の受入実績		実績	16.00	853.00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 本市に愛着を持って応援していただける方を広く募り、市の発展に向け関与いただいているため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市の財源確保のみならず、本市の優れた製品のアピールにもつながり、地域の発展に大いに寄与することが見込まれるため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 事業規模により最適な事業執行体制を今後とも模索していく必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 財源的な影響は否めない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業はない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 包括委託など選択肢はあるが、人件費以外のコストと市民満足度のバランスについては検討が必要である。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 全国的に浸透した制度であるため、公平性は保たれている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	包括委託とした場合、ふるさと納税制度に柔軟性が無くなる傾向があるが、コストと市民ニーズを見極めていく必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：横田 茂 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） ふるさと納税額の推移・動向を確認しながら、体制を検討していく必要あり。お礼の品の取り扱いについては、充実化を図るよう努める。広報についても引き続き強化していく必要がある。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：木村 義雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） （1次と同）		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	統計調査総務事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令 統計法 かすみがうら市統計調査員候補者登録要項
			02	05	01	03		
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象
	第3節 広報・広聴活動の充実						市民協働	共催
	[1] 広報・広聴						担当課係等	政策経営課
2 広聴活動の充実								統計担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 統計調査員の確保や統計の思想の普及など知識の育成を図っている。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 近年統計調査の内容の複雑化及び調査環境の悪化のため、統計調査員の登録が不足しています。基幹統計調査の円滑な実施かつ正確な調査結果を得るため、統計調査員の確保及び資質の向上の効果があります。	【対象者】 統計協議会	
【全体概要】 国、県等の統計調査に協力するための統計調査員を確保し、統計知識の育成を図る。	【特記事項】 基幹統計は、毎年委託を受けて実施していることから、統計調査員の確保が必要不可欠な状況。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
かすみがうら市統計協議会補助金	かすみがうら市統計協議会補助金	かすみがうら市統計協議会補助金

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	350	350	350					
	歳入計（千円）	350	350	350					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	350	350	350					
	歳出計（千円）（A）	350	350	350					
（参考）	当初予算額	350	当初予算額	350	伸び率(%)	決	0.00	予	0.00
職員人工数	0.10	0.30	0.30						
職員人件費（B）	783	2,307	2,413						
総事業費（A）＋（B）	1,133	2,657	2,763						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	統計調査員候補者対象の研修開催回数	回	目標	2.00	3.00	4.00
	大規模調査に向けた統計調査員として従事していただける方を確保し、資質の向上に努める。(総会、県主催の研修への参加(1回)、新任者研修(2回))		実績	5.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	研修に参加した人数	人	目標	60.00	60.00	60.00
	研修に参加した、統計調査員候補登録者の人数		実績	86.00	106.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input type="checkbox"/> 結びついている 【理由】統計法に基づく基幹統計調査は受託事務であり、個人情報保護の市民意識から調査困難な状況により、統計調査員の確保は必要であるが、補助事業とする必要性は低い。	■見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 妥当である 【理由】調査員確保の目的(人数及び資質)を達成するための費用として直接的な因果関係が見いだせない。	■見直す余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない 【理由】主に視察研修での費用が補助金の支出金額の概ねを占めていることから、費用の自己負担によって減額は可能。また補助事業ではなく市の単独事業として実施して経費を削減することは可能。	■見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】視察研修を楽しみに統計調査員としての事務に従事していただいている方も少なからず存在していることから、安定した調査員の確保として多少は影響が懸念される。	<input type="checkbox"/> 影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない 【理由】類似事業は存在しない。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 【理由】事業主旨を継続するために統計協議会へ補助金を交付することが全てではなく、独自の事業化することは可能。しかし、事実上の事務量が大幅に減ることの見込みは低い人件費の削減は困難。	■事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】統計事務の円滑な遂行のための協議会であるため、受益者とした観点で整理する必要がない。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	統計協議会の必要性について今後も継続し変わることはないが、協議会の運営の面については経費を削減することは可能である。懸念される部分をどのように解消していくかが課題となるので、協議会の役員と相談しながら経費削減に協力を要請していく。
1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策)) 記入者: 横田 茂 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 統計協議会においては各調査員への統計情報の共有や親睦など所期の目的を達成しており、組織のあり方について見直しも必要である一方、統計調査員の確保や資質の向上などこれまでと同様の環境が続くと考えるのは少し楽観的だと言える。については、当面、当該協議会を活用していくことで一定の時期に適宜見直すこととする。		
2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策)) 記入者: 木村 義雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入)(1次と同)		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度									
事務事業名	企業立地促進事業（政策）									
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	補助事業	
			07	01	02	10	政策経費			根拠法令
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象		
	第3節 商工業の振興						市民協働	市民主体		
	[1] 商工業						担当課係等	地方創生		
2 工業の振興						地方創生・事業推進担当				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

現状把握の部 (D0)

【目的】 地域の特性を活かした企業立地促進等を通じ、雇用促進と市内産業の活性化を図る。 ※企業立地促進法：企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律	【関連事業】 まち・ひと・しごと創生事業(政策)	
【期待される効果】 企業が立地することで、本市の地域経済の活性化や市財政面への波及効果が期待できる。また、新たな雇用創出や本市への移住・定住が見込まれ、人口減少へ歯止めをかけることを目指す地方の創生へとつなげることができる。	【対象者】 企業	
【全体概要】 企業立地促進等（助成制度・金融対策・誘致活動・情報提供）により、市内産業の活性化と雇用促進を図る。	【特記事項】 平成27年度 企業立地促進助成金に関しては、まち・ひと・しごと創生事業[政策]より支出【小松崎商事】	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
企業立地促進、企業立地促進融資利子補給金【オートリブ㈱】	企業立地促進、企業立地促進融資利子補給金【オートリブ㈱】	・企業立地促進、企業立地促進助成金 ・企業等の空き土地、空き情報の収集及び情報提供

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	2,588	888	346
	歳入計（千円）	2,588	888	346
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	09 旅費	1	108	336
	11 需用費	0	3	10
	12 役務費	0	15	0
	18 備品購入費	0	50	0
	19 負担金、補助及び交付金	2,587	712	0
歳出計（千円）（A）	2,588	888	346	
（参考）	当初予算額	2,607	当初予算額	328
職員人工数	0.44	0.70	0.31	
職員人件費（B）	3,445	5,383	2,493	
総事業費（A）＋（B）	6,033	6,271	2,839	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	企業への訪問回数	回	目標	15.00	15.00	15.00
	企業の様々な活動を支援するため、訪問した回数		実績	15.00	11.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	立地等企業数	件	目標	1.00	1.00	1.00
	売上や生産性向上等のため、新たに設備を投資する企業数		実績	0.00	1.00	0.00
	新規雇用(採用)者数	人	目標	0.00	7.00	6.00
	売上や生産性向上等のため、新たに設備を投資する企業が増員した新規雇用者数		実績	0.00	6.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるため企業等の振興・誘致を図る点において、政策体系に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 工業立地等による新たな雇用の創出やそれに伴う定住人口の増加は、税収の増加につながるため妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 工場土地や空き工場情報の更なる把握を行うといった点等を踏まえると、向上の余地はあると考える。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 新たな雇用の創出やそれに伴う定住人口の増加を目的とした施策のため、休止することは地域の活性化につながらない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 統廃合ではないが、まち・ひと・しごと創生事業と連携した事業である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 企業立地促進助成等の観点から事業費は年度により増減するが、削減の余地はない。企業立地を推進していく上で、人件費の削減余地は事業の縮小につながるだけで市の発展に寄与できない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 企業に対する助成等であるが、雇用の創出等の諸条件を充足することを要件とすることで、公平・公正な制度運用が確保されている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	引き続き、既立地企業の拠点化（市内への本社機能・研究開発機能の移設、生産能力の強化等）や新規企業誘致を推進するほか、千代田IC周辺及び上稲吉地区周辺の企業立地可能性の調査を行う。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 貝塚裕行
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 既立地企業等への訪問を行うことにより、企業の意向等の情報収集に努める。また、立地可能性の調査を進める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 西山正
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 市内産業の活力を維持する上では、新規企業誘致のみならず、既立地企業の設備投資や用地・労働力の確保など、操業上の課題への対応も必要であることから、既立地企業への訪問を通じた企業の生の声の把握を積極的に行う。		

■指標		種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	創生総合戦略本部会議等の開催	回	かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略本部会議・専門部会・有識者会議の開催	目標		0.00	34.00	14.00
				実績		0.00	25.00	0.00
	地域資源活用サイクリングプログラムの構築	式	本市のフルーツ・霞ヶ浦の景色など、地域資源を活用したサイクリングプログラムの構築	目標		0.00	1.00	0.00
				実績		0.00	1.00	0.00
成果指標	人口ビジョン・創生総合戦略の策定	式	かすみがうら市人口ビジョン及びかすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定	目標		0.00	1.00	0.00
				実績		0.00	1.00	0.00
	地域活性化DMO推進事業の構築	式	歩崎を拠点として取り組むサイクリングプログラムを核とした地域活性化DMO推進事業実施へ展開	目標		0.00	1.00	1.00
				実績		0.00	1.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 まち・ひと・しごと創生総合戦略は、市総合計画における各分野の個別計画と基本的な考え方を共有したもので、政策体系に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 雇用創出と定住促進により地域の活性化を促すことを目的に、本市の重要施策を検討・決定する事業であり、妥当といえる。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 戦略の実施にあたっては、産官学金労言の外部有識者の参画により、PDCAサイクルに基づいた政策効果の検証を実施し、継続的に成果の向上を図ることとなっている。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 新たな雇用の創出やそれに伴う定住人口の増加を目的とした施策のため、休止することは地域の活性化につながらない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 統廃合ではないが、市全体の各種事業と連携した事業といえる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 様々な取り組みを展開していく上で、事業費・人件費は年度により増減することもあるが、基本的には事業を縮小するものではない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地域全体の活性化に資する取組みとして、特定の地域や業種等に偏るものではなく、公平性は確保されている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	策定した戦略に基づき、平成28年度以降は具体的な事業として展開する。特に「サイクリングプログラムを核とした地域活性化DMO推進事業」や「定住促進サポート構築事業(地場産業プラットフォーム及び子どもミライプロジェクト構築事業)」を戦略施策の核として進めていく。
1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策))		記入者: 貝塚裕行
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 総合戦略施策の実行にあたっては、多様な主体が参画していくことが重要であり、また、施策間の連携を図り横断的に取り組んでいく。		
2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策))		記入者: 西山正
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 今後は戦略の進捗を定量的に把握・管理するとともに、政策の効果的な実施に向け、庁内関係部署との連携はもちろん、市民との共創を積極的に進めていく。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	広報事業（政策）						事業類型	広報・啓発	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	なし	
			02	01	02	10	政策経費		
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第3節 広報・広聴活動の充実						市民協働	市民の関与	
	[1] 広報・広聴						担当課係等	情報広報課	
1 広報活動の推進								広報担当	
事業期間	単年度のみ								

現状把握の部 (D0)

【目的】 協働のまちづくりを推進するため市政情報をさまざまな媒体へ効果的に発信し、市民に広く市政情報を伝えるとともに地域コミュニティの活性化を図り、市政に対する理解や参加、協働につながる動機づけを行う。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 市政に対する理解浸透や各種イベント参加などの動機づけ。	【対象者】 全市民
【全体概要】 「広報かすみがうら」を毎月20日に、「広報かすみがうらお知らせ版」を毎月5日に定期発行し、区長・常会長を通して各戸に配布し行政情報と市民の話題を広く提供する。 また、ホームページやSNSなどの情報媒体を有効活用し、効果的な情報の伝達と市のPRを図る。	【特記事項】 なし
【平成26年度 事業内容】 ・広報誌の作成・発行 ・ホームページの運営 ・メールマガジン、SNSの運用 ・有料広告の募集・営業活動	【平成27年度 事業内容】 ・広報誌の作成・発行 ・ホームページの運営 ・メールマガジン、SNSの運用 ・有料広告の募集・営業活動
	【平成28年度 事業内容】 ・広報誌の作成・発行 ・ホームページの運営 ・メールマガジン、SNSの運用 ・有料広告の募集・営業活動

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	2,532	4,091	5,089
	歳入計（千円）	2,532	4,091	5,089
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	09 旅費	13	0	0
	11 需用費	2,226	2,638	2,691
	13 委託料	93	999	1,944
	14 使用料及び賃借料	137	454	454
	19 負担金、補助及び交付金	63	0	0
歳出計（千円）（A）	2,532	4,091	5,089	
（参考）	当初予算額	2,747	当初予算額	3,475
職員人工数	2.30	2.30	2.30	
職員人件費（B）	18,007	17,685	18,495	
総事業費（A）＋（B）	20,539	21,776	23,584	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	有料広告顧客確保のための営業活動	回	目標	120.00	120.00	120.00
	広報誌、市HPへ有料広告を掲載する企業の確保、顧客固定化を図るため、企業などの協議回数		実績	137.00	123.00	0.00
	メールマガジンの配信	回	目標	24.00	24.00	24.00
	定期的（月2回）な記事を配信することで、新規顧客を獲得する		実績	30.00	59.00	0.00
成果指標	有料広告収入	千円	目標	1,123.00	1,100.00	1,100.00
	広報誌、市HPへの広告収入		実績	1,028.00	1,524.00	0.00
	メールマガジンの登録者数	人	目標	50.00	50.00	50.00
	年度内の新規登録者数		実績	104.00	53.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画における「みんなでつくる連携と協働のまちづくり」を推進するため、行政情報の発信は必要不可欠である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画における「みんなでつくる連携と共同のまちづくり」を推進するため、行政情報の発信は必要不可欠である。その手段として広報誌の発行やホームページの運営等に係る事業は妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ホームページには各ページごとにアンケート機能がある。少ないながらも閲覧者からの貴重な意見があることから必要に応じてその都度細やかな対応が必要である。なお、前向きな対応を促すため、職員ひとりひとりの広報意識の向上にも努める必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 ・市政運営の停滞 ・情報不足による行政に対する不満感情の高揚
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 情報発信量が増加している中、より市民が満足いく情報発信を目指し努めているところであり、削減余地はないものと判断する。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 広報誌は各戸配布及び公共施設やコンビニ設置を図っており、ホームページでも閲覧できる環境となっている。このことから公平・公正であると判断する。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	スマートフォンやタブレットが普及する中、それに対応した広報媒体による情報発信の重要性が高まっている。今後も、多様な情報媒体により、迅速かつ、わかりやすい情報発信に努め、信頼される広報の構築を図っていく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 稲生政次
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 新たな情報媒体の出現と共に、市民が情報にアクセスする手段も多様化している。今後も投資を継続すると共に、情報伝達のスピードアップと情報の正確性を重点的に推進する必要がある。また、SNSを通じての意見交換についても可能性を感じる。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 木村義雄
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 新たな情報伝達手段として、昨年、市ホームページやSNSを活用していることについて、多くの方々が閲覧をしており一定の評価を得ている。ただ、市からの一方的な伝達なので今後、市民同士の情報交換の場を提供することも検討すべきである。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度											
事務事業名	電子自治体推進事業（政策）											
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	根拠法令	なし	負担金	
			02	01	11	07	政策経費					
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象				
	第4節 行政サービスの向上						市民協働	行政主体				
	[1] 行政運営						担当課係等	情報広報課				
2 情報システムの整備						情報政策担当						
事業期間	継続（ 年度～ ）											

現状把握の部 (D0)

【目的】 情報システムの整備を行うことにより、行政情報の発信、行政事務の効率化、市民サービスの向上を図る。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 申請等で市民が庁舎に出向く事案が減少し、利便性が高まる。	【対象者】 市民及び職員
【全体概要】 本事業は、公共施設等の行政端末の整備やネットワーク化を推進し、電算化による住民サービスの向上を目的として行われているものである。主な内容はLGWAN関連機器の保守、各種協議会等の運営負担である。県域共同システム等の利活用により、サービス向上の効果が期待される。	【特記事項】 なし
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
・電子申請届出システムの推進 ・スポーツ予約システムの運用	・電子申請届出システムの推進 ・スポーツ予約システムの運用
【平成28年度 事業内容】	
	・県域統合型GIS・電子申請届出システムの推進 ・スポーツ予約システムの運用

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	15,193	971	1,286
	歳入計（千円）	15,193	971	1,286
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	09 旅費	27	0	0
	12 役員費	178	0	0
	14 使用料及び賃借料	1,304	0	0
	19 負担金、補助及び交付金	13,684	971	1,286
歳出計（千円）（A）	15,193	971	1,286	
（参考）	当初予算額	15,553	当初予算額	972
職員人工数	0.60	0.60	0.60	
職員人件費（B）	4,698	4,614	4,825	
総事業費（A）＋（B）	19,891	5,585	6,111	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	電子申請・届出システム利用件数	件	目標	0.00	800.00	900.00
	パソコンやスマートフォンから電子申請・届出システムを利用した件数		実績	0.00	965.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	統合型GISレイヤー利用数	枚	目標	100.00	100.00	100.00
	各課で作成したレイヤー枚数		実績	125.00	154.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 情報システムを整備し、行政サービスの向上に努めるという方向性に一致している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市は他に代替することができない行政サービスを行っている。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 平成29年度に電子的な行政窓口となるマイナポータルが開設し連携することで電子自治体が加速する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 国が推進する番号制度導入等国の政策と逆行することになる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 行政サービスは他に代替できるものがないため廃止できない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 5年単位で性能やコストの再評価を行っている。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 広く県民・市民に対応できる。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	マイナポータル開設に伴いインターネットの窓口となる電子手続が今後ますます重要度を増す傾向にある。職員側ではインターネット窓口を専門的に取扱う体制整備が必要となる。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) 記入者: 稲生政次 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 電子的な窓口の進展は始まったばかりであるが、番号制度導入が1つの変り目となると予想する。市としても、職員に対する必要な技能や体制整備などの対応を進めなくてはならない。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) 記入者: 木村義雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) (1次と同)		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	人事管理事業（政策）						事業類型	一般事務	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	地方公務員法等
			02	01	01	14			
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第4節 行政サービスの向上						市民協働	行政主体	
	[1] 行政運営						担当課係等	総務課	
1 行政改革の推進						職員担当			
事業期間	継続（平成27年度～）								

現状把握の部（D0）

【目的】 職員の意欲や能力を最大限に引き出し、活かしていく人事制度を確立し、定員適正化を図りつつ、効率的で機能的な行政運営を推進する。	【関連事業】 人事管理事業（経常）	
【期待される効果】 行政サービスの維持・向上	【対象者】 職員	
【全体概要】 本事業は、職員の意欲や能力を最大限に引き出し、活かしていく人事制度を確立し、定員管理の適正化を図りつつ、機能的な行政運営を行うものである。主な内容は、職員採用試験の実施、職員の定数、任用及び服務等の管理である。	【特記事項】 臨時職員の賃金計上額について H26年度 予算15,575千円、配当実績8,845千円 H27年度 予算11,691千円、配当実績9,457千円 H28年度 予算17,961千円	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
職員採用試験の実施、職員の定数、任用、服務等の管理及び定員適正化計画の管理	職員採用試験の実施、職員の定数、任用、服務等の管理及び定員適正化計画の管理	職員採用試験の実施、職員の定数、任用、服務等の管理及び定員適正化計画の管理

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	9,245	9,416	20,633					
	歳入計（千円）	9,245	9,416	20,633					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	04 共済費	0	0	2,672					
	07 賃金	8,845	9,157	17,961					
	08 報償費	400	259	0					
歳出計（千円）（A）	9,245	9,416	20,633						
（参考）	当初予算額	16,051	当初予算額	12,167	伸び率(%)	決	119.1	予	69.58
職員人工数	0.57	0.90	0.95						
職員人件費（B）	4,463	6,921	7,639						
総事業費（A）＋（B）	13,708	16,337	28,272						

■指標		種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	職員採用試験の実施	回	目標	1.00	1.00	1.00	1.00	
								実績
	正規職員の採用試験の実施回数		目標	0.00	0.00	0.00	0.00	
								実績
成果指標	定員管理目標達成状況	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00	
								実績
	翌年度当初の計画職員数÷実職員数		目標	0.00	0.00	0.00	0.00	
								実績

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 行政サービスの向上を図りつつも、定員適正化計画による適正な職員数に対応するため柔軟な事業展開の実施が不可欠である
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 行政サービスの維持・向上のため必要である
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 臨時職員の雇用については、財政・事務事業・職員数の三位一体の中で、バランスをとるために必要となります。今後事務事業の見直しや再任用職員の配置等による事業経費の削減という意味では成果がでる可能性がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 行政サービスの維持・向上には適正な職員数の確保が必要となり、適宜臨時職員の事務補助が必要となる。また、職員採用試験の透明性・公平性にかかる外部からの信頼度の確保が難しくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 産休・休職等、職員の代替として臨時職員を雇用する必要がある。また、業務内容により、再任用職員と臨時職員を活用することで人員の適正配置に資することができる。さらに、職員の採用試験の透明性・公平性を確保する必要があるため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 今後事務事業の見直しや再任用職員の配置等による事業経費の削減の可能性がある。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 外部の試験官を置くことにより公平・公正な評価・アドバイスを受けることができるため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	行政組織や事務事業の見直しと連動しながら職員の資質向上などを図り、少数精鋭の職員による機能的な行政運営を推進する。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 大久保 定夫
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 組織や事務事業の見直しと連携しながら定員適正化を図る		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 小松塚 隆雄
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 組織や事務事業の見直しと連携しながら定員適正化を図る		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度						事務事業評価シート			
事務事業名	職員研修事業（政策）						事業類型	一般事務		
予算科目	会計	01	款 02	項 01	目 01	事業 18	要求区分 政策経費	根拠法令	職員研修規程	
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象		
	第4節 行政サービスの向上						市民協働	行政主体		
	[1] 行政運営						担当課係等	総務課		
1 行政改革の推進						職員担当				
事業期間	継続（平成27年度～）									

現状把握の部 (D0)

【目的】 多様化・高度化する行政ニーズに的確に対応できる職員を育成する。	【関連事業】 人事管理事業	
【期待される効果】 少数精鋭で機能的な行政運営を可能とする。	【対象者】 職員	
【全体概要】 本事業は、多様化・高度化する行政ニーズに的確に対応できる職員を育成するために行われているものである。主な内容は、階層別研修、全体研修、派遣研修、通信教育・自主研究グループ助成及び人事評価であり、職員に求められる能力向上の効果が期待される。	【特記事項】 住民の福祉の増進のため職員の能力を最大限発揮させる人材育成を人事評価・研修等で実施する。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
・階層別研修、全体研修、派遣研修 ・通信教育・自主研究グループ助成 ・人事評価の実施	・階層別研修、全体研修、派遣研修 ・通信教育・自主研究グループ助成 ・人事評価の実施	・階層別研修、全体研修、派遣研修 ・通信教育・自主研究グループ助成 ・人事評価の実施

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	1,167	665	784					
	歳入計（千円）	1,167	665	784					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	500	366	281					
	09 旅費	69	56	143					
	11 需用費	49	34	40					
	19 負担金、補助及び交付金	549	209	320					
歳出計（千円）（A）	1,167	665	784						
（参考）	当初予算額	1,386	当初予算額	1,050	伸び率(%)	決	17.89	予	-25.3
職員人工数	1.25	0.85	0.95						
職員人件費（B）	9,787	6,536	7,639						
総事業費（A）＋（B）	10,954	7,201	8,423						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	職員研修計画の策定	回	目標	1.00	1.00	1.00
	職員研修計画の策定		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	派遣研修の修了率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	外部機関に派遣して実施した研修の修了者の割合		実績	96.00	97.30	0.00
	通信教育・自主研究グループ助成の件数	件	目標	4.00	4.00	4.00
	応募があり、助成を受けた件数		実績	5.00	1.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画において新たな行政課題や多様な市民ニーズに対応し、行政サービスの向上を図るとされている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市職員が対象者であるため、市が行うものである。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 研修内容や形式により成果をあげられる余地がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 確実な積み重ねが人材育成上、ひいては住民の福祉の増進に必要と考えられる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市以外の講習への参加や他自治体等との合同主催研修を実施する余地もあるが、かえって手間や受講料がかさむ可能性もある。また、自学を基本としながらも、共通課題に対して全体研修を実施する必要もある。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 特に自治研修所研修メニューを大幅に削減してきており、現在最低限の実施にとどまっている。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 主に階層別や全体研修を実施しているほか、希望者への派遣研修を実施しており受講者の偏りはない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	住民の福祉の増進のため、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう、自学を促すための気づきの機会（ジョブローテーション・人事評価・昇任試験・研修等）を増やしていく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：大久保 定夫 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 最少の経費で最大の効果を挙げるため、人材育成基本方針の見直しを含め、課題発見に努める		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：小松塚 隆雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 最少の経費で最大の効果を挙げるため、人材育成基本方針の見直しを含め、課題発見に努める 講師の資格を有する職員の養成と活用を進める		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	交通安全対策事業（政策）						事業類型	施設等整備	
予算科目	会計	01	款 02	項 01	目 08	事業 03	要求区分 政策経費	根拠法令	かすみがうら市事業費助成型補助金等 交付要綱
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象	
	第5節 防犯・防火機能の充実						市民協働	共催	
	[3] 交通安全・防犯						担当課係等	総務課	
1 交通安全対策の充実						防災安全室			
事業期間	継続（平成27年度～）								

現状把握の部（D0）

【目的】 住民一人ひとりの交通安全意識の向上を図り、安全で安心できる交通社会の確立に寄与する。 地域要望の交通安全施設の新設。 防犯灯のLED化。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 交通事故防止。 LED化による環境負荷の軽減及び維持管理費用の削減。	【対象者】 市民	
【全体概要】 各種機関や団体と連携し、効果的な街頭活動を主体的に展開する。 防犯灯、カーブミラー、ガードレール等の新設。 防犯灯のLED化。	【特記事項】 なし	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
・交通安全施設の新設 ・各種団体への補助金 ・新設防犯灯のLED化補助金	・交通安全施設の新設 ・各種団体への補助金 ・防犯灯のLED化	・交通安全施設の新設 ・各種団体への補助金 ・防犯灯のLED化

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	5,651	5,214	20,086					
	歳入計（千円）	5,651	5,214	20,086					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	11 需用費	0	0	200					
	13 委託料	78	0	14,441					
	15 工事請負費	2,757	1,959	3,795					
	19 負担金、補助及び交付金	2,816	3,255	1,650					
歳出計（千円）（A）	5,651	5,214	20,086						
（参考）	当初予算額	5,946	当初予算額	19,728	伸び率(%)	決	285.2	予	1.81
職員人工数	0.60	0.54	0.50						
職員人件費（B）	4,698	4,152	4,021						
総事業費（A）＋（B）	10,349	9,366	24,107						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	交通安全街頭活動	回	目標	6.00	5.00	5.00
	各種機関や団体と連携し、実施した街頭キャンペーン数		実績	6.00	5.00	0.00
	防犯灯のLED化率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	LED防犯灯の設置率		実績	100.00	100.00	0.00
成果 指標	市内交通死亡事故発生件数	件	目標	0.00	0.00	0.00
	市内で発生した交通死亡事故の発生件数		実績	5.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 交通安全対策の充実については総合計画（後期）に位置付けている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 交通安全対策の一環として啓発活動を実施し市民に対して意識の高揚を図る。交通危険個所解消のためカーブミラーの設置や犯罪抑止効果のある防犯灯のLED化は必要不可欠である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢者等の交通弱者に対する活発な啓発活動や安全な通学路の確保のための環境整備が必要。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市民の安心安全を確保するため必須。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 道路建設課や学校教育課と連携して交通安全施設の整備を進める。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 交通安全施設の整備は市民の安心安全な生活を確保するため重要であり、またLED防犯灯設置補助については、ランニングコスト等の経常経費の削減に繋がる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民一人ひとりの交通安全意識の向上を図り、安全で安心できる交通社会の確立に寄与する。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	交通安全対策を推進するため、交通関係団体及び警察署と連携し、活発な啓発活動の展開や交通安全施設の整備に努める。また、平成27年度に実施した市内全域約6000灯の既存の防犯灯をLEDに一斉改修工事を実施したことにより、長寿命化が図られ、ランニングコストも大幅に削減されたことから、今後もLED防犯灯設置補助については、設置コストと補助額とのバランスを考慮しながら継続していく。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者： 廣原正則
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 交通安全を推進する関係団体や警察署と連携し、活発な交通安全運動の展開や交通安全施設の整備に努める。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）	記入者： 小松塚隆雄
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 警察署、交通安全団体との連携・協力により、交通安全意識の高揚、啓発活動を推進する。また、通学路の合同点検を踏まえ交通規制などを含め、効果的な施策を検討する必要がある。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	総務諸事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款 02	項 01	目 14	事業 05	要求区分 政策経費	根拠法令 なし
総合計画体系	コード該当なし						総合計画対象	対象外
							市民協働	行政主体
							担当課係等	総務課 総務担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 自衛官たる子弟の精神的後だてとなり、その任務遂行を激励鞭撻するとともに、会員相互の親睦を図り、ひいては防衛思想の普及高揚を図る。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 自衛隊の広報及び防衛思想の普及高揚	【対象者】 自衛隊父兄会
【全体概要】 自衛隊父兄会の育成。	【特記事項】 なし
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
自衛隊父兄会活動支援	自衛隊父兄会活動支援
【平成28年度 事業内容】	自衛隊父兄会活動支援

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	31	31	31
	歳入計（千円）	31	31	31
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	31	31	31
	歳出計（千円）（A）	31	31	31
（参考）	当初予算額	31	当初予算額	31
職員人工数	0.25	0.10	0.08	
職員人件費（B）	1,958	769	644	
総事業費（A）＋（B）	1,989	800	675	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	自衛官募集啓発	件	目標	4.00	4.00	4.00
	自衛官募集啓発件数（募集案内用ブック設置・広報誌・ポスター掲出・父兄会育成）		実績	4.00	4.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	自衛官受験者	人	目標	20.00	20.00	20.00
	自衛官受験者数		実績	23.00	31.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画における位置づけはないものの、防衛思想の普及高揚は行政として取り組むべき施策である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 防衛思想の普及高揚は行政として取り組むべき施策である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活動の拡充に向けた検討・見直しは必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 防衛思想の普及高揚に向けた取り組みが弱体化する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業の該当がない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 最小限の経費であると認められる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 会員からは会費の徴収を行っており、適正であると認められる。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	活動の拡充に向けた検討・見直しを適時に行いながら、事業を継続していく。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者： 大久保定夫
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 活動の拡充に向けた検討を適時に行いながら、事業の継続を図っていく。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者： 小松塚隆雄
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 活動の拡充に向けた検討を適時に行いながら、事業の継続を図っていく。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	防災訓練事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	災害対策基本法 地域防災計画
			09	01	04	03			
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象	
	第5節 防犯・防火機能の充実						市民協働	共催	
	[2] 防災						担当課係等	総務課	
1 防災対策・体制の充実						防災安全室			
事業期間	継続（平成27年度～）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 関係機関や団体が連携のもと、市民と一体となり、災害時の状況を想定した防災訓練を行うことで、防災に対する知識、行動力を高める。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 実施により、防災意識の向上に繋がる。	【対象者】 市民
【全体概要】 多種多様な災害に対応した防災訓練、避難訓練、防災教育の実施	【特記事項】 各行政区に自主防災組織を設置し、自主防災組織と連携した訓練を検討する。 各小中学校と連携した訓練を検討する。
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
・訓練消耗品 ・会場設営委託等	・訓練消耗品 ・会場設営委託等
【平成28年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
・訓練消耗品 ・会場設営委託等	・訓練消耗品 ・会場設営委託等

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	503	491	1,054					
	歳入計（千円）	503	491	1,054					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	11 需用費	261	187	496					
	12 役務費	3	4	18					
	13 委託料	239	300	480					
	14 使用料及び賃借料	0	0	60					
歳出計（千円）（A）	503	491	1,054						
（参考）	当初予算額	752	当初予算額	576	伸び率(%)	決	114.6	予	82.98
職員人工数	0.57	0.67	0.65						
職員人件費（B）	4,463	5,152	5,227						
総事業費（A）＋（B）	4,966	5,643	6,281						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	防災訓練の実施	回	目標	1.00	1.00	1.00
	防災訓練の実施（意識高揚のため、防災訓練を実施し、市民に参加してもらう。）		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	防災訓練の参加者	人	目標	500.00	500.00	1,000.00
	防災訓練の参加者数		実績	1,192.00	1,522.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 関係機関や団体との連携を図るとともに市民が一体となり、災害時の状況を想定した防災訓練を行うことで防災に対する知識や行動力を高めることが重要。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 台風等による風水害や地震などの災害に備えた訓練を実施し、市民の生命と財産を守るため災害対策力の向上を図る必要があるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 災害対策本部の運営を円滑に行えるよう実践に向けた訓練内容の見直しや、消防署等との関係機関の連携強化及び役割分担を明確にする必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市民の防災意識の高揚を図るとともに地域防災力の向上のため重要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 理由は上記②のとおり。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 必要最小限の人員で事業を実施しているためコストを削減する余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民全体を対象とすべき事業である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	様々な災害を想定した訓練内容の見直しや訓練時期を変更するなど、変化をつけて実施する必要がある。また、関係機関との連携強化を図るとともに役割分担の整理も重要となる。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 廣原正則
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 東日本大震災での教訓などを踏まえ、緊急事態の中でいち早く適切な応急活動ができるよう、より効果的な訓練のあり方を検討する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 小松塚隆雄
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 住民が主体的に参加できるメニューを検討し、防災意識の向上に努める。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度									
事務事業名	災害対策事業（政策）									
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	事業類型 根拠法令	補助事業 災害対策基本法 地域防災計画	
			09	01	04	06				
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり							総合計画対象	対象	
	第5節 防犯・防火機能の充実							市民協働	市民の関与	
	[2] 防災							担当課係等	総務課	
1 防災対策・体制の充実							防災安全室			
事業期間	継続（平成27年度～）									

現状把握の部 (D0)

【目的】 災害に強い街づくりを目指し、防災体制の充実を図り、市民の安全な暮らしを守る。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 自主防災組織のカバー率を上げることで、防災意識を高め、大規模災害に備えることができる。	【対象者】 市民、行政区
【全体概要】 各行政区での自主防災組織の設置。	【特記事項】 平成27年度区長会総会で全行政区に自主防災組織の育成を図る。
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
・ 自主防災組織補助金 ・ 防災士資格補助金	・ 自主防災組織補助金 ・ 防災士資格補助金
【平成28年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
・ 自主防災組織補助金 ・ 防災士資格補助金	・ 自主防災組織補助金 ・ 防災士資格補助金

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	1,450					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	320	115	1,625					
	歳入計（千円）	320	115	3,075					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	13 委託料	0	0	2,900					
	19 負担金、補助及び交付金	320	115	175					
歳出計（千円）（A）	320	115	3,075						
（参考）	当初予算額	1,267	当初予算額	155	伸び率(%)	決	2,573	予	1,883
職員人工数	0.40	0.65	0.55						
職員人件費（B）	3,132	4,998	4,423						
総事業費（A）＋（B）	3,452	5,113	7,498						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	自主防災組織設置説明	回	目標	0.00	1.00	1.00
	自主防災組織設置への説明会回数		実績	0.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	自主防災組織設置率	%	目標	0.00	50.00	50.00
	自主防災組織の設置（カバー）率		実績	0.00	23.70	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 防災対策及び共助体制づくりの充実を図るため推進する。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 大規模災害時において、地域住民がお互いに協力し合い防災活動に取り組む「共助」が重要となるため、防災意識の高揚には欠かせない事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 自主防災組織の活動カバー率向上のため、行政区等に対して啓発活動を実施し、高揚を図ることが重要。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 大規模災害時に被害の拡大を防ぐために不可欠である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 行政区や地区公民館などコミュニティ活動と連携を図る必要がある。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 自主防災組織の充実および強化を図るためには更なる自主財源を確保すべき。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 大規模災害時には公助による対応だけでは限界があるため、自助とともに地域コミュニティにおける共助が重要となるため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	自主防災組織の拡充を図るため積極的な支援を継続的に実施する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 廣原正則
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 災害時には、自助、共助が重要であることから行政区や公民館等单位で自主防災組織の設置を促す。市内におけるカバー率を上げる。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 小松塚隆雄
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 地域における自主防災組織の設置は非常に重要であり、引き続き設置を促し、カバー率向上に努められたい。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							事務事業評価シート			
事務事業名	公有財産調整事業（政策）						事業類型	管理・運営			
予算科目	会計	01	款 02	項 01	目 06	事業 06	要求区分 政策経費	根拠法令	地方自治法（第244条・公の施設）ほか		
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象			
	第4節 行政サービスの向上						市民協働	市民の関与			
	[1] 行政運営						担当課係等	検査管財課			
1 行政改革の推進						財産調整室					
事業期間	期間限定複数年度（平成26年度～平成56年度）										

現状把握の部 (D0)

【目的】 公有財産及び公共施設の総合的長期的な方向性を定め、最適な運営の取組みを進める。	【関連事業】 公共施設等において実施する事務事業すべて
【期待される効果】 まちづくりや市民生活の視点で、公共施設やインフラ施設が総合的かつ計画的に管理される。	【対象者】 市民
【全体概要】 公有財産及び公共施設の総合調整を図る。公有財産の取得及び維持保全に関する調整や、公共施設等総合管理計画の調整推進を図る。	【特記事項】 特になし
【平成26年度 事業内容】 ・公共施設等のあり方に関する市民アンケート調査の実施 ・公共施設等総合管理計画の策定 ・公共施設使用料算定基準の策定	【平成27年度 事業内容】 ・地域懇談会「ワークショップ」の開催 ・公共施設使用料見直し説明会等の開催 ・固定資産台帳整備
	【平成28年度 事業内容】 ・分野別の実行計画の推進調整（廃校活用ニーズ調査、地域的な施設の再編、処分等の調整） ・分野別の実行計画の策定調整（施設再編、借地施設の方向性、中長期的な保全計画等） ・固定資産台帳の加除整備

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	446	3,087	5,861
	歳入計（千円）	446	3,087	5,861
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	01 報酬	0	0	300
	08 報償費	0	190	0
	09 旅費	27	7	120
	11 需用費	14	42	20
	12 役務費	247	71	0
	13 委託料	0	2,624	5,260
	14 使用料及び賃借料	152	152	153
	19 負担金、補助及び交付金	6	0	8
歳出計（千円）（A）	446	3,087	5,861	
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	3,417
職員人工数	2.80	2.00	2.00	
職員人件費（B）	21,922	15,378	16,082	
総事業費（A）＋（B）	22,368	18,465	21,943	

■指標		種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	関連計画の策定 平成26年度は国指針に基づく公共施設等総合管理計画を策定し、平成27年度からは分野別の実行計画を策定する。 市民への広報活動 公共施設等総合管理計画に基づく取組み状況について、市民の理解を深めるため、広報誌やホームページに情報を掲載する。			件	目標	1.00	1.00	2.00
					実績	1.00	0.00	0.00
					目標	0.00	6.00	6.00
					実績	0.00	14.00	0.00
成果指標	(未設定) 実行計画の策定段階で設定 (未設定) 実行計画の策定段階で設定			(未設定)	目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
				(未設定)	目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市の施策や事務事業を展開するために必要な場としての公共施設等の最適化をめざす事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公共施設等の設置者として、市の責任において対応する必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公共施設等は市民の財産であり、市民の理解や関心を高めながら対応する必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 長期財政見直しからも、すべての公共施設等を保有し続けることは困難と想定でき、特に公共性の高い施設でさえ、良好な状況で維持できなくなる可能性がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 今後の計画の具体的推進において、公共施設の整備、予防保全など、インフラ施設や日常の管理業務以外の営繕業務を集約することで、総合的・計画的な維持管理が期待できる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費…建築物の健全度評価など、民間委託等により技術的な視点を取り入れる必要がある。人件費…関連事務事業を含めた事務体制の見直し等により、総体的な中で削減の可能性はある。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 施設によっては受益者に偏りがあるが、公共施設等全体の維持管理については、施設を利用しない市民の税負担など、間接的に全市民に影響を及ぼす事業である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	分野別の実行計画を順次策定し、具体的な事業展開に着手する。 営繕業務の体制など、組織的な見直しを検討する時期になっている。
<p>1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 企画監 豊崎 伴之 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)</p> <p>改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 公共施設等マネジメント推進委員会などを通じ、市民の参画を得ながら、具体的な実行計画の策定を進める。 本事業及び関連事業の効果的な執行体制を検討する。</p>		
<p>2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 総務部長 小松塚 隆雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)</p> <p>担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 総合計画との整合を十分に図ることができるように実行計画のスケジュールを設定する。</p>		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	税務事務総合調整事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市事業費助成型補助金等交付要綱、かすみがうら市補助金等交付規則
			02	02	01	04			
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第4節 行政サービスの向上						市民協働	行政主体	
	[2] 財政運営						担当課係等	税務課	
2 財源の確保						市民税係			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 市税について市民の理解を深め、税に関する意識の高揚を図り自主財源を確保する。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 (法人会) 法人事業者の経営改善と適正な申告、円滑な納税が図られる。 (青色申告会) 青色申告を推進し事業経営の合理化が図られる。	【対象者】 かすみがうら市青色申告会 土浦法人会千代田地区会
【全体概要】 ・税関関係団体への活動助成	【特記事項】 ・青色申告推進対策事業補助金（事業費から他団体からの助成金などを差し引いた額に2分の1を乗じた額に相当する額とし、200千円を限度） ・法人税務適正化推進対策事業補助金（事業費の2分の1に相当する額とし、144千円を限度）
【平成26年度 事業内容】 ・記帳、決算その他税務に係る相談及び指導、青色申告推進対策、税制政策活動に関する事業 ・法人税務に係る相談及び指導、法人税務推進対策、法人税政策活動に関する事業	【平成27年度 事業内容】 ・記帳、決算その他税務に係る相談及び指導、青色申告推進対策、税制政策活動に関する事業 ・法人税務に係る相談及び指導、法人税務推進対策、法人税政策活動に関する事業
【平成28年度 事業内容】 ・記帳、決算その他税務に係る相談及び指導、青色申告推進対策、税制政策活動に関する事業 ・法人税務に係る相談及び指導、法人税務推進対策、法人税政策活動に関する事業	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	344	344	344
	歳入計（千円）	344	344	344
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	344	344	344
歳出計（千円）（A）	344	344	344	
（参考）	当初予算額	344	当初予算額	344
職員人工数	0.01	0.01	0.01	
職員人件費（B）	79	77	81	
総事業費（A）＋（B）	423	421	425	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動	青色申告制度の啓蒙普及のため研修会・相談会の実施数	回	目標	0.00	5.00	5.00
	所得稅青色申告説明会の実施		実績	0.00	6.00	0.00
指標	法人税等に関する稅務研修会の実施数	回	目標	0.00	3.00	3.00
	稅務研修会・稅制改正説明会の実施		実績	0.00	3.00	0.00
成果	相談件数	人	目標	0.00	50.00	30.00
	青色申告への移行希望者に対する相談件数（青色申告会）		実績	0.00	16.00	0.00
指標	新規会員（法人）数	社	目標	0.00	8.00	8.00
	新規会員（法人）の加入推進（土浦法人会千代田地区会）		実績	0.00	7.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 (法人) 異業種間交流により組織が活性化し新たな経済活動が促進される。 (青色) 白色申告から青色申告へ移行することにより、自書申告が増え、市申告相談件数が減少し職員負担軽減になる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 (法人・青色) 組織が活性化し地域の経済活動や稅務行政の理解を向上させる。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 (法人) 異業種間交流により組織が活性化し新たな経済活動が促進される。 (青色) 稅務署や市申告相談の際、団体による青色相談窓口を設けているため稅知識の向上や青色申告者が増加することが今後見込まれる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 (法人・青色) 稅知識の普及向上等を市だけで行うには限界があるため、団体で行うことにより会員等に普及できることが考えられる。
効率性 評価	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 (法人) 旧地区毎に団体があり統合の可能性がある。 (青色) H26年度に旧地区2団体が合併して現団体となっている。
	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 成果が達成できなければ、削減の検討も必要である。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 稅務署や市申告相談の際に団体による相談窓口を設置しており、稅知識の普及向上等は納稅者を対象としている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	目標値が達成できなければ削減の検討を必要とするが、税に関する意識の向上や、税について市民の理解を深めるため、市の普及活動だけでは足りない部分を補っていただくため、今後も必要である。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：松延 孝之
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） ・税関係団体を通じて、税知識の普及・啓発を図る。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：根本 一良
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） ・目標に注視し団体の支援を図り、稅務行政の理解を深める。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	市税賦課事務事業（政策）						事業類型	一般事務	
予算科目	会計	01	款 02	項 02	目 02	事業 03	要求区分 政策経費	根拠法令	かすみがうら市税条例、かすみがうら市税条例施行規則
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第4節 行政サービスの向上						市民協働	行政主体	
	[2] 財政運営						担当課係等	税務課	
2 財源の確保								資産税係、市民税係	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 税負担の適正・公正化を図り、自主財源を確保する。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 市税課税対象者の正確な把握に努め、公平かつ適正な課税が図られる。	【対象者】 市民	
【全体概要】 地方税法、市条例等に基づき各税の課税客体及び課税対象者の正確な把握に努め、各税システムを活用し台帳を整備し、データ更新・管理を行い、また、各種申告等に基づき公正かつ適正な課税を行う事業である。	【特記事項】 臨時職員賃金	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 申告資料投入準備作業 ・ 扶養確認調査 ・ 課税対象者の所得把握 ・ 固定資産税死亡者課税是正 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申告資料投入準備作業 ・ 扶養確認調査 ・ 課税対象者の所得把握 ・ 固定資産税死亡者課税是正 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申告資料投入準備作業 ・ 扶養確認調査 ・ 課税対象者の所得把握 ・ 固定資産税死亡者課税是正

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	4,499	8,441	4,896					
	歳入計（千円）	4,499	8,441	4,896					
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	04 共済費	539	422	0					
	07 賃金	3,960	4,240	4,896					
	13 委託料	0	2,673	0					
	14 使用料及び賃借料	0	933	0					
	18 備品購入費	0	173	0					
歳出計（千円）（A）	4,499	8,441	4,896						
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	8,146	伸び率(%)	決	-41.9	予	-39.8
職員人工数	0.10	1.20	1.00						
職員人件費（B）	783	9,227	8,041						
総事業費（A）＋（B）	5,282	17,668	12,937						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	職員数	人	目標	0.00	0.00	11.00
	税務課職員数		実績	0.00	10.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	臨時職員数	人	目標	0.00	0.00	8.00
	市民税係、固定資産税係の事務補助		実績	0.00	5.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 職員数が減少する中で、公平かつ適正な課税に資するため、臨時職員は必要である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 職員で補えない部分を補助してくれるため必要である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 職員数が増えれば臨時職員は減らせる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 職員の負担が増すことが懸念される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 なし
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 職員数が増えれば臨時職員は減らせる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 なし

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	公平かつ適正な課税をするためには、現職員だけの処理では困難であるため臨時職員は必要である。しかし、職員の増になれば、臨時職員を減らせることは可能であると思われる。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策))		記入者: 松延 孝之
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) ・適正な課税を行うため、チェック体制の強化が必要であり、臨時職員を含めた職員の増員が必要である。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策))		記入者: 根本 一良
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) ・適正な課税を行うことは行政の基本であり、更に、正確な事務処理を行う行為には適切なシステム又は職員の増員が必要と考える。また、臨時職員での対応となるのであれば、長期雇用に努め熟練者として育成することも今後の課題と考える。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	医療福祉事業（市単独事業）（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款 03	項 01	目 05	事業 04	要求区分 政策経費	根拠法令 市医療福祉費支給に関する条例 県医療福祉対策要綱 ほか
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 健康づくりの推進						市民協働	行政主体
	[2] 国民健康保険						担当課係等	国保年金課
3 医療福祉制度の充実								医療年金係
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 妊産婦、小児、母子家庭の母子、父子家庭の父子の健康の保持増進を図る。	【関連事業】 医療福祉事業
【期待される効果】 受給者の医療費の負担軽減を図り受診を容易にし健康の保持増進を図るとともに、子育て世代の負担軽減を図る。	【対象者】 妊産婦、小児、母子家庭の母子、父子家庭の父子
【全体概要】 茨城県医療福祉制度の対象外となる妊産婦及び中学生の外来分に対する医療費の一部負担金の助成を行なうとともに妊産婦、小児、母子家庭の母子、父子家庭の父子の外来自己負担金について助成を行い、必要な医療を容易に受けられるようにする。	【特記事項】 平成28年10月から小児マル福、妊産婦マル福の所得制限が県制度に合わせ拡充となる。
【平成26年度 事業内容】 県制度の対象外となる妊産婦及び中学生の外来分に対する医療費の一部負担金の助成を行うとともに、妊産婦、小児（0歳～小3、ひとり親家庭世帯の小4～小6）、ひとり親家庭（母子・父子）の外来自己負担金に対する助成を行う。	【平成27年度 事業内容】 県制度の対象外となる妊産婦及び中学生の外来分に対する医療費の一部負担金の助成を行うとともに、妊産婦、小児（小学3年生以下）、母子家庭の母子、父子家庭の父子の外来自己負担金に対する助成を行う。
【平成28年度 事業内容】 県制度の対象外となる妊産婦及び中学生の外来分に対する医療費の一部負担金の助成を行うとともに、妊産婦、小児（小学3年生以下）、母子家庭の母子、父子家庭の父子の外来自己負担金に対する助成を行う。	

■ 事業費		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	43,791	40,350	39,307					
	歳入計（千円）	43,791	40,350	39,307					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	04 共済費	0	462	0					
	07 賃金	0	3,222	1,641					
	11 需用費	43	0	0					
	12 役務費	721	424	419					
	13 委託料	372	49	51					
	20 扶助費	42,655	36,193	37,196					
歳出計（千円）（A）	43,791	40,350	39,307						
（参考）	当初予算額	51,546	当初予算額	38,416	伸び率(%)	決	-2.58	予	2.31
職員人工数	0.59	0.60	0.61						
職員人件費（B）	4,620	4,614	4,905						
総事業費（A）＋（B）	48,411	44,964	44,212						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	医療福祉制度の周知	回	目標	2.00	2.00	2.00
	広報誌等を活用し制度の周知を図る		実績	2.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	外来自己負担金助成額	千円	目標	28,967.00	25,000.00	25,000.00
	医療機関等受診時に被保険者個人が支払う外来自己負担（600円）の助成		実績	25,938.00	25,006.00	0.00
			目標	0.00	0.00	85.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画第2章第1節2項「施策の方向」において「医療福祉制度の充実」として掲げており、今後も推進すべき事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 小児（乳幼児）、妊産婦等が必要な医療を容易に受けられるようにすることにより、子育て世代の負担軽減を図るなど、少子化対策の一端を担う事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 県の医療福祉対策要綱等により県内全市町村で実施されており、当市を始め各自治体においても県制度枠以上の事業が展開されており、近隣自治体の状況からも制度の見直しの余地がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 医療費の自己負担が増加する。また、県内全自治体で実施されていることから、同じ医療機関を受診した際など、個々の負担等において他自治体との制度の違いから公平感などが損なわれる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 医療費、外来自己負担の助成という観点から、他の事業との統合は難しい。業務については、受給資格の認定や助成費の支出など他の業務との連携が無いと成り立たない業務である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 県制度の拡充が見込まれることから受給対象者の増加に伴い事業費、人件費ともに削減は難しい。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 医療福祉制度においては、各資格（妊産婦、小児、ひとり親）においてそれぞれの所得制限を設けていることから、一定以上の所得を有する者は受給資格がないため、医療福祉制度を利用できない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	医療福祉制度は各自治体において所得制限の撤廃、外来自己負担の助成、対象年齢の拡充など県制度枠組みより拡充し事業が行われているため、近隣自治体との制度の比較評価がされやすい。近隣市町村及び県内の状況、財政状況を踏まえ制度の拡充などの検討が必要である。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：元木義和 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 県医療福祉対策要綱等が改正され、平成28年10月より、妊産婦及び小児医療福祉費の受給に係る所得制限の緩和が図られたため、今年度は現状維持とするが、今後は所得制限の撤廃や高校生世代までの拡大を検討していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：根本一良 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 等事業は、県要綱を基本としながら、市独自の政策も実施しており、現在求められている子育て支援等にも大きく寄与する制度であり今後も充実を図るよう検討が必要である。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	保健衛生普及事業（政策）						事業類型	その他
予算科目	会計	02	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令 国民健康保険法 市国民健康保険条例
			08	02	01	02		
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 健康づくりの推進						市民協働	行政主体
	[2] 国民健康保険						担当課係等	国保年金課
1 医療費適正化と保険財政の健全化								国民健康保険係
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 被保険者世帯の医療機関受診状況をお知らせし、健康管理意識の向上と医療費の適正化を図る。	【関連事業】 国民健康保険事業全般	
【期待される効果】 健康管理意識の向上及び医療費の適正化につながることを期待される。	【対象者】 医療費通知：医療機関等受診者 ジェネリック差額通知：後発医薬品を使用し差額が300円以上となる受診者	
【全体概要】 被保険者世帯の医療機関受診状況をお知らせし、健康管理意識の向上と医療費の適正化を図る。	【特記事項】 平成30年から国民健康保険が都道府県化される。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
医療費通知を年6回及びジェネリック差額通知を年2回送付し健康管理意識の向上と医療費の適正化を図る。	医療費通知を年6回及びジェネリック差額通知を年2回送付し健康管理意識の向上と医療費の適正化を図る。	医療費通知を年6回及びジェネリック差額通知を年2回送付し健康管理意識の向上と医療費の適正化を図る。

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	2,094	2,090	2,386					
	歳入計（千円）	2,094	2,090	2,386					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	11 需用費	277	302	562					
	12 役務費	1,536	1,516	1,551					
	13 委託料	281	272	273					
歳出計（千円）（A）	2,094	2,090	2,386						
（参考）	当初予算額	2,308	当初予算額	2,434	伸び率(%)	決	14.16	予	-1.97
職員人工数	0.21	0.14	0.27						
職員人件費（B）	1,644	1,077	2,171						
総事業費（A）＋（B）	3,738	3,167	4,557						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	通知数	通	目標	35,000.00	35,000.00	35,000.00
	年間通知数		実績	32,663.00	32,177.00	0.00
	ジェネリック差額通知数	通	目標	1,400.00	1,400.00	1,000.00
	年間通知数		実績	1,060.00	1,059.00	0.00
成果 指標	一人あたりの医療費	円	目標	220,000.00	220,000.00	220,000.00
	被保険者一人当たりの保険給付費		実績	217,257.06	224,114.39	0.00
	後発医薬品（ジェネリック医薬品）金額ベース利用率	%	目標	35.00	35.00	38.00
	1月時実績		実績	38.89	44.60	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 医療費通知、ジェネリック差額通知により被保険者個々の医療及び医療費負担の状況をお知らせすることにより、被保険者個々の健康状況や個人負担の見直しを促し医療費の適正化、及び市民の健康増進に寄与する。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公費が投入されている医療費（療養給付費等）が年々増加している中で、個々の医療費の見直しを行う機会を設け、医療費の適正化を図るため重要な事業である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 通知の内容、方法などの被保険者が分かり易く、また取り組みやすくなるような工夫が必要と考える。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 医療費が増加している現状からも医療の見直しを促す機会を設けることは個人負担の軽減はもとより医療費全体の適正化を図る上でも重要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 国民健康保険事業全体として事業費の適正化を図っていく上でも特化して事業を進める必要がある。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 より効果を高めるためにも、事業の見直しなど拡充の必要が考えられる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 医療通知、差額通知などにより医療費の適正化を促すことにより国民健康保険全体の安定化に寄与する。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	医療費が増加している中、医療費の適正化や負担の軽減は必須である。各通知により個々の被保険者に医療の状況、負担の軽減の機会を促し、医療費の適正化を図ることはもとより、市民の健康増進を図るためにも内容の見直しを図りながら継続していく必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：元木義和 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 平成30年からの国保の広域化により、市が県へ納付する事業納付金の算定にあたっては、各市町村の医療費等も勘案されるため、ジェネリック医薬品の使用促進により医療費適正化に努めたい。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：根本一良 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 各世帯に薬剤使用の状況とジェネリック医薬品との差額等を通知することにより、健康管理意識の向上と医療費の適正化を図るものであり、更なる充実と継続が必要と思われる。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	収入未済額縮減対策事業（政策）						事業類型	一般事務
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	国税徴収法を例とする地方税法
			02	02	03	03	政策経費	
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象
	第4節 行政サービスの向上						市民協働	行政主体
	[2] 財政運営						担当課係等	納税課
2 財源の確保								管理担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 収入未済額縮減のため、臨時職員を活用し滞納処分の事前準備をすることで差押えなどの有効な滞納処分を積極的に実施し収納率向上に努める。	【関連事業】 収入未済額縮減対策事業	
【期待される効果】 臨時職員を活用して、滞納処分にかかる金融機関等への預貯金調査や他市町村（都道府県）への実態調査を事前に実施することにより、徴税吏員がスムーズに差し押え等の滞納処分業務に取りかかれ、収入未済額の縮減につながる。	【対象者】 納税義務者	
【全体概要】 臨時職員の活用 ・電話催告員による滞納者への定期的な納付勧奨の実施 ・事務補助員による窓口での初期対応及び滞納処分のための事前調査の実施	【特記事項】 なし	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
・臨時職員による滞納処分の事前調査	・電話による納付勧奨 ・滞納処分のための事前調査	・電話による納付勧奨 ・滞納処分のための事前調査

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	5,402	5,261	4,922					
	歳入計（千円）	5,402	5,261	4,922					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	04 共済費	0	430	0					
	07 賃金	4,905	4,453	4,922					
	13 委託料	497	0	0					
	18 備品購入費	0	378	0					
歳出計（千円）（A）	5,402	5,261	4,922						
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	5,451	伸び率(%)	決	-6.44	予	-9.70
職員人工数	0.10	0.10	0.10						
職員人件費（B）	783	769	805						
総事業費（A）＋（B）	6,185	6,030	5,727						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	事務補助員の活用	人	目標	2.00	2.00	2.00
	窓口初期対応・滞納処分及び財産調査等の事前調査		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	2.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	財産調査等	件	目標	2,500.00	2,500.00	2,500.00
	滞納処分にかかる事前調査		実績	2,188.00	3,273.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 財源の確保、市税等の収納率向上に努める。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市税をはじめ自主財源の確保などの不可欠な事務であり、負担の公平を担保するため、市が行うことは妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 引き続き滞納処分を強化していくことと並行して、大きな割合を占める、少額な滞納者に対する納付しやすい環境をつくる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 圧倒的多数を占める善良な納期内納税者と滞納者との公平性、公正性が益々保てなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 統廃合・連携ができない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事務補助員（臨時職員）を最大限活用して事務の効率化を図り、滞納処分件数を増加する。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 納期内納税者と滞納者では不公平があるので、より一層の収納率向上を図る必要がある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	多種多様な滞納処分を実施して換価額の増加を目指し、滞納者を完納まで徹低して管理する。また事務補助員を活用し、引き続き預金調査、預金差押えを実施しながら、継続債権（給与、年金）の差押を強化していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：納税課長 豊崎 光彦
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 納税課職員が減少し、一人一人にかかる負担も増大しているため、臨時職員による現体制を維持することが収納率の向上につながっていく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：市民部長 根本 一良
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 臨時職員の雇用は、収納率向上に欠かせないものとなっている。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	証明書コンビニ交付事業（政策）						事業類型	業務委託	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	住民基本台帳法
			02	03	01	08			
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第4節 行政サービスの向上						市民協働	行政主体	
	[1] 行政運営						担当課係等	市民課千代田窓口センター	
3 窓口サービスの向上						千代田窓口センター			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 証明書の交付時間・交付場所を拡大することにより、住民の利便性を向上させるとともに、窓口事務の効率化を図る。	【関連事業】 戸籍事業 住民基本台帳事業
【期待される効果】 平成28年3月1日から個人番号カードを利用して住民票・印鑑証明書のコンビニ交付を開始し、住民の利便性を図ることができた。今後この事業をすすめるため、個人番号カードの普及が必要となる。	【対象者】 全市民
【全体概要】 全国4万店舗以上のコンビニエンスストアに設置されているマルチコピー機にて個人番号カードにより住民票、印鑑証明等の証明書交付サービスを行い、住民の利便性の向上を図り、且つ市窓口事務の効率化を図り、以て行政改革の一助とする。	【特記事項】 平成28年3月1日から、個人番号カードを利用して住民票・印鑑証明書のコンビニ交付を開始。 ※平成28年度から住民基本台帳事業（経常経費）に移行。
【平成26年度 事業内容】 無	【平成27年度 事業内容】 ・交付可能な証明書：住民票謄抄本、印鑑登録証明書 ・交付可能な場所：コンビニエンスストア7業者（約4万店舗） ・サービス提供時間：6：30～23：00（12/29～1/3を除く）
	【平成28年度 事業内容】 ・交付可能な証明書：住民票謄抄本、印鑑登録証明書 ・交付可能な場所：コンビニエンスストア7業者（約4万店舗） ・サービス提供時間：6：30～23：00（12/29～1/3を除く）

■事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	0	1,881	0
	歳入計（千円）	0	1,881	0
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	09 旅費	0	11	0
	12 役務費	0	4	0
	13 委託料	0	913	0
	14 使用料及び賃借料	0	216	0
	18 備品購入費	0	488	0
	19 負担金、補助及び交付金	0	250	0
歳出計（千円）（A）	0	1,881	0	
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	6,483
職員人工数	0.00	1.00	伸び率(%)	決 皆減 予 皆減
職員人件費（B）	0	7,689		8,041
総事業費（A）＋（B）	0	9,570		8,041

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	証明書発行件数	件	目標	0.00	12,000.00	4,000.00
	コンビニにおける証明書交付件数		実績	0.00	50.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	証明書発行割合	%	目標	0.00	20.00	10.00
	全発行証明におけるコンビニ発行割合		実績	0.00	0.14	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 窓口サービスの向上
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 全国のコンビニで証明書が交付されることにより、住民の利便性を図ることが出来る。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 個人番号カードの普及をすすめる必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 自動交付機に代わる証明書発行の手段と考えられることから、住民サービスが低下する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業が無い。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費は、経常経費が大部分を占めている。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 個人番号カードを普及させることにより、多くの住民がサービスを受けることができる。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	個人番号カードの普及・推進に努める。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 久保庭 則夫
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 現行の取組みの推進と個人番号カードの普及		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 根本 一良
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 利用者に対して利便性を向上させるものであるが、個人番号カードの発行状況、費用対効果を控証しながら発行メニュー等との検討が必要と思われる。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	働く女性の家運営事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	なし
			05	01	02	04			
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象	
	第3節 商工業の振興						市民協働	行政主体	
	[1] 商工業						担当課係等	市民課中央出張所	
5 就労環境の整備						管理担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 働く女性及び勤労者家庭の主婦の職業生活等に必要の援助と福祉の増進に寄与する。	【関連事業】 あじさい館管理事業	
【期待される効果】 市民の健康維持等の福祉の増進	【対象者】 全市民	
【全体概要】 市民の体力及び健康の増進を図ることを目的に、トレーニング器具を有効利用するための「トレーニング室利用講習会」を開催する。	【特記事項】 受講者20名の講習会を年4回開催	
【平成26年度 事業内容】 トレーニング室利用講習会の開催	【平成27年度 事業内容】 トレーニング室利用講習会の開催	【平成28年度 事業内容】 トレーニング室利用講習会の開催

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	28	28	28					
	歳入計（千円）	28	28	28					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	28	28	28					
歳出計（千円）（A）	28	28	28						
（参考）	当初予算額	81	当初予算額	28	伸び率(%)	決	0.00	予	0.00
職員人工数	0.25	0.25	0.30						
職員人件費（B）	1,958	1,923	2,413						
総事業費（A）＋（B）	1,986	1,951	2,441						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	トレーニング室利用講習会の開催	回	目標	4.00	4.00	4.00
	トレーニング室利用講習会の開催回数		実績	4.00	4.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	トレーニング室利用講習会への参加割合	%	目標	90.00	90.00	90.00
	トレーニング室利用講習会への参加割合（参加者数/定員）		実績	85.00	97.50	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 勤労者の支援や福利厚生への推進につながる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民の健康維持等の福祉の増進につながるため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 講習会参加予定人数が不明である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 講習会を受講しないと利用ができないので、影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市民の健康維持、体力の増強につながるため妥当である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 同等の資格を持った市民へ、無償或いは低額で協力を依頼する。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 希望者は、誰でも参加できる。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	講習会は、継続して開催する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：久保庭 則夫
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 現行の取組みの推進		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：根本 一良
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 事業を継続する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	やまゆり館管理運営事業（政策）								
事業類型	管理・運営								
予 算 科 目	会計	01	款 03	項 01	目 01	事業 03	要求区分 政策経費	根拠法令	市地域福祉センターやまゆり館の設置及び管理に関する条例
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象	
	第5節 地域福祉の推進						市民協働	行政主体	
	[1] 地域福祉						担当課係等	社会福祉課	
2 地域福祉施設の充実						社会福祉係			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 やまゆり館の利用者へのサービスの向上及び効率的な運営を行い、健康的な老後に向けた健康づくりや子育て中の親をサポートをするための場として利用促進を図る。	【関連事業】 特になし	
【期待される効果】 健康増進事業をはじめ、子育て中の親をサポートするための子育て支援していくための拠点となっている。	【対象者】 施設利用者	
【全体概要】 指定管理者制度を導入し管理運営を行うことで、高齢者の身体機能の維持や子育ての相談窓口に対応するなど施設利用者へのサービスの向上を図るとともに、効率的な運営を行う。	【特記事項】 【歳入あり】※歳入の担当課は子ども家庭課 国庫支出金：866,000円 県支出金：866,000円	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
施設の維持管理に関する業務、高齢者の身体機能の維持や子育てに関する相談・支援に関する業務、地域福祉向上のための施設提供に関する業務	施設の維持管理に関する業務、高齢者の身体機能の維持や子育てに関する相談・支援に関する業務、地域福祉向上のための施設提供に関する業務	施設の維持管理に関する業務、高齢者の身体機能の維持や子育てに関する相談・支援に関する業務、地域福祉向上のための施設提供に関する業務

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	866	866	866					
	県支出金	866	866	866					
	自主財源	26,563	17,378	17,378					
	歳入計（千円）	28,295	19,110	19,110					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	13 委託料	28,295	19,110	19,110					
歳出計（千円）（A）	28,295	19,110	19,110						
（参考）	当初予算額	28,298	当初予算額	19,110	伸び率(%)	決	0.00	予	0.00
職員人工数	0.35	0.35	0.25						
職員人件費（B）	2,741	2,692	2,011						
総事業費（A）＋（B）	31,036	21,802	21,121						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	やまゆり館PR活動	回	目標	5.00	5.00	3.00
	やまゆり館利用者の増加に向けた広告、宣伝及び、イベント等を実施		実績	4.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	健康づくりコーナー利用者数	人	目標	9,000.00	9,000.00	9,000.00
	健康づくりコーナーにおける利用者の延べ人数		実績	10,319.00	9,349.00	0.00
	子育てルーム利用者数	人	目標	23,000.00	23,000.00	23,000.00
	子育てルームにおける利用者の延べ人数		実績	23,595.00	19,553.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 健康づくり、子育て支援、世代間交流の場として、福祉活動の拠点となっている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 会議室等は福祉関係団体の活動の拠点として高いニーズがあり、また健康的な老後に向けた健康づくりや子育て中の親をサポートするための場として利用促進を図っており、市として今後も活動の場を提供すべきと考える。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 指定管理者2期目導入に伴い、利用者のニーズ調査を実施・分析を行い、指定管理者独自の自主事業を展開し利用者の増加を図る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 千代田地区におけるコミュニティ施設であるとともに、健康増進・子育て支援を展開するための重要な拠点となっているため、廃止に伴う影響は非常に大きいと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がなく、指定管理者導入を行っているため統廃合・連携の可能性は無いと思われる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 昨年度指定管理者2期目で過去5年間の実績に基づき施設管理及び人件費を精査し、コストを削減した指定管理料で契約している。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 会議室、トレーニングルーム、子育てルームの各事業において、様々な年齢層の利用者に対し公平・公正に提供している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	指定管理者の自助努力による独自の自主事業の展開が今後求められる。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：前島嘉美 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 利用者のニーズを把握し、指定管理者において独自の事業展開が図られるよう指導する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：金田克彦 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 福祉活動としての利用者ニーズを把握し、サービスの充実を図ること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度												
事務事業名	民生委員児童委員制度運営事業（政策）						事業類型	補助事業					
予算科目	会計	01	款 03	項 01	目 01	事業 05	要求区分 政策経費	根拠法令	民生委員法				
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象					
	第5節 地域福祉の推進						市民協働	共催					
	[1] 地域福祉						担当課係等	社会福祉課					
3 福祉団体の育成						社会福祉係							
事業期間	継続（ 年度～ ）												

現状把握の部 (D0)

【目的】 高齢者、障害者、児童、母子・父子世帯や生活困窮者の悩みごと、心配ごとの相談や助言、必要な支援を行うため、相談内容に応じて地域の専門機関とのつなぎ役となることを目的とする。	【関連事業】 民生委員児童委員制度運営事業
【期待される効果】 高齢者、障害者、児童、ひとり親世帯や生活困窮者の多様なニーズに対応できる。	【対象者】 民生委員児童委員協議会連合会
【全体概要】 高齢者、障害者、児童、ひとり親世帯や生活困窮者の悩みごと、心配ごとの相談や助言、必要な支援を行うため、民生委員児童委員活動に必要な知識、技術を習得させる。	【特記事項】 平成28年度においては一斉改選あり。
【平成26年度 事業内容】 ・定例会、視察研修及び専門部会別研修の実施 ・要援護者の調査及び支援 ・他事業所主催の研修会への参加及び他市町村民生委員児童委員協議会との交流会を実施	【平成27年度 事業内容】 ・定例会、視察研修及び専門部会別研修の実施 ・要援護者の調査及び支援 ・他事業所主催の研修会への参加及び他市町村民生委員児童委員協議会との交流会を実施
【平成28年度 事業内容】 ・定例会、視察研修及び専門部会別研修の実施 ・要援護者の調査及び支援 ・他事業所主催の研修会への参加及び他市町村民生委員児童委員協議会との交流会を実施	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	3,840	3,790	3,840
	歳入計（千円）	3,840	3,790	3,840
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	3,840	3,790	3,840
歳出計（千円）（A）	3,840	3,790	3,840	
（参考）	当初予算額	3,840	当初予算額	3,840
職員人工数	0.95	0.90	0.75	
職員人件費（B）	7,438	6,921	6,031	
総事業費（A）＋（B）	11,278	10,711	9,871	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	定例会の開催	回	目標	11.00	11.00	11.00
	委員相互の意見交換や研修会を実施		実績	11.00	11.00	0.00
	専門部会別研修の開催	回	目標	3.00	3.00	3.00
			実績	3.00	3.00	0.00
成果 指標	安否確認等の訪問・連絡活動	回	目標	6,700.00	6,700.00	6,700.00
	住民に対するの助言や情報提供のほか、見守りや声かけなどを目的とした安否確認等の訪問活動を実施		実績	6,670.00	7,611.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 民生委員児童委員の活動を支援することにより、市民と行政のパイプ役としての活動することにより地域福祉の増進につながる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 厚生労働大臣から委嘱され、それぞれの地域において、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な支援を行い、社会福祉の増進に寄与していることから妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 例月の定例会だけでなく、他市町村で模範となる事例等を参考にすることによりさらなる資質の向上を図ることができる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 住民と行政のパイプ役として必要不可欠な存在であり、研修等の機会がなくなり、相談業務、見守り業務等に大きな影響があると考えられる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 厚生労働大臣から委嘱され、それぞれの地域において、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な支援を行い、社会福祉の増進に寄与していることから妥当である。また他の事業とは性質が異なるため統廃合の可能性は無い。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 福祉制度の改正等に伴う研修や意見交換等の機会の必要性や、新任民生委員児童委員への知識向上のため削減できない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 民生委員児童委員協議会連合会に対して補助金を交付し、民生委員児童委員活動を通じて市民の支援となっているため、公平公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	市の福祉部門と民生委員児童委員が情報の共有を図り、円滑な支援を継続して行っていく。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 前島嘉美
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 地域福祉の維持向上を図るため民生委員児童委員の活動は重要であり、引き続き事業を行う必要がある。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 金田克彦
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 多岐にわたる市民ニーズに円滑に対応できるように指導・支援すること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	戦没者英霊顕彰事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	市事業費助成型補助金等交付要項
			03	01	01	07			
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象	
	第5節 地域福祉の推進						市民協働	共催	
	[1] 地域福祉						担当課係等	社会福祉課	
1 地域福祉意識の高揚						社会福祉係			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 戦没者の英霊顕彰と戦没者遺族の福祉向上を図る。	【関連事業】 戦没者英霊顕彰事業	
【期待される効果】 遺族の労苦に対し深い敬意を表し、平和の実現に資することにより戦没者遺族の相互扶助と親睦を図る。	【対象者】 戦没者遺族	
【全体概要】 戦没者の英霊顕彰と戦没者遺族の福祉向上を目的としており、慰霊碑の清掃管理、英霊顕彰事業、遺族会研修などを実施。また、戦没者遺族の相互扶助や親睦を図ることで、戦没者遺族の福祉の増進に寄与する。	【特記事項】 次回の戦没者追悼式典は平成31年度実施予定	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 遺族弔慰金支給 ・ 遺族会事業費補助金 ・ 海外戦跡慰霊巡拝事業補助金 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 遺族弔慰金の支給 ・ 遺族会事業費補助金 ・ 市戦没者追悼式典 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 遺族弔慰金の支給 ・ 遺族会事業費補助金

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	1,726	2,180	1,670
歳入計（千円）		1,726	2,180	1,670
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	0	293	0
	11 需用費	80	99	70
	13 委託料	0	583	0
	19 負担金、補助及び交付金	1,529	1,070	1,470
	20 扶助費	117	135	130
歳出計（千円）（A）		1,726	2,180	1,670
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -23.3 予 -25.0
職員人工数		0.50	0.75	0.55
職員人件費（B）		3,915	5,767	4,423
総事業費（A）＋（B）		5,641	7,947	6,093

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	護国神社・靖国神社参拝・市戦没者追悼式	回	目標	4.00	2.00	4.00
	英霊顕彰のため参拝を実施した回数		実績	4.00	3.00	0.00
	遺族会研修会	回	目標	1.00	1.00	1.00
	遺族会研修会を実施した回数		実績	1.00	1.00	0.00
成果指標	各地区戦没者追悼式参加者数	人	目標	150.00	150.00	150.00
	地区戦没者追悼式参加者の総数		実績	145.00	151.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 戦没者への英霊顕彰と戦没者遺族への福祉向上を図ることを目的としているため、市の政策体系に結びつく事業を展開していると考えられる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 先の大戦において亡くなられた戦没者の英霊顕彰と、ご遺族に対する深い敬意を表すことは、市が主体となって実施していくべき事業であると考えられる。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 戦後70周年を迎え、戦争を知らない世代が増えてきているため、当時の悲惨な状況を風化させることなく次世代へ語り継いでいく必要があると考える。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 会員が高齢化し、会員数も減少していることから、補助金を廃止すると活動の継続が困難になると考えられる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 遺族の方たちが広く参加できる事業を展開させるため、遺族会役員と連携して事業内容の精査を行っているが、現時点でコスト削減を行うのは難しいと思われる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 各種事業については、市広報誌及び遺族会役員等を通じて市内在住の遺族に対し適正に周知している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	遺族会役員と連携して、英霊顕彰と戦没者遺族の福祉向上に努めているが、戦没者遺族の高齢化や世代交代により、各種事業において参加者数の減少・固定化の傾向にあるため、若年層も視野に入れた事業を展開していく必要がある。今後各種事業内容の精査・実施時期・周知方法等を見直し、参加者数の増加を図る
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策))		記入者: 前島嘉美
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 戦没者遺族の高齢化及び会員が減少傾向にあるが、戦没者の英霊顕彰と恒久平和のため、引き続き活動支援を行っていく必要がある。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策))		記入者: 金田克彦
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 戦没者遺族の高齢化及び会員の減少に対応するため、事業内容の改善等を検討すること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	福祉関係団体等活動促進事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	市事業費助成型補助金等交付要項	
			03	01	01	12			
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象	
	第5節 地域福祉の推進						市民協働	行政の関与	
	[1] 地域福祉						担当課係等	社会福祉課	
3 福祉団体の育成						社会福祉係			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 社会福祉関係団体が健全、かつ適切な福祉事業を促進できる。	【関連事業】 福祉関係団体活動促進事業	
【期待される効果】 社会福祉団体が実施する各種事業に要する経費の一部を補助することにより活動の促進を図ることができる。	【対象者】 社会福祉関係団体	
【全体概要】 社会福祉関係団体が実施する各種事業に要する経費の一部を補助する。	【特記事項】 特になし	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・市保護司連絡協議会補助金96,000円 ・市社明運動推進委員会補助金250,000円 ・市更生保護女性の会運営補助金72,000円 ・市社会福祉協議会補助金57,864,494円 	<ul style="list-style-type: none"> ・市保護司連絡協議会補助金96,000円 ・市社明運動推進委員会補助金250,000円 ・市更生保護女性の会運営補助金72,000円 ・市社会福祉協議会補助金58,096,558円 	<ul style="list-style-type: none"> ・市保護司連絡協議会補助金96,000円 ・市社明運動推進委員会補助金250,000円 ・市更生保護女性の会運営補助金72,000円 ・市社会福祉協議会補助金58,835,000円

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	58,282	58,515	59,253
歳入計（千円）		58,282	58,515	59,253
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	58,282	58,515	59,253
歳出計（千円）（A）		58,282	58,515	59,253
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 1.26 予 -0.04
職員人工数		0.45	0.30	0.20
職員人件費（B）		3,523	2,307	1,609
総事業費（A）＋（B）		61,805	60,822	60,862

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	社会福祉関係団体補助	件	目標	4.00	4.00	4.00
	社会福祉関係団体へ事業費の一部を補助した団体数		実績	4.00	4.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	社会福祉関係団体の活動促進	件	目標	4.00	4.00	4.00
	補助金等による目的に沿った事業が実施できた団体数		実績	4.00	4.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 社会福祉団体の組織体制、活動の強化が図られることで、市民の支えあい活動が活発になる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 団体活動を通じて社会福祉事業の発展、福祉の向上が図られ、市の補助は妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 会委員の増加や福祉活動の強化により、成果を上げることができると思われる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 団体活動が減少し、福祉活動や社会参加の機会が減少する恐れがある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 既に類似事業とは連携しているが、性質が違うので統合することは難しい。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費は、事業拡大等により収入増加となれば削減が可能である。人件費は、補助金交付事務や福祉事業のための人件費で必要最低限のものである。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内全域で福祉活動を行っているため、公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	各種団体の活動支援や育成を図るため、引き続き支援する必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 前島嘉美
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 団体活動を通じて地域福祉の推進が図られるため、引き続き支援が必要である。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 金田克彦
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 各団体の事業を的確に判断し、適正事業の実施を指導すること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	障害者給付事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	市難病患者福祉金支給要綱、市障害者手帳 交付申請診断書料助成要綱
			03	01	03	04			
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象	
	第3節 障害者福祉の充実						市民協働	行政主体	
	[1] 障害者福祉						担当課係等	社会福祉課	
1 障害者自立支援の推進						障害福祉係			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 障害のある人、障害者（児）を介護する保護者とその家族の生活に係る経済的負担の軽減を図り、心身の労苦に報いることで福祉の増進を図る。	【関連事業】 障害者自立支援事業 障害者地域生活支援事業
【期待される効果】 障害者等の経済的負担を軽減することができる。	【対象者】 障害者（児）、難病患者
【全体概要】 難病患者への福祉金の支給、障害者手帳を取得する際に必要となる診断書取得費用の助成を行う。	【特記事項】 特になし
【平成26年度 事業内容】 ・ 難病患者福祉金支給事業 ・ 障害者手帳交付申請診断書料助成事業	【平成27年度 事業内容】 ・ 難病患者福祉金支給事業 ・ 障害者手帳交付申請診断書料助成事業
【平成28年度 事業内容】 ・ 難病患者福祉金支給事業 ・ 障害者手帳交付申請診断書料助成事業	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	6,365	5,134	5,436
	歳入計（千円）	6,365	5,134	5,436
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	04 共済費	0	132	0
	07 賃金	0	994	0
	20 扶助費	6,365	4,009	5,436
歳出計（千円）（A）	6,365	5,134	5,436	
（参考）	当初予算額	6,806	当初予算額	8,025
職員人工数	0.30	0.30	0.30	
職員人件費（B）	2,349	2,307	2,413	
総事業費（A）＋（B）	8,714	7,441	7,849	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	難病患者福祉金支給者数	人	目標	250.00	250.00	250.00
	難病患者福祉金支給者延人数		実績	198.00	185.00	0.00
	障害者手帳申請診断書助成数	人	目標	100.00	100.00	100.00
	障害者手帳申請診断書料助成延人数		実績	101.00	78.00	0.00
成果 指標	難病患者福祉金支給率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	難病患者福祉金の申請に対する支給率		実績	100.00	100.00	0.00
	障害者手帳申請診断書助成率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	障害者手帳申請診断書料助成の申請に対する支給率		実績	100.00	100.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者等の生活の安定と経済的支援を目的としており、障害者の自立に向けた政策に結び付いている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者の経済的負担を軽減するものであり、妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 対象者の増減により成果実績に変動があり、成果向上の余地はないと考える。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 障害者の経済的負担が増加となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 障害者等の経済的負担が増加となる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 全国的に同様の実施をしており、事業費削減は、障害者の経済的支援の減少によるサービス低下につながる。また、業務は効果的に行っているため削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者等の経済的負担を軽減するものであり、妥当である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	適正な審査に努め適正な支給を行う。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：前島嘉美 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 障害者等の生活の安定と経済的支援のために必要な事業であるため、継続的な事業実施が必要である。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：金田克彦 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 適正な審査に努め、適正な支給を行うこと。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	障害者自立支援事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	市補装具費用負担額助成要項
			03	01	03	06			
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象	
	第3節 障害者福祉の充実						市民協働	行政主体	
	[1] 障害者福祉						担当課係等	社会福祉課	
1 障害者自立支援の推進								障害福祉係	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 障害者（児）が自立して地域生活を営む上で必要となる身体機能・生活能力の維持・向上を図る。	【関連事業】 障害者自立支援事業
【期待される効果】 障害者（児）の費用負担の減になる。	【対象者】 障害者（児）
【全体概要】 障害者の地域での自立した生活を支援するため補装具費の負担額を助成する。 障害者基本法や障害者総合支援法などに基づき障害者計画・障害福祉計画を策定する。	【特記事項】 特になし
【平成26年度 事業内容】 ・補装具費用負担額助成	【平成27年度 事業内容】 ・補装具費用負担額助成事業
	【平成28年度 事業内容】 ・補装具費用負担額助成事業 ・障害者計画障害福祉計画策定業務

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	318	242	1,993					
	歳入計（千円）	318	242	1,993					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	13 委託料	0	0	1,620					
	20 扶助費	318	242	373					
	歳出計（千円）（A）	318	242	1,993					
（参考）	当初予算額	306	当初予算額	340	伸び率(%)	決	723.5	予	486.1
職員人工数	0.50	0.50	0.45						
職員人件費（B）	3,915	3,845	3,619						
総事業費（A）＋（B）	4,233	4,087	5,612						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	補装具費用負担額助成数	人	目標	50.00	50.00	50.00
	補装具費用負担額助成延人数		実績	42.00	48.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	補装具費用負担額助成率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	申請者に対する支給率		実績	100.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者等の自立した生活を支援することが目的であり、障害者サービスの利用により福祉の施策に結び付いている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者等の経済的負担を軽減するものであり、妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 対象者は限定されており、周知徹底されている。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 障害者等の経済的負担が増加となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 障害者等の経済的負担を軽減するものであり、妥当である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 障害者の経済的負担軽減の一助となり、妥当である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者等の経済的負担分であり、妥当である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も適正に支給する。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 前島嘉美 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 障害者等の生活の安定と経済的支援のため必要な事業であるため、継続的な事業実施が必要である。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 金田克彦 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 適正な審査に努め、適正な支給を行うこと。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	障害者地域生活支援事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	市日常生活用具給付費用負担額助成要項
			03	01	03	08			
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象	
	第3節 障害者福祉の充実						市民協働	行政主体	
	[1] 障害者福祉						担当課係等	社会福祉課	
1 障害者自立支援の推進						障害福祉係			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 障害者（児）及びその保護者又は介護を行う者に対して、障害者総合支援法に基づく事業を実施することにより、地域で自立した生活が営むことができるよう福祉の向上を図る。	【関連事業】 障害者地域生活支援事業	
【期待される効果】 対象者の身体機能の維持・向上や、日常生活・在宅生活の支援となる。	【対象者】 障害者（児）、難病患者	
【全体概要】 障害者（児）及びその保護者又は介護を行うものに対して、日常生活用具の給付に伴う費用負担額を助成する。	【特記事項】 なし	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
・日常生活用具給付費用負担額助成事業	・日常生活用具給付費用負担額助成事業	・日常生活用具給付費用負担額助成事業

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	647	652	807					
	歳入計（千円）	647	652	807					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	20 扶助費	647	652	807					
歳出計（千円）（A）	647	652	807						
（参考）	当初予算額	1,186	当初予算額	745	伸び率(%)	決	23.77	予	8.32
職員人工数	0.40	0.40	0.35						
職員人件費（B）	3,132	3,076	2,815						
総事業費（A）＋（B）	3,779	3,728	3,622						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	日常生活用具給付費用負担額助成数	人	目標	230.00	230.00	230.00
	日常生活用具給付費用負担額助成延人数		実績	229.00	222.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	日常生活用具給付費用負担額被助成率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	助成申請に対する助成率		実績	100.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者等の自立した生活を支援することを目的としており、障害者サービスの利用により福祉施策に結び付いている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者等の経済的負担を軽減するものである。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 対象者は限定されており、周知徹底されている。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 障害者等の経済的負担が増加される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 障害者の経済的負担の一助となり、妥当である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 障害者等の経済的負担の減につなげている。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 適正に助成している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後とも適正に処理をしていく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：前島嘉美 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 障害者等の生活の安定と経済的支援のために必要な事業であるため、継続的な事業実施が必要である。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：金田克彦 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 適正な審査に努め、適正な給付及び支援を行うこと。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	障害者福祉活動促進事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令 かすみがうら市事業費助成型補助金等交付要綱
			03	01	03	10		
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象
	第3節 障害者福祉の充実						市民協働	行政主体
	[1] 障害者福祉						担当課係等	社会福祉課
2 障害者の社会参加の推進						障害福祉係		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 障害者（児）の社会参加の促進・障害者（児）及び家族の相互理解のための組織作り及び運営を支援することで社会福祉の振興に寄与する。	【関連事業】 障害者福祉活動推進事業	
【期待される効果】 障害者団体の活動の支援となる。	【対象者】 市障害者福祉会、市手をつなぐ育成会	
【全体概要】 障害者（児）が地域で自立して生活していくために境遇を同じくする者で組織した団体への活動費を補助する。	【特記事項】 特になし	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
・市障害者福祉会 ・市手をつなぐ育成会	・市障害者福祉会 ・市手をつなぐ育成会	・市障害者福祉会補助 ・市手をつなぐ育成会補助

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	274	219	430					
	歳入計（千円）	274	219	430					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	274	219	430					
歳出計（千円）（A）	274	219	430						
（参考）	当初予算額	430	当初予算額	430	伸び率(%)	決	96.34	予	0.00
職員人工数	0.10	0.10	0.10						
職員人件費（B）	783	769	805						
総事業費（A）＋（B）	1,057	988	1,235						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	障害者福祉団体補助	件	目標	2.00	2.00	2.00
	障害者福祉団体へ事業費の一部を補助した団体数		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	障害者福祉団体の活動促進	件	目標	2.00	2.00	2.00
	補助金による目的に沿った事業が実施できた団体数		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 団体活動を支援することにより、地域での支援体制強化及び障害者の社会参加を促進することのより施策に無日している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 団体活動を通じ社会参加につながる支援が必要であるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 団体への加入促進が必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 団体活動が困難となり、障害者等の社会参加の機会が減少する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 障害者福祉活動推進事業（経常）の中の一部分（大会食糧費）については、参加者が団体加入者に限定される場合は、統合できると考える。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 団体の事業内容に応じてコストは増減する。業務は効率的に行っている。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者等の社会参加の場となっている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	団体加入者増の促進をし、今後とも支援する。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：前島嘉美 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 各種団体への加入者を促進し、障害者への支援を行っていく。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：金田克彦 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 各団体の活動状況を的確に把握し、事業を実施すること。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	臨時福祉給付金給付事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款 03	項 01	目 01	事業 16	要求区分 政策経費	根拠法令 市臨時福祉給付金実施要綱
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象
	第5節 地域福祉の推進						市民協働	行政主体
	[3] 低所得者福祉						担当課係等	社会福祉課
1 適正保護と自立支援の推進								社会福祉係
事業期間	期間限定複数年度（平成26年度～平成28年度）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 消費税率引上げに対し、低所得の住民に与える負担の影響に鑑み、適切な配慮を行うため、暫定的かつ臨時的な措置として実施する。	【関連事業】 特になし	
【期待される効果】 低所得の住民に対し消費税率引上げによる負担の影響が緩和される。	【対象者】 生活保護以外の個人住民税非課税者。（個人住民税課税者の被扶養者を除く。）	
【全体概要】 個人住民税（均等割）が課税されていない者（課税されている者の扶養親族等を除く）の支給対象者に対し制度に基づき給付金を支給する。	【特記事項】 国の施策により実施する事業である。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
個人住民税（均等割）が課税されていない者（課税されている者の扶養親族等を除く）一人につき10,000円を給付する。高齢基礎年金、児童扶養手当等を受給している方は5,000円を加算。	個人住民税（均等割）が課税されていない者（課税されている者の扶養親族等を除く）一人につき6,000円を給付する。	個人住民税（均等割）が課税されていない者（課税されている者の扶養親族等を除く）一人につき3,000円を給付する。障害基礎年金及び遺族基礎年金を受給している者については30,000円加算。

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度	
財源	国庫支出金	81,158	39,213	58,279	
	県支出金	0	0	0	
	自主財源	0	0	0	
	歳入計（千円）	81,158	39,213	58,279	
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	
	04 共済費	0	263	0	
	07 賃金	641	2,162	2,470	
	11 需用費	144	134	148	
	12 役務費	1,470	1,263	2,085	
	13 委託料	2,286	1,032	1,376	
	14 使用料及び賃借料	537	0	0	
	19 負担金、補助及び交付金	76,080	34,026	52,200	
	23 償還金、利子及び割引料	0	333	0	
歳出計（千円）（A）	81,158	39,213	58,279		
（参考）	当初予算額	90,185	当初予算額	51,854	伸び率(%) 決 48.62 予 12.39
職員人工数	0.20	0.35	0.65		
職員人件費（B）	1,566	2,692	5,227		
総事業費（A）＋（B）	82,724	41,905	63,506		

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	申請通知書送付件数	件	目標	6,500.00	6,500.00	6,500.00
	申請通知書送付件数		実績	6,186.00	5,974.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	給付金支給件数	件	目標	6,500.00	6,500.00	6,500.00
	給付金支給件数		実績	6,047.00	5,671.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 国の「簡素な給付措置」の実施に伴う事業であり、低所得者支援に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 国の「簡素な給付措置」の実施に伴う事業であり、妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 全国統一の制度であり、成果を向上させる余地はないと思われる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 平成28年度までの臨時的な事業であるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 国の「簡素な給付措置」の実施に伴う事業であり、独自に統廃合はできない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費は支給額が定められているため削減できない。人件費は業務委託等により若干削減できる可能性がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 支給対象者が定められているため公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	国の「簡素な給付措置」の実施に伴う事業で、消費税率引き上げの影響を踏まえた臨時的な措置のため、今後国の状況に応じて、同様の事業が実施されることも考えられる。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 前島嘉美 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 国の「簡素な給付措置」の実施に伴う事業で、消費税率の引上げの影響を踏まえた臨時的な給付措置であり、平成28年度終了の事業である。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 金田克彦 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 平成28年度終了の事業であるが、今後の国の動向を注視する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度						事務事業評価シート			
事務事業名	高齢者対策事業（政策）						事業類型	その他		
予算科目	会計	01	款 03	項 01	目 02	事業 04	要求区分 政策経費	根拠法令	老人福祉法	
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象		
	第2節 高齢者福祉の充実						市民協働	行政主体		
	[1] 高齢者福祉						担当課係等	介護長寿課		
1 福祉施設などとの連携体制の強化						高齢福祉担当				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

現状把握の部 (D0)

【目的】 高齢者の自立と生きがいのある生活を可能にするとともに、地域社会全体で取り組み、誰もが安心して生き生きと暮らせる福祉のまちづくりを推進する。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 心身の健康の保持及び生活の安定が図れる。	【対象者】 高齢者全般	
【全体概要】 地域ケアシステム推進事業・ねんりんスポーツ大会事業・子どもヘルパー派遣事業を社会福祉協議会へ委託し、実施する。	【特記事項】 次期高齢者計画・介護保険事業計画 H29年度策定年	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
・地域ケアシステム推進事業 ・ねんりんスポーツ大会事業 ・子どもヘルパー派遣事業を社会福祉協議会へ委託し実施	・地域ケアシステム推進事業 ・ねんりんスポーツ大会事業 ・子どもヘルパー派遣事業を社会福祉協議会へ委託し実施	・地域ケアシステム推進事業 ・ねんりんスポーツ大会事業 ・子どもヘルパー派遣事業を社会福祉協議会へ委託し実施

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	15,947	15,129	16,498					
	歳入計（千円）	15,947	15,129	16,498					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	100	15	0					
	11 需用費	87	57	0					
	12 役務費	288	0	0					
	13 委託料	15,472	15,057	16,498					
歳出計（千円）（A）	15,947	15,129	16,498						
（参考）	当初予算額	15,639	当初予算額	15,058	伸び率(%)	決	9.04	予	9.56
職員人工数	0.20	0.20	0.20						
職員人件費（B）	1,566	1,538	1,609						
総事業費（A）＋（B）	17,513	16,667	18,107						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	<地域ケア>ケース検討会等の開催	日	目標	2.00	2.00	2.00
	ケース検討会・研修・啓発活動の開催		実績	2.00	2.00	0.00
	<地域ケア>保健・医療・福祉関係会議の開催	日	目標	12.00	12.00	12.00
	保健・医療・福祉関係会議の開催		実績	14.00	18.00	0.00
成果 指標	ねんりんスポーツ参加者数	人	目標	0.00	150.00	150.00
	ねんりんスポーツ大会予選会の参加者数		実績	122.00	118.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢者が、健康で安心して暮らすことのできる地域社会づくりのための事業である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地域包括支援センターや在宅介護支援センター等との連携を図りながら推進する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 高齢者が、健康で安心して暮らすことのできる地域社会づくりの妨げになる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 高齢者を対象とした他事業との統廃合等を検討する必要がある。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 高齢者が、健康で安心して暮らすことのできる地域社会づくりのため。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢者が、健康で安心して暮らすことのできる地域社会づくりのため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	地域包括支援センターとの業務内容が類似しており、相互の連携方法や役割分担について検討する必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：幕内 浩之 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 地域ケアシステム推進事業について、地域包括支援センターや在宅介護支援センター等との連携を強化する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：金田 克彦 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 関係機関と連携を図りながら事業を進めること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	ひとり暮らし高齢者対策事業（政策）						事業類型	給付（物品・現金）
予算科目	会計	01	款 03	項 01	目 02	事業 06	要求区分 政策経費	根拠法令 ひとり暮らし老人等緊急通報システム事業 実施要綱
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象
	第2節 高齢者福祉の充実						市民協働	行政主体
	[1] 高齢者福祉						担当課係等	介護長寿課
2 高齢者の安全な環境の整備						高齢福祉担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 市内の高齢者の実態について調査し、要援護高齢者の把握と災害時等の適切な支援体制の整備を図る。また、在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与することにより、急病、事故、災害の緊急時に迅速かつ適切な対応を図り、不安を軽減し、福祉の増進に寄与する。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 ひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与することにより、急病、事故、災害の緊急時に迅速かつ適切な対応を図られ、不安を軽減し、福祉の増進できる。	【対象者】 65歳以上の高齢者で条件に該当する者	
【全体概要】 ＜緊急通報装置設置＞ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を設置 ＜火災警報器設置＞ひとり暮らし高齢者に火災警報器を設置	【特記事項】 なし	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
＜高齢者実態調査＞ひとり暮らし高齢者を対象とした調査の実施 ＜緊急通報装置設置＞ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を設置 ＜火災警報器設置＞ひとり暮らし高齢者に火災警報器を設置	＜高齢者実態調査＞ひとり暮らし高齢者を対象とした調査の実施 ＜緊急通報装置設置＞ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を設置 ＜火災警報器設置＞ひとり暮らし高齢者に火災警報器を設置	＜高齢者実態調査＞ひとり暮らし高齢者を対象とした調査の実施 ＜緊急通報装置設置＞ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を設置 ＜火災警報器設置＞ひとり暮らし高齢者に火災警報器を設置

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	2,551	2,870	3,806					
	歳入計（千円）	2,551	2,870	3,806					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	12 役務費	55	0	0					
	13 委託料	2,496	2,870	3,805					
	20 扶助費	0	0	1					
歳出計（千円）（A）	2,551	2,870	3,806						
（参考）	当初予算額	2,368	当初予算額	2,853	伸び率(%)	決	32.61	予	33.40
職員人工数	0.30	0.30	0.30						
職員人件費（B）	2,349	2,307	2,413						
総事業費（A）＋（B）	4,900	5,177	6,219						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	〈緊急通報装置設置〉緊急通報システムの設置数	件	目標	10.00	10.00	10.00
	申請に基づき、緊急通報装置を設置する件数		実績	16.00	16.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	緊急通報システム設置者の緊急通報数	件	目標	0.00	10.00	10.00
	設置者の有事の際にシステムを使用した通報が行われ、緊急搬送等を行った件数		実績	20.00	17.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ひとり暮らし高齢者等の日常生活の不安の軽減と緊急時対応の迅速化に努めるための事業である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢者への支援体制の強化。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 緊急時における高齢者への支援ができなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 本業以外に類似事業がないため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 最低限のシステム運用のためコスト削減は困難である。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 政策体系に基づく事業であり、一部の受益者に偏っていない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	災害時の対応のために、調査を継続する。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者： 幕内 浩之 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 緊急通報装置の設置については、申請者の実態を把握し、適否を判断する。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者： 金田 克彦 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 申請者の状況を勘案して適否を判断し、対応すること。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	要援護高齢者等サービス事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款 03	項 01	目 02	事業 08	要求区分 政策経費	根拠法令	要支援高齢者等福祉タクシー利用料金助成要項
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象	
	第2節 高齢者福祉の充実						市民協働	行政主体	
	[1] 高齢者福祉						担当課係等	介護長寿課	
2 高齢者の安全な環境の整備						高齢福祉担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 要援護高齢者又は重度の障害者に対して、料金の一部を助成し、日常生活の援助等を行い、負担の軽減を図る。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 日常生活の負担軽減が図れる。	【対象者】 65歳以上の高齢者等	
【全体概要】 高齢者等を対象に軽度生活支援事業や、寝具洗濯乾燥消毒サービス事業、福祉タクシー利用料金を助成事業を実施し、個人負担を軽減	【特記事項】 なし	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
高齢者等を対象に軽度生活支援事業や、寝具洗濯乾燥消毒サービス事業、福祉タクシー利用料金を助成事業を実施し、個人負担を軽減	高齢者等を対象に軽度生活支援事業や、寝具洗濯乾燥消毒サービス事業、福祉タクシー利用料金を助成事業を実施し、個人負担を軽減	高齢者等を対象に軽度生活支援事業や、寝具洗濯乾燥消毒サービス事業、福祉タクシー利用料金を助成事業を実施し、個人負担を軽減

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	3,407	3,361	3,824
	歳入計（千円）	3,407	3,361	3,824
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	76	76	80
	13 委託料	3,331	3,284	3,744
歳出計（千円）（A）	3,407	3,361	3,824	
（参考）	当初予算額	3,515	当初予算額	3,678
職員人工数	0.20	0.20	0.20	
職員人件費（B）	1,566	1,538	1,609	
総事業費（A）＋（B）	4,973	4,899	5,433	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	<タクシー券>要援護高齢者等福祉タクシー利用助成件数	件	目標	4,300.00	4,500.00	4,550.00
	要援護高齢者等に対して、医療福祉機関等への通院通所等の際タクシー料金の一部を助成する。		実績	4,330.00	4,128.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	<タクシー券>利用件数	人	目標	250.00	260.00	265.00
	利用人数の増加。		実績	251.00	262.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 援護を必要とする高齢者が、安心して住み慣れた地域で暮らすことができるようにするための事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上まらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢者への支援体制の強化。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 高齢者が、健康で安心して暮らすための支障となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 一部介護保険給付と類似する事業があるため、精査が必要である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 一部介護保険給付と類似する事業があるため、精査により事業費の抑制になる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 施策体系に基づく事業であり、一部の受益者に偏っていない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	高齢化率が高くなり利用者の増加が見込まれることから、福祉の増進を図るため事業を継続する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：幕内 浩之
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 申請者の実態を把握し、各種サービスの助成を決定する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：金田 克彦
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 適正な事務処理にあたること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	長寿をたたえる事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	敬老祝金給付条例
			03	01	02	10			
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象	
	第2節 高齢者福祉の充実						市民協働	市民の関与	
	[1] 高齢者福祉						担当課係等	介護長寿課	
3 社会参加活動の促進						高齢福祉担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 敬老と長寿を祝福する目的で敬老式典を開催する。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 福祉の向上	【対象者】 敬老式典 70歳以上の高齢者	
【全体概要】 〈敬老式典〉長寿を祝福するため、70歳以上の人を対象に、敬老式典を開催する。〈敬老褒状〉高齢者の敬老と長寿を祝福し、敬老褒状及び記念品を配布する。〈敬老祝金〉高齢者の敬老と長寿を祝福し、敬老祝品を給付する。	【特記事項】 なし	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
〈敬老式典〉長寿を祝福するため、70歳以上の人を対象に、敬老式典を開催する 〈敬老褒状〉高齢者の敬老と長寿を祝福し、敬老褒状及び記念品を配布する	〈敬老式典〉長寿を祝福するため、70歳以上の人を対象に、敬老式典を開催する 〈敬老褒状〉高齢者の敬老と長寿を祝福し、敬老褒状及び記念品を配布する	〈敬老式典〉長寿を祝福するため、70歳以上の人を対象に、敬老式典を開催する 〈敬老褒状〉高齢者の敬老と長寿を祝福し、敬老褒状及び記念品を配布する

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度						
財源	国庫支出金	0	0	0						
	県支出金	0	0	0						
	自主財源	9,644	3,795	4,526						
	歳入計（千円）	9,644	3,795	4,526						
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）						
	08 報償費	355	404	442						
	11 需用費	883	1,271	1,278						
	12 役務費	268	197	741						
	13 委託料	300	500	500						
	14 使用料及び賃借料	1,064	1,423	1,565						
	20 扶助費	6,401	0	0						
	22 補償、補填及び賠償金	373	0	0						
	歳出計（千円）（A）	9,644	3,795	4,526						
	（参考）	当初予算額	10,965	当初予算額	3,941	伸び率(%)	決	19.26	予	14.84
	職員人工数	0.40	0.25	0.25						
	職員人件費（B）	3,132	1,923	2,011						
	総事業費（A）＋（B）	12,776	5,718	6,537						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	<敬老式典>事業の周知	回	目標	2.00	2.00	2.00
	開催と結果について広報誌に掲載するとともに、該当者に招待状を発送する		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	<敬老式典>参加率の増加	%	目標	16.00	16.00	16.00
	参加人数/対象人数		実績	9.31	10.38	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 長寿を祝福し、高齢者を敬う意識の啓発に努めるための事業である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 敬老式典の参加者が少ないため、敬老事業の実施内容の見直しが必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 高齢者を敬う意識の啓発に努めるためにも、敬老事業は必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 高齢者を対象とした他事業との統廃合を検討する必要がある。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 敬老式典の参加者が少ないため、実施内容の見直しが必要である。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 敬老式典の参加者が少ない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	敬老事業のあり方について、検討を進める。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 敬老式典の開催方法等について検討を進める。	記入者：幕内 浩之
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 長寿のお祝いと生きがいづくりのための事業を進めること。なお、敬老式典のあり方について検討を進めること。	記入者：金田 克彦

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	高齢者クラブ運営費助成事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	高齢・障害福祉関係団体活動促進費補助金 交付要項
			03	01	02	12	政策経費	
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象
	第2節 高齢者福祉の充実						市民協働	市民主体
	[1] 高齢者福祉						担当課係等	介護長寿課
3 社会参加活動の促進								高齢福祉担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 高齢者の自主的な生きがい活動や健康づくり活動等を支援する。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 高齢者の自主的な生きがい活動や健康づくりが図れる。	【対象者】 老人クラブ連合会 単位老人クラブ	
【全体概要】 老人クラブの健全育成を図るため、単位老人クラブと老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う健康づくり事業を支援するため補助金を交付する。	【特記事項】 なし	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
老人クラブの健全育成を図るため、単位老人クラブと老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う健康づくり事業を支援するため補助金を交付する。	老人クラブの健全育成を図るため、単位老人クラブと老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う健康づくり事業を支援するため補助金を交付する。	老人クラブの健全育成を図るため、単位老人クラブと老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う健康づくり事業を支援するため補助金を交付する。

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	450	0	438					
	自主財源	2,762	3,186	2,966					
	歳入計（千円）	3,212	3,186	3,404					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	3,212	3,186	3,404					
歳出計（千円）（A）	3,212	3,186	3,404						
（参考）	当初予算額	3,447	当初予算額	3,336	伸び率(%)	決	6.84	予	2.03
職員人工数	0.10	0.05	0.05						
職員人件費（B）	783	385	402						
総事業費（A）＋（B）	3,995	3,571	3,806						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	単位老人クラブ数	地区	目標	30.00	25.00	25.00
	生きがい活動や健康づくり等のため、単位老人クラブと老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う事業を支援する		実績	22.00	21.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	単位老人クラブの運営事業	回	目標	600.00	600.00	600.00
	単位クラブ等活動数の回数		実績	525.00	528.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢者の健康づくりや生きがい対策としての事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 会員数や単位クラブ数の減少。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 高齢者の健康づくりや生きがいづくりの場の消失。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 高齢者の健康づくりや生きがいづくりの場の創出。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 高齢者の健康づくりや生きがいづくりの場の確保。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 会員数や単位クラブ数の減少。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	老人クラブのあり方等について検討を進める。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者： 幕内 浩之 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 会員数や単位クラブの減少傾向について、対策等を検討する。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者： 金田 克彦 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 適正な事務処理にあたること。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	シルバー人材センター運営費助成事業（政策）						事業類型	補助事業	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	補助金交付規則
			03	01	02	14			
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象	
	第2節 高齢者福祉の充実						市民協働	行政の関与	
	[1] 高齢者福祉						担当課係等	介護長寿課	
3 社会参加活動の促進						高齢福祉担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 高齢者の就業を支援し、能力の積極的な活用を図り、生きがい作りを行う。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 高齢者の就業を支援し、能力の積極的な活用を図り、生きがいを作れる。	【対象者】 シルバー人材センター	
【全体概要】 高齢者に就労の機会を提供するシルバー人材センターに運営費を補助することにより、当該事業の円滑な運営を図り、高齢者が働きやすい環境づくりを支援する。	【特記事項】 なし	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
シルバー人材センターでは企業・官公庁・一般家庭から高齢者に適した仕事を受注し、清掃や庭木の手入れ等の労務を会員に提供している。	シルバー人材センターでは企業・官公庁・一般家庭から高齢者に適した仕事を受注し、清掃や庭木の手入れ等の労務を会員に提供している。	シルバー人材センターでは企業・官公庁・一般家庭から高齢者に適した仕事を受注し、清掃や庭木の手入れ等の労務を会員に提供している。

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	5,110	7,000	7,000					
	歳入計（千円）	5,110	7,000	7,000					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	5,110	7,000	7,000					
歳出計（千円）（A）	5,110	7,000	7,000						
（参考）	当初予算額	5,110	当初予算額	7,000	伸び率(%)	決	0.00	予	0.00
職員人工数	0.10	0.05	0.05						
職員人件費（B）	783	385	402						
総事業費（A）＋（B）	5,893	7,385	7,402						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	シルバー人材センターの運営延べ人数	人	目標	35,000.00	35,000.00	35,000.00
	シルバー人材センターの年間運営の延べ日数		実績	34,960.00	32,561.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	利用件数	件	目標	1,800.00	1,800.00	1,800.00
	民間サービスと比較して、料金が低額である。		実績	1,766.00	1,632.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢者の健康づくりと就労機会の確保。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 会員数の確保と就労機会の開拓。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 高齢者の健康づくりと就労機会の消失。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 高齢者の健康づくりと就労機会の確保。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 高齢者の健康づくりと就労機会の確保。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢者の健康づくりと就労機会の確保。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	継続した支援を進める。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：幕内 浩之
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 事業運営について指導・助言を行い、高齢者の雇用の安定を図る。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：金田 克彦
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 適正な事務処理にあたること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	居宅介護サービス利用者助成事業（政策）						事業類型	給付（物品・現金）	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	介護保険法
			03	01	07	03			
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象	
	第2節 高齢者福祉の充実						市民協働	行政主体	
	[2] 介護保険						担当課係等	介護長寿課	
1 サービス提供体制の充実						介護保険担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 居宅サービスを利用したときに負担する利用者負担額の一部を助成することにより、居宅サービス利用の促進を図るとともに、当該利用者の生活を支援する。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 利用者の良好な生活が図れる。	【対象者】 居宅介護サービスを利用する低所得者	
【全体概要】 低所得者が居宅サービスを利用したときに負担する利用者負担額の一部（利用者負担額の1/4に相当する額）を助成することにより、居宅サービス利用の促進を図るとともに、当該利用者の生活を支援する。	【特記事項】 なし	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
低所得者に居宅介護サービス利用者負担額の一部を助成する。（利用者負担額の1/4に相当する額）	低所得者に居宅介護サービス利用者負担額の一部を助成する。（利用者負担額の1/4に相当する額）	低所得者に居宅介護サービス利用者負担額の一部を助成する。（利用者負担額の1/4に相当する額）

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	4,785	4,805	4,239
	歳入計（千円）	4,785	4,805	4,239
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	0	0	18
	12 役務費	224	280	237
	20 扶助費	4,561	4,526	3,984
歳出計（千円）（A）	4,785	4,805	4,239	
（参考）	当初予算額	4,527	当初予算額	4,239
職員人工数	0.30	0.30	0.30	
職員人件費（B）	2,349	2,307	2,413	
総事業費（A）＋（B）	7,134	7,112	6,652	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	支給申請処理件数	件	目標	1,500.00	1,800.00	1,900.00
	年間利用件数		実績	1,809.00	1,837.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	支給決定率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	支給決定通知件数		実績	100.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 居宅介護サービス利用者負担額助成要綱が定められている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 介護保険法に基づき、低所得者に対して助成を行っている。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 介護保険法に基づき、申請に基づき助成を行っているため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 低所得者の介護に係る費用負担及び居宅サービスの利用の抑制になる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 高額介護サービス費との連携を行っている。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費：助成割合を変更すれば可能であると考えられる。 人件費：システムの変更により事業量が増加したため。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 介護保険法に基づき、申請に基づき助成を行っているため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	助成割合を利用者負担の2分の1から4分の1の支給へ引き下げた経過があるが、低所得者が安心して介護サービスを利用いただくためにも、継続していく必要がある。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：幕内 浩之
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 申請内容を精査し、適切に事務処理を行う。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：金田 克彦
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 適正な事務処理にあたること。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	あじさい館管理事業（政策）								
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	業務委託
			10	04	06	03	政策経費		
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象	
	第5節 地域福祉の推進						市民協働	行政主体	
	[1] 地域福祉						担当課係等	介護長寿課	
2 地域福祉施設の充実						あじさい館管理係			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 市民相互交流を通し、市民の連帯意識の形成促進を図り、教養の向上、文化の振興及び健康増進に寄与する。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 施設の適切な管理に努めることにより、利用者の安全で快適な施設利用に寄与する。	【対象者】 施設利用者	
【全体概要】 あじさい館の施設管理にあたり、利用者の安全性を第一義に考えるが、利便性や満足度の向上も常に意識し、利用者数の増加を図る。	【特記事項】 あじさい館管理業務一括委託、トレーニングルーム活用業務委託は次年度以降も継続。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
施設の適正管理全般及び有効活用。受託業者による受付業務、設備も含む施設管理、緑地管理、清掃など、一括管理業務に対するの監督、指導。	施設の適正管理全般及び有効活用。受託業者による受付業務、設備も含む施設管理、緑地管理、清掃など、一括管理業務に対するの監督、指導。利用者数増加のための施策の検討。	施設の適正管理全般及び有効活用。受託業者による受付業務、設備も含む施設管理、緑地管理、清掃など、一括管理業務に対するの監督、指導。利用者数増加のための施策の検討。

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	30,586	31,242	30,716					
	歳入計（千円）	30,586	31,242	30,716					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	13 委託料	30,586	31,116	30,716					
	18 備品購入費	0	126	0					
歳出計（千円）（A）	30,586	31,242	30,716						
（参考）	当初予算額	86,662	当初予算額	31,592	伸び率(%)	決	-1.68	予	-2.77
職員人工数	1.15	1.15	1.15						
職員人件費（B）	9,004	8,843	9,248						
総事業費（A）＋（B）	39,590	40,085	39,964						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	浴槽水水質検査回数	回	目標	1,208.00	1,228.00	1,220.00
	浴槽水残留塩素検査回数		実績	1,208.00	1,228.00	1,220.00
	法定4項目水質検査回数	回	目標	4.00	4.00	4.00
	検査機関が実施したレジオネラ菌を含む4項目検査回数		実績	4.00	4.00	4.00
成果 指標	開館日数	日	目標	302.00	307.00	305.00
	利用者の重大事故等を防止し、安全に開館した日数		実績	302.00	307.00	305.00
		人	目標	0.00	0.00	30.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市公共施設等マネジメント計画の基本方針の中の、「施設の複合・多機能化」に当施設は該当していると思われる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 風呂やカラオケは、民間施設と重複しているが、市による設置は、安価で利用できることなどの福祉的意味合いもあり、地域のコミュニティ拠点、世代間交流の場としての必要性もあると思われる。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 予算の都合上、必要最小限にとどめている設備修繕をもっと充実させることや、管理業務委託内容のボリュームアップなどにより、快適性・利便性をもっとアップさせることは可能。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 ②の理由でやや影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 統廃合の余地もあるかもしれないが、それにより利便性が損なわれる可能性も高いと思われる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 指定管理者制度の検討余地がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 料金無料となる高齢者の利用が多い。しかし、有料化すると、要望の発言が増え、修繕費等を増やさざるを得なくなり、かえって支出が増える結果につながる事が懸念される。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	一括管理業務委託内容の見直しや、指定管理者制度の導入も検討していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：幕内 浩之 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 従来通り、施設の適正な管理と必要に応じての迅速な修理に努めるのは勿論だが、利用者数が増えるような、利用者の満足度が向上するような施策を検討し、進めて行くこと。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：金田 克彦 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 長期的な存続に向け、施設の計画的な修繕計画を作成するとともに、利用者が増加すよう、利用者の満足度が向上するように、適正な維持管理に努める。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							事務事業評価シート			
事務事業名	市町村特別給付事業（政策）						事業類型	給付（物品・現金）			
予算科目	会計	07	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	介護保険条例		
			02	05	01	02					
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象			
	第2節 高齢者福祉の充実						市民協働	行政主体			
	[2] 介護保険						担当課係等	介護長寿課			
1 サービス提供体制の充実						介護保険担当					
事業期間	継続（ 年度～ ）										

現状把握の部 (D0)

【目的】 在宅の要介護者についておむつ購入費用及び訪問理容・美容サービスの利用費の一部支給を行う	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 要介護者が在宅で良好に生活できる。	【対象者】 在宅の要介護者	
【全体概要】 要介護者の在宅生活を支援し、介護に係る費用の負担軽減を図る。在宅で介護を受けている方で、①要介護1～5の認定を受け、常時おむつを必要とする方を対象に、1ヶ月におむつの購入に要した費用の9割相当額（支給限度額5,000円）②要介護3～5の者が、訪問理容・美容サービスを利用した場合、2月に1回、9割相当額を給付する（支給限度額2,000円）	【特記事項】 なし	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
在宅の要介護者 ①要介護1～5：1ヶ月のおむつ購入費用の9割、支給限度額については5千円 ②要介護3～5：2ヶ月に1回の訪問理容・美容サービスの利用費の9割、支給限度額については2千円	在宅の要介護者 ①要介護1～5：1ヶ月のおむつ購入費用の9割、支給限度額については5千円 ②要介護3～5：2ヶ月に1回の訪問理容・美容サービスの利用費の9割、支給限度額については2千円	在宅の要介護者 ①要介護1～5：1ヶ月のおむつ購入費用の9割、支給限度額については5千円 ②要介護3～5：2ヶ月に1回の訪問理容・美容サービスの利用費の9割、支給限度額については2千円

■ 事業費													
			H26年度	H27年度	H28年度								
財源	国	庫	支	出	金	0	0	0					
	県	支	出	金		0	0	0					
	自	主	財	源		12,427	12,358	13,563					
	歳入計（千円）					12,427	12,358	13,563					
歳出内訳	節（番号＋名称）					金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金					12,427	12,358	13,563					
歳出計（千円）（A）					12,427	12,358	13,563						
（参考）					当初予算額	11,820	当初予算額	11,820	伸び率(%)	決	9.75	予	14.74
職員人工数					0.10	0.10	0.10						
職員人件費（B）					783	769	805						
総事業費（A）＋（B）					13,210	13,127	14,368						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	支給申請処理件数	件	目標	0.00	3,200.00	3,400.00
	年間受理した支給申請書の件数		実績	0.00	3,447.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	支給決定率	%	目標	0.00	100.00	100.00
	支給決定率		実績	98.80	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づく事業である。 かすみがうら市介護保険条例に基づく特別給付事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 介護保険に係る利用者負担の軽減を図るため必要な事業である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 介護保険に係る利用者負担の軽減を図るため必要な事業である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 介護保険に係る利用者負担の軽減を図るため必要な事業である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 介護保険に係る利用者負担の軽減を図るため必要な事業である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 必要で適正な利用に向けて周知するとともに、予防を推進し、給付の削減に努める。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 介護保険に係る利用者負担の軽減を図るため必要な事業である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	継続して行う。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 申請内容を精査し、適切に事務処理を行う。	記入者： 幕内 浩之
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 適正な事務処理にあたること。	記入者： 金田 克彦

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	後期高齢者医療事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	無し
			03	01	06	04	政策経費	
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 健康づくりの推進						市民協働	行政主体
	[2] 国民健康保険						担当課係等	健康づくり増進課
2 高齢者医療制度の充実								保健予防担当
事業期間	継続（年度～）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 後期高齢者医療制度被保険者の健康増進を図る。	【関連事業】 後期高齢者健康診査	
【期待される効果】 人間ドックの受診により個々の健康状態が把握され、生活習慣病をはじめとする疾病の早期発見、早期予防につながるにより、健康寿命の延伸が図られる。	【対象者】 納期到来分の保険料を完納している後期高齢者医療被保険者	
【全体概要】 納期到来分の保険料を完納している後期高齢者医療被保険者を対象に、人間ドック等受診に補助金を交付し、負担軽減を図る。	【特記事項】 後期高齢者を対象とした疾病の早期発見、早期予防のため、人間ドック補助を行う事業	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
納期到来分の保険料を完納している被保険者を対象に人間ドック受診費用の一部を補助する ・人間ドック 20000円 ・脳ドック 23000円 ・併診ドック 32000円	納期到来分の保険料を完納している被保険者を対象に人間ドック受診費用の一部を補助する ・人間ドック 20000円 ・脳ドック 23000円 ・併診ドック 32000円	納期到来分の保険料を完納している被保険者を対象に人間ドック受診費用の一部を補助する ・人間ドック 20000円 ・脳ドック 23000円 ・併診ドック 32000円

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	1,247	1,429	0					
	歳入計（千円）	1,247	1,429	0					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	1,247	1,423	0					
	23 償還金、利子及び割引料	0	6	0					
歳出計（千円）（A）	1,247	1,429	0						
（参考）	当初予算額	1,505	当初予算額	1,389	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数	0.20	0.20	0.20						
職員人件費（B）	1,566	1,538	1,609						
総事業費（A）＋（B）	2,813	2,967	1,609						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	人間ドック補助金交付制度についての周知	回	目標	2.00	2.00	2.00
	人間ドック補助金交付制度について周知を図る。		実績	1.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	人間ドック利用者数（受診者数）	人	目標	67.00	63.00	62.00
	人間ドック、脳ドック、併診ドック利用補助金利用者数		実績	59.00	62.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づき実施している
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生活習慣病及びメタボリックシンドロームが原因で医療費や介護給付費の支出が増大している。後期高齢者の継続した健康増進のために必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上まらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 受診率向上のため、更なる周知が必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 通常でも検診等に積極的でない高齢者が対象のため、公費負担を行わないことで受診率の低下を招きかねず、疾病の早期発見の遅れによる医療費の増大につながる恐れがある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市民の健康増進や、医療費抑制につながるため実施する必要がある。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費の削減による公費負担の減少は、受診率低下につながる。人件費については事業に係る事務量が多いことから削減の余地がない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 後期高齢者の全対数に対し、受診している者が一部であることから、今後予算措置を見直し、一層の周知を行っていく必要がある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も後期高齢者の健康維持と医療費抑制のために実施をしてゆく。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：木村俊夫 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 高齢者の疾病予防と早期発見を行うことは介護予防の観点からも重要であり今後も事業を継続したい。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：金田克彦 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 継続推進すること。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	献血推進事業（政策）						事業類型	一般事務	
予算科目	会計	01	款 04	項 01	目 01	事業 03	要求区分 政策経費	根拠法令	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 健康づくりの推進						市民協働	行政主体	
	[1] 保健・医療						担当課係等	健康づくり増進課	
1 保健の充実						健康増進担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部（D0）

【目的】	【関連事業】	
安全な血液の安定供給に向けて、県はじめ各市町村及び献血団体、献血協力団体等と協力し、医療機関の需要にあった血液を安定的に確保する。	無し	
【期待される効果】	【対象者】	
市民の献血協力者の増加	市民等	
【全体概要】	【特記事項】	
事業所、街頭等で茨城県赤十字血液センターの採血バスによる献血を実施する。	無し	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
・事業所、街頭で茨城県赤十字血液センターの採血、献血を実施 ・献血協力者に粗品配布	・事業所、街頭で茨城県赤十字血液センターの採血、献血を実施 ・献血協力者に粗品配布	・事業所、街頭で茨城県赤十字血液センターの採血、献血を実施 ・献血協力者に粗品配布

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	98	101	54					
	歳入計（千円）	98	101	54					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	11 需用費	98	101	54					
歳出計（千円）（A）	98	101	54						
（参考）	当初予算額	98	当初予算額	102	伸び率(%)	決	-46.5	予	-47.0
職員人工数	0.13	0.35	0.05						
職員人件費（B）	1,018	2,692	402						
総事業費（A）＋（B）	1,116	2,793	456						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	実施日数	日	目標	20.00	20.00	15.00
	市内での献血実施日数		実績	22.00	20.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	献血者数	人	目標	1,220.00	1,250.00	800.00
	年間献血延人数		実績	966.00	832.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づき実施をしている
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 献血は互助精神を基本として行われるものであるが、ここ数年の当市の献血人数が下降していることから、公費を投入した献血者の確保は重要となっている
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 広報等による周知を行っているが、更なる周知による協力者の確保と、新たな協力企業の開発が必要となっている
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 献血協力者の減少に結びつく可能性がある
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市民の健康管理や献血の重要性を認識する環境を整備するため市で行うことが妥当である
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費は献血協力者の処遇品としており、一人あたり最安価としていることから削減は難しい。 人件費については、事業に対する職員の比重が比較的低い
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 献血という互助精神を持った行為に対する処遇品の支給であり、公平・公正である

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	血液は人工的に作成できず、献血をした血液も長期保存がきくものではない。そのため、定期的に献血を行い血液の確保を行うことが必要であり、上記を踏まえて今後も安定した確保のために行政の関与が必要となる
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者： 木村俊夫
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 成果目標が達成出来ておらず、今後は市のイベント等を活用し、協力者の確保に努めたい。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者： 金田克彦
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 安定した血液の量を確保する必要があることから、周知活動を行い協力者の確保に努めること。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	不妊治療費助成事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	無し
			04	01	02	04	政策経費	
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 健康づくりの推進						市民協働	行政主体
	[1] 保健・医療						担当課係等	健康づくり増進課
1 保健の充実						保健予防担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
体外受精、顕微授精による不妊治療を実施している市民に対し、経済的負担の軽減を図る。	無し	
【期待される効果】	【対象者】	
不妊治療による治療費の負担を軽減することで、少子化の抑制に期待できる	夫婦のいずれかが1年以上市内に住所を有し、茨城県不妊治療補助金交付決定を受けたもの	
【全体概要】	【特記事項】	
体外受精及び顕微授精による不妊治療については、1回の治療費が高額であり、その経済的負担が重いことから、特定不妊治療に要する費用の一部を補助することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図る。	無し	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
茨城県不妊治療費補助金交付決定を受けたかすみがうら市に住所を有する妊婦に対し、5万円を年2回通算5年（10回）まで補助する。平成26年より年齢要件改正（通算6回まで）	茨城県不妊治療費補助金交付決定を受けたかすみがうら市に住所を有する妊婦に対し、5万円を年2回通算5年（10回）まで補助する。平成26年より年齢要件改正（通算6回まで）	特定不妊治療を行い、県不妊治療費補助金交付決定を受けた当市に住所を有する夫婦に対し、1回10万円を限度に補助する。年齢等により補助回数の制限あり。

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	1,607	1,784	4,000
	歳入計（千円）	1,607	1,784	4,000
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	1,607	1,784	4,000
歳出計（千円）（A）	1,607	1,784	4,000	
（参考）	当初予算額	1,000	当初予算額	1,600
職員人工数	0.33	0.30	0.10	
職員人件費（B）	2,584	2,307	805	
総事業費（A）＋（B）	4,191	4,091	4,805	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	広報誌等による周知	回	目標	1.00	1.00	2.00
	広報誌や市HP等による事業の周知回数		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	助成件数	件	目標	16.00	20.00	40.00
	不妊治療助成実施延件数		実績	33.00	36.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づき実施している
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 医療保険が適用されず、高額な医療費の一部を助成することで、経済低負担の軽減を図ることにより、少子化の抑止が期待できる
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 不妊治療を行う者は全て助成事業の申請があると思われる
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 不妊治療のうち、医療保険が適用されない体外受精及び顕微授精に要する費用の一部を助成することで、不妊治療を継続できる方もあり、中止した場合、治療の継続が行われなくなる可能性がある
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業は無く、少子化の防止の観点から税金を投入しての事業は妥当
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費については、不妊治療を実施する者の高年齢化があることから、今後も一定の不妊治療希望者が出ると思われる。 人件費については、事業に対する職員の比重が比較的低い
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 不妊治療を行う者は全て助成事業の申請があると思われることから、所得制限に該当する者以外については給付していると思われる

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	平成28年度より、茨城県及び県内数市での男性不妊治療を行う際の助成が始まったことから、近隣の動向に注視し、助成の拡大を検討していく
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 木村俊夫
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 少子化対策の一つとして極めて有効な事業であり、28年度は補助の増額を図る予定。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 金田克彦
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 必要と認め推進を図る。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度						事務事業評価シート			
事務事業名	各種検診事業（政策）						事業類型	給付（物品・現金）		
予算科目	会計	01	款 04	項 01	目 03	事業 03	要求区分 政策経費	根拠法令	無し	
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象		
	第1節 健康づくりの推進						市民協働	行政主体		
	[1] 保健・医療						担当課係等	健康づくり増進課		
2 健康増進						保健予防担当				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

現状把握の部 (D0)

【目的】 放射性物質による健康被害に対する市民の不安を軽減する	【関連事業】 無し
【期待される効果】 放射性物質による健康被害に対する市民の不安の払拭と健康影響の早期発見	【対象者】 妊婦・平成23年3月11日時点で18歳以下の者
【全体概要】 東京電力福島第一原子力発電所の事故に起因する放射性物質汚染による健康への影響に関する検査にかかる費用に対し一部を助成する。	【特記事項】 無し
【平成26年度 事業内容】 内部被ばく検査を受けた、妊婦や平成23年3月11日時点で18歳以下の者に対し5,000円を上限とし検査費用の助成を行う	【平成27年度 事業内容】 内部被ばく検査を受けた、妊婦や平成23年3月11日時点で18歳以下の者に対し5,000円を上限とし検査費用の助成を行う
【平成28年度 事業内容】 内部被ばく検査を受けた、妊婦や平成23年3月11日時点で18歳以下の者に対し5,000円を上限とし検査費用の助成を行う	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	0	0	1
	歳入計（千円）	0	0	1
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	0	0	1
歳出計（千円）（A）	0	0	1	
（参考）	当初予算額	100	当初予算額	50
職員人工数	2.24	0.10	0.10	
職員人件費（B）	17,537	769	805	
総事業費（A）＋（B）	17,537	769	806	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	広報及びホームページによる周知	回	目標	1.00	1.00	1.00
	広報誌及び市HPによる甲状腺検査の補助実施の周知		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	健診受診者数	人	目標	1.00	1.00	1.00
	甲状腺検査を受診した人数		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民の健康増進のために行うものである
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 長期的な観点から医療費の削減のため、検診事業を行うことが必要
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 受診率の向上を図るため、周知が必要
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 公費負担を行わないことで、受診控えに通じて、甲状腺がん等の早期発見が遅れることから医療費の増大が懸念される
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 医療費の増大により国民健康保険等の給付が増える可能性があるため、健診による早期発見の必要がある
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費の削減による公費負担の減少は、受診率の低下につながる恐れがある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 自主的に受診を希望する者を除き、未受診の者については、医療費の給付増大につながることから、更なる周知を行い、受診者の拡大を図る

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	検診は、病気の早期発見を行うことで、進行を遅らせたり、完治することが前提となっている。しかし、受診率の更なる向上のため、周知等により受診率向上を目指す
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：木村俊夫 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 放射線による健康被害を最小限にとどめるために必要な検診であるため今後も継続したい。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：金田克彦 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 放射線による健康状態も知ることも必要であり、今後も継続を要する。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度						事務事業評価シート			
事務事業名	健康づくり推進事業（政策）						事業類型	相談・指導		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	健康増進法	
			04	01	03	05				
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象		
	第1節 健康づくりの推進						市民協働	行政主体		
	[1] 保健・医療						担当課係等	健康づくり増進課		
2 健康増進						健康増進担当				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

現状把握の部 (D0)

【目的】 市民の心身の健康を増進し、生涯を通じて安心した生活を送ることができるようにする。	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 保健指導を行うことで、早期の改善に努めることが出来るため、医療費の縮減につながる	【対象者】 市民	
【全体概要】 心身の健康に関する一般的事項について総合的な助言を行う。健診後に結果説明会などの健康相談や指導を実施し、知識の普及に努める。保健指導が必要と認められる者に対し、保健師、歯科衛生士等が各家庭を訪問する。また、市が実施している保健事業を住民に対して周知する。	【特記事項】 無し	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
各種健康教室や健康相談を開催するとともに、健康づくりのための知識の普及啓発に関する事業を実施し、市民の健康増進を図る。	各種健康教室や健康相談を開催するとともに、健康づくりのための知識の普及啓発に関する事業を実施し、市民の健康増進を図る。	各種健康教室や健康相談を開催するとともに、健康づくりのための知識の普及啓発に関する事業を実施し、市民の健康増進を図る。

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	410	559	410					
	自主財源	1,316	3,654	9,291					
	歳入計（千円）	1,726	4,213	9,701					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	419	417	632					
	09 旅費	3	5	46					
	11 需用費	391	1,051	2,357					
	12 役務費	82	85	86					
	13 委託料	700	2,536	6,100					
	19 負担金、補助及び交付金	131	119	480					
歳出計（千円）（A）	1,726	4,213	9,701						
（参考）	当初予算額	1,692	当初予算額	1,959	伸び率(%)	決	130.2	予	395.2
職員人工数	2.00	1.05	1.50						
職員人件費（B）	15,658	8,074	12,062						
総事業費（A）＋（B）	17,384	12,287	21,763						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	研修会の実施回数	回	目標	30.00	35.00	35.00
	食生活改善に関する研修の実施回数		実績	32.00	30.00	0.00
	地区活動等の回数	回	目標	50.00	50.00	50.00
	食生活改善に関する学校や地区での活動回数		実績	67.00	43.00	0.00
成果 指標	研修会の参加人数	人	目標	500.00	500.00	500.00
	食生活改善に関する研修会の参加人数		実績	306.00	285.00	0.00
	地区活動等の参加人数	人	目標	2,000.00	2,000.00	2,000.00
	食生活改善に関する学校や地区での参加人数		実績	3,314.00	2,173.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づき実施している
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 現代では小児生活習慣病や、高齢者の介護保険など、年々医療給付費が増加していることから、幼少期からの健康指導や、高齢者の健康寿命の延伸などについて、健康づくりを実践していく必要がある。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 研修会等において、更なる参加者の確保と周知が必要
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 健康教室や運動教室などの市民へ直接指導できる機会が減少することで、健康意識についての普及啓発が進まなくなる。また、健康カレンダーの配布を中止することで健診等のスケジュールが周知不足となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市民の疾病の予防、健康増進を図るため、市において保健サービスや保健指導を実施する必要がある。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 健康教育等による栄養士や、歯科衛生士については専門職が必要であることから削減の余地がない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 健康教室等については、リピーターが多いが、新規の参加者が見込みづらい。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	引き続き市民の疾病の予防、健康増進を図るため、保健サービスや保健指導を実施してゆく。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：木村俊夫
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 市民の健康に直結した事業であり、市民ニーズを的確にとらえ必要な施策を継続して行いたい。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：金田克彦
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 市民の健康状態を把握し指導を通して健康づくり増進に寄与できる。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	任意予防接種事業（政策）						事業類型	一般事務	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	予防接種法
			04	01	04	04			
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 健康づくりの推進						市民協働	行政主体	
	[1] 保健・医療						担当課係等	健康づくり増進課	
1 保健の充実						保健予防担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 感染の恐れのある病気の発生・まん延を防ぐ。	【関連事業】 法定予防接種事業
【期待される効果】 個人の感染予防・重症化予防、集団感染予防となることで、医療費の削減が見込まれる。	【対象者】 該当年齢にある市民等
【全体概要】 住民全体の免疫水準を維持するために、市が定める任意の予防接種について費用を助成するもので、予防接種の実施により一定の接種率を確保し感染症の蔓延を予防する。	【特記事項】 無し
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
おたふくかぜ、水痘、インフルエンザ、ロタ、大人の風しん等の接種により、感染症の発生と重症化の予防を図る。	高齢者肺炎球菌・ロタ・おたふくかぜ・水痘・子どものインフルエンザワクチン等の接種により、感染症の発生と重症化の予防を図る。
【平成28年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
高齢者肺炎球菌・ロタ・おたふくかぜ・水痘・子どものインフルエンザワクチン等の接種により、感染症の発生と重症化の予防を図る。	高齢者肺炎球菌・ロタ・おたふくかぜ・水痘・子どものインフルエンザワクチン等の接種により、感染症の発生と重症化の予防を図る。

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	43,508	15,412	27,302					
	歳入計（千円）	43,508	15,412	27,302					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	11 需用費	73	40	0					
	12 役務費	1,534	692	634					
	13 委託料	41,653	14,636	26,397					
	20 扶助費	248	44	271					
歳出計（千円）（A）	43,508	15,412	27,302						
（参考）	当初予算額	30,648	当初予算額	20,298	伸び率(%)	決	77.14	予	34.50
職員人工数	0.34	0.60	1.00						
職員人件費（B）	2,662	4,614	8,041						
総事業費（A）＋（B）	46,170	20,026	35,343						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	通知発送件数	件	目標	17,000.00	17,000.00	12,200.00
	任意予防接種予診票を発送した件数		実績	28,750.00	10,978.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	接種者数	人	目標	17,000.00	17,000.00	6,510.00
	任意予防接種を受けた人数		実績	14,569.00	4,622.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民の疾病予防、健康増進のために実施する
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民の疾病予防、重症化予防、感染症の蔓延防止のために必要であり、医療費の削減につながる
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 予防接種の重要性及び疾病予防の重要性を周知、勧奨し予防接種の接種率の向上を図る
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 感染症のり患、重症化、感染症の集団発生により市民の健康保持・増進に影響がある
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 本事業以外に類似事業がないため
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 任意・接種の法定化がある場合、本事業からの支出は減少すると見込まれるが、法定化に伴いキャッチアップ接種を行った場合については事業費の増になる可能性がある。人件費は本事業が医療機関において個別接種方式で実施するため削減できない
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 乳幼児と高齢者を主に対象としているが、感染症に対する感受性が高い集団であることから公平・公正といえる

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	引き続き、市民の疾病予防、健康増進のため実施する
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）	記入者： 木村俊夫
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 市民の疾病予防及び感染症予防として重要な事業であり今後とも継続したい。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者： 金田克彦
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 疾病の重症化を予防できるため継続推進したい。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	疾病予防事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	02	款 08	項 02	目 02	事業 02	要求区分 政策経費	根拠法令 無し
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 健康づくりの推進						市民協働	行政主体
	[2] 国民健康保険						担当課係等	健康づくり増進課
1 医療費適正化と保険財政の健全化						保健予防担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 被保険者の健康を維持するために、身体全体を健（検）診できる機会を安価で提供し、疾病の早期発見、早期予防に努める。	【関連事業】 特定健康診査及び特定保健指導事業	
【期待される効果】 人間ドックの受診により個々の健康状態が把握され、生活習慣病をはじめとする疾病の早期発見、早期予防につながるにより、健康寿命の延伸が図られる。	【対象者】 納期到来分の保険税完納している30歳以上の被保険者	
【全体概要】 納期到来分の保険税完納している30歳以上の被保険者を対象に、人間ドック等受診に補助金を交付し、負担軽減を図る。	【特記事項】 対象者を40歳以上ではなく、30歳以上とするのは疾病の早期発見、早期予防という観点から身体変化の現れる頃の年齢であるため。 決算 H24 14517960円 H25 16733450円 H26予算16730000円	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
納期到来分の保険税を完納している30歳以上の被保険者を対象に人間ドック受診費用の一部を補助する ・人間ドック 20000円 ・脳ドック 23000円 ・併診ドック 32000円	納期到来分の保険税を完納している30歳以上の被保険者を対象に人間ドック受診費用の一部を補助する ・人間ドック 20000円 ・脳ドック 23000円 ・併診ドック 32000円	納期到来分の保険税を完納している30歳以上の被保険者を対象に人間ドック受診費用の一部を補助する ・人間ドック 20000円 ・脳ドック 23000円 ・併診ドック 32000円

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	16,757	14,334	16,000					
	歳入計（千円）	16,757	14,334	16,000					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	16,757	14,334	16,000					
歳出計（千円）（A）	16,757	14,334	16,000						
（参考）	当初予算額	16,730	当初予算額	16,000	伸び率(%)	決	11.62	予	0.00
職員人工数	0.21	0.40	0.14						
職員人件費（B）	1,644	3,076	1,126						
総事業費（A）＋（B）	18,401	17,410	17,126						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	補助金交付制度についての周知	回	目標	2.00	2.00	2.00
	人間ドック、脳ドック、併診ドックについての補助金制度の周知を行う		実績	1.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	人間ドック利用者数（受診者数）	人	目標	760.00	850.00	741.00
	人間ドック、脳ドック、併診ドック利用補助金利用者数		実績	763.00	684.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づき実施している
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生活習慣病及びメタボリックシンドロームが原因で医療費や介護給付費の支出が増大している。生活習慣を予防するため、健康増進のために必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 受診率向上を図るため、更なる周知が必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 公費負担を行わないことで、受診率の低下を招き、病気の早期発見が遅れることから医療費の増大につながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市民の健康増進や、医療費抑制につながるため実施する必要がある。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費の削減による公費負担の減少は、受診率低下につながる。人件費については事業に対する職員の事務量が多いことから削減の余地がない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 未受診者については医療費の増大につながることから更なる周知を行い、受診者の拡大を図ってゆく必要がある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も市民の健康増進及び医療費抑制のために実施していく。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：木村俊夫
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 市民の健康増進を図るため、市民のニーズに合わせた、新たな健診項目を検討する。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：金田克彦
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 受診率が減少傾向にあるが、健康増進、医療費の抑止につなげるためにも今後とも推進を図る必要がある。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	保健関係団体等活動促進事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	
			04	01	01	05	政策経費	無し
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 健康づくりの推進						市民協働	行政主体
	[1] 保健・医療						担当課係等	健康づくり増進課
2 健康増進						健康増進担当		
事業期間	単年度のみ							

現状把握の部 (D0)

【目的】 平成27年度に移転新築を行う土浦協同病院について、医療機器購入についての補助を行う	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 移転新築事業に伴い設置される医療機器により、住民の検査が性格迅速に実施される	【対象者】 市民	
【全体概要】	【特記事項】 無し	
【平成26年度 事業内容】 無し	【平成27年度 事業内容】 移転新築に伴い、土浦協同病院内に設置される医療機器の購入補助を行う	【平成28年度 事業内容】

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	0	400,000	0					
	歳入計（千円）	0	400,000	0					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	0	400,000	0					
歳出計（千円）（A）	0	400,000	0						
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	400,000	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数	0.00	0.20	0.00						
職員人件費（B）	0	1,538	0						
総事業費（A）＋（B）	0	401,538	0						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	協同病院への補助回数	回	目標	0.00	1.00	0.00
	協同病院への移転新築事業補助回数		実績	0.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	土浦協同病院の新築開業	件	目標	0.00	1.00	0.00
	土浦協同病院の移転新築開業件数		実績	0.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市近隣の総合病院の建設に伴い、市民の利便性が向上する。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 新規医療機器の導入により、市民の検査による疾病の早期発見につながる。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 補助事業のため成果を向上させる余地はない。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 平成27年度のみ事業。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 コストの削減に該当するものがない。また、人件費については、事業にかかわる割合が低い。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民全体の受益となることから公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	平成27年度のみ事業のため、今後は無し。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 木村俊夫
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 土浦協同病院の移転が完了したため事業は終了。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 金田克彦
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 移転開院のため終了。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	家庭児童相談事業（政策）						事業類型	相談・指導	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	・家庭児童相談室設置規則 ・ハートフル相談員設置規則他
			03	02	01	03			
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象	
	第4節 次世代育成の支援						市民協働	市民の関与	
	[1] 児童福祉						担当課係等	子ども家庭課	
4 児童の健全育成						子ども未来室			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】	家庭児童福祉に関する相談指導を充実強化し、家庭における適正な児童養育その他家庭児童福祉の向上を図る。	【関連事業】	特になし
【期待される効果】	要保護児童対策地域協議会の設立後、関係機関との連携も強化され、相談による支援は確立されているが、地域社会の間関係が希薄化し、孤立化しているため、専門性を持った相談員が子育て家庭に切れ目のない支援をすることで、児童福祉の健全化が図られる。	【対象者】	・要支援、要保護児童 ・婦人相談者
【全体概要】	家庭や児童の相談に対し、家庭児童相談員や保健師・精神保健福祉士、保育士、心理士などによる専門的な助言や指導を実施する。 また、要保護児童の早期発見や適切な保護を図るため、要保護児童対策地域協議会を活用し、関係機関との連携強化を推進する。	【特記事項】	特になし
【平成26年度 事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> 相談業務関係研修受講・講演会の実施 発達相談の実施 児童虐待対策及びDV相談者の安全確保及び自立支援 要保護児童対策地域連絡協議会開催 養育支援訪問事業の実施 子育て短期支援事業の実施 	【平成27年度 事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> 相談業務関係研修受講・講演会の実施 発達相談の実施 児童虐待対策及びDV 相談者の安全確保及び自立支援 要保護児童対策地域連絡協議会開催 養育支援訪問事業の実施 子育て短期支援事業の実施
【平成28年度 事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> 相談業務関係研修受講・講演会の実施 発達相談の実施 児童虐待対策及びDV相談者の安全確保及び自立支援 要保護児童対策地域連絡協議会開催 養育支援訪問事業の実施 子育て短期支援事業の実施 		

■ 事業費										
		H26年度	H27年度	H28年度						
財源	国庫支出金	0	0	20						
	県支出金	0	0	20						
	自主財源	6,768	884	2,241						
	歳入計（千円）	6,768	884	2,281						
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）						
	01 報酬	3,782	0	0						
	07 賃金	2,163	846	2,199						
	08 報償費	185	0	0						
	09 旅費	197	0	0						
	11 需用費	222	0	7						
	12 役務費	93	0	0						
	13 委託料	33	39	75						
	19 負担金、補助及び交付金	87	0	0						
	27 公課費	6	0	0						
内訳	歳出計（千円）（A）	6,768	884	2,281						
	（参考）	当初予算額	9,492	当初予算額	3,139	伸び率(%)	決	158.0	予	-27.3
	職員人工数	0.35	1.30	0.25						
内訳	職員人件費（B）	2,741	9,996	2,011						
	総事業費（A）＋（B）	9,509	10,880	4,292						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動	養育相談	件	目標	80.00	90.00	90.00
	児童の保護者や保育所(園)、学校等からの相談の受付件数		実績	93.00	82.00	0.00
指標	要保護児童対策地域協議会開催	回	目標	15.00	15.00	15.00
	代表者会議・実務者会議・個別支援会議の開催回数		実績	18.00	14.00	0.00
成果	終結件数	件	目標	20.00	50.00	50.00
	関係機関と連携しながら助言指導を行った結果、健全な環境を取り戻した件数		実績	53.00	34.00	0.00
指標	終結件数	件	目標	5.00	5.00	5.00
	関係機関等の意見を集約し、解決に向けて指導した件数		実績	6.00	8.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童福祉政策において連動している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 広義的に児童等の生活と心身の安定確保には、必要な事業である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 家庭に複雑な問題を抱えているケースが多く、一定の期間で成果につながるとは限らない。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 「成果の向上の余地」でも述べたが、複雑な問題を抱えているケースでは自力での解決が困難であり、外部の支援が必要となるため、廃止した場合の影響は様々な分野に及ぶと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がないため、統廃合はなじまない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 現状における相談業務の内容は、児童の発達障害、虐待、DV、貧困などの要因が複雑に交錯するケースも珍しくなく、対応する職員の負担も重くなっているためこれ以上の減員、減額は適切でない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 相談業務という内容から必要性のある市民の方に限定される特性はある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	継続的な相談案件もあり、相談件数は漸増傾向にあるため、今後は拡充による体制の強化が必要である。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策)) 記入者: 大久保 昌明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 支援が必要となる家庭が年々増加している状況の中で、乳幼児期・就学前・就学後と切れ目のない支援が有効であることから支援体制の拡大強化に努める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策)) 記入者: 金田 克彦 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 体制強化を視野に継続推進する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	ちびっこ広場遊具管理事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	市事業費助成型補助金等交付要綱 (ちびっこ広場遊具解体等補助金)
			03	02	01	06			
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象	
	第4節 次世代育成の支援						市民協働	市民の関与	
	[1] 児童福祉						担当課係等	子ども家庭課	
3 児童福祉施設の整備充実						児童担当係			
事業期間	継続 (年度～)								

現状把握の部 (D0)

【目的】 幼児・児童の健全な遊びを助長するとともに事故から子どもを守るため、行政区が管理する公園の遊具の解体及び処分に要する経費に対し補助金を交付する。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 公園の遊具を解体及び処分することで、事故を未然に防止することができる。	【対象者】 行政区	
【全体概要】 行政区が管理する公園の遊具の解体及び処分に要する経費に対し補助金を交付する。 補助金額：事業費の3分の2 (事業費から他団体からの助成金を差引) 上限：1行政区 1,000千円	【特記事項】 特になし	
【平成26年度 事業内容】 行政区が管理する遊具の修繕及び解体に対する補助金交付（実績なし）	【平成27年度 事業内容】 遊具の解体及び処分に對する補助金交付	【平成28年度 事業内容】 遊具の解体及び処分に對する補助金交付

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	0	64	1					
	歳入計（千円）	0	64	1					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	0	64	1					
歳出計（千円）（A）	0	64	1						
（参考）	当初予算額	1	当初予算額	64	伸び率(%)	決	-98.4	予	-98.4
職員人工数	0.15	0.14	0.07						
職員人件費（B）	1,175	1,077	563						
総事業費（A）＋（B）	1,175	1,141	564						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	遊具解体に対する補助金交付申請受付	件	目標	1.00	1.00	1.00
	受付件数		実績	0.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	遊具解体に対する補助金交付	件	目標	1.00	1.00	1.00
	ちびっ子広場の事故防止・安全対策を講じた件数		実績	0.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 老朽化や破損による遊具での事故を未然に防止することができ、政策に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 子どもの事故防止、安全対策のため妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 遊具の解体及び処分することで事業が終了する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 補助金を廃止・休止した場合、行政区での全額負担となるため、危険な遊具を放置する可能性がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 他の公園を管理している課と連携できると考える。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 補助金の限度額や補助率の検討による。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 補助対象が公園を管理している行政区となっている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	子どもの安全対策として、必要な補助金であるが、行政区からの申請が少ない状況であるため状況の把握が必要である。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者： 大久保 昌明
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 広く事業内容を周知し、事業を進める。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者： 金田 克彦
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 継続する。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	子ども・子育て支援新制度事業（政策）						事業類型	委員会・審議会等	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	■市子ども・子育て会議条例
			03	02	01	12			■子ども・子育て支援法ほか
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり							総合計画対象	対象
	第4節 次世代育成の支援							市民協働	行政主体
	[1] 児童福祉							担当課係等	子ども家庭課
2 子育て支援の充実							保育担当係・児童担当係		
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 すべての子どもの良質な育成環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援することを目的として、質の高い学校教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡充、家庭における養育支援の充実を図る。	【関連事業】 子ども・子育て支援制度	
【期待される効果】 本市における、子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを社会全体で支援する環境づくりをより一層進める。	【対象者】 子ども・子育て会議委員	
【全体概要】 教育・保育の量的拡充、家庭における養育支援の充実を図り、すべての子どもの良質な生育環境を保障するとともに、子ども・子育て家庭を社会全体で支援する。	【特記事項】 指標の変更：平成28年度から追加 (活動指標) 子育て支援に係る情報の更新数 (成果指標) 子育て支援専用サイトの登録者数	
【平成26年度 事業内容】 ・子ども・子育て会議の実施 ・子ども・子育て支援事業計画策定	【平成27年度 事業内容】 ・子ども・子育て会議の開催 ・子ども・子育て支援事業計画の推進	【平成28年度 事業内容】 ・子ども・子育て会議の開催 ・子ども・子育て支援事業計画の推進

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	5,064	1,610	1,588					
	歳入計（千円）	5,064	1,610	1,588					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	01 報酬	278	0	0					
	07 賃金	1,610	1,610	1,588					
	09 旅費	11	0	0					
	13 委託料	3,165	0	0					
歳出計（千円）（A）	5,064	1,610	1,588						
（参考）	当初予算額	4,627	当初予算額	1,632	伸び率(%)	決	-1.36	予	-2.69
職員人工数	1.15	0.18	0.12						
職員人件費（B）	9,004	1,384	965						
総事業費（A）＋（B）	14,068	2,994	2,553						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	子ども・子育て会議の開催	回	目標	3.00	2.00	2.00
	子ども・子育て会議の開催回数		実績	4.00	1.00	0.00
	子育て支援に係る情報更新数	回	目標	0.00	0.00	50.00
	子育てに必要な情報を関係機関から収集し、HP・専用アプリの情報を随時更新する		実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	子ども・子育て会議の開催	回	目標	3.00	2.00	2.00
	子ども・子育て会議における意見聴取・調査・分析等の検討回数		実績	4.00	1.00	0.00
	子育て支援専用アプリの登録者数	人	目標	0.00	0.00	1,000.00
	多様な機会を活用し、専用アプリの登録者を確保する		実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 子ども・子育て支援新制度の施行に伴うものであり政策体系に結びつくものと考えられる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 新制度施行に伴い、市町村の責務により実施することから事業を行うことは妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 子どもの幼児期の学校教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡大等について成果が向上するものと考えられる。また、子育て環境の変化等に柔軟に対応することにより事業の見直しなど検討が必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 制度の実施主体は市であることから廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 新制度の施行に伴う事業であるため統廃合はできない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 子ども・子育て会議開催に伴う委員報酬のため削減の余地がない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 子ども・子育て会議出席委員に対する報酬のため、公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	平成25年度、平成26年度は、子ども・子育て会議の開催や市子ども・子育て支援事業計画を策定した。平成27年度から事業を実施し、平成28年度からは、子ども・子育て会議による計画の進行管理等を実施予定である。
	1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)	記入者： 大久保 昌明
	改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 子ども・子育て支援事業計画に位置する事業の適正な進行管理により事業の実行性を確保する。	
	2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)	記入者： 金田 克彦
	担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 計画の確実な推進に努める。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度									
事務事業名	私立保育所事業（政策）									
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	補助事業	
			03	02	04	04	政策経費			
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象		
	第4節 次世代育成の支援						市民協働	行政主体		
	[1] 児童福祉						担当課係等	子ども家庭課		
1 保育サービスの充実						保育担当係				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

現状把握の部 (D0)

【目的】 市内民間保育所・認定こども園が実施する子育て支援等事業に対して助成し、保護者からのニーズにきめ細かに対応する。	【関連事業】 子ども・子育て支援法 かすみがうら市事業費助成型補助金等交付要綱	
【期待される効果】 保護者からのニーズにきめ細やかに対応する事業者を支援することで、子育て支援の充実化が図られる。	【対象者】 民間事業者	
【全体概要】 子育て支援等事業を実施する市内の私立保育園・こども園に対して補助金を交付する。	【特記事項】 新制度において、一部の事業は経常経費として実施。 新規保育園3園参入のため、平成26年度より経費増加。 指標の変更：平成28年度から追加 (活動指標) 地域子育て支援拠点事業を行う事業者等との調整会議数 (成果指標) 地域子育て支援拠点施設の利用者数	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
市内民間保育所への入所委託、民間保育サービスへの補助金交付。	地域子ども・子育て支援事業、給食実施費用の一部補助するなど保育ニーズにきめ細かに対応する。	地域子ども・子育て支援事業、給食実施費用の一部補助するなど保育ニーズにきめ細かに対応する。

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	23,459	16,544	16,126					
	県支出金	36,541	13,545	19,888					
	自主財源	25,325	13,107	25,206					
	歳入計（千円）	85,325	43,196	61,220					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	85,325	42,139	61,220					
	23 償還金、利子及び割引料	0	1,057	0					
歳出計（千円）（A）	85,325	43,196	61,220						
（参考）	当初予算額	96,256	当初予算額	90,806	伸び率(%)	決	41.72	予	-32.5
職員人工数	0.42	0.50	0.50						
職員人件費（B）	3,289	3,845	4,021						
総事業費（A）＋（B）	88,614	47,041	65,241						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	保育園入所申込数	人	目標	618.00	550.00	600.00
	私立保育園入所申込数		実績	506.00	538.00	0.00
	地域子育て支援拠点事業を行う事業者等との調整会議数	回	目標	0.00	0.00	1.00
	子育て支援についての情報交換を行う		実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	保育園入所児童数	人	目標	7,400.00	6,600.00	7,200.00
	私立保育園入所児童延べ人数		実績	6,072.00	6,456.00	0.00
	地域子育て支援拠点施設の利用者数	人	目標	0.00	0.00	25,000.00
	地域子育て支援拠点施設を利用した親子（保護者と児童）の数		実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 民間事業者のサービス拡充に対する補助であり、多様化する保育ニーズへの対応として民営化推進に寄与する。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 民間サービスの拡充は、民営化推進の基礎でもあり、財政措置上も有効な施策展開である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 補助種目の拡充により、増加が見込まれる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 保育措置の受皿縮小になることから、新たな待機児童発生が懸念される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 民間サービスの拡充は、過去の経過も含め市の方針と合致する部分もあり、新たな区分設定は困難である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 国が推進する新たな制度での事務であり、作業簡略は見込めない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 同内容事業においても、各事業者に特色があり、その選択は利用希望者にゆだねられている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	更なる保育サービスの拡充と併せ、実情に応じた供給量の確保には、保育園のみならず、関連事業者への推進も必要であり、保護者の選択肢拡大も併せて促す必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：大久保 昌明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 子ども・子育て支援事業計画に基づく、在宅の子育て家庭を含むすべての家庭を対象とする事業としてニーズへの対応に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：金田 克彦 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 地域の実状に合った保育サービスを精査するとともに、ニーズへの対応に努める。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	子育て支援事業（政策）						事業類型	給付（物品・現金）	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	・すこやか保育応援事業実施要領 ・チャイルドシート貸付規則
			03	02	07	02			
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象	
	第4節 次世代育成の支援						市民協働	行政主体	
	[1] 児童福祉						担当課係等	子ども家庭課	
2 子育て支援の充実						保育担当係・児童担当係			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを生み育てやすい環境づくりを進める。	【関連事業】 子ども・子育て支援制度	
【期待される効果】 多子世帯の経済的負担の軽減	【対象者】 保育所に2人以上入所している2番目の3歳未満児の保護者（第2階層から第4階層世帯）	
【全体概要】 ・多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、すこやか保育応援事業を実施し、保育料の一部助成を行う。 ・自動車に乗車の乳幼児の安全確保のためチャイルドシートの無料貸出を行う。	【特記事項】 ・県単補助事業がいつまで存続するか未定であり、仮に補助が打ち切られた場合、市単独事業として存続するか検討を要する。 ・地域子育て創生事業として実施してきたチャイルドシート無料貸付事業を子育て支援事業へ移行させ貸付を継続（購入なし）	
【平成26年度 事業内容】 ・すこやか保育応援事業の実施 月額3,000円を上限として助成金を支給 ・チャイルドシートの無料貸出 貸出期間：2年以内 1世帯1台	【平成27年度 事業内容】 ・すこやか保育応援事業の実施 月額3千円を上限として助成金を支給 ・チャイルドシートの無料貸出 貸出期間：2年以内 1世帯1台	【平成28年度 事業内容】 ・すこやか保育応援事業の実施 月額3千円を上限として助成金を支給 ・チャイルドシートの無料貸出 貸出期間：2年以内 1世帯1台

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	778	1,028	1,119					
	自主財源	779	1,027	1,119					
	歳入計（千円）	1,557	2,055	2,238					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	1,557	2,055	2,238					
歳出計（千円）（A）	1,557	2,055	2,238						
（参考）	当初予算額	2,340	当初予算額	2,238	伸び率(%)	決	8.90	予	0.00
職員人工数	0.42	0.32	0.32						
職員人件費（B）	3,289	2,461	2,574						
総事業費（A）＋（B）	4,846	4,516	4,812						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	すこやか応援事業助成金申請受付	件	目標	55.00	55.00	65.00
	申請受付件数		実績	47.00	69.00	0.00
	チャイルドシートの貸出申請受付	件	目標	40.00	50.00	60.00
	申請受付件数		実績	51.00	69.00	0.00
成果 指標	すこやか応援事業助成金支給	件	目標	55.00	55.00	65.00
	助成件数		実績	47.00	67.00	0.00
	チャイルドシート貸出	台	目標	40.00	50.00	60.00
	チャイルドシート貸出により自動車に乗車中の乳幼児の安全確保件数		実績	45.00	69.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 昨今の社会情勢を踏まえると、経済的負担軽減を軸とする支援は必須である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 少子化に付する各種課題改善に向けた行政関与は必須である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 該当者の増加が前提である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 少子化の要因のひとつである保護者の経済的負担軽減が図れなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 多子世帯の定義統一が必要である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 該当者が少数であることから、最大限の事業効果を目指すためきめ細やかな対応をとっているため。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 多子世帯の定義統一が前提である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	子育て支援事業として、単に保護者の経済的な負担軽減を図るための給付措置ではなく、より効率的効果的な事業設計が必要である。国の動向も踏まえ、補助要綱の見直し等により総合的な事業展開が必要である。 ※平成28年度よりすこやか代替え事業としての事業展開あり。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 大久保 昌明
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)		
少子化が進む中、希望する子どもの数が持てるように、経済的負担の軽減等の継続と充実に努める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 金田 克彦
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入)		
事業の拡充を図り、経済的負担の不安解消を図る。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度									
事務事業名	幼稚園教育振興事業（政策）									
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	給付（物品・現金）	
			10	01	03	26	政策経費		根拠法令	市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱 市私立幼稚園園児保護者助成金交付要綱
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象		
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体		
	[1] 幼児教育						担当課係等	子ども家庭課		
1 幼児教育の推進						保育担当係				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

現状把握の部 (D0)

【目的】 幼稚園学費について補助することで園児保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の充実を図る。	【関連事業】 子ども・子育て支援法
【期待される効果】 私立幼稚園に就園する児童の保護者の負担軽減及び保育園との負担格差の是正。	【対象者】 子ども・子育て支援制度に移行しない幼稚園に通園する児童の保護者
【全体概要】 幼稚園学費について補助することで、園児保護者の負担を軽減し、もって幼児教育の充実を図る。	【特記事項】 保育・教育を一体的に捉える、子ども・子育て支援新制度に向け、平成26年度より所管替えにより、子ども家庭課にて事業実施。 市内該当施設無し。
【平成26年度 事業内容】 私立幼稚園に就園する児童の保護者の負担軽減を図る。 ・私立幼稚園就園奨励費補助金（国補） ・私立幼稚園保護者助成金（市単）	【平成27年度 事業内容】 私立幼稚園に就園する児童の保護者の負担軽減を図る。 ・私立幼稚園就園奨励費補助金（国補） ・私立幼稚園保護者助成金（市単）
【平成28年度 事業内容】 私立幼稚園に就園する児童の保護者の負担軽減を図る。 ・私立幼稚園就園奨励費補助金（国補） ・私立幼稚園保護者助成金（市単） ※移行状況により、経常経費対応	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	10,868	2,477	1,878
	県支出金	0	0	0
	自主財源	47,385	8,147	10,031
	歳入計（千円）	58,253	10,624	11,909
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	58,253	10,624	11,909
歳出計（千円）（A）	58,253	10,624	11,909	
（参考）	当初予算額	61,869	当初予算額	11,909
職員人工数	0.65	0.48	0.35	
職員人件費（B）	5,089	3,691	2,815	
総事業費（A）＋（B）	63,342	14,315	14,724	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	補助件数	人	目標	401.00	70.00	70.00
	就園奨励費を受ける児童数		実績	352.00	57.00	0.00
	助成件数	世帯	目標	368.00	70.00	70.00
	保護者助成を受ける世帯数		実績	418.00	60.00	0.00
成果 指標	補助件数		目標	401.00	70.00	70.00
	就園奨励費を受ける児童数		実績	352.00	57.00	0.00
	助成件数		目標	368.00	70.00	70.00
	保護者助成を受ける世帯数		実績	418.00	60.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 新制度に移行しない幼稚園における格差是正の暫定措置であることから、国の動向と並行した政策展開が必要である。	■見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である 【理由】 幼稚園への就園奨励は待機児童解消にも寄与することから、必須である。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない 【理由】 国の動向により、対象施設は減少となる見込みだが、移行先事業の経費は今後増加が見込まれる。	■見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある 【理由】 施設の新制度移行が前提となるが、当該補助金を踏まえた一律の市基準保育料となるため、影響はない。	■影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 国の動向により、新制度移行による統廃合は可能である。	■統廃合・連携ができる
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない 【理由】 すべての対象施設において、新制度移行となれば事業廃止による削減となるが、移行先事業の経費は今後増加が見込まれる。	■事業費の削減余地がある ■人件費の削減余地がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 新制度移行に伴う暫定措置のため、国の動向次第となる。	■見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	新制度移行の有無により補助を打ち切るとは、利用者負担の急激な変動となるため好ましくない。国の動向を踏まえ、それに伴うデメリットを事業者に周知することでの移行促進は必要であるが、市内に該当がないため、他市町村への指導事項にもなり、対応は困難である。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 大久保 昌明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 新制度に移行しない幼稚園に対しては、年代的 (年次的) な不公平が生じないように事業を継続する。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 金田 克彦 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 継続支援する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	母子父子福祉事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	事業費助成型補助金等交付要綱、高等職業訓練促進給付金等助成事業実施要綱
			03	02	02	06			
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象	
	第5節 地域福祉の推進						市民協働	行政の関与	
	[2] ひとり親家庭福祉						担当課係等	子ども家庭課	
1 ひとり親家庭福祉								児童担当係	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
母子・父子家庭及び寡婦の生活の安定と福祉の向上のため、補助金や給付金を支給することにより生活支援・就業支援等の一層の推進を図る。	児童扶養手当事業	
【期待される効果】	【対象者】	
ひとり親家庭の自立支援の推進に繋がる。	・ひとり親家庭の母又は父 ・市母子寡婦福祉会	
【全体概要】	【特記事項】	
<ul style="list-style-type: none"> 母子家庭及び寡婦家庭の生活の安定及び福祉の増進を図るため市母子寡婦福祉会に対し母子寡婦福祉会補助金を交付する。 ひとり親家庭の母又は父の就職の有利性を確保し、生活の安定に資する資格の取得を促進するため当該母又は父に対し高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給する。 	<ul style="list-style-type: none"> 母子寡婦福祉会補助金 補助率：事業費の2/3（事業費から他団体からの助成金を差引） 上限 75,000円 高等職業訓練促進給付金 支給月数：上限 24月→28年度から36月 非課税世帯：月100,000円 それ以外：月70,500円 	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
・市母子寡婦福祉会への補助金交付	・市母子寡婦福祉会への補助金交付 ・高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金の支給 (看護師等の資格を取得するため、2年以上養成機関で修業する場合)	・市母子寡婦福祉会への補助金交付 ・高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金の支給 (看護師等の資格を取得するため、1年以上養成機関で修業する場合)

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	441	2,700					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	75	223	975					
	歳入計（千円）	75	664	3,675					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	75	75	75					
	20 扶助費	0	589	3,600					
歳出計（千円）（A）	75	664	3,675						
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	76	伸び率(%)	決	453.4	予	4,735
職員人工数	0.15	0.10	0.20						
職員人件費（B）	1,175	769	1,609						
総事業費（A）＋（B）	1,250	1,433	5,284						

■指標		種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動	指標	会議、研修、行事等の回数	母子寡婦福祉会が行う福祉向上のために行う会議、研修、行事等	回	目標	11.00	11.00	11.00
					実績	14.00	14.00	0.00
成果	指標	高等職業訓練促進給付金申請受付 受付件数	件		目標	0.00	1.00	5.00
					実績	0.00	1.00	0.00
成果	指標	会議、研修、行事等の参加延人数	人		目標	165.00	165.00	160.00
		会議、研修、行事等に参加し会員相互の親睦を図り、同じ境遇である会員の悩みの解消や生きがいづくりにつなげる。			実績	160.00	159.00	0.00
		高等職業訓練促進給付金支給	件		目標	0.00	1.00	5.00
		給付金の支給を受けて要綱に定める資格を取得した件数			実績	0.00	1.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 母子・父子家庭及び寡婦の生活の安定と福祉の向上のため、補助金や給付金を支給することは、ひとり親家庭支援対策に結びつくものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 補助金や給付金を支給することは、ひとり親家庭の生活支援・就業支援等の推進を図るためには妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 該当者への周知を図ることで、成果が向上する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市母子寡婦福祉会への補助金制度を廃止した場合は、会の活動が縮小される可能性がある。また、高等職業訓練促進給付金等については、資格取得希望者の経済的負担が大きくなるため資格取得を断念さざるを得なくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 高等職業訓練促進給付金等支給者の生活の安定が図れなくなる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市母子寡婦福祉会やひとり親家庭が対象となっているため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後、高等職業訓練促進給付金等の支給を受けて資格所得する者が増えると思うが、ひとり親家庭の就業支援として継続して事業を実施していきたい。 また、市母子寡婦福祉会の補助金についても、会員相互の生活向上のため継続して実施していきたい。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 大久保 昌明
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 対象世帯の生活の安定を図る視点から、制度のさらなる周知に努める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 金田 克彦
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 周知方法を工夫し、利用者の拡大に努める。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	子育て世帯臨時特例給付事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款 03	項 02	目 02	事業 07	要求区分 政策経費	根拠法令	子育て世帯臨時特例給付金要綱
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象	
	第4節 次世代育成の支援						市民協働	行政主体	
	[1] 児童福祉						担当課係等	子ども家庭課	
2 子育て支援の充実						児童担当係			
事業期間	単年度のみ								

現状把握の部 (D0)

【目的】 消費税の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から臨時的な給付措置を実施する。	【関連事業】 児童手当事業	
【期待される効果】 子育て世帯への家計の負担軽減に繋がった。	【対象者】 児童手当受給者	
【全体概要】 児童手当受給者を対象として臨時的な給付金を支給する。 補助率：事業費・事務費ともに10/10	【特記事項】 特になし	
【平成26年度 事業内容】 支給対象児童1人につき1万円を支給	【平成27年度 事業内容】 支給対象児童1人につき3千円を支給	【平成28年度 事業内容】

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	52,244	17,601	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	-372	-63	0					
	歳入計（千円）	51,872	17,538	0					
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	04 共済費	0	144	0					
	07 賃金	1,312	1,047	0					
	11 需用費	57	43	0					
	12 役員費	1,041	483	0					
	13 委託料	992	460	0					
	19 負担金、補助及び交付金	48,470	15,298	0					
	23 償還金、利子及び割引料	0	62	0					
歳出計（千円）（A）	51,872	17,538	0						
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	20,855	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数	0.50	0.55							
職員人件費（B）	3,915	4,229							
総事業費（A）＋（B）	55,787	21,767							

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	子育て世帯臨時特例給付金申請受付・審査	件	目標	3,400.00	3,100.00	0.00
	申請受付・審査件数		実績	3,251.00	3,075.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	子育て世帯臨時特例給付金支給者数	人	目標	3,200.00	3,100.00	0.00
	消費税引上げによる影響等を踏まえた簡素な給付措置を講じた子育て世帯数		実績	2,848.00	3,048.00	0.00
		人	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 国の「子育て世帯臨時特例給付措置」の実施に伴う事業であり、消費税率の引上げの影響を踏まえた臨時的な給付措置として、子育て支援対策に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 国の「子育て世帯臨時特例給付措置」の実施に伴うものであり、妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 国が行う事業であり、給付金を支給することで、子育て世帯の生活の安定を図ることができる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 国が行う事業であり、平成26年度、平成27年度に実施である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 国が行う事業であり、独自に統廃合はできないが、児童手当事業との連携は行っている。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 支給額が定められている。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 支給対象者が定められている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	国の「子育て世帯臨時特例給付措置」の実施に伴う事業であり、消費税率の引上げの影響を踏まえた臨時的な給付措置であり、平成27年度終了の事業である。今後、消費税が10%になると考えられるため同様の事業が行われる可能性がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策））		記入者：大久保 昌明
<input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 国・県の子育て支援策の動向を注視する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策））		記入者：金田 克彦
<input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 国・県の子育て支援策の動向を注視する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	地域の子育て支援事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	地域少子化対策強化交付金交付要綱
			03	02	01	13	政策経費	
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象
	第4節 次世代育成の支援						市民協働	市民主体
	[1] 児童福祉						担当課係等	子ども家庭課
2 子育て支援の充実						子ども未来室		
事業期間	継続（平成27年度～）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 地域社会の人間関係が希薄になっている状況の中、引きこもり育児が増加している。そのため、結婚・妊娠・乳幼児期まで地域の中で人と人との出会いや触れ合う場をつくる。地域こそが結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援ができることを目的とする。	【関連事業】 家庭児童相談事業 母子保健事業	
【期待される効果】 周囲と関わりのない環境における子育て、いわゆる「孤育」の解消と乳幼児虐待の防止	【対象者】 妊娠から子育て家庭の保護者	
【全体概要】 仮称「市民子育て支援員」が保健師等の専門職と共に、妊娠から子育てに該当する家庭に個別家庭訪問を実施し、妊娠・出産・子育てに関する情報を提供する。更に、新たに作成したガイドブックの案内、子育て専用アプリの照会などをしながら子育て相談をすることで、虐待予防にも繋がりを、将来の親力、自立した人づくりに成果が見える。	【特記事項】 特になし	
【平成26年度 事業内容】 平成27年度からの事業実施	【平成27年度 事業内容】 妊産婦の支援を行う、仮称「市民子育て支援員」10名を養成するとともに「子育てガイドブック」の作製。また、市のホームページ内に子育て支援サイトを立ち上げ、情報配信を行う。	【平成28年度 事業内容】 仮称「市民子育て支援員」10名は、作成した子育てガイドブックや子育てアプリの情報を持参し、各家庭を訪問し顔が見える市民とのつながりをつくる。更に、問題がある家庭については、行政に繋ぐ役割を担う。

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	4,287	0					
	自主財源	0	179	844					
	歳入計（千円）	0	4,466	844					
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	04 共済費	0	178	0					
	07 賃金	0	1,059	0					
	08 報償費	0	574	660					
	11 需用費	0	0	11					
	13 委託料	0	2,655	173					
内訳	歳出計（千円）（A）	0	4,466	844					
	（参考）	当初予算額	0	当初予算額	0	伸び率(%)	決	皆減	予
	職員人工数	0.00	0.20	0.20					
	職員人件費（B）	0	1,538	1,608					
総事業費（A）＋（B）	0	6,004	2,452						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	家庭訪問	件	目標	0.00	0.00	300.00
	仮称「市民子育て支援員」や保健師などが家庭訪問を実施し、子育てガイドブックの配付や子育てアプリの紹介などをしながら、妊娠から子育てまでの支援をする。		実績	0.00	0.00	0.00
	子育て支援調整会議	回	目標	0.00	0.00	12.00
	子育て支援調整会議		実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	実施件数	件	目標	0.00	0.00	240.00
	訪問件数		実績	0.00	0.00	0.00
	開催件数	件	目標	0.00	0.00	12.00
	会議開催件数		実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 子育て支援という点において適切である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 少子化という課題から一つの対策として有効
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 妊産婦訪問に関しては、個人の事情もあり訪問を断られるケースもあるため、「孤育」を防ぐ意味からも改善する部分もある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 近年、虐待が全国的に増加傾向にあり、特に乳幼児への虐待の割合が高くなっていることを考えれば、本市においても虐待の発生が危惧されるため、長期的視点から考えた場合は、影響はある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 母子保健事業も実施しているところではあるが、関わりの視点が育児を中心とした家庭生活を含めた内容であるため、その趣旨を踏まえれば統廃合は適切とは言えない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 市内全域を10人の子育て支援員により対応していることを考慮すれば、これ以上の削減はできない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 事業の目的化から支援対象は、妊産婦を中心とした子育て世代であるため、公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後できるだけ多くの妊産婦訪問を行っていきたいと考える。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：大久保 昌明
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 今後も継続して妊産婦の支援に努める	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：金田 克彦
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 適切な支援により、妊産婦の孤立化と虐待防止に努め、児童の健全育成に努める	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							事務事業評価シート			
事務事業名	ひとり親家庭等学習応援事業（政策）						事業類型	給付（物品・現金）			
予算科目	会計	01	款 03	項 02	目 02	事業 09	要求区分 政策経費	根拠法令	市ひとり親家庭等に対する図書カード配布 事業実施要綱		
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象			
	第5節 地域福祉の推進						市民協働	行政主体			
	[2] ひとり親家庭福祉						担当課係等	子ども家庭課			
1 ひとり親家庭福祉						児童担当係					
事業期間	単年度のみ										

現状把握の部 (D0)

【目的】 ひとり親家庭等に対して図書カードを配布することにより、子どもの学習用図書の購入に係る経済的負担を軽減させ、当該世帯の児童の学習機会を確保し、福祉の向上を図ることを目的とする。	【関連事業】 児童扶養手当事業 生活保護扶助事業	
【期待される効果】 ひとり親家庭等への学習支援、経済的支援に繋がる。	【対象者】 児童扶養手当受給世帯 生活保護受給世帯	
【全体概要】 子育て世帯の中のひとり親家庭等に対して図書カードを配布し、子どもの学習用図書購入に係る経済的負担を軽減することにより、ひとり親家庭等の児童の学習の機会を確保する。	【特記事項】 平成27年度実施単年度事業	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
なし	事業内容：ひとり親家庭等に対して、図書カードを配布する。 配布対象：平成27年4月分の児童扶養手当・生活保護受給世帯に属する児童 配布額：対象児童1人につき10,000円分 県補助率：10/10	なし

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度				
財源	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	0	4,990	0				
	自主財源	0	0	0				
	歳入計（千円）	0	4,990	0				
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）				
	20 扶助費	0	4,990	0				
歳出計（千円）（A）	0	4,990	0					
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	0	伸び率(%)	決	皆減	予
職員人工数	0.00	0.10	0.00					
職員人件費（B）	0	769	0					
総事業費（A）＋（B）	0	5,759	0					

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	図書カード配布対象世帯への事業周知	世帯	目標	0.00	333.00	0.00
			実績	0.00	333.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	図書カード配布枚数	枚	目標	0.00	500.00	0.00
	図書カードを配布し、児童の学習機会を確保した		実績	0.00	499.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 県のひとり親学習応援事業の実施に伴うもので、ひとり親家庭支援に結びつく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 県のひとり親学習応援事業の実施に伴うもので、妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 県のひとり親学習応援事業の実施に伴うもので、図書カードを配布することで児童の学習機会確保及び経済的負担軽減に繋がるものとする。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 県のひとり親学習応援事業の実施に伴うもので、平成27年度実施事業である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 県のひとり親学習応援事業の実施に伴うもので、独自に統廃合はできないが、児童扶養手当事業等との連携は必要である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 要綱で定めている。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 支給対象を要綱で定めている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	県のひとり親学習応援事業の実施に伴うもので、平成27年度のみ事業である。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策))		記入者: 大久保 昌明
<input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 国・県のひとり親家庭支援策の動向を注視する。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策))		記入者: 金田 克彦
<input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 国・県のひとり親家庭支援策の動向を注視する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度						事務事業評価シート				
事務事業名	大塚児童館・ふれあいセンター管理運営事業（政策）						事業類型	補助事業			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	児童福祉法関係		
			03	02	05	03					
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象			
	第4節 次世代育成の支援						市民協働	市民の関与			
	[1] 児童福祉						担当課係等	大塚児童館・ふれあいセンター			
4 児童の健全育成						児童担当係					
事業期間	継続（平成28年度～）										

現状把握の部 (D0)

【目的】 母親の自主的な研修を通し、会員相互の親睦を図り、母親の教養を高めることにより、児童の健全育成と児童の福祉増進を図る。	【関連事業】 —
【期待される効果】 児童館活動の発達充実に寄与され、継続した地域活動が行われること。また、母親クラブの会員だけでの活動ではなく児童館を活動拠点とし、会員以外の親子も含め、地域子育て支援の連携づくりの中核団体の役割を担う。	【対象者】 母親クラブ会員
【全体概要】 母親の自主的な研修を通し、会員相互の親睦を図り、母親の教養を高めることにより、児童の健全育成と児童の福祉増進を図る。 ・親子及び世代間の交流・文化活動 ・児童養育に関する研修活動 ・児童の事故防止に関する活動 ・その他、児童福祉の向上に寄与する活動	【特記事項】 児童の健全育成と児童の福祉増進を図り、児童館活動の発達・充実に努める。
【平成26年度 事業内容】 ・親子及び世代間の交流、文化活動 ・児童養育に関する研修活動 ・児童の事故防止に関する活動 ・その他児童福祉の向上に寄与する活動	【平成27年度 事業内容】 ・親子及び世代間の交流、文化活動 ・児童養育に関する研修活動 ・児童の事故防止に関する活動 ・その他、児童福祉の向上に寄与する活動
【平成28年度 事業内容】 ・親子及び世代間の交流、文化活動 ・児童養育に関する研修活動 ・児童の事故防止に関する活動 ・その他、児童福祉の向上に寄与する活動	【平成28年度 事業内容】 ・親子及び世代間の交流、文化活動 ・児童養育に関する研修活動 ・児童の事故防止に関する活動 ・その他、児童福祉の向上に寄与する活動

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	426	414	450					
	歳入計（千円）	426	414	450					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	426	414	450					
歳出計（千円）（A）	426	414	450						
（参考）	当初予算額	550	当初予算額	450	伸び率(%)	決	8.69	予	0.00
職員人工数	2.40	1.00	0.80						
職員人件費（B）	18,790	7,689	6,433						
総事業費（A）＋（B）	19,216	8,103	6,883						

■指標		種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	活動指標	母親クラブ事業実施回数	回	目標		50.00	50.00	50.00
					実績	51.00	54.00	0.00
	活動指標	誕生会・ふれあい夏祭り・ふれあい交流会・クリスマス会・視察研修他		目標		0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	成果指標	母親クラブ事業参加人数	人	目標		500.00	600.00	600.00
					実績	645.00	682.00	0.00
	成果指標	誕生会・ふれあい夏祭り・ふれあい交流会・クリスマス会・視察研修他・参加延人数		目標		0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画や子ども・子育て支援事業計画の地域における子育て施策の展開から、適正な管理を図るため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民と一体となった、子育て支援やまちづくりを進めていくための、団体への補助事業であり、住民サービス向上に直結するため不可欠である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 各種イベント活動の発展や、地域づくり活動においての事業成果は見られるが、今後も地域状況にあわせた活動内容の充実が必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 地域連帯意識や、人間関係が希薄化し地域との連携が弱くなり、母親の教養や児童の福祉増進の低下につながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 当事業運営においては、地域組織活動や関係機関等との連携により、必要な事業であり、継続的・安定的に運営することが望ましいことから、削除余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地域の母親や子育て世帯への事業であり、事業費に対して現在の補助金が妥当か、活動内容の見直しや拡充を検証する必要がある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	市等の補助を受け自主的なボランティア活動をとoshi、今後も継続して、家族、地域、行政が、協働により子育てにやさしいまちづくり活動に努めていく。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策))	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)	記入者： 大久保 昌明
	改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 継続して事業の充実に努める。	
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策))	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)	記入者： 金田 克彦
	担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 継続推進する。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	放課後児童健全育成事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	児童福祉法関係
			03	02	06	03			
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象	
	第4節 次世代育成の支援						市民協働	市民の関与	
	[1] 児童福祉						担当課係等	大塚児童館・ふれあいセンター	
4 児童の健全育成						児童担当係			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している、小学生の児童（1～6年生）に対し、授業の終了後及び、学校休業日に学校の余裕教室や児童館を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。	【関連事業】 —
【期待される効果】 共働き世帯の増加等を背景に学童保育の利用者が増加していることから、保護者への保育ニーズ対応が期待される。	【対象者】 小学生の児童（1～6年生）
【全体概要】 児童福祉法第6条の3第2項の規程に基づき、保護者の就労などにより、日中留守になる家庭の児童に遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図る。対象は、小学生の児童（1～6年生）。現在、公設18箇所、民設6箇所、計24箇所開設。＜放課後児童健全育成事業費：国補助金1/3県補助金1/3＞	【特記事項】 新制度施行により、地域のニーズに合わせ、放課後児童クラブの必要数の確保のため、施設等の量の拡充や職員の資質の向上を図って行く。
【平成26年度 事業内容】 ・放課後児童の健全育成上必要な活動 ・学校や団体との連絡調整等 ・児童クラブの環境整備等	【平成27年度 事業内容】 ・放課後児童の健全育成上必要な活動 ・学校や団体との連絡調整等 ・児童クラブの環境整備等
【平成28年度 事業内容】 ・放課後児童の健全育成上必要な活動 ・学校や団体との連絡調整等 ・児童クラブの環境整備等	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	43,036	27,010
	県支出金	45,006	43,036	26,910
	自主財源	25,436	49,139	-17,700
	歳入計（千円）	70,442	135,211	36,220
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 賃金	48,732	54,115	0
	13 委託料	227	2,797	0
	15 工事請負費	0	20,023	0
	19 負担金、補助及び交付金	21,483	58,276	36,220
歳出計（千円）（A）	70,442	135,211	36,220	
（参考）	当初予算額	68,261	当初予算額	133,196
職員人工数	1.60	1.50	1.50	
職員人件費（B）	12,527	11,534	12,062	
総事業費（A）＋（B）	82,969	146,745	48,282	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	放課後児童クラブ開設日数	日	目標	250.00	250.00	250.00
	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）開設基準日数		実績	253.00	256.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	放課後児童クラブ入会者数	人	目標	605.00	710.00	660.00
	各放課後児童クラブ年間入会者数（年度末）		実績	556.00	620.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の適正な管理を図るため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童福祉法に基づいて行う事業であり、住民サービス向上に直結するため不可欠である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 必要な事業であり、新制度施行やニーズに合わせて実施しているが、今後も状況に合わせた検証・整備等は必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 児童福祉法に基づいて、市で行っている事業であり、事業計画による推進のため、廃止となると、子育てしやすい環境づくりに影響を及ぼす。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 当事業運営においては、子どもの福祉や地域の実情により、必要な事業であり、継続的・安定的に運営することが望ましいことから、削除余地はない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 子育て世帯への事業であり、受益者負担について検証が必要である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も待機児童が発生しないよう、関係各課との調整や民間事業者との連携に努める。また、施設・設備の安全確保と支援員の資質向上のため研修会等を引き続き実施していく。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者： 大久保 昌明
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 健全な運営を継続推進するとともに、事業の質の向上に努める	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者： 金田 克彦
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 継続推進する。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	農村公園維持管理事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	かすみがうら市農村公園設置及び管理に関する条例
			06	01	02	03			
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象	
	第3節 快適な住環境の整備						市民協働	行政の関与	
	[4] 公園・緑地						担当課係等	農林水産課	
1 公園・緑地の整備						産業振興担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 地域住民に憩いの場を提供し併せて地域集落で維持管理することにより、地域連帯感の醸成を図る。	【関連事業】 無	
【期待される効果】 農村公園の適正管理、景観維持	【対象者】 地域集落	
【全体概要】 地域住民に憩いの場を提供するため地域集落で維持管理を行い、農村公園運営（管理者）に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。	【特記事項】 無	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
・農村公園の維持管理 ・各農村公園の今後の在り方に関する意見集約	・農村公園の維持管理 ・農村公園としての在り方に対する検討	・農村公園の維持管理 ・農村公園としての位置付けの見直し

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	501	501	501					
	歳入計（千円）	501	501	501					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	501	501	501					
歳出計（千円）（A）	501	501	501						
（参考）	当初予算額	501	当初予算額	501	伸び率(%)	決	0.00	予	0.00
職員人工数	0.25	0.25	0.25						
職員人件費（B）	1,958	1,923	2,011						
総事業費（A）＋（B）	2,459	2,424	2,512						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	清掃実施回数	回	目標	30.00	30.00	30.00
	草刈等の清掃回数		実績	27.00	29.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	苦情等	回	目標	0.00	0.00	0.00
	公園に関する苦情		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 公園の必要性を鑑みる必要があるため	■見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 公園の必要性を鑑みる必要があるため	■見直す余地がある
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	■余地がない 【理由】 面積等に応じた定額補助であるため	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 公園の存続については、地元集落との個別対応となるため	<input type="checkbox"/> 影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない 【理由】 地元集落での維持管理となっているため	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない 【理由】 農村公園の位置付けや補助金支出の見直しを図ることで削減の余地がある	■事業費の削減余地がある ■人件費の削減余地がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 農村公園以外の地元集落管理の公園については、運営費補助を実施していないものもあるため	■見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	農村公園の廃止を見据えた方向性を検討する
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：鈴木 芳明	
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 今後の施設の存続・廃止を検討する。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：田崎 清	
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 施設の存続・廃止等を検討しつつ、事業を実施すること。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	園芸振興事業（政策）								
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	補助事業
			06	01	03	06	政策経費		
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 農林業の振興						市民協働	行政の関与	
	[1] 農林業						担当課係等	農林水産課	
4 農業環境の活性化								産業振興担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 園芸（果樹）産地の整備強化を図るため、各種団体への補助等を行い、経営の安定を図る。	【関連事業】 無	
【期待される効果】 園芸産地の経営安定化	【対象者】 農作物生産者及び生産団体等	
【全体概要】 市の園芸振興のため、各団体への補助及び施設の設置等に対する補助を行う。	【特記事項】 無	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・園芸振興に係る負担金補助及び交付金 ・新作物推進協議会など団体に対する補助 ・廃プラスチック適正処理に対する補助 ・残留農薬検査に対する補助など 	<ul style="list-style-type: none"> ・園芸振興に係る負担金補助及び交付金 ・新作物推進協議会など団体に対する補助 ・廃プラスチック適正処理に対する補助 ・残留農薬検査に対する補助など 	<ul style="list-style-type: none"> ・園芸振興に係る負担金補助及び交付金 ・新作物推進協議会など団体に対する補助 ・残留農薬検査に対する補助など

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	1,033	0	0
	自主財源	1,490	1,090	1,697
	歳入計（千円）	2,523	1,090	1,697
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	2	1	3
	09 旅費	4	3	4
	19 負担金、補助及び交付金	2,517	1,086	1,690
歳出計（千円）（A）	2,523	1,090	1,697	
（参考）	当初予算額	2,417	当初予算額	1,927
職員人工数	0.70	0.60	0.60	
職員人件費（B）	5,481	4,614	4,825	
総事業費（A）＋（B）	8,004	5,704	6,522	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	補助申請件数	件	目標	25.00	25.00	25.00
	園芸振興補助件数		実績	18.00	14.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	補助団体数	件	目標	25.00	25.00	25.00
	経営安定化を図った団体数		実績	18.00	14.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 効率的な事業の在り方を継続的に見直すことで向上に繋がるため
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 産業活性化が減退するため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 事業内容によっては、国・県の支援の活用や市の上乗せ支援などが検討できるため
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 状況によっては、国・県の支援制度にシフトすることは有り得るため
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 農業振興補助事業は、作付作物に応じて様々であることから、特定の作物に偏りやすい傾向があり、ニーズや事業効果を反映した内容とすることが必要である

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	状況に応じた効果的な事業展開をしていく
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：鈴木 芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 園芸農家は減少しているものの、園芸農家のニーズに応えられるよう園芸振興を推進すること。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：田崎 清 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 園芸振興のため、農家の実情を把握して事業を実施すること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	有害鳥獣対策事業（政策）						事業類型	業務委託	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律等
			06	01	03	08			
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 農林業の振興						市民協働	市民の関与	
	[1] 農林業						担当課係等	農林水産課	
4 農業環境の活性化						産業振興担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 有害鳥獣による農作物への被害削減を図る。	【関連事業】 無
【期待される効果】 有害鳥獣による農作物への被害削減	【対象者】 農業者
【全体概要】 イノシシ、カモ及びカラス等による農作物への被害を最小限に防ぐため有害鳥獣捕獲並びに対策を実施する。	【特記事項】 無
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
・有害鳥獣捕獲（霞ヶ浦地区：カモ1回、カラス2回、千代田地区：イノシシ4回、カラス1回） ・イノシシ囲いわな設置工事／わな免許取得補助金など	・有害鳥獣捕獲（霞ヶ浦地区：カモ1回、カラス2回、千代田地区：イノシシ4回、カラス1回） ・わな免許取得補助金など
【平成28年度 事業内容】	
・有害鳥獣捕獲（霞ヶ浦地区：カモ1回、カラス2回、イノシシ2回、千代田地区：イノシシ4回、カラス1回） ・わな免許取得補助金など	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国 庫 支 出 金	0	0	0
	県 支 出 金	0	0	0
	自 主 財 源	5,787	4,136	4,768
	歳 入 計 (千 円)	5,787	4,136	4,768
歳出内訳	節 (番 号 + 名 称)	金 額 (千 円)	金 額 (千 円)	金 額 (千 円)
	08 報償費	480	720	840
	11 需用費	41	21	40
	13 委託料	2,575	2,554	2,960
	14 使用料及び賃借料	85	88	88
	15 工事請負費	1,285	0	0
	18 備品購入費	612	0	0
	19 負担金、補助及び交付金	709	753	840
	歳 出 計 (千 円) (A)	5,787	4,136	4,768
	(参 考)	当初予算額	5,997	当初予算額
職 員 人 工 数	0.80	0.50	0.50	
職 員 人 件 費 (B)	6,264	3,845	4,021	
総 事 業 費 (A) + (B)	12,051	7,981	8,789	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	捕獲数（イノシシ）	頭	目標	100.00	100.00	100.00
	当該有害鳥獣の捕獲数		実績	95.00	90.00	0.00
	捕獲数（カラス、カルガモ）	羽	目標	750.00	750.00	750.00
	当該有害鳥獣の捕獲数		実績	503.00	414.00	0.00
成果 指標	苦情件数	件	目標	0.00	0.00	0.00
	農作物に対する被害の苦情		実績	15.00	11.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内での有害鳥獣被害が増加しており、地元地域での対策も必要であるが、市としての対応も必要であるため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 捕獲数を上回るペースで個体数増加の傾向があるため
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市内での有害鳥獣被害が拡大するため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市としての対応が必要であり、既に地域や他関係機関と可能な限り連携しながら実施している
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 有害鳥獣の個体数が減少し、農作物被害が減少すれば、事業費削減は可能である
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内全域から収集した情報・要望を基に、捕獲対象地域を設定し、事業展開しているため

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	引き続き、個人・地域・他関係機関と連携しながら、より効果的な事業展開をしていく
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：鈴木 芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 全国的な課題である鳥獣被害については、当市にとっても深刻な問題である。千代田地区で対処していたイノシシ捕獲について、霞ヶ浦地区でも対応すること。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：田崎 清 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 農林業振興のため、継続して事業推進が必要である。イノシシについては、今後、市全体として対策強化が必要である。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度									
事務事業名	農業振興事業（政策）									
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	補助事業	
			06	01	03	10	政策経費			根拠法令
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象		
	第1節 農林業の振興						市民協働	行政の関与		
	[1] 農林業						担当課係等	農林水産課		
2 担い手農家の育成と後継者の確保						農政担当				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

現状把握の部 (D0)

【目的】 農業団体に対する活動援助や制度資金の利子助成を通じて、担い手の農業経営を支援する。 また、農業振興地域整備計画・耕作放棄地再生利用緊急対策事業を推進し、農地の保全・有効利用を図る。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 新規就農者や多様な経営体が確保されるとともに、担い手の経営拡大が図られる。また、農地の保全、遊休化の急激な進行を食い止めることにつながる。	【対象者】 ・各農業団体 ・認定農業者、認定新規就農者等の担い手	
【全体概要】 農業振興のための各種団体への補助、また農林水産物やそれらを使用した加工品の高付加価値化やブランド化を図る。	【特記事項】 平成27年度から農業経営改善計画（認定農業者）と併せて青年等就農計画の認定（認定新規就農者）を行った。今後、独立就農を目指す若い担い手に対する営農支援に大いに活用することが肝要である。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・事業費助成型補助の遂行及び農業団体の活動支援 ・遊休農地対策事業等各種補助金の遂行 ・農林水産物等のブランド化推進事業 ・農業経営改善計画等の認定事務 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費助成型補助の遂行及び農業団体の活動支援 ・遊休農地対策等各種補助事業の遂行 ・農林水産物等のブランド化推進事業 ・農業経営改善計画等の認定事務 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費助成型補助の遂行及び農業団体の活動支援 ・遊休農地対策等各種補助事業の遂行 ・農林水産物等のブランド化推進事業 ・農業経営改善計画等の認定事務 ・農業振興地域整備計画策定に係る基礎調査

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国 庫 支 出 金	0	0	0
	県 支 出 金	348	247	475
	自 主 財 源	4,309	2,908	6,693
	歳 入 計（千円）	4,657	3,155	7,168
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	09 旅費	42	70	78
	11 需用費	105	121	120
	13 委託料	2,101	0	2,290
	19 負担金、補助及び交付金	2,409	2,964	4,680
歳 出 計（千円）（A）	4,657	3,155	7,168	
（ 参 考 ）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 127.1 予 37.95	
職 員 人 工 数	1.25	1.77	1.15	
職 員 人 件 費（B）	9,787	13,610	9,248	
総 事 業 費（A）＋（B）	14,444	16,765	16,416	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	農業経営改善計画ヒアリング・個別営農相談会	回	目標	5.00	5.00	5.00
	新規認定申請者の掘り起こし・担い手の経営改善相談会の開催回数		実績	2.00	6.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	農業経営改善計画の認定	件	目標	8.00	8.00	10.00
	農業経営改善計画（認定農業者）の新規認定件数		実績	10.00	9.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業の育成につながるものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 本市の基幹産業である農業振興を図るものであり、妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 周知活動の継続により、制度の浸透を図ることで、成果の向上が見込めると思料する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 担い手への直接支援が途切れることになり、影響は大である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 妥当性について、上記のとおり。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 農業団体の活動において、市の農業政策を補完する事業の実施に誘導する。また、市が直接関与する事務の削減を図る余地がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 担い手に対して広く制度の周知をはかることで、公平性は保たれている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	特に農業団体への助成に関して、団体の収支状況を踏まえた補助限度額の見直しや市職員の事務関与について、見直していく必要があると思われる。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：鈴木 芳明
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 本市の農業振興に欠くことのできない施策であり、現状維持が妥当である。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：田崎 清
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 活力ある産業の育成に必要な施策であり、現状維持が妥当である。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	畜産振興事業（政策）								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	補助事業
			06	01	04	03	政策経費		
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 農林業の振興						市民協働	行政の関与	
	[1] 農林業						担当課係等	農林水産課	
5 畜産の振興						産業振興担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 畜産の振興を図るとともに畜産環境の改善を資する。	【関連事業】 無	
【期待される効果】 家畜伝染病の予防、畜産関連商品の消費拡大	【対象者】 畜産生産者等	
【全体概要】 各種共励会への出品の奨励や消費拡大対策、伝染病の予防検査・指導等防衛事業を行う。	【特記事項】 無	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・共励会への出品に対する補助 ・家畜防疫事業 ・肥育牛・酪農・養豚部等への補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・共励会への出品に対する補助 ・家畜防疫事業 ・肥育牛・酪農・養豚部等への補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・共励会への出品に対する補助 ・家畜防疫事業 ・肥育牛・酪農・養豚部等への補助

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	7	1	148					
	自主財源	790	856	1,106					
	歳入計（千円）	797	857	1,254					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	09 旅費	0	0	2					
	11 需用費	10	9	9					
	19 負担金、補助及び交付金	787	848	1,243					
歳出計（千円）（A）	797	857	1,254						
（参考）	当初予算額	1,253	当初予算額	1,253	伸び率(%)	決	46.32	予	0.07
職員人工数	0.60	0.40	0.40						
職員人件費（B）	4,698	3,076	3,217						
総事業費（A）＋（B）	5,495	3,933	4,471						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	防疫・衛生指導	回	目標	3.00	2.00	2.00
	巡回指導や講演会の回数		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	苦情件数	件	目標	0.00	0.00	0.00
	悪臭や糞尿による苦情件数		実績	8.00	9.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 状況に応じて、より効果的な事業の在り方を見直すことで向上に繋がるため
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 産業活性化の減退に繋がるため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 状況に応じ、国・県の支援を活用したり、より効果的な補助事業の見直しが考えられるため
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 状況によっては、国・県の支援活用や事業見直しが有り得るため
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内の畜産農家であれば、補助対象団体への加入は原則的に可能であるため

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	より効果的な事業展開をしていくこと
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：鈴木 芳明
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 防疫関連では鳥インフルエンザや口蹄疫等様々な問題があるため、特に注意し、対策に努められたい。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：田崎 清
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 畜産事業に大きな影響を及ぼすので、防疫事業の推進・徹底が必要である。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	米政策推進事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款 06	項 01	目 06	事業 03	要求区分 政策経費	根拠法令 担い手経営安定法等
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 農林業の振興						市民協働	行政主体
	[1] 農林業						担当課係等	農林水産課
1 農業経営確立の推進								農政担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 主食米の需給調整を効率的に進め、米価の安定を下支えするとともに、飼料米を中心に水田を有効に活用することで、食料自給率の向上、水田農業の担い手を支援する。	【関連事業】 経営所得安定対策事業	
【期待される効果】 食糧自給率の向上、米価の安定、担い手の経営の安定が図られる。	【対象者】 水田耕作者	
【全体概要】 新規需要米や戦略作物の作付けに対して、国・県の経営所得安定対策等事業に加えて助成金を交付し、農業経営の安定と食料自給率の維持・向上を図る。	【特記事項】 飼料用米に対する市の助成金はH30以降、専用品種に一本化（主食米を飼料用として出荷する場合の助成はH28・H29年度で段階的に削減しH30から廃止）するとともに、多様な米づくりへの支援として県奨励の主食米新品種「ふくまる」の作付けに助成を行い、稲作農家の自主的な判断を促す。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・水田の利活用（転作）に対する助成 ・認定農業者への上記助成金の加算 ・米消費拡大推進事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・水田の利活用（転作）に対する助成 ・認定農業者への上記助成金の加算 	<ul style="list-style-type: none"> ・水田の利活用（転作）に対する助成 ・認定農業者への上記助成金の加算

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	32,537	50,805	34,658
歳入計（千円）		32,537	50,805	34,658
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	32,537	50,805	34,658
	歳出計（千円）（A）		32,537	50,805
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -31.7 予 0.31
職員人工数		1.07	1.63	1.30
職員人件費（B）		8,377	12,533	10,454
総事業費（A）＋（B）		40,914	63,338	45,112

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	新規需要米への取組	ha	目標	89.00	105.00	211.00
	米の需給調整に応じた新規需要米（飼料用米等）の生産された面積		実績	95.00	173.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	生産目標の達成	%	目標	100.00	100.00	100.00
	生産調整された面積に対しての実際の生産面積		実績	112.02	93.13	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業の育成につながるものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 本市の基幹産業である農業振興を図るものであり、妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 飼料米を中心とした水田の活用を継続的に推進することで、米価の安定ひいては担い手の経営発展につながるものである。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 農家所得の減少に直接作用するとともに、飼料米や麦、大豆など所得安定対策なしでは成り立たない品目が多く、結果として不作付け地が拡大する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 国・県の経営所得安定対策の動向を注視し、類似事業の整理を行う余地がある。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 生産調整に対する国の助成が平成29年度をもって廃止となることから市においても主に生産調整達成目的である主食米の飼料用出荷に対する助成を同時に終了する。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 農業の担い手に対する助成事業であり、公平性は保たれている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	当市では、助成対象者を農業委員会の決定以外の特定農作業受委託契約での農地の貸借も認めているが、近隣都市の一部では、農業委員会の決定による貸借以外は認めていない。農地法等の推進を図る観点からも段階的に見直しを検討する余地はある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：鈴木 芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 飼料用米については、助成支援を専用品種に一本化する。主食用米については、地域ブランド米づくりを視野に新品種「ふくまる」を推進する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：田崎 清 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 市としての方針を明確にし担い手に示すことで、市の政策に誘導していく。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度									
事務事業名	土地改良整備支援事業（政策）						事業類型	補助事業		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	土地改良法等		
			06	01	08	03	政策経費			
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象		
	第1節 農林業の振興						市民協働	行政の関与		
	[1] 農林業						担当課係等	農林水産課		
1 農業経営確立の推進						産業振興担当				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
土地改良区等で実施する施設の維持管理に係る修繕等への対応力を確保することにより受益者の経営安定を図る。	土地改良助成事業 農地維持・資源向上対策事業	
【期待される効果】	【対象者】	
土地改良施設の適正管理・長寿命化の促進	土地改良区等	
【全体概要】	【特記事項】	
土地改良区等が実施する土地改良事業及び維持管理事業に対し、補助金を交付する。また、県営事業で実施している整備事業に対し交付金を負担する。	無	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
土地改良区等が実施する土地改良事業及び維持管理事業に対する補助	土地改良区等が実施する土地改良事業及び維持管理事業に対する補助	土地改良区等が実施する土地改良事業及び維持管理事業に対する補助

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	5,002	0					
	自主財源	6,489	10,680	500					
	歳入計（千円）	6,489	15,682	500					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	13 委託料	0	973	0					
	15 工事請負費	0	12,366	0					
	19 負担金、補助及び交付金	6,489	2,343	500					
歳出計（千円）（A）	6,489	15,682	500						
（参考）	当初予算額	2,000	当初予算額	17,611	伸び率(%)	決	-96.8	予	-97.1
職員人工数	0.50	0.25	0.20						
職員人件費（B）	3,915	1,923	1,609						
総事業費（A）＋（B）	10,404	17,605	2,109						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	故障箇所数	箇所	目標	10.00	5.00	2.00
	小規模土地改良事業要望件数		実績	16.00	4.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	整備箇所数	箇所	目標	10.00	5.00	2.00
	小規模土地改良事業整備件数		実績	16.00	4.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 より効果的な事業の在り方を見直すことで向上に繋がるため
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 小規模な水利組合等の運営に影響があるため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 地域に応じて組織された土地改良区等に対する市独自の補助事業であるため
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 多面的機能支払交付金等の他補助事業を活用している団体については、当該事業の利用抑制が可能であるため
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 組織規模が大きい団体は、土地改良法に基づく国・県補助事業を利用する傾向にあり、本事業はそのような補助事業を利用できない小規模な団体に対する救済措置的な位置づけとなっている

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	より効果的な事業展開をしていくこと
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) 記入者: 鈴木 芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 土地改良施設は老朽化が特に顕著であるため、破損等の際には早急な対応に努めること。また、国庫補助事業である農地維持・資源向上対策事業に振り分けて対応することも検討されたい。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) 記入者: 田崎 清 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 土地改良施設は老朽化が進んでいることから、機能維持のため計画的な修繕が必要である。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							事務事業評価シート			
事務事業名	土地改良助成事業（政策）						事業類型	補助事業			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	土地改良法等			
			06	01	08	05	政策経費				
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象			
	第1節 農林業の振興						市民協働	行政の関与			
	[1] 農林業						担当課係等	農林水産課			
1 農業経営確立の推進						産業振興担当					
事業期間	継続（ 年度～ ）										

現状把握の部 (D0)

【目的】 農地を整備し、又は管理するために土地改良区若しくは水利組合、その他の団体（以下「土地改良区」という。）等を組織する農家等の負担軽減を図り、運営の円滑化を図ることを目的とする。	【関連事業】 土地改良整備支援事業 国営造成施設管理体制整備事業
【期待される効果】 土地改良区等の適正な運営を持続させる	【対象者】 土地改良区等
【全体概要】 国営及び県営事業により水利施設の償還金を補助し、出島台地等の農地活用を推進する。又、土地改良区等を構成する農家等の負担軽減を図るため土地改良区等へ補助金を助成し、地域の農地を維持し改良するための事業を推進する。	【特記事項】 H27より指標内容を一部変更しています。（H26は成果が「石岡台地土地改良区の加入者数」（経常経費扱い）となっていた）
【平成26年度 事業内容】 ・土地改良区等への事業費補助 ・国営及び県営事業により造成された水利施設の償還金補助	【平成27年度 事業内容】 ・土地改良区等への事業費補助 ・国営及び県営事業により造成された水利施設の償還金補助
【平成28年度 事業内容】 ・土地改良区等への事業費補助 ・国営及び県営事業により造成された水利施設の償還金補助	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	8,846	6,978	5,832					
	歳入計（千円）	8,846	6,978	5,832					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	8,846	6,978	5,832					
歳出計（千円）（A）	8,846	6,978	5,832						
（参考）	当初予算額	8,953	当初予算額	7,077	伸び率(%)	決	-16.4	予	-17.5
職員人工数	0.20	0.40	0.40						
職員人件費（B）	1,566	3,076	3,217						
総事業費（A）＋（B）	10,412	10,054	9,049						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	補助申請件数	件	目標	21.00	21.00	21.00
	土地改良区等事業費補助金申請件数		実績	21.00	21.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	補助対応件数	件	目標	21.00	21.00	21.00
	土地改良区等事業費補助件数		実績	21.00	21.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 より効果的な事業の在り方を見直すことで向上に繋がるため
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 土地改良区等の運営費の補助であり、直接的に米の生産構造に影響する
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 営農活動に対する市独自の事業であるため
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 補助基準の見直しにより、削減の余地がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 土地改良区等の受益地面積単価を基準として算出しており、市内全域に効果が波及するため

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	効果的な事業展開をしていくこと
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 鈴木 芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 農家の高齢化や農地集積等の問題からも土地改良区の事業推進や合併に向けた取り組みを継続して、実施すること。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 田崎 清 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 土地改良区の合併又は事業推進については、課題として受け止め、慎重な対応をすること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	国営造成施設管理体制整備事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	国営造成施設管理体制整備促進事業実施要 綱・要領等
			06	01	08	07			
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 農林業の振興						市民協働	行政の関与	
	[1] 農林業						担当課係等	農林水産課	
1 農業経営確立の推進								産業振興担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 国営及び県営事業により造成された農業水利施設のもつ多面的機能について、県と市が連携し、国営造成施設を有する土地改良区の管理体制の整備を図る。	【関連事業】 土地改良助成事業（政策）	
【期待される効果】 国営造成施設（出島用水機場関連施設）の適正な運営の維持 土地改良施設の多面的機能（景観形成、水害対策等）の促進	【対象者】 土地改良区等	
【全体概要】 県と市が連携し、国営造成施設を有する土地改良区の管理体制の整備を図る。また、土地改良区の管理体制の整備を促進するため、推進事業・支援事業に対し負担する。	【特記事項】 無	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
霞ヶ浦土地改良区の管理する国営施設で造成された基幹的水利施設の管理体制の整備、強化費及び施設の持つ多面的機能の啓発活動費に対し、補助金（国50%・県20%・市30%）を交付する。	霞ヶ浦土地改良区の管理する国営施設で造成された基幹的水利施設の管理体制の整備、強化費及び施設の持つ多面的機能の啓発活動費に対し、補助金（国50%・県20%・市30%）を交付する。	霞ヶ浦土地改良区の管理する国営施設で造成された基幹的水利施設の管理体制の整備、強化費及び施設の持つ多面的機能の啓発活動費に対し、補助金（国50%・県20%・市30%）を交付する。

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	7,000	9,100	9,100
	自主財源	3,068	3,964	3,960
	歳入計（千円）	10,068	13,064	13,060
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	8	4	0
	13 委託料	500	500	500
	19 負担金、補助及び交付金	9,560	12,560	12,560
内訳				
歳出計（千円）（A）		10,068	13,064	13,060
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -0.03 予 -0.03
職員人工数		0.30	0.25	0.30
職員人件費（B）		2,349	1,923	2,413
総事業費（A）＋（B）		12,417	14,987	15,473

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	助成件数	件	目標	1.00	1.00	1.00
	国営造成管理体制整備事業の推進事業助成件数		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	計画策定の進捗率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	国営造成管理体制整備事業の推進事業に対する計画による進捗率		実績	100.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 事業主体である霞ヶ浦土地改良区から市土地改良区連絡協議会へ実質的な業務が委任されているが、事業主体が自ら事業を実施できれば、より効果的な事業展開が可能である
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 出島用水機場の管理・運営が困難になる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 他補助事業と重複できない国補助事業であるため
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 施設の老朽化はしているものの、電気料金の変動により削減可能
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市協議会での運営を継続するのであれば、協議会内各改良区の合意形成が必要

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	市協議会としての運営体制の改善、または本来の事業主体である霞ヶ浦土地改良区による事業実施に移行し、効果的な事業展開をしていく
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 鈴木 芳明
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 施設整備等管理計画の見直しと適切な維持管理が図られるよう指導されたい。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 田崎 清
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 円滑な事業推進により、基幹水利施設の修繕及び管理強化を図ること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度									
事務事業名	林業振興事業（政策）									
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	事業類型 根拠法令	負担金 緑の募金による森林整備等の推進に関する法律	
			06	02	01	03				
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり							総合計画対象	対象	
	第1節 農林業の振興							市民協働	行政の関与	
	[1] 農林業							担当課係等	農林水産課	
6 林業の振興							産業振興担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）									

現状把握の部 (D0)

【目的】 森林保護・緑化推進活動を通して、緑に対する愛護精神の涵養を図る。	【関連事業】 無	
【期待される効果】 森林の保護及び児童生徒の健全育成	【対象者】 緑の少年団	
【全体概要】 緑の少年団が実施する緑化活動に対し、支援を行う。	【特記事項】 無	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
森林愛護運動等に係る支援。	森林愛護運動等に係る支援。	森林愛護運動等に係る支援。

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	90	78	104					
	歳入計（千円）	90	78	104					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	90	78	104					
歳出計（千円）（A）	90	78	104						
（参考）	当初予算額	90	当初予算額	78	伸び率(%)	決	33.33	予	33.33
職員人工数	0.10	0.10	0.10						
職員人件費（B）	783	769	805						
総事業費（A）＋（B）	873	847	909						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	森林愛護運動に係る補助要望	件	目標	3.00	3.00	4.00
	緑の少年団補助要望件数		実績	3.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	森林愛護運動に係る補助対応	件	目標	3.00	3.00	4.00
	緑の少年団補助対応件数		実績	3.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 豊かな学びと創造のまちづくり（教育の充実）に繋がると考えられる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 豊かな学びと創造のまちづくり（教育の充実）に繋がると考えられる
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活動意欲のある市内小中学校が少年団を結成し、実施しているため
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 限定された範囲での活動事業であるため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 茨城県緑地推進機構が推進し、その連携を前提に実施されるため
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 茨城県緑地推進機構が推進し、その連携を前提に実施されるため
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活動意欲のある市内小中学校が少年団を結成し、実施しているため

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	茨城県緑地推進機構との連携による事業の見直しを実施
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：鈴木 芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 林業の振興、身近な森林のPRのため、森林愛護運動に参加する団体の増加に努めること。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：田崎 清 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 林業振興のため、継続的に森林愛護運動を推進すること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	水産振興事業（政策）								
事業類型	補助事業								
予算科目	会計	01	款 06	項 03	目 01	事業 03	要求区分 政策経費	根拠法令	漁業法、水産多面的機能発揮対策交付金交付要綱等
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象	
	第2節 水産業の振興						市民協働	行政の関与	
	[1] 水産業						担当課係等	農林水産課	
1 資源の保護と養殖漁業の振興						産業振興担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 水産資源の回復と漁業者の経営安定を図る。	【関連事業】 無	
【期待される効果】 水産資源の回復と漁業者の経営安定	【対象者】 水産業関連団体等	
【全体概要】 霞ヶ浦の重要な水産資源であるわかさぎ等の増産を図り、並びに水産業の振興と組合員の生活を守るための支援を行う。	【特記事項】 無	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
・水産振興事業（各団体等補助金、わかさぎ孵化放流事業など） ・柏崎樋門ゲート工事など	・水産振興事業（各団体等補助金、わかさぎ孵化放流事業など）。	・水産振興事業（各団体等補助金、わかさぎ孵化放流事業など）。

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	17,915	1,717	2,249
	歳入計（千円）	17,915	1,717	2,249
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	15,336	0	0
	13 委託料	616	0	0
	19 負担金、補助及び交付金	1,963	1,717	2,249
歳出計（千円）（A）	17,915	1,717	2,249	
（参考）	当初予算額	20,574	当初予算額	2,435
職員人工数	0.10	0.10	0.10	
職員人件費（B）	783	769	805	
総事業費（A）＋（B）	18,698	2,486	3,054	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	補助承認件数	件	目標	4.00	3.00	3.00
	補助事業申請の承認件数		実績	3.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	漁業者の人数	件	目標	142.00	129.00	121.00
	漁業組合員の人数		実績	129.00	121.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 状況に応じて、より効果的な事業の在り方を見直すことで向上に繋がるため
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 産業活性化の減退に繋がるため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 状況に応じ、国や県の支援を活用したり、より効果的な運用を目的とした各種補助事業の見直しなどが考えられるため
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 状況に応じ、国や県の支援活用や事業見直しなどが有り得るため
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 水産業関係者（水産受益者）全体を対象とした事業であるため

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	状況に応じ、より効果的な事業展開をしていくこと
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：鈴木 芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 近年、ワカサギ等が豊漁ではあるようだが消費が伸び悩んでいるため、その消費の拡大により水産業の振興を図りたい。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：田崎 清 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 水産業の維持を図るための各種取り組みを行うこと。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	農地中間管理事業（政策）						事業類型	一般事務
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	農地中間管理事業の推進に関する法律 等
			06	01	03	13	政策経費	
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 農林業の振興						市民協働	行政主体
	[1] 農林業						担当課係等	農林水産課
1 農業経営確立の推進								農政担当
事業期間	継続（平成26年度～）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 農業経営の規模拡大を図ろうとする担い手や新たに農業を営もうとする者の参入により、農用地の利用の効率化、集団化及び高度化の促進を図り、もって農業の生産性の向上に資することを目的とする。	【関連事業】 農地利用集積円滑化事業	
【期待される効果】 担い手の経営規模の拡大や新規就農者等の参入促進とともに、農地の集積・集約化が図られる。	【対象者】 農地所有者、農業者等	
【全体概要】 農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、茨城県農地中間管理機構（茨城県農業公社）からの委託を受け、農地の貸し手と借り手からの受付やマッチングを行い、担い手への農地の集積を図り、生産性向上に資する。	【特記事項】 特になし	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
農地中間管理機構からの委託を受け、農地の貸し手と借り手からの申し出の受付やマッチングを行う。	農地中間管理機構からの委託を受け、農地の貸し手と借り手からの申し出の受付やマッチングを行う。	農地中間管理機構からの委託を受け、農地の貸し手と借り手からの申し出の受付やマッチングを行う。

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	10,932	600
	自主財源	538	667	1,813
	歳入計（千円）	538	11,599	2,413
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 賃金	526	624	1,741
	12 役員費	12	43	72
	19 負担金、補助及び交付金	0	10,932	600
歳出計（千円）（A）	538	11,599	2,413	
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	1,813
職員人工数	0.10	0.20	0.50	
職員人件費（B）	783	1,538	4,021	
総事業費（A）＋（B）	1,321	13,137	6,434	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	農地中間管理事業の広報	回	目標	3.00	3.00	3.00
	広報誌等による事業広報回数		実績	3.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	農地集積面積	ha	目標	4.00	8.00	8.00
	同事業により新たに集積された農地面積		実績	3.93	35.23	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 農地の集積・集約化を図ることを目的とした事業であり、必要性は高い。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地域農業の振興を図るうえで、将来的な農地の集積・集約化は必須条件であり、継続した事業の実施が妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 国の農業行政の特徴として、制度改正により支援条件が徐々に厳しくなっているが、農地の基盤整備の基である集積を図る一つのツールとして、継続的に推進することで、成果を上げていくべきである。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 農地の集積について、出し手や担い手に対する協力金が支給されないなど、一時的な影響のほか、担い手の減少や遊休農地化など将来的な人と農地の問題に対して、課題を解決する手段となる事業であり、農地の集積・集約に影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業の農地利用集積円滑化事業について、本事業に一本化するなど、効率化を図る余地がある。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費については、県費10割助成で賄われる。なお、人件費については、機構側からの委託業務として予算化されており、臨時職員の積極的な活用により、なお削減の余地がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 農地の集積・集約をはかる目的で実施するもので、協力者に対して一定の条件のもとで協力金が支給されるものであり、公平性は保たれている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	農地の貸し借りに際しては、地権者は原則、全て農地中間管理機構を通じた利用権設定とすることを検討していく。また、集積協力金が先細りしていくことが予想されるなか、市の上乗せ助成等により、更なる集積を進めるとともに、実施区域に重点配分される基盤整備事業の活用を検討すべきと思われる。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：鈴木 芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 将来にわたって農地の集積・集約化を進め、担い手の経営拡大、ひいては本市の農業振興に寄与するものであり、現状維持が妥当である。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：田崎 清 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 県中間管理機構からの委託を受けて事業を推進するものであり、現状のとおりとする。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	百里基地周辺対策事業（政策）								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	補助事業
			02	01	14	07	政策経費		
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象	
	第4節 循環型社会の形成						市民協働	市民の関与	
	[1] 環境保全・公害						担当課係等	環境保全課	
1 環境保全						環境対策担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 自衛隊の特定の行為により生ずる損失を補償することにより、関係住民の安定及び福祉の向上に寄与する。	【関連事業】 公害防止対策事業（政策）	
【期待される効果】 区域内住宅の騒音を軽減する。	【対象者】 防衛省騒音補助対象区域内の新入居住民。	
【全体概要】 百里飛行場航空機騒音対策事業等に関する事。	【特記事項】 特になし。	
【平成26年度 事業内容】 区域内住宅の騒音を軽減するため、必要な工事を行うとき、その工事に対し補助をする。（26年度実績なし）	【平成27年度 事業内容】 区域内住宅の騒音を軽減するため、必要な工事を行うとき、その工事に対し補助をする。（27年度実績なし）	【平成28年度 事業内容】 区域内住宅の騒音を軽減するため、必要な工事を行うとき、その工事に対し補助をする。

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	50					
	自主財源	0	0	50					
	歳入計（千円）	0	0	100					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	0	0	100					
歳出計（千円）（A）	0	0	100						
（参考）	当初予算額	208	当初予算額	100	伸び率(%)	決	皆増	予	0.08
職員人工数	0.20	0.08	0.08						
職員人件費（B）	1,566	616	644						
総事業費（A）＋（B）	1,566	616	744						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	要望等に関する打合せ	回	目標	1.00	1.00	1.00
	周辺自治体との調整		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	補助件数	件	目標	1.00	1.00	1.00
	百里飛行場航空機騒音対策戸数		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 騒音対策は市民の福祉向上の観点から必要な事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民の福祉向上につながるため、必要不可欠である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 補助対象区域内の新居住市民に対し、申請があった場合のみ補助する事業のため、成果の向上は求めない。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市民へ直接的な影響を与える為、廃止休止できない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 県と市がそれぞれ50%の補助事業であり、騒音対策工事等の実績に基づく事業に要する予算項目の一時確保分であり、削減余地がない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 補助対象区域内限定である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	現行のとおり続行。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 田崎 守一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 防衛施設周辺住民の生活環境の整備のため継続して実施する。NHK放送受信料等の助成対象区域拡大を要望していく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 田崎 清 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 周辺住民の環境保全のため、継続して実施する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	環境美化事業（政策）						事業類型	業務委託	
予算科目	会計	01	款 04	項 01	目 06	事業 03	要求区分 政策経費	根拠法令	環境美化に関する条例
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象	
	第4節 循環型社会の形成						市民協働	市民主体	
	[1] 環境保全・公害						担当課係等	環境保全課	
2 環境美化の推進						環境対策担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 市内道路周辺の清掃や、緑化運動を推進し、快適な生活環境づくりに寄与する。	【関連事業】 環境美化事業
【期待される効果】 かすみがうら市を快適で住みやすい環境にする。	【対象者】 市民全体
【全体概要】 かすみがうら市全域において、市民参加のボランティア活動による周辺道路の一斉清掃（5月・8月・3月）や、緑化推進協議会員並びに市民によるフラワーロード及び市内の花壇の管理を行ってもらい、快適な生活環境づくりに努める。	【特記事項】 市緑化推進協議会補助金については、環境美化の観点から所属委員が市に代わって継続的な事業展開を行っており、公共性が高いことから引き続き交付するものとする。
【平成26年度 事業内容】 ・フラワーロード及び市内花壇の管理 ・5月・8月・3月に空き缶等の一斉清掃実施 ・東風高校前花壇の植栽を継続する	【平成27年度 事業内容】 ・フラワーロード及び市内花壇の管理 ・5月・8月・3月に空き缶等の一斉清掃実施
【平成28年度 事業内容】 ・フラワーロード及び市内花壇の管理 ・5月・8月・3月に空き缶等の一斉清掃実施	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	4,558	4,227	4,180
	歳入計（千円）	4,558	4,227	4,180
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	279	309	300
	12 役務費	60	60	60
	13 委託料	1,219	1,258	1,220
	19 負担金、補助及び交付金	3,000	2,600	2,600
歳出計（千円）（A）	4,558	4,227	4,180	
（参考）	当初予算額	4,786	当初予算額	4,243
職員人工数	0.95	0.74	0.54	
職員人件費（B）	7,438	5,690	4,343	
総事業費（A）＋（B）	11,996	9,917	8,523	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	市内花壇等のイベントの開催	回	目標	1.00	1.00	1.00
	フラワーフェスティバルの開催		実績	1.00	1.00	0.00
	広報回数	回	目標	2.00	3.00	3.00
	広報誌やホームページによる啓発		実績	3.00	3.00	0.00
成果 指標	花のみち事業及び花いっぱい運動事業の花壇数	箇所	目標	254.00	254.00	254.00
	花を植栽している花壇		実績	227.00	222.00	0.00
	清掃参加者数	人	目標	17,500.00	17,500.00	20,000.00
	参加人数		実績	17,066.00	19,967.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民の快適な生活環境づくりに必要。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 住民サービス向上の一環であり必要不可欠。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 一斉清掃活動参加者の増加及びフラワーロード空き花壇の減少等、PR活動の工夫が必要。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 環境美化が失われ、住民サービスに多大な影響がでる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 収集業務委託の効率化、企業努力によりコスト削減は可能。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内一斉であり公平公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	<p>現行のとおりに続行。花の道フラワーロードの空き花壇対策については、広報紙及びホームページ等でボランティアを募集しているが応募が少ない状況である。この状況は複数年にわたり改善がみられないことから、今後は花壇のさらなる集約化並びに空き花壇の舗装化等、市緑化推進協議会補助金の見直しも含め、フラワーロードの政策的な見直しも必要と考える。</p>
<p>1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 田崎 守一</p> <p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)</p> <p>改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)</p> <p>緑化事業は、ボランティアによる地域緑化活動であることから、ボランティア数を含めた、協体制等制を把握しながら、状況により今後の花壇数について対応を検討する必要がある。清掃事業については、市の事業として定着しており、継続して実施する。</p>		
<p>2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 田崎 清</p> <p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)</p> <p>担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入)</p> <p>緑化推進事業は、ボランティア団体の協力による実施事業であることから、協力団体と連絡を取り合い今後の事業推進等を検討する。</p>		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	公害防止対策事業（政策）						事業類型	業務委託
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	公害防止条例等
			04	01	06	05	政策経費	
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象
	第4節 循環型社会の形成						市民協働	行政主体
	[1] 環境保全・公害						担当課係等	環境保全課
4 公害の防止						環境対策担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 市内の環境を継続的に監視し、快適な生活環境づくりに寄与すると共に環境保全の向上を図る。	【関連事業】 公害防止対策事業	
【期待される効果】 かすみがうら市を公害及び苦情のない住みやすい街にする。	【対象者】 市内全域	
【全体概要】 市内の河川水質、地下水、工場・事業場排水、ゴルフ場内からの排水（農薬）、土壌の現状を調査し、環境基準の達成状況を把握する。	【特記事項】 特になし。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
河川水質（10河川16箇所）、地下水（33箇所）、工場・事業所排水（18箇所）、ゴルフ場農薬（5事業所13箇所）、土壌（9箇所）の調査、臭気調査、自動車騒音・振動調査を行う。	河川水質（10河川16箇所）、地下水（33箇所）、工場・事業所排水（17箇所）、ゴルフ場農薬（5事業所13箇所）、土壌（9箇所）の調査、臭気調査、自動車騒音調査を行う。	河川水質（10河川16箇所）、地下水（33箇所）、工場・事業所排水（17箇所）、ゴルフ場農薬（5事業所12箇所）、土壌（9箇所）の調査、臭気調査、自動車騒音調査を行う。

■ 事業費										
	H26年度	H27年度	H28年度							
財源	国 庫 支 出 金	0	0							
	県 支 出 金	0	0							
	自 主 財 源	3,303	3,073							
	歳 入 計（千 円）	3,303	3,073							
歳 出 内 訳	節（番号＋名称）	金 額（千 円）	金 額（千 円）	金 額（千 円）						
	08 報償費	0	13	0						
	11 需用費	0	28	56						
	12 役務費	18	0	0						
	13 委託料	3,272	3,019	4,165						
	14 使用料及び賃借料	13	13	13						
	18 備品購入費	0	0	49						
	歳 出 計（千 円）（A）	3,303	3,073	4,283						
	（ 参 考 ）	当初予算額	4,863	当初予算額	4,296	伸び率(%)	決	39.37	予	-0.30
	職 員 人 工 数	0.55	0.48	0.42						
	職 員 人 件 費（B）	4,306	3,691	3,378						
	総 事 業 費（A）＋（B）	7,609	6,764	7,661						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	ゴルフ場水質検査箇所数	箇所	目標	13.00	13.00	12.00
	市内で調査を行っているゴルフ場の箇所数		実績	13.00	13.00	0.00
	下土田残土現場水質調査	回	目標	2.00	2.00	2.00
	残土現場及び周辺河川等の年間水質検査回数		実績	2.00	2.00	0.00
成果 指標	ゴルフ場排水基準の達成率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	ゴルフ場からの排水が基準値内である割合		実績	100.00	100.00	0.00
	下土田残土現場水質調査	箇所	目標	8.00	8.00	8.00
	残土現場及び周辺河川等の水質検査箇所数		実績	8.00	8.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公害や苦情のない住みやすい環境の構築に必要な事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公共性の高い事業であり、行政関与が妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生活環境保全のため、必要な調査及び検査を継続して実施していくが、状況に応じ調査箇所等を見直していく。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 行政監視体制がなくなり、市民生活に多大な影響を及ぼしかねない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 各種調査業務委託の見直しにより、コスト削減は可能。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内全域対象であり、公平公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	現行通り続行。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策)) 記入者: 田崎 守一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 河川湖沼などの公共水域及び地下水の汚染を防止するため、水質の常時監視を継続して実施。特定施設の調査については、経緯を見ながら調査方法等の工夫をする。市民の健康の保護と生活環境の保全に努めるため、必要な調査を実施していく。調査結果に基づき適切な指導を実施する。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策)) 記入者: 田崎 清 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 河川湖沼などの公共水域及び地下水の汚染を防止するため、水質や土壌の常時監視を継続して実施する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	一般廃棄物処理事業（政策）						事業類型	業務委託	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
			04	01	06	09	政策経費		
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象	
	第4節 循環型社会の形成						市民協働	行政主体	
	[2] 廃棄物処理						担当課係等	環境保全課	
1 ごみ、し尿処理の改善								衛生担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 各種ごみ収集運搬を実施することで、市民の快適な生活環境を実現する。	【関連事業】 一般廃棄物処理事業、リサイクル推進事業（政策）
【期待される効果】 ごみ収集運搬を適正に行うことで、市民の快適な生活環境を保全する。	【対象者】 市民全体
【全体概要】 一般家庭からごみ集積所に排出された一般廃棄物（ごみ）の収集を業者に委託し、市のごみ収集カレンダーの日程に従って収集する。委託により可燃ごみ、不燃ごみ、カン、ビン、ペットボトル、資源ごみ、粗大ごみのステーション方式による収集を行っている。	【特記事項】 特になし。
【平成26年度 事業内容】 一般家庭からごみ集積所に排出された一般廃棄物（ごみ）の収集を業者に委託し、市のごみ収集カレンダーの収集日程に従って収集する。一般廃棄物処理基本計画を策定した。	【平成27年度 事業内容】 一般家庭からごみ集積所に排出された一般廃棄物（ごみ）の収集を業者に委託し、市のごみ収集カレンダーに従って収集する。また、霞台厚生施設組合に新たに加入し、ごみ処理建設を推進する。
【平成28年度 事業内容】 一般家庭からごみ集積所に排出された一般廃棄物（ごみ）の収集を業者に委託し、市のごみ収集カレンダーに従って収集する。また、霞台厚生施設組合に新たに加入し、ごみ処理建設を推進する。	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	115,425	362,064	397,796
	歳入計（千円）	115,425	362,064	397,796
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	241	200	488
	13 委託料	115,184	110,302	120,719
	19 負担金、補助及び交付金	0	251,562	276,589
歳出計（千円）（A）	115,425	362,064	397,796	
（参考）	当初予算額	112,044	当初予算額	363,642
職員人工数	0.75	1.10	0.95	
職員人件費（B）	5,872	8,458	7,639	
総事業費（A）＋（B）	121,297	370,522	405,435	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	年間のごみ収集日数	日	目標	303.00	307.00	307.00
	委託業者による収集日数		実績	303.00	307.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	ごみ収集量	トン	目標	15,000.00	14,500.00	14,000.00
	1年間のごみ収集量		実績	14,566.74	14,615.93	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 家庭系一般廃棄物収集に関する事業であり、集積所からステーション方式による収集業務委託を実施している。市民の快適な生活環境の実現のため不可欠な事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公共性の高い事業であり、行政主体が基本と考える。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ごみ収集運搬業務の検証及び見直しにより、きめ細かい丁寧な収集を指導する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 清潔で快適な市民生活が損なわれる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 生ごみ処理機の普及促進等により、ごみの量を減らし収集業務委託経費の削減に努める。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内全域対象により、公平公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	現行通り続行。
<p>1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) 記入者: 田崎 守一</p> <p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)</p> <p>改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 収集委託料を削減するためには、ごみの減量が必要なことから、ごみ減量化の啓発活動を積極的に展開する。円滑な収集を図るため、ごみの分別講座を実施する。</p>		
<p>2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) 記入者: 田崎 清</p> <p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)</p> <p>担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) ごみ減量化を推進し、資源物のリサイクルの推進を図る。</p>		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	リサイクル推進事業（政策）								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	補助事業
			04	01	06	11	政策経費		
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象	
	第4節 循環型社会の形成						市民協働	市民の関与	
	[2] 廃棄物処理						担当課係等	環境保全課	
2 リサイクルの推進						衛生担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 市民が積極的にごみの分別、資源化及びごみの減量化に取り組む資源循環型社会を目指す。	【関連事業】 一般廃棄物処理事業（政策）	
【期待される効果】 市民のごみ分別意識の向上、リサイクル率の向上、ごみの減量化、地球温暖化の抑止等	【対象者】 市内各世帯及び子ども会等団体	
【全体概要】 団体登録を募集し、有価物団体登録をした子ども会等での資源物集団回収に対して補助金を交付する。生ごみ処理機等を設置した世帯に対しても補助金を交付する。	【特記事項】 平成28年度より生ごみ処理容器等設置事業の補助金額を購入価格の2分の1から4分の3に改め、さらなるごみの減量化を推進する。また平成28年度より小型家電リサイクル回収ボックスを霞ヶ浦庁舎担当窓口へ設置し、リサイクルの推進を図る。	
【平成26年度 事業内容】 ・子ども会等の資源物集団回収に対して補助金交付 ・生ごみ処理機等を設置した世帯に対して補助金交付	【平成27年度 事業内容】 ・子ども会等の資源物集団回収に対して補助金交付 ・生ごみ処理機等を設置した世帯に対して補助金交付	【平成28年度 事業内容】 ・子ども会等の資源物集団回収に対して補助金交付。 ・ごみ処理機等を設置した世帯に対して補助金交付

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	25	43	90					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	1,007	1,136	1,402					
	歳入計（千円）	1,032	1,179	1,492					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	0	95	100					
	11 需用費	33	36	107					
	18 備品購入費	0	0	50					
	19 負担金、補助及び交付金	999	1,048	1,235					
歳出計（千円）（A）	1,032	1,179	1,492						
（参考）	当初予算額	1,370	当初予算額	1,370	伸び率(%)	決	26.54	予	8.90
職員人工数	0.55	0.50	1.00						
職員人件費（B）	4,306	3,845	8,041						
総事業費（A）＋（B）	5,338	5,024	9,533						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	補助金交付団体数	団体	目標	42.00	44.00	45.00
	子ども会等の団体数		実績	44.00	44.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	回収した資源物	トン	目標	206.00	200.00	200.00
	子ども会等で回収した資源物量		実績	194.00	184.92	0.00
	生ごみ処理容器の補助件数	件	目標	44.00	25.00	30.00
	電気式、コンポスト、EM菌利用生ごみ処理機を設置した件数		実績	23.00	26.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 循環型社会形成の推進は、環境部門での主要政策である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 行政主導で推進している事業であり、妥当性が高い。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 資源物の回収促進及び生ごみ処理容器の使用の促進等、普及啓発活動を更に推進していく。生ごみの水切りダイエット等、新しい取り組みも展開していく。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 循環型社会形成の推進に悪影響を及ぼす。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 循環型社会形成の推進に必要な経費（補助金）であり、事業費の削減は成果の低下に直結する。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内各世帯及び子ども会等の団体が対象であり、公平公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	現行通り続行。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：田崎 守一
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 事業活動を通して、ごみのリサイクルや減量化の認識を養う。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：田崎 清
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 事業活動を通して、ごみのリサイクルやごみ減量化の認識を養う。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	霞ヶ浦関係保全事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	茨城県霞ヶ浦の富栄養化の防止に関する条例
			04	01	06	15			
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象	
	第4節 循環型社会の形成						市民協働	共催	
	[1] 環境保全・公害						担当課係等	環境保全課	
3 水質浄化の推進						環境対策担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 霞ヶ浦の水質の現状を認識し、水質浄化の推進を図る。	【関連事業】 霞ヶ浦関係保全事業
【期待される効果】 霞ヶ浦の水質浄化、環境整備促進。	【対象者】 かすみがうら市家庭排水浄化推進協議会
【全体概要】 霞ヶ浦及び霞ヶ浦流入河川の水質浄化を図るため家庭排水の浄化の推進や広報啓発活動等を実施し、住民福祉の向上を図る。	【特記事項】 特になし。
【平成26年度 事業内容】 霞ヶ浦の水質の現状について理解と認識を深め、水質浄化を図るため家庭排水の浄化の推進や広報啓発活動等を実施。	【平成27年度 事業内容】 家庭排水浄化推進協議会補助金の交付。
	【平成28年度 事業内容】 家庭排水浄化推進協議会補助金の交付。

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	80	80	80
	歳入計（千円）	80	80	80
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	80	80	80
歳出計（千円）（A）	80	80	80	
（参考）	当初予算額	403	当初予算額	80
職員人工数	0.35	0.44	0.40	
職員人件費（B）	2,741	3,384	3,217	
総事業費（A）＋（B）	2,821	3,464	3,297	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	啓発活動数	回	目標	2.00	2.00	2.00
	水質浄化啓発活動回数		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	活動枚数	%	目標	100.00	100.00	100.00
	啓発活動で用意した啓発用品を配布できた割合		実績	100.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 霞ヶ浦及び霞ヶ浦流入河川の環境保全是、快適な住環境づくりに必要な事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公共性の高い事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 家庭排水浄化推進協議会委員と連携をとりながら、霞ヶ浦及び恋瀬川をはじめとする流入河川の浄化に努める。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 霞ヶ浦及び恋瀬川をはじめとする流入河川の環境保全の推進に影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 かすみがうら市家庭排水浄化推進協議会への補助金の支出のみの事業であり、削減余地がない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 霞ヶ浦及び恋瀬川をはじめとする流入河川の環境保全に関する事業であり、公平公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	現行通り続行。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：田崎 守一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 霞ヶ浦の水質浄化について、各種団体の事業や活動を通して、積極的に啓発活動に取り組む。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：田崎 清 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 水質浄化について、市民の理解及び協力が不可欠であり、今後も引き続き啓発活動に取り組む。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	中小企業対策事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款 07	項 01	目 02	事業 03	要求区分 政策経費	根拠法令 なし
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象
	第3節 商工業の振興						市民協働	市民主体
	[1] 商工業						担当課係等	観光商工課
1 商業環境の活性化						観光商工担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 茨城県、茨城県信用保証協会、市が連携し市内の中小企業者に対する事業資金の融資とこれに関する保証をあっ旋し、市内中小企業者へ円滑な融資を行い、健全な経営確保を図る。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 市内中小企業者へ円滑な融資を行うことにより、健全な経営確保に繋がる。	【対象者】 中小企業者	
【全体概要】 金融機関への預託により自治金融の融資を低利で行い、更に、信用保証料を全額補助することにより中小企業の経営安定化を図る。また、中小企業金融制度を利用した企業者が、万が一、借入金の返済が困難となった場合は、損失補償寄託金により、保証協会が中小企業者に代わって金融機関に代位弁済をする。	【特記事項】 中小企業の資金繰り対策として自治金融利子補給制度を平成20年に改正し、平成21年度から保証料の全額補助を行った。その後、平成25年度から借入限度額等を改正し、更に、融資金利が低利となり利用者が急増した。長年に亘り自治金融利子補給制度を実施してきたが、融資金利が低利となったため、資金あっ旋利子補給金の新規受付を平成27年9月で廃止した。	
【平成26年度 事業内容】 ・資金あっ旋利子補給金 ・資金あっ旋保証料補給金 ・自治金融預託金 ・茨城県信用保証協会損失補償寄託金	【平成27年度 事業内容】 ・資金あっ旋利子補給金 ・資金あっ旋保証料補給金 ・自治金融預託金 ・茨城県信用保証協会損失補償寄託金	【平成28年度 事業内容】 ・資金あっ旋利子補給金 ・資金あっ旋保証料補給金 ・自治金融預託金 ・茨城県信用保証協会損失補償寄託金

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	46,511	42,721	37,900					
	歳入計（千円）	46,511	42,721	37,900					
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	26,011	26,121	21,500					
	21 貸付金	18,000	15,000	16,000					
	24 投資及び出資金	2,500	1,600	400					
歳出計（千円）（A）	46,511	42,721	37,900						
（参考）	当初予算額	44,500	当初予算額	41,100	伸び率(%)	決	-11.2	予	-7.78
職員人工数	0.00	0.49	0.49						
職員人件費（B）	0	3,768	3,940						
総事業費（A）＋（B）	46,511	46,489	41,840						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動	自治金融利子補給交付件数	件	目標	300.00	300.00	300.00
	自治金融利子補給を支払った件数		実績	321.00	340.00	0.00
指標	資金あつ旋保証料補給補給件数	件	目標	150.00	150.00	150.00
	保証料補給金を支払った件数		実績	84.00	105.00	0.00
成果	自治金融制度利用件数	件	目標	100.00	100.00	100.00
	商工会に融資を申請した件数		実績	91.00	167.00	0.00
指標	セーフティネット融資利用件数	件	目標	100.00	100.00	100.00
	取扱い金融機関に融資を申請した件数		実績	41.00	69.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 各種融資制度を活用することにより、市内中小企業の活性化に結びつく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 中小企業の健全な経営確保を図り、安定した商業活動を支援するため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 景気の変動や社会情勢により事業者が自ら資金不足により申請するものであるため、近隣市町村の動向を見ながら制度の見直しも必要となる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 景気が悪い時期に制度を廃止すると、中小企業者が融資を受けづらくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 他の商工関係事業と検討することは可能。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 景気や近隣市町村の動向を注視しながら、率、補助額等を見直すことは可能。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内の中小企業者が対象となっており、公平性は保たれている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	景気の変動や社会情勢を踏まえ、近隣市町村の動向を注視しながら内容の変更を検討していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：根本和幸 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 資金幹旋保証料補給金については、景気の動向や自治金融利用件数を踏まえ変更を検討しながら事業を継続する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：田崎 清 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 内容を検討しながら事業を継続する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	商工振興事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款 07	項 01	目 02	事業 05	要求区分 政策経費	根拠法令 なし
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象
	第3節 商工業の振興						市民協働	行政の関与
	[1] 商工業						担当課係等	観光商工課
1 商業環境の活性化						観光商工担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 商工会を中心とした経営指導により、中小企業や商業活動の経営改善を推進する。住宅リフォーム助成事業により市内産業の振興に貢献する。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 商工会を中心とした経営指導により、中小企業の経営安定と住宅リフォーム助成事業活用による市内産業の活性化。	【対象者】 商工業者	
【全体概要】 商工会を中心とした経営指導により中小企業や商業活動の経営改善を、住宅リフォーム助成事業により市内産業の振興に貢献する。	【特記事項】 住宅リフォーム助成事業の補助金増額により更なる市内産業振興の貢献に努める。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
・商工振興対策事業費補助金 ・住宅リフォーム補助金	・商工振興対策事業費補助金 ・住宅リフォーム補助金	・商工振興対策事業費補助金 ・住宅リフォーム補助金 ・商工振興キャンペーン委託

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	1,275	1,500					
	県支出金	0	9,600	0					
	自主財源	18,023	19,775	19,550					
	歳入計（千円）	18,023	30,650	21,050					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	13 委託料	0	9,650	50					
	19 負担金、補助及び交付金	18,023	21,000	21,000					
歳出計（千円）（A）	18,023	30,650	21,050						
（参考）	当初予算額	18,050	当初予算額	21,050	伸び率(%)	決	-31.3	予	0.00
職員人工数	0.00	0.25	0.25						
職員人件費（B）	0	1,923	2,011						
総事業費（A）＋（B）	18,023	32,573	23,061						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	経営指導員の相談件数	件	目標	2,500.00	2,500.00	2,500.00
	経営相談と金融制度のあつ旋・税務申告など		実績	1,230.00	2,078.00	0.00
	住宅リフォームの申請件数	件	目標	60.00	60.00	60.00
	住宅リフォーム助成補助金の申請件数		実績	34.00	39.00	0.00
成果 指標	商工会の会員数	人	目標	780.00	780.00	780.00
	商工会に加入している会員数		実績	752.00	734.00	0.00
	住宅リフォーム助成に伴う経済効果	千円	目標	65,000.00	65,000.00	65,000.00
	住宅リフォーム助成申請事業費		実績	73,984.00	45,239.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 商工会を中心とした経営指導により中小企業や商業活動の経営改善を推進し、また、住宅リフォーム助成事業により市内産業の活性化に結びつく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 商工会は商工法に定められた中小企業のための団体で、市内産業を支援するため経営相談や融資あつ旋業務を行っているため、一定の補助は必要である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 必要な補助金であるが、検証、見直しは必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市内の商業活動が低下する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 他の商工関係事業と検討することは可能。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 制度内容を見直す。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 住宅リフォーム補助金については予算の範囲内となっているため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	商業活動を支援するため商工会と連携を図り、情報の提供や指導、相談体制の充実に努める。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策))		記入者: 根本和幸
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 商工会と連携し中小企業や商業活動の支援を行うため、情報提供や経営指導を行う。 また、住宅リフォーム補助金については市内事業者への周知を行い利用者を募る。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策))		記入者: 田崎 清
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 事業を継続し中小企業の経営安定と活力ある地域づくりを推進する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	消費者支援事業（政策）						事業類型	相談・指導
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	
			07	01	02	07	政策経費	なし
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象
	第3節 商工業の振興						市民協働	市民主体
	[2] 消費生活						担当課係等	観光商工課
1 消費者支援の促進						観光商工担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 市民の消費生活に関する相談及び苦情を適正かつ迅速に処理し、消費生活の安定及び向上を図る。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 消費者保護と安定した消費生活確保。	【対象者】 市民	
【全体概要】 市民の消費生活に関する相談及び苦情を適正かつ迅速に処理し、消費生活の安定及び向上を図るため、県と連携し、相談体制の充実や消費者に対する情報提供等、悪質商法の撲滅を図る。	【特記事項】 平成28年度から消費者の安全確保と住み良い地域づくりに貢献することを目的とした消費者支援活動の推進を図るため「消費者支援団体活動補助金」を交付。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
・消費生活啓発グッズ作成 ・消費生活センター通信作成	・消費生活啓発グッズ作成 ・消費生活センター通信作成 ・消費生活センターホームページ更新	・消費生活啓発グッズ作成 ・消費生活センター通信作成 ・消費者支援団体活動補助金

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	638	635					
	自主財源	1,312	96	36					
	歳入計（千円）	1,312	734	671					
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	11 需用費	1,298	674	622					
	13 委託料	0	50	0					
	19 負担金、補助及び交付金	14	11	49					
歳出計（千円）（A）	1,312	734	671						
（参考）	当初予算額	4,600	当初予算額	742	伸び率(%)	決	-8.58	予	-9.56
職員人工数	0.00	0.28	0.28						
職員人件費（B）	0	2,153	2,252						
総事業費（A）＋（B）	1,312	2,887	2,923						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	消費者行政会議の参加回数	回	目標	5.00	5.00	5.00
	国や県等が開催する会議への参加回数		実績	4.00	7.00	0.00
	消費者相談員研修の参加回数	回	目標	20.00	20.00	20.00
	消費者相談員が研修に参加した回数		実績	10.00	9.00	0.00
成果 指標	消費者トラブル情報の収集・情報提供件数	件	目標	70.00	70.00	70.00
	地域の消費者トラブル情報の収集・提供件数		実績	68.00	72.00	0.00
	消費者生活相談件数	件	目標	200.00	200.00	200.00
	消費生活相談件数		実績	245.00	240.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 消費生活に関する相談及び苦情を適正かつ迅速に処理することにより、市民の消費生活の安定及び向上に結びつく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民の安定した消費生活を確保するため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 県消費生活センターと連携し、苦情や相談に対応する体制を強化し、情報のいち早い提供等、迅速な対応を心掛ける。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市民の安定した消費生活が確保できない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業があれば検討可能。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 内容の見直し。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 啓発リーフレット、消費生活センター通信等を配布し、知識の普及と情報提供に努めている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	相談体制等を充実させ、市民の安定した消費生活を確保する。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		記入者：根本和幸
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 消費生活センターの体制を充実させるとともに、相談員の人材確保に努める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		記入者：田崎 清
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 消費生活相談体制を充実させ、適切な相談が行えるよう努める。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	観光PR推進事業（政策）						事業類型	広報・啓発	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	なし
			07	01	03	03			
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象	
	第4節 観光の振興						市民協働	市民の関与	
	[1] 観光						担当課係等	観光商工課	
3 観光の推進体制とPRの充実						観光商工係			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 県観光協会等の各種関係機関との連携により、県外も含め広域的に市の観光を周知させるとともに、市ブランド「湖山の宝」の形成による地域知名度を高める。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 県及び観光関連団体、関係市町村との連携を推進し、県外も含め広域的に当市の観光をPRさせる効果がある。	【対象者】 観光関連団体、来客者	
【全体概要】 県及び県観光協会・JR東日本・水郷筑波国定公園近隣の関係市との連携を促進し、県外も含め広域的に市の観光を周知させるためのPRを行うとともに、新たなソーシャルネットワーク活用により、観光交流人口の拡大を図る。	【特記事項】 なし	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・観光PR活動 ・湖山の宝普及促進 ・観光ガイドマップ作成 ・JAF（日本自動車連盟）との連携 ・広域観光団体との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光PR活動 ・湖山の宝普及促進 ・観光ガイドマップ作成 ・JAF（日本自動車連盟）との連携 ・広域観光団体との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光PR活動 ・湖山の宝普及促進 ・観光ガイドマップ作成 ・JAF（日本自動車連盟）との連携 ・広域観光団体との連携

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	1,103	16,024	1,026					
	歳入計（千円）	1,103	16,024	1,026					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	0	37	0					
	09 旅費	24	10	50					
	11 需用費	771	681	621					
	12 役務費	4	4	4					
	13 委託料	304	799	351					
	18 備品購入費	0	14,494	0					
歳出計（千円）（A）	1,103	16,024	1,026						
（参考）	当初予算額	16,737	当初予算額	1,664	伸び率(%)	決	-93.5	予	-38.3
職員人工数	0.44	0.44	0.44						
職員人件費（B）	3,445	3,384	3,538						
総事業費（A）＋（B）	4,548	19,408	4,564						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	観光PR回数	回	目標	10.00	10.00	10.00
	県内外で観光PRを行った回数		実績	10.00	14.00	0.00
	観光PRパンフレット配布枚数	枚	目標	10,000.00	10,000.00	10,000.00
	観光PRパンフレット配布枚数		実績	20,000.00	20,000.00	0.00
成果 指標	市観光協会のホームページ閲覧数	件	目標	0.00	53,000.00	53,000.00
	市観光協会のホームページ閲覧者数		実績	0.00	295,901.00	0.00
	湖山の宝パスポート申請件数	件	目標	300.00	100.00	100.00
	湖山の宝パスポート申請した件数		実績	53.00	11.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 県、関係市町村、観光関連団体との連携により、県外も含め広域的に当市の観光をPRすることができる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 県、関係市町村、観光関連団体との連携により、観光情報を発信することが重要なため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 新たなソーシャルネットワークの活用により観光情報を発信する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 観光PRに大きな成果があるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 他に類似した事業がない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 県及び関係市町村、観光関連団体との連携を図り実施している。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 県及び関係市町村、観光関連団体と連携を図り、観光情報を発信している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	これまで連携を図ってきた県及び関係市町村、観光関連団体に加え、新たな県及び関係市町村、観光関連団体とも連携を図り、広域的な観光情報の発信に努める。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：根本和幸
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 観光ガイドブックを作成するとともに、SNS等を活用し市の観光PRを行っていく。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：田崎 清
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 事業を継続し、当市の観光資源の情報を発信する。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度						事務事業名		都市農村交流事業（政策）				事業類型	広報・啓発			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	なし								
			07	01	03	05	政策経費										
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり							総合計画対象	対象								
	第1節 農林業の振興							市民協働	市民の関与								
	[1] 農林業							担当課係等	観光商工課								
4 農業環境の活性化							観光商工係										
事業期間	継続（ 年度～ ）																

現状把握の部 (D0)

【目的】 市特産物である生鮮野菜や水産加工品の販売を行い、地域産業の活性化に努めるとともに、都市を視野に入れた農水産物の販路拡大と観光振興を図る。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 市外及び県外へかすみがうら市の認知度、観光、特産品をPRすることができる。	【対象者】 来客者	
【全体概要】 板橋区民を対象とした当市への日帰りバスツアーの受入れや都市部へのイベント参加を通じて、都市との交流を図り市内への誘客を図る。また、消費拡大を図るため様々なアイデアを駆使する。	【特記事項】 なし	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・農水産物消費拡大の推進 ・バスツアー ・板橋交流事業 ・カシマフレンドリーデイズ ・活性化センター借地料 	活性化センター生産物直売所の増築工事及び実施設計業務委託	なし

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	3,758	3,983	0					
	歳入計（千円）	3,758	3,983	0					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	13 委託料	0	689	0					
	15 工事請負費	3,758	3,294	0					
歳出計（千円）（A）	3,758	3,983	0						
（参考）	当初予算額	851	当初予算額	3,165	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数	0.39	0.39							
職員人件費（B）	3,054	2,999							
総事業費（A）＋（B）	6,812	6,982							

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	増築工事設計委託	回	目標	0.00	1.00	0.00
	活性化センター増築工事実施設計委託		実績	0.00	1.00	0.00
	現場監督業務	回	目標	0.00	10.00	0.00
	関係機関との打合せ		実績	0.00	16.00	0.00
成果 指標	増築工事	回	目標	0.00	1.00	0.00
	活性化センターの増築工事		実績	0.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市特産品である生鮮野菜や水産加工品の販売を行うことで地域産業の活性化になる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市外、県外での認知度が深まり、観光、特産品のPRにつながる。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 新たな商品開発が必要になる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 地域産業、農水産物の販路に影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 民間企業との連携が可能だが、時間が必要となる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 民間企業との連携により削減できる可能性はある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 新たな魅力ある商品の開発が必要となる。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	新たに魅力ある商品開発を行うとともに、民間企業との連携により販路拡大を図る。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：根本和幸
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 利用者の利便性向上のため施設の修繕、改修等を行う。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：田崎 清
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 事業継続。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	観光交流推進事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	
			07	01	03	07	政策経費	なし
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象
	第4節 観光の振興						市民協働	行政の関与
	[1] 観光						担当課係等	観光商工課
2 観光資源の活用						観光商工係		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 観光協会が実施する諸事業を補助することにより、市の観光情報の提供や知名度を高めることを目指す。また、毎年実施される、かすみがうら祭・あゆみ祭り・帆引き船フェスタを市民の交流とふるさと意識の高揚の場とする。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 県内外へ当市の観光及び特産品をPRすることで市の認知度が深まる。祭やイベントを開催することで交流人口の増加が図られる。	【対象者】 来客者	
【全体概要】 帆引き船の操業や各種イベント（かすみがうら祭・あゆみ祭り・帆引きフェスタ）を開催し、文化団体の発表や地場産品等の展示販売を行うことにより、地域文化の創出と産業の振興を図る。	【特記事項】 なし	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・帆引き船フェスタ会場設営 ・観光協会補助金 ・かすみがうら祭実行委員会補助金 ・果樹観光協会補助金 	<ul style="list-style-type: none"> ・帆引き船フェスタ会場設営 ・観光協会補助金 ・かすみがうら祭実行委員会補助金 ・果樹観光協会補助金 	<ul style="list-style-type: none"> ・帆引き船フェスタ会場設営 ・観光協会補助金 ・かすみがうら祭実行委員会補助金 ・果樹観光協会補助金 ・あゆみ祭り補助金

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	18,862	21,362	20,742					
	歳入計（千円）	18,862	21,362	20,742					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	11 需用費	0	4	0					
	19 負担金、補助及び交付金	18,862	21,358	20,742					
歳出計（千円）（A）	18,862	21,362	20,742						
（参考）	当初予算額	18,980	当初予算額	18,980	伸び率(%)	決	-2.90	予	9.28
職員人工数	1.05	1.05	1.05						
職員人件費（B）	8,221	8,074	8,443						
総事業費（A）＋（B）	27,083	29,436	29,185						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	観光イベントの開催	回	目標	20.00	20.00	20.00
	観光の周知拡大と市内の魅力を伝えるためのイベントを開催		実績	20.00	25.00	0.00
	祭広報ポスター	枚	目標	400.00	400.00	400.00
	祭ポスターによる周知拡大		実績	400.00	400.00	0.00
成果 指標	交流人口	人	目標	70,000.00	70,000.00	70,000.00
	かすみがうら祭、あゆみ祭り、帆引き船フェスタの来場者数		実績	64,000.00	83,000.00	0.00
	祭に関する苦情件数		目標	0.00	0.00	0.00
	苦情件数		実績	3.00	10.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 祭やイベントを開催することで交流人口の拡大が図られている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民の認知度が高く交流人口の拡大が図られている。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 祭やイベントは、高額な費用を要するため、費用の見直しが必要。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市民の認知度が高く大きな宣伝効果がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 他に類似した事業がない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 観光関連団体との連携により費用削減を図る。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民の認知度が高く交流人口の拡大が図られる。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	祭やイベントでの効果を検証し、改善すべき点や費用の削減が図れるか検討する。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 根本和幸 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 各種イベントについては効果を検証し改善やコスト削減に努めるとともに、衛生面に十分注意を払うこと。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 田崎 清 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 担当職員を県内外のイベントに参加させ、その特性を見極めて市イベントに反映させていく。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	雪入ふれあいの里公園等管理運営事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	なし
			07	01	03	09			
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象	
	第4節 観光の振興						市民協働	市民の関与	
	[1] 観光						担当課係等	観光商工課	
1 観光拠点の整備								観光商工係	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 身近な自然環境の中で昆虫や野鳥観察及び植物とのふれあい、これらの観察を通じて自然への理解を深める。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 自然環境の豊かな公園で自然とのふれあいを求める来園者が多く癒しの空間となっている。	【対象者】 来客者	
【全体概要】 雪入ネイチャーセンター及び三ツ石森林公園の維持管理を指定管理者に委託することで、事業の実施及び当該施設の有効活用を図る。	【特記事項】 なし	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
指定管理者委託	指定管理者委託	指定管理者委託

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	19,932	21,175	21,175					
	歳入計（千円）	19,932	21,175	21,175					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	12	0	0					
	13 委託料	19,920	21,175	21,175					
歳出計（千円）（A）	19,932	21,175	21,175						
（参考）	当初予算額	19,920	当初予算額	21,175	伸び率(%)	決	0.00	予	0.00
職員人工数	0.33	0.33	0.33						
職員人件費（B）	2,584	2,538	2,654						
総事業費（A）＋（B）	22,516	23,713	23,829						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	事業報告書の確認	回	目標	12.00	12.00	12.00
	指定管理者からの月報と四半期報の確認		実績	12.00	12.00	0.00
	施設のモニタリング調査	回	目標	24.00	24.00	24.00
	協定書に定められた水準にあるか立入調査及び指導を実施する。		実績	24.00	24.00	0.00
成果 指標	公園に関する苦情件数	件	目標	0.00	0.00	0.00
	苦情件数		実績	0.00	0.00	0.00
	講座受講者数	人	目標	300.00	300.00	300.00
	しぜん教室の受講者数		実績	535.00	688.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 自然とのふれあいを求める来園者が多く、自然保護の普及及び高揚が図られている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 自然豊かな公園で来園者にとって癒しの空間であり、講座受講者が増加している。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 トレッキング等の新たなイベントを実施することで成果が向上する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 自然とのふれあいを求める来園者に影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似した施設がない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 現在も活用しているボランティアスタッフを更に活用する。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 利用者は増加しており、地域の活性化に貢献している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	施設の利用促進と観光スポットとしての一層の集客を図るため、新規イベントの企画、施設（トイレ）の充実が必要である。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：根本和幸
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 利用者の利便性の向上を図るため関係団体と協力し遊歩道の整備を行うとともに、トイレの設置を検討する。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：田崎 清
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 施設利用者の増加を図るため、指定管理者と連携し新規イベントの開催を検討する。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	観光サイクリング事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	なし	
			07	01	03	13	政策経費		
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象	
	第4節 観光の振興						市民協働	市民の関与	
	[1] 観光						担当課係等	観光商工課	
2 観光資源の活用						観光商工係			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
高まるスポーツ参加型イベントのニーズに対応する自転車耐久レースを切り口に、全国のサイクリストに当該地域の魅力をアピールして観光交流人口の増大を図る。	なし	
【期待される効果】	【対象者】	
全国から参加者が集まるイベントを展開することで観光や特産品を全国にPRできる。	サイクリスト及び来客者	
【全体概要】	【特記事項】	
～レイクサイドサイクルフェスタ～「かすみがうらエンデュロ」を開催して、全国に向けて市の観光・特産品をPRする。全国から来場する方々や市内外見学者のため、会場設営委託、警備委託、シャトルバス委託料を計上する。	なし	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・参加者記念品 ・会場設営委託 ・警備委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者記念品 ・会場設営委託 ・警備委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者記念品 ・会場設営委託 ・警備委託

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	4,263	8,343	6,526					
	歳入計（千円）	4,263	8,343	6,526					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	198	259	240					
	11 需用費	0	199	200					
	13 委託料	4,065	4,022	5,786					
	15 工事請負費	0	1,955	0					
	18 備品購入費	0	1,563	300					
	19 負担金、補助及び交付金	0	346	0					
歳出計（千円）（A）	4,263	8,343	6,526						
（参考）	当初予算額	4,404	当初予算額	8,289	伸び率(%)	決	-21.7	予	-21.2
職員人工数	0.73	0.73	0.73						
職員人件費（B）	5,716	5,613	5,870						
総事業費（A）＋（B）	9,979	13,956	12,396						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	観光PRパンフレット配布枚数	枚	目標	2,000.00	2,000.00	2,000.00
	大会時における観光PRパンフレット配布枚数		実績	2,000.00	2,000.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	参加者人数	人	目標	1,000.00	1,000.00	1,000.00
	かすみがうらエンデューロレースに参加する人数		実績	1,301.00	1,110.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 全国から参加者が集まるサイクルイベントであり、観光情報や特産品を全国にPRできる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 全国のサイクリストに観光情報や特産品の魅力をPRし、観光交流人口の拡大につながっている。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 観光情報や特産品のPRに努める。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 全国から参加者が集まるサイクルイベントとなっており、観光情報や特産品をPRする場となっている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 他に類似イベントがない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 財源確保のためスポンサーの募集に努める。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 全国から参加者を集めことのできるサイクルイベントであり、観光交流人口の拡大につながっている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	全国からの参加者を集めているサイクルイベントを活かし、地域の魅力をアピールし、観光交流人口の拡大を図る。運営では、スポンサー、ボランティアを募り経費の削減に努める。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策))		記入者: 根本和幸
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) エンデューロ大会も5回目を迎えることから、参加者の満足度を増すことができるよう工夫する。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策))		記入者: 田崎 清
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) エンデューロ大会において、当市の観光PRを図る。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	あゆみ庵管理運営事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	なし
			07	01	04	08			
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象	
	第4節 観光の振興						市民協働	市民の関与	
	[1] 観光						担当課係等	観光商工課	
1 観光拠点の整備						観光商工係			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 市民や観光客の福祉増進、教養の向上及び余暇の充実に資するため、一息つく憩いの場を提供し、水族館や資料館などへの周遊性を高める。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 貴重な茶室専用の施設として、市民及び観光客の余暇の充実に資するため重要な役割を持つ。	【対象者】 来客者	
【全体概要】 あゆみ庵を有効に活用するため、維持管理費と運営委託の費用を計上する。	【特記事項】 なし	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
あゆみ庵運営事業	あゆみ庵運営事業	あゆみ庵運営事業

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	472	300	300
	歳入計（千円）	472	300	300
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	115	0	0
	12 役務費	57	0	0
	13 委託料	300	300	300
歳出計（千円）（A）	472	300	300	
（参考）	当初予算額	514	当初予算額	300
職員人工数	0.21	0.21	0.21	
職員人件費（B）	1,644	1,615	1,689	
総事業費（A）＋（B）	2,116	1,915	1,989	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	あゆみ庵の見回り回数	回	目標	50.00	50.00	50.00
	職員が実施する年間の見回り回数		実績	54.00	58.00	0.00
	あゆみ庵借席件数	件	目標	3.00	3.00	3.00
	一般の人があゆみ庵を利用（借用）した件数		実績	0.00	3.00	0.00
成果 指標	あゆみ庵に関する苦情件数	件	目標	0.00	0.00	0.00
	苦情件数		実績	0.00	0.00	0.00
	あゆみ庵来庵者	人	目標	500.00	500.00	500.00
	あゆみ庵来庵者数		実績	292.00	341.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 茶室専用の施設は貴重であり、市民及び観光客の余暇の充実に重要な役割を持っている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民及び観光客の福祉増進、教養の向上、余暇の充実が図られている。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 運営方法及び委託費についての見直しが必要。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市民及び観光客の福祉増進、教養の向上、余暇の充実に影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 他に類似した施設がない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 運営方法及び委託費の見直しが必要。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 幅広い方が利用するようPRが必要。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	利用客が増加するようPRを行う。運営方法及び委託費についての見直しを検討していく。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：根本和幸
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） あゆみ庵運営委員会と運営方法について検討が必要である。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：田崎 清
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 運営方法、委託費について検討していく。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	歩崎公園管理運営事業（政策）								
事業類型	管理・運営								
予算科目	会計	01	款 07	項 01	目 04	事業 04	要求区分 政策経費	根拠法令	なし
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象	
	第4節 観光の振興						市民協働	行政の関与	
	[1] 観光						担当課係等	観光商工課	
1 観光拠点の整備						観光商工係			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
市内の家族連れをはじめ、近隣市民の憩いの場を提供し、誘客に努めるため、観光との連携により観光産業の振興を図る。	なし	
【期待される効果】	【対象者】	
市民及び観光客にとっての憩いの場として、様々な機能を兼ね備えており、利用者にとって重要な役割を果たしている。	来客者	
【全体概要】	【特記事項】	
公園(歩崎園地・森林公園・あゆみ庵・民家園・改善センター・艇庫)の清掃作業業者委託・修繕・光熱水費及び土地借上料である。	なし	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
・公園（歩崎園地、森林公園、あゆみ庵、民家園、改善センター）の維持管理	・公園（歩崎園地、森林公園、あゆみ庵、民家園、改善センター）の維持管理	・公園（歩崎園地、森林公園、あゆみ庵、民家園、改善センター）の維持管理 ・歩崎公園駐車場の舗装工事

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	9,139					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	12,711	7,102	16,861					
	歳入計（千円）	12,711	7,102	26,000					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	11 需用費	1,372	0	0					
	13 委託料	7,142	7,102	8,000					
	14 使用料及び賃借料	4,197	0	0					
	15 工事請負費	0	0	18,000					
歳出計（千円）（A）	12,711	7,102	26,000						
（参考）	当初予算額	13,749	当初予算額	8,000	伸び率(%)	決	266.0	予	225.0
職員人工数	0.00	0.42	0.42						
職員人件費（B）	0	3,230	3,378						
総事業費（A）＋（B）	12,711	10,332	29,378						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	歩崎公園の見回り回数	回	目標	50.00	50.00	50.00
	職員が実施する年間の見回り回数		実績	58.00	53.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	苦情件数	件	目標	0.00	0.00	0.00
	公園管理に対する苦情件数		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民、観光客にとって憩いの場となっており、利用者にとって重要な役割を持つ施設となっている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 魅力ある憩いの場を市民、観光客に提供している。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 管理費についての見直しが必要となる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 清掃を怠ることで景観を保つことができない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 歩崎周辺施設と連携している。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 効率よく計画的な清掃をすることで費用の削減につながる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 管理費及び事業者の選定について見直しが必要。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	観光客の取り込みに公園等の清掃は必要と考えるが、管理費及び事業者選定の見直しを図り経費の削減に努める。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策))		記入者: 根本和幸
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 歩崎公園トイレの建て替えが必要である。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策))		記入者: 田崎 清
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 観光施設であるため維持管理は当然であるが、老朽化した建築物等は改修が必要である。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	水族館管理運営事業（政策）						事業類型	管理・運営
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	なし
			07	01	04	06	政策経費	
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象
	第4節 観光の振興						市民協働	行政の関与
	[1] 観光						担当課係等	観光商工課
1 観光拠点の整備								観光商工係
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 観光レクリエーション基地あるいは、広域観光ルートの拠点として、霞ヶ浦を始め、淡水に生息する珍しい魚類等を飼育・展示することにより、自然保護と動物愛護に対する理解を深めると共に、学術及び教育・文化の発展に寄与する。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 霞ヶ浦の淡水に生息する珍しい魚類等を飼育・展示することで自然保護と動物に対する理解を深めるとともに、教育・文化の発展につながっている。	【対象者】 来客者
【全体概要】 霞ヶ浦の魚類や世界の珍しい生き物を飼育展示することにより、自然保護と動物福祉に対する理解を深めるとともに、学術及び教育・文化の発展に寄与する。	【特記事項】 なし
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
・指定管理者委託 ・水族館改修設計委託	・指定管理者委託 ・水族館及びアクアラビリンズ改修工事
【平成28年度 事業内容】	・指定管理者委託

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	22,507	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	9,106	10,112	7,410
	歳入計（千円）	9,106	32,619	7,410
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	0	483	0
	13 委託料	8,744	7,666	7,410
	15 工事請負費	0	24,471	0
	18 備品購入費	362	0	0
歳出計（千円）（A）	9,106	32,619	7,410	
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -77.2 予 0.00	
職員人工数	0.33	0.33	0.33	
職員人件費（B）	2,584	2,538	2,654	
総事業費（A）＋（B）	11,690	35,157	10,064	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	事業報告書の確認	回	目標	12.00	12.00	12.00
	指定管理者からの月報及び四半期報告の確認		実績	12.00	12.00	0.00
	施設のモニタリング調査	件	目標	12.00	12.00	12.00
	協定書に定められた水準にあるか、立入調査及び指導		実績	12.00	12.00	0.00
成果 指標	水族館来館者数	人	目標	35,000.00	35,000.00	35,000.00
	水族館への来館者数		実績	35,955.00	40,462.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 霞ヶ浦の淡水に生息する珍しい魚類の飼育、展示により、自然保護に対する理解を深め、教育、文化の発展に重要な役割を果たしている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 霞ヶ浦の淡水に生息する珍しい魚類等を飼育、展示することで学術及び教育、文化の発展に寄与している。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 指定管理者と連携して魅力ある施設運営に努める。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 自然保護に対する理解、教育や文化の発展で大きな役割を果たしている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 他に類似した施設がない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 指定管理者と連携し魅力ある施設運営に努めることで事業費の削減を図る。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 社会情勢や必要な変化に対応し、来館者の増加を図る。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	指定管理者と市が十分に協議し、魅力ある施設運営に努めることで利用者の増加を図る。新たに飼育体験などの体験型学習の導入を検討する。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：根本和幸
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 指定管理者と連携し、利用者の増加を図る。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：田崎 清
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 指定管理者と連携を図る。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	消費喚起プレミアム商品券発行事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	なし
			07	01	02	11	政策経費	
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象
	第3節 商工業の振興						市民協働	行政の関与
	[2] 消費生活						担当課係等	観光商工課
1 消費者支援の促進								観光商工担当
事業期間	単年度のみ							

現状把握の部 (D0)

【目的】 かすみがうら市内に店舗のある商店又は事業所において使用できるプレミアム商品券（プレミアム25%）を発行することにより、地域消費者の購買意欲を喚起し、地域経済の活性化と地元消費の拡大を図る。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 地域経済の発展と地元商工業の活性化。	【対象者】 市内在住者・在勤者	
【全体概要】 物価動向や消費に関する地域の実情に配慮しつつ、地域の消費の喚起など景気の脆弱な部分にスピード感を持って対応を絞った対応をすること、及び仕事づくりなど地方が直面する構造的な課題への実効ある取組を通じて地方の活性化を促していくことを目的としている。	【特記事項】 回復の遅れる地方の消費の喚起、「しごと」と「ひと」の好循環作りの実現が、各地方の実情に応じて的確にすすめることを期待するもの。	
【平成26年度 事業内容】 なし	【平成27年度 事業内容】 商品券販売（プレミアム率25%）	【平成28年度 事業内容】 なし

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度				
財源	国庫支出金	0	66,674	0				
	県支出金	0	0	0				
	自主財源	0	271	0				
	歳入計（千円）	0	66,945	0				
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）				
	13 委託料	0	66,945	0				
歳出計（千円）（A）	0	66,945	0					
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	0	伸び率(%)	決	皆減	予
職員人工数	0.00	0.30	0.00					
職員人件費（B）	0	2,307	0					
総事業費（A）＋（B）	0	69,252	0					

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	プレミアム商品券販売に伴う打ち合わせ会議	回	目標	0.00	3.00	0.00
	プレミアム商品券販売に伴う打ち合わせ会議		実績	0.00	5.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	子育て家庭支援・シニア応援プレミアム商品券販売部数	セット	目標	0.00	4,800.00	0.00
	子育て家庭支援・シニア応援プレミアム商品券の販売部数		実績	0.00	4,800.00	0.00
	一般用プレミアム商品券販売部数	セット	目標	0.00	17,200.00	0.00
	一般用プレミアム商品券の販売部数		実績	0.00	17,200.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地域経済の活性化に繋がる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 かすみがうら市内に店舗のある商店又は事業所において使用することにより地元商工業の活性化に繋がる。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 プレミアム率などの見直し。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 他事業により地域経済の活性化を図る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業があれば連携可能。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 制度の見直し。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 1人の購入限度額を減らし、多くの市民が購入できるよう検討する。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	景気の変動や社会情勢を踏まえ、地域経済の活性化に努める。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策))		記入者: 根本和幸
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 今後、事業を実施する場合はプレミアム率を考慮し販売方法等を十分検討すること。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策))		記入者: 田崎 清
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 交付金等がなければ事業の実施はできない。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	都市計画調整事業（政策）						事業類型	一般事務
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	都市計画法
			08	04	01	04	政策経費	
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 適正な土地利用の推進						市民協働	行政主体
	[1] 土地利用						担当課係等	都市整備課
2 都市計画の推進						都市計画担当・開発担当		
事業期間	継続（平成26年度～）							

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
<ul style="list-style-type: none"> ・特色あるまちづくりを推進するため、都市計画の審議・調査を行い、必要に応じ見直しを行っていく。 ・開発行為事務に係る各種研修会に参加し、職員のスキルアップ及び近隣の事務処理市との意見交換を行う。 ・開発行為等の許認可には利害が大きく係り常に複数名で対応する必要があるため、その人員不足を補う。 	なし	
【期待される効果】	【対象者】	
<ul style="list-style-type: none"> ・研修会に参加し職員のスキルアップを図ることによって、より高度な市民サービスに繋がる。 ・権限移譲に伴い市の現状を把握し都市計画を見直すことによって、特徴ある街づくりが出来る。 	全市民	
【全体概要】	【特記事項】	
本事業は、都市計画に関する調査審議及び建築に関する事務を行う経費である。	平成26年度段階では経常経費と政策経費の指標が分かれていないため、本シートには平成28年度の指標を入力している。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・研修会参加 ・土地開発公社解散・清算結了 	<ul style="list-style-type: none"> ・区域指定に伴う業務委託 ・都市計画に関する事務 	<ul style="list-style-type: none"> ・区域指定に伴う業務委託及び集落説明会 ・大規模盛土造成地の変動予測調査業務委託 ・都市計画に関する事務

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	1,133
	県支出金	0	0	566
	自主財源	473	5,932	8,040
	歳入計（千円）	473	5,932	9,739
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	04 共済費	0	260	0
	07 賃金	0	1,610	1,672
	12 役務費	8	0	0
	13 委託料	0	3,974	7,904
	19 負担金、補助及び交付金	465	88	163
歳出計（千円）（A）	473	5,932	9,739	
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	6,480
職員人工数	0.65	1.90	1.30	
職員人件費（B）	5,089	14,610	10,454	
総事業費（A）＋（B）	5,562	20,542	20,193	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	活動指標 1	件	目標	0.00	1.00	0.00
	都市計画に関する調査等の業務委託回数		実績	0.00	1.00	0.00
	活動指標 2	回	目標	0.00	3.00	0.00
	都市計画に関する業務委託に伴う関係各課協議回数		実績	0.00	3.00	0.00
成果指標	成果指標 1	回	目標	0.00	1.00	0.00
	区域指定の見直しに関する協議回数		実績	0.00	1.00	0.00
	成果指標 2	回	目標	0.00	1.00	0.00
	都市計画道路沿道用途変更に関する協議回数		実績	0.00	1.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画及び都市計画マスタープランに基づき事業を推進している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 都市計画の誘導には多くの利害が発生するため、行政が事業を行うべきである。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 各種研修や先進地への視察等を行うことにより職員のスキルを高めることはできる。しかし、現在の人員ではその機会を与えることができない。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 事業を廃止することにより有効な土地活用の誘導が困難となり、市民への影響は多大である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業はない。当該事業には多くの利害が発生するため、行政が行うべきである。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 都市計画の誘導には事業の継続性が必要であり、事業費の削減はできない。現体制では人員不足により事務が停滞することが多々あり、削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 関係法令等に基づき事業を遂行しているため公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	当該事業には高度な知識、またその継続性が必要である。異動の少ない人事及び人員の確保は必要不可欠である。都市計画は近隣市町村との連携も必要であり、定期的な情報交換、視察等を検討したい。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) 記入者: 都市整備課長 石塚洋二 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 開発行為等に係る権限移譲については、職員のスキルアップをはじめ組織力の強化も図れ、万全な対応で遂行された。今後事務処理市として、市の現状把握に努め新たな見地から当市の都市計画を検証されたい。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) 記入者: 土木部長 渡辺泰二 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 権限移譲2年目として、その評価が判定されますので組織力の充実に努めること。更に、定期的に事業評価を行い、成果の検証と今後の方向性を共通認識の基判断し事業を進められたい。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	神立駅周辺整備事業（政策）						事業類型	負担金
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	都市計画法
			08	04	01	09	政策経費	
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 適正な土地利用の推進						市民協働	行政主体
	[1] 土地利用						担当課係等	都市整備課
3 中心市街地の整備						街路整備担当		
事業期間	期間限定複数年度（平成23年度～平成31年度）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 駅前広場整備と県道の拡幅等（新名称：神立駅前西通り線）により、渋滞緩和、歩行者の安全確保、商業環境の向上や利便性を図り、合せて駅舎の橋上化を図ることで都市機能の充実を図る。	【関連事業】 街路整備事業（都市計画道路 神立停車場線）
【期待される効果】 駅前広場を含む交通節点機能を向上させることにより、交通渋滞緩和及び歩行者空間を確保することによる通勤・通学者の環境機能向上並びに商業環境の発展を図り、土地の有効活用と都市機能の充実を図る。	【対象者】 全市民
【全体概要】 本事業は、神立駅周辺整備を目的に土浦・かすみがうら市土地区画整理一部事務組合を平成22年度に設置した。主な内容は、土地区画整理事業のかすみがうら市分の負担金である。	【特記事項】 全体面積2.2ha（かすみがうら市0.9ha 土浦市1.3ha） 事業認可 平成23年～平成31年
【平成26年度 事業内容】 一部事務組合による区画整理事業の減価買収、建物補償、道路基本・実施設計、換地設計及び仮換地の指定など	【平成27年度 事業内容】 移転補償、西口仮設駅前広場整備工事、移転補償再算定業務、西口仮設駅前広場詳細設計、西通り線及び西口駅前広場詳細設計、神立駅橋上化及び自由通路新設に伴う実施設計、東口歩行者専用道路新設に伴う詳細設計、第1回仮換地指定変更及び第2回仮換地指定
【平成28年度 事業内容】 移転補償、造成工事、埋設物移転、仮駅舎建築、橋上化駅基礎工事、営業補償、自由通路整備、歩行者専用道路造成等整備工事	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	96,888	253,789	324,708					
	歳入計（千円）	96,888	253,789	324,708					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	96,888	253,789	324,708					
歳出計（千円）（A）	96,888	253,789	324,708						
（参考）	当初予算額	96,888	当初予算額	253,789	伸び率(%)	決	27.94	予	27.94
職員人工数	0.80	0.50	0.25						
職員人件費（B）	6,264	3,845	2,011						
総事業費（A）＋（B）	103,152	257,634	326,719						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	活動指標 1	回	目標	20.00	20.00	20.00
	関係機関との協議回数		実績	26.00	20.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	成果指標 1	%	目標	100.00	100.00	100.00
	計画の進捗状況（年度毎） ※負担金に対する執行率（事業費／負担金）		実績	100.00	76.40	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画及び都市計画マスタープランに基づき事業を推進している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 当市の玄関口として重要な神立駅周辺の活性化や都市機能充実を図っている。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 今後も関係機関との連絡・調整を十分行い、効率の良い事業推進を図る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 都市機能の充実が図れず、併せて神立駅周辺の渋滞が緩和されず通勤通学者への影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 神立駅周辺という立地や公共施行による土地区画整理事業、また、当市と土浦市で一部事務組合を設立し事業を推進しているため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 減価補償地区による土地区画整理事業であり、また、2市で一部事務組合を設立し事業を推進しているため事業費の削減は難しい。さらに、当市からの派遣職員数が3名から2名に減少している。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公共交通施設の充実や交通節点の整備を行っている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	関係2市及び関係機関との連絡調整を密に図り、工期内の完成に向け事業推進を図る。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：都市整備課長 石塚洋二		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 要望額（負担額）に対し、結果的に事業の執行状況が不確定なことからそれらが余剰金のバラツキに反映される。事業計画（予算）に沿った執行や平準化を求めて、定期的な事業進捗検証を図るよう要望する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：土木部長 渡辺泰二		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 費用対効果を鑑み、早期完成を目指すため土地区画整理事業をはじめ、各種関連事業の進捗状況を見極めて計画的な執行に努めること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	住宅・建築物耐震化推進事業（政策）								
事業類型	業務委託								
予算科目	会計	01	款 08	項 04	目 01	事業 11	要求区分 政策経費	根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法令
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 適正な土地利用の推進						市民協働	行政主体	
	[1] 土地利用						担当課係等	都市整備課	
	2 都市計画の推進							開発指導室	
事業期間	継続（平成22年度～）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 「かすみがうら市耐震改修促進計画」（H23）に基づき（昭和56年5月31日）以前に建築確認をうけた木造建築物の耐震性能を確保するため、耐震診断及び耐震改修を促進することで、今後予想される地震災害から市民の生命財産の保全に寄与する。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 既存建築物の耐震性能の向上	【対象者】 全市民	
【全体概要】 本事業は、木造建築物の耐震性能を確保するため、耐震診断と耐震改修を促進するため実施する。主な内容は、木造住宅耐震診断士を派遣するための委託料である。	【特記事項】 平成23年に策定されたかすみがうら市耐震改修促進計画における目標は概ね到達し、更に本年度県で更新した目標値「平成32年度末の耐震化率95%以上」も推定値で平成30年には自然淘汰する。よって、本派遣事業は目的を果たしたと解し、平成27年度をもって休止とする。なお、H28からは、大震災や大雨等に備え、大規模盛土の調査事業に移行する方針	
【平成26年度 事業内容】 木造住宅耐震診断士の派遣事業を実施	【平成27年度 事業内容】 木造住宅耐震診断士の派遣事業を実施	【平成28年度 事業内容】

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	179	197	0					
	県支出金	67	90	0					
	自主財源	132	129	0					
	歳入計（千円）	378	416	0					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	13 委託料	378	416	0					
歳出計（千円）（A）	378	416	0						
（参考）	当初予算額	378	当初予算額	416	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数	0.90	0.70	0.80						
職員人件費（B）	7,047	5,383	6,433						
総事業費（A）＋（B）	7,425	5,799	6,433						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	活動指標 1	回	目標	2.00	2.00	0.00
	木造住宅耐震診断士派遣事業の広報・PR活動		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	成果指標 1	件	目標	10.00	10.00	0.00
	木造住宅耐震診断士派遣件数		実績	10.00	10.00	0.00
	成果指標 2	%	目標	88.00	90.00	0.00
	住宅及び建築物の耐震化率		実績	88.00	89.70	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 かすみがうら市耐震改修促進計画に基づき、住民の耐震意識の向上が図られた。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 全体の9割が新耐震基準となっており、充分な啓発も展開、結果一次目標も達成したことから今後は、個人負担となるが引続き啓発事業を展開していく。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 自然淘汰で二次目標値を達成できる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 これまで啓発事業を展開してきたことから住民の耐震意識の向上が図られ、事業目的は達したことにより廃止・休止しても影響はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業はなく統廃合・連携はできない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 一次目標達成し、二次目標も自然淘汰で達成する見込みであることから休止として、削減余地がある。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市の広報誌及びホームページ等市内全体へ情報発信しており公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	平成23年に策定されたかすみがうら市耐震改修促進計画の目標値を概ね達成できた。県で推奨する次期計画の目標値も計画年度末を待たずに自然淘汰で達成見込みである。住宅・建築物耐震化推進事業は事業目的を果たしたと解し、スクラップアンドビルドの観点から検証し平成27年度をもって休止とする。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策))		記入者：都市整備課長 石塚洋二
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 本事業については、茨城県は指定した32自治体の平均値として結果81.6%であったが、当市は毎年啓発事業を展開し、一次目標も達成し、二次目標も自然的に達成見込みであるため、次の事業 (大規模盛土調査事業) にシフトし、スクラップアンドビルドの観点から検証した結果休止することで合意できる。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策))		記入者：土木部長 渡辺泰二
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 休止は妥当であると思料する。今後は、個人負担ではあるが戸でも多くの耐震化を図るべき診断事業の案内を従来どおり行い、市民の安全安心に寄与するよう努めること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	街路整備事業（政策）						事業類型	施設等整備	
予算科目	会計	01	款 08	項 04	目 03	事業 03	要求区分 政策経費	根拠法令	都市計画法
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 適正な土地利用の推進						市民協働	行政主体	
	[1] 土地利用						担当課係等	都市整備課	
3 中心市街地の整備						街路整備担当			
事業期間	期間限定複数年度（平成25年度～平成29年度）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 神立駅前広場からの調和のとれた魅力的な都市環境を造り、円滑な交通導線の確保と快適な生活環境形成を図り、且つ、防災の面からも支援する。	【関連事業】 神立駅西口土地区画整理事業	
【期待される効果】 本路線は、神立市街地の主要幹線道路に位置付けられており、本路線を整備することで、県道戸崎上稲吉線などの神立駅に至る交通渋滞の緩和、本路線沿道の商業的土地利用を促し、市街地の活性化を図る。また、神立駅西口土地区画整理事業と一体的な整備を行うことで、都市機能の向上を図り、賑わいのあるまちづくりの形成に寄与できる。	【対象者】 全市民	
【全体概要】 本事業は、神立駅西口土地区画整理事業に伴い、周辺の広域的な道路体系の確立を図るため、平成25年度から事業認可を受け事業を開始している。主な内容は、用地の不動産鑑定や物件補償調査を行い、道路用地の買収及び道路工事を行うものである。	【特記事項】 平成27年度交付額は申請額の55%で財源面で厳しい。また、工事は補助採択額の低迷や進入路の関係から複数年かかり、都市計画道路事業認可の延長を行う必要がある。平成26年度の事務事業評価では、経常経費に分けていなかったが、平成27年度以降分かれたため活動指標2「道路用地の見回り」を経常経費に移動し、成果指標2「用地交渉結果」を「工事進捗率」に変更した。	
【平成26年度 事業内容】 都市計画道路の整備に向け、不動産鑑定評価の時点修正、物件等補償費調査業務を実施し、計画用地の買収と物件等補償を行い、買収済み用地の管理業務として草刈を実施した。社会資本整備事業交付金額は、申請額の41%であり、財源面で厳しい状況にある。	【平成27年度 事業内容】 平成27年度は昨年度に引き続き事業用地取得を実施。事業計画では、平成27年度は一部道路改良工事を予定していたが、前年度の国補の採択率が低く、予定地の取得ができなかったため平成27年度も引き続き事業用地取得を行った。	【平成28年度 事業内容】 都市計画道路（神立停車場線）の用地取得、一部道路改良工事を実施する。

■ 事業費			
	H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	120,945	237,798
	県支出金	0	0
	自主財源	105,006	213,036
	歳入計（千円）	225,951	450,834
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）
	09 旅費	0	0
	12 役員費	130	93
	13 委託料	5,757	9,404
	15 工事請負費	0	0
	16 原材料費	155	300
	17 公有財産購入費	74,471	187,886
	22 補償、補填及び賠償金	145,438	253,151
	歳出計（千円）（A）	225,951	450,834
	（参考）	当初予算額	537,853
職員人工数	1.40	1.40	2.25
職員人件費（B）	10,961	10,765	18,093
総事業費（A）＋（B）	236,912	461,599	531,768

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	活動指標 1	回	目標	24.00	24.00	22.00
	用地交渉		実績	26.00	26.00	0.00
	活動指標 2		目標	24.00	24.00	0.00
	道路用地の見回り		実績	24.00	24.00	0.00
成果指標	成果指標 1	m ²	目標	8,389.27	8,080.00	19.00
	用地買収面積		実績	2,496.93	6,395.47	0.00
	成果指標 2	%	目標	100.00	100.00	0.00
	用地交渉結果		実績	100.00	100.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画及び都市マスタープランに基づき事業を推進している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 神立駅西口地区土地区画整理事業及び土浦市と一体となり整備することにより、神立駅周辺の交通渋滞の解消や都市機能を向上させる。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 本路線沿いにある両端エリアの地域の用途を変更することで、街の活性が図られる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市の政策事業としての街づくりの礎的な事業であり、休廃止は多方面から検証しても計り知れない影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 神立停車場線整備事業は、市、土浦市、土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合との間で、連帯等の協議は済みであり基幹事業・付帯事業の位置付けもされている。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 工事に係る原材料費や人件費等の単価が高くなっている。また、H28年度は改良工事と用地買収を実施するため、他の担当の協力を得て実施している。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 都市機能を向上させ、賑わいのあるまちづくりの形成に寄与している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	用地の買収を早期に完了し、一部組合及び土浦市と連携を図り、工事へ着手して行く事で早期事業完了を目指す。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：都市整備課長 石塚洋二 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 事業計画が国の採択率により左右されることから、影響範囲を見極め優先順位を判断し、費用効果を見い出して事業の進捗を図ること。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：土木部長 渡辺泰二 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 平成28年度からの工事着手を見定めた職務遂行を図ること。なお、認可延長について一組及び土浦市と協議検証を行うこと。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	道路維持管理事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	道路法
			08	02	01	03			
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象	
	第2節 交通基盤の充実						市民協働	行政主体	
	[1] 道路・交通						担当課係等	道路建設課	
3 生活に身近な道路の整備						管理担当			
事業期間	期間限定複数年度（平成27年度～平成35年度）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 限られた予算の中、これまでの事後保全的な対応から計画的かつ予防的な対応に転換することで橋梁の長寿命化を図り、予算の平準化と維持管理コストの縮減を行う。 これにより、次の世代に大きな負担をかけることなく、道路交通の安全性と信頼性を将来にわたり確保することを目的とする。	【関連事業】 無
【期待される効果】 次の世代に大きな負担をかけることなく、道路交通の安全性と信頼性を将来にわたり確保することができる。	【対象者】 市道及び橋梁利用者
【全体概要】 本事業は、市が管理する道路・水路・排水路等の維持管理を目的としており、主な内容は、舗装等の維持補修工事及び雨水排水を処理する側溝内の機能維持するための側溝清掃、境界確認、狭隘箇所・見通しの悪い箇所・通学路の道路路側草刈、道路台帳補正、立竹木伐採等の業務委託、更に砕石等の原材料購入がある。	【特記事項】 ○平成25年度橋梁長寿命化策定計画に基づき、計画的に17橋を修繕する。（境橋・1020橋・0057橋・2003橋・松延橋・下志筑橋・西田橋・安笠橋・四万騎橋・飯田橋・新山橋・十三塚橋・要害橋・中根橋・殿内橋・堰下橋・稻荷橋） ○5年に1回の道路橋梁定期点検義務を、平成28年度より計画的に市内の2m以上の橋梁168橋について実施。 ※防災安全交付金（補助率55%）を活用する。
【平成26年度 事業内容】 ・橋梁長寿命化修繕計画に基づき、次年度から実施される設計業務委託の交付金申請を行う。 ・舗装新設工事を実施する。	【平成27年度 事業内容】 ・橋梁長寿命化修繕計画に基づき、設計を実施する。
【平成28年度 事業内容】 ・橋梁長寿命化修繕計画に基づき、設計を実施する。	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	19,910
	県支出金	0	0	0
	自主財源	808	0	17,790
	歳入計（千円）	808	0	37,700
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	0	0	37,700
	15 工事請負費	808	0	0
歳出計（千円）（A）	808	0	37,700	
（参考）	当初予算額	100,840	当初予算額	8,150
職員人工数	0.50	1.20	1.20	
職員人件費（B）	3,915	9,227	9,650	
総事業費（A）＋（B）	4,723	9,227	47,350	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	橋梁補修計画実行件数	橋	目標	0.00	2.00	3.00
	長寿命化修繕計画に基づいた橋梁補修設計・工事件数		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	補修計画実施件数	橋	目標	0.00	2.00	3.00
	補修設計・工事実施件数		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 橋梁の適正な管理を行うものであり、目的との整合性が合致している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 計画的かつ予防的に橋梁の点検・修繕を行うことにより、道路交通の安全性と維持管理コスト縮減が図れる。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 必要な事業であり、現在考えられる最善の方法で実施しているが、状況にあわせ、また定期的な検証・見直しは必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 廃止・休止した場合は、橋梁の損傷レベルが進行することにより、橋梁の安全性が確保できなくなるため、道路交通に支障が出る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 公道に架かる橋梁の点検や修繕であるため、他事業との連携は難しい。妥当性については上記のとおりである。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 橋梁の法令点検が道路管理者に義務付けられているため、また、橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕が計画されているため削減する余地はない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 道路管理者が管理している橋梁の法令点検や平成25年に橋梁長寿命化修繕計画を策定し公表した橋梁修繕であるため、公平・公正実施している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	最善の方法で事業を行っているが、状況に合わせ、その都度見直しを行っていく。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：寺田茂孝
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁の長寿命化を図りコストの削減に努める。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：渡辺泰二
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 1次評価を遵守すること。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度												
事務事業名	市道整備事業（政策）						事業類型	補助事業					
予算科目	会計	01	款 08	項 02	目 02	事業 05	要求区分 政策経費	根拠法令	道路法				
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象					
	第2節 交通基盤の充実						市民協働	行政主体					
	[1] 道路・交通						担当課係等	道路建設課					
2 幹線道路の整備						工務担当・用地担当							
事業期間	単年度のみ												

現状把握の部 (D0)

【目的】 計画路線及び地区要望路線の整備を行い、道路の安全性の確保と利便性の向上を図る。	【関連事業】 道路整備事務事業 市道整備事業 道整備交付金事業（政策）
【期待される効果】 車両通行及び歩行者等の安全性の確保及び利便性の向上。	【対象者】 市道利用者
【全体概要】 行政区長要望及び計画路線整備または通学路整備等を主に行っている。要望路線、計画路線区域については、用地取得により早急に整備する必要がある。また、通学路については各関係機関と合同点検等を実施し、安心して安全な整備が早急に必要である。舗装補修工事については、幹線道路を継続的に補修します。排水整備工事については、冠水・滯水箇所を整備をします。	【特記事項】 ○防災・安全社会資本整備交付金事業（国補助率55%）
【平成26年度 事業内容】 ・道路改良工事 ・舗装新設工事 ・舗装補修工事 ・排水整備工事	【平成27年度 事業内容】 ・道路改良工事 ・舗装新設工事 ・舗装補修工事 ・排水整備工事 ・用地買収・補償
【平成28年度 事業内容】 ・道路改良工事 ・舗装新設工事 ・舗装補修工事 ・排水整備工事 ・用地買収・補償	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	32,591	40,480	43,351					
	県支出金	4,660	6,150	0					
	自主財源	282,884	203,160	153,294					
	歳入計（千円）	320,135	249,790	196,645					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	13 委託料	19,736	24,298	26,056					
	15 工事請負費	276,914	180,657	151,420					
	16 原材料費	280	219	285					
	17 公有財産購入費	2,690	15,808	5,484					
	22 補償、補填及び賠償金	20,515	28,808	13,400					
歳出計（千円）（A）	320,135	249,790	196,645						
（参考）	当初予算額	302,099	当初予算額	273,782	伸び率(%)	決	-21.2	予	-28.1
職員人工数	3.70	3.60	3.15						
職員人件費（B）	28,968	27,681	25,330						
総事業費（A）＋（B）	349,103	277,471	221,975						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	整備延長	m	目標	3,850.00	4,655.00	2,820.00
	工事施工延長		実績	5,934.00	2,949.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	整備率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	整備延長／計画延長		実績	154.10	63.40	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 幹線道路の整備を促進するものであり、目的との整合性が合致している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 計画路線及び地区要望路線の道路整備・排水整備を計画的に行うことにより、交通基盤の充実、且つ近隣住民の安心安全が図れる。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 補助事業の補助内定率が年々低下しているため、整備事業費（特定財源）の取得には限界があり、計画に遅延が生じている。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 地区要望路線及び通学路整備が主であり、安心して安全な道路整備が求められる。また、冠水、滞水箇所等の改善のための排水整備も強く求められている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 安全性や利便性向上を図るため、交通基盤の整備及び排水整備を実施する事業であるため、統廃合・連携は難しい。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 補助事業の内定率が年々低下しており、整備計画どおりに整備できていないのが現状である。また、地区要望や経年劣化による道路ストック等の損傷が年々増え続けているため、削減は難しい。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 計画路線及び地区要望箇所を整理し、各地区の平準化を考慮し計画的に実施しているため、公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	計画路線及び地区要望路線を整理し、各地区の平準化を考慮しながら優先度の高い順に整備を実施しているが、今後においても最適な工法検討及び最小限のコストで効率的な設計・施工を考慮した整備を実施していく。また、整備に係る補助事業（特定財源）の有効活用を引続き行っていく。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：寺田茂孝
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 地区要望の生活道路や通学道路の整備であるので計画的に整備を進める。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：渡辺泰二
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 地域間の平準化を図りながら緊急性等を考慮し、効果のある路線整備を実施する。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度						事務事業評価シート			
事務事業名	道整備交付金事業（政策）						事業類型	補助事業		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	道路法	
			08	02	03	02				
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象		
	第2節 交通基盤の充実						市民協働	行政主体		
	[1] 道路・交通						担当課係等	道路建設課		
1 広域的な道路体系の確立						工務担当・用地担当				
事業期間	期間限定複数年度（平成26年度～平成29年度）									

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
石岡市・土浦市に至る広域的幹線道路として、歩道整備と併せ改良工事を行い安心安全で快適な交通を確保する。	道路整備事務事業 市道整備事業 市道整備事業（政策）	
【期待される効果】	【対象者】	
・交通の安全性を高めることで、産業の振興や地域間の交流促進が図れる。また、アクセスの強化により、地域の活性化及び近隣市街地間の連携強化が図れる。	市道利用者	
【全体概要】	【特記事項】	
広域的な幹線道路として3路線を補助金を活用し整備する。石岡市方面から市道6-0006号線新治地内を通り、角来から市道0110・0109号線宋倉地内を経て、土浦市で整備するI級42号線から国道354号を横断しおおつ野地区及び土浦協同病院へ至る広域幹線道路を整備する。	○平成26年度から道整備交付金活用 地方創生道整備推進交付金（補助率50%） （H28年度から交付金名称変更：旧道整備交付金）	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
・道路用地取得 ・物件等補償	・道路改良工事 ・道路用地取得 ・物件等補償	・道路改良工事 ・用地買収・補償

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	30,000	56,660	93,178					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	21,794	94,158	94,485					
	歳入計（千円）	51,794	150,818	187,663					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	13 委託料	13,295	9,245	1,302					
	15 工事請負費	0	85,968	175,170					
	17 公有財産購入費	21,831	32,518	4,094					
	22 補償、補填及び賠償金	16,668	23,087	7,097					
歳出計（千円）（A）	51,794	150,818	187,663						
（参考）	当初予算額	78,500	当初予算額	173,388	伸び率(%)	決	24.43	予	8.23
職員人工数	2.50	2.65	2.45						
職員人件費（B）	19,573	20,376	19,701						
総事業費（A）＋（B）	71,367	171,194	207,364						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	整備延長	m	目標	0.00	760.00	750.00
	工事施工延長		実績	0.00	464.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	整備率	%	目標	0.00	100.00	100.00
	整備済延長／計画延長		実績	0.00	61.10	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 広域的幹線道路の整備を促進するものであり、目的との整合性が合致している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 石岡市から土浦市に至る広域的幹線道路として歩道整備と併せ道路改良工事を行うことにより、利便性の向上及び安心して快適な交通基盤が整備できる。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 補助事業の補助内定が年々低下しているため、整備事業費（特定財源）の取得には限界があり、計画に遅延が生じている。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 広域的幹線道路のアクセス強化を行うことで、地域の活性化、産業の振興、地域間の交流等に必要不可欠である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 広域的な道路体系の確立を図るため、広域的幹線道路の整備を実施する事業であるため、統廃合・連携は難しい。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 補助事業の内定率が年々低下しており、整備計画どおりに整備できていないのが現状である。また、近隣市と連携した重要な広域幹線道路の整備であるため、事業費及び人件費の削減は難しい。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 近隣市と連携した広域的幹線道路の整備であり、広範囲の住民が利用できるため公平性は確保される。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	近隣4市（土浦市・石岡市・かすみがうら市・小美玉市）との連携を図りながら、効率的な事業効果の促進を行っていく。しかし、補助内定率が年々低下しており、計画どおりに整備ができていないため、地域再生計画（道整備交付金事業）の事業期間内に事業完了が見込めない路線がある。今後は、地域再生計画の変更認可申請を行い、事業継続を図る。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：寺田茂孝
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 石岡市～土浦市（おおつ野地区：土浦協同病院）への広域幹線道路であり、重要な路線のため計画的な整備を図る。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：渡辺泰二
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 一次評価を遵守し、工事の年度内完成を図る。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	浄化槽設置整備事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市浄化槽等設置事業費補助金 交付要項
			04	01	01	11			
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象	
	第3節 快適な住環境の整備						市民協働	行政主体	
	[2] 下水道						担当課係等	下水道課	
1 下水道の整備								業務係	
事業期間	期間限定複数年度（平成25年度～平成29年度）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 水質保全及び生活環境の向上を図るため、家庭雑排水の適正処理と周辺の水質浄化を行う。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 合併浄化槽の普及により、生活環境の保全と公衆衛生が向上する。	【対象者】 公共下水道事業認可区域及び農業集落排水事業計画区域以外の住民(7年以内の整備予定がない地域を含む)	
【全体概要】 公共下水道事業認可区域及び農業集落排水事業計画区域以外の地域に対し、浄化槽の設置等に係る助成を行う。	【特記事項】 下水道事業の全体計画が大幅に見直された場合（縮減）、汚水処理が合併処理浄化槽へ転換することから大幅な需要の増加が見込まれる。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
転換5人槽7基 7人槽13基 10人槽3基 転換外5人槽15基 7人槽4基 10人槽2基 合計44基 撤去18基	転換5人槽11基 7人槽20基 10人槽5基 転換外5人槽14基 7人槽5基 10人槽1基 合計56基 撤去26基	転換5人槽12基 7人槽25基 10人槽3基 転換外5人槽10基 7人槽9基 10人槽1基 合計60基 撤去32基

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	11,838	11,375	9,532					
	県支出金	17,253	23,335	25,646					
	自主財源	2,102	6,429	9,532					
	歳入計（千円）	31,193	41,139	44,710					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	31,193	41,139	44,710					
歳出計（千円）（A）	31,193	41,139	44,710						
（参考）	当初予算額	44,413	当初予算額	44,710	伸び率(%)	決	8.68	予	0.00
職員人工数	0.50	0.60	0.60						
職員人件費（B）	3,915	4,614	4,825						
総事業費（A）＋（B）	35,108	45,753	49,535						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	補助設置基数	基	目標	60.00	60.00	60.00
	補助による高度処理型合併浄化槽設置基数		実績	44.00	56.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	汚水処理人口普及率	%	目標	10.30	10.40	11.20
	行政人に占める合併浄化槽による汚水処理人口の比率		実績	9.96	10.99	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画での高度処理型合併処理浄化槽の設置推進に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 合併浄化槽設置地域は下水道の未普及地であり妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 未処理汚水による水質汚染を幅広く知ってもらうことで汲取り、単独槽からの切替の推進をはかる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 補助を廃止した場合、汲取り、単独浄化槽からの転換が減少すると思われる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 下水道整備区域に対し税金を投入していることから妥当である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 平成28年度より排水、浄化槽の業務委託を行うことにより削減を図る。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 補助金額には国、県補助も含まれ、全国的に補助を行っていること、下水道整備区域への公費負担を考えると、公平であると考え。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	事業の目的である、環境保全としての水質浄化を促進するため汲取りや単独浄化槽からの転換してもらうよう周知していく。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：宮本敏光 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 高度処理浄化槽への転換者のため補助金の予算確保に努める。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：堀口家明 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 引続き浄化槽設置整備の促進と予算確保に努めること。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	下水道維持事業（政策）								
事業類型	管理・運営								
予算科目	会計	04	款 01	項 01	目 02	事業 03	要求区分 政策経費	根拠法令	かすみがうら市下水道条例
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象	
	第3節 快適な住環境の整備						市民協働	行政主体	
	[2] 下水道						担当課係等	下水道課	
1 下水道の整備						工務係			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 公共下水道事業で整備した施設の適正な維持管理を行い、効率的な下水道の処理を図る。	【関連事業】 特環公共下水道事業
【期待される効果】 管渠更新時期の延伸による財政負担の分散化、平準化が図れる。	【対象者】 公共下水道区域内住民
【全体概要】 本事業は、市が管理する下水道施設の維持管理を目的としており、事後保全的な対応から施設の改築更新を予防的に対応する。ついては、下水道施設の長寿命化計画を図り、予算平準化及び維持管理費用の縮減を行う。	【特記事項】 長寿命化計画が必要となる20年を超える管渠施設の調査を実施する。調査は処理分区毎を基本とし古い管渠がある下原処理分区を最初の計画と位置付ける。平成24年度より調査を開始し現在調査対象延長約15,000m弱のうち平成26年度末で14,000m程度となる。計画策定目標年度をH28とし改築更新工事はH29以降とする。他の区域は、調査事業費の確保につとめ継続的に実施する予定。
【平成26年度 事業内容】 ・長寿命化現地調査	【平成27年度 事業内容】 ・長寿命化現地調査 ・下水道資産台帳整備
	【平成28年度 事業内容】 ・長寿命化計画策定（下原処理分区） ・下水道資産台帳整備

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	9,963	1,431	5,000
	県支出金	0	0	0
	自主財源	9,963	18,247	17,300
	歳入計（千円）	19,926	19,678	22,300
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	19,926	19,678	22,300
歳出計（千円）（A）	19,926	19,678	22,300	
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	20,670
職員人工数	0.55	0.30	0.30	
職員人件費（B）	4,306	2,307	2,413	
総事業費（A）＋（B）	24,232	21,985	24,713	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	長寿命化計画策定に係る調査等委託	件	目標	1.00	1.00	1.00
	長寿命化計画策定に係る調査・計画策定		実績	1.00	1.00	0.00
	資産台帳作成準備	%	目標	0.00	30.00	30.00
	資産台帳作成のための資料収集（H27～H29）		実績	0.00	30.00	0.00
成果 指標	下水道資産台帳作成	%	目標	0.00	30.00	30.00
	資産台帳作成整備率（H27～H29）		実績	0.00	30.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画の適切な維持管理に対応している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地財法第6条、地公企業法第17条において、収入のみで経営が困難と認められる経費は一般会計繰入が認められており、環境保全という目的から妥当であると考えます。「高資本に要する経費」「分流式下水道に要する経費」は繰入基準に定められています。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 下水道資産を適正に把握し、長寿命化計画を作成することで、修繕の平準化を図り、継続的な運営を行うことが出来る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 老朽化による施設停止は住民生活に多大な影響を及ぼすことになる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 隣接している農業集落排水が公共下水道へ統廃合することにより維持管理費の削減を図ることができる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 現状では、全体的に老朽化に伴う修繕費が年々増加していくことが見込まれ、人員の削減は難しい。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市全域の下水道施設における老朽箇所を修繕しており安定した公平な運営を行っている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	当市のこれからの下水道運営の在り方は、新設から維持管理へとシフトしており、老朽化に伴う維持管理が不可欠である。長寿命化計画等の計画に基づき、積極的かつ平準化を図りながら安定した運営を目指す。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：宮本敏光 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 修繕箇所の優先順位に留意し、計画的に維持管理を行い安定した運営に努める。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：堀口家明 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 長寿命化が図れるよう計画的に修繕の平準化を図りながら安定した運営に努められたい。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	水洗化普及事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	04	款 01	項 01	目 04	事業 03	要求区分 政策経費	根拠法令	かすみがうら市水洗便所改造資金助成規則
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象	
	第3節 快適な住環境の整備						市民協働	市民の関与	
	[2] 下水道						担当課係等	下水道課	
1 下水道の整備						業務係			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
下水道の整備済み区域内の水洗化を早期に図る。	なし	
【期待される効果】	【対象者】	
早期接続による下水道事業の経営安定化。	下水道区域内住民	
【全体概要】	【特記事項】	
下水道接続支援費補助金や水洗便所改造貸付資金の利子補給をすることで、水洗化への促進を図る。	浄化槽撤去支援費補助金 90,000円×20件 水洗便所改造貸付資金の利子補給 100万円×1.95%×2件 ※平成29年度以降の浄化槽撤去支援費補助金は平成28年度の実績を勘案し予算化する。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> 下水道接続支援費補助金 水洗便所改造貸付資金の利子補給 	<ul style="list-style-type: none"> 下水道接続支援費補助金 浄化槽撤去支援費補助金 水洗便所改造貸付資金の利子補給 	<ul style="list-style-type: none"> 下水道接続支援費補助金 浄化槽撤去支援費補助金 水洗便所改造貸付資金の利子補給

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	30	0	0					
	自主財源	30	0	1,820					
	歳入計（千円）	60	0	1,820					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	60	0	1,820					
歳出計（千円）（A）	60	0	1,820						
（参考）	当初予算額	965	当初予算額	5,279	伸び率(%)	決	皆増	予	-65.5
職員人工数	0.55	0.70	0.70						
職員人件費（B）	4,306	5,383	5,629						
総事業費（A）＋（B）	4,366	5,383	7,449						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	訪問戸数	戸	目標	100.00	400.00	200.00
	水洗化推進のための戸別訪問戸数		実績	50.00	130.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	下水道接続戸数	戸	目標	200.00	150.00	50.00
	下水道への接続戸数		実績	122.00	146.00	0.00
	下水道接続浄化槽撤去費補助金	件	目標	0.00	100.00	20.00
	下水道接続に伴う浄化槽撤去費補助金交付件数		実績	0.00	2.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画における水洗化普及向上を目的としている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 下水道法により供用開始後3年以内の接続義務があることから加入促進の一貫として浄化槽撤去補助を行い接続率向上に努めている。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 浄化槽撤去補助の申請が公共下水道はなかったため、補助内容の見直しが必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 水洗化が進まず、水質環境が改善しなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 なし
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 補助内容を見直すことで補助額の削減を図ることが出来る。適正な予算要求が求められる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 加入促進の一環としての政策的な事業なので、公平でない部分も一部あるが、いろいろな政策を試み前向きに事業推進していくことも必要と考える。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	下水道法に基づき接続義務があることから、政策的に加入促進対策を行っているところである。平成27年度は補助申請が無かったことから補助内容を改正し、加入促進を進め、水質環境の改善のため努めていく。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：宮本敏光 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 引き続き接続向上を図るためPR活動及び加入促進活動を行う。撤去補助制度等を周知して接続促進に努める。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：堀口家明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 他自治体の取組事例を調査し、効果的な補助となる様に見直すとともに、引き続き加入促進活動にも努めること。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	公共下水道整備事業（政策）								
予算科目	会計	04	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	施設等整備
			01	02	01	03	政策経費		
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象	
	第3節 快適な住環境の整備						市民協働	行政主体	
	[2] 下水道						担当課係等	下水道課	
1 下水道の整備						工務係			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 公共下水道区域内の施設整備を行うことにより、霞ヶ浦の水質保全及び生活環境の向上を図る。	【関連事業】 特環公共下水道整備事業
【期待される効果】 公衆衛生の確保と生活環境の改善及び公共用水域の水質保全が図られる。	【対象者】 公共下水道区域内住民
【全体概要】 本事業は、市下水道事業計画に基づき下水道施設を整備している。また、道路の新設開通などにより新たに必要となる下水道施設についても、柔軟に下水道事業計画を変更し対応する。	【特記事項】 認可区域内の汚水管渠の整備を行う。 *都計道路新設に伴い現在、下水道計画を見直し中である。については、平成27年度以降の事業費を把握することができないため、事業費計上を見送る。また合わせて活動指標及び成果指標の記入も見送る。
【平成26年度 事業内容】 ・管渠基本計画見直し業務	【平成27年度 事業内容】 ・管渠布設設計・工事 ・都市計画道路神立停車場線新設に係る汚水管渠布設設計業務
	【平成28年度 事業内容】 ・管渠布設設計・工事 ・都市計画道路神立停車場線新設に係る汚水管渠布設設計業務

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	972	0	0
	県支出金	0	0	2,000
	自主財源	972	3,456	52,028
	歳入計（千円）	1,944	3,456	54,028
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	09 旅費	0	0	28
	13 委託料	1,944	3,456	12,000
	15 工事請負費	0	0	42,000
歳出計（千円）（A）	1,944	3,456	54,028	
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	3,500
職員人工数	0.35	0.30	0.30	
職員人件費（B）	2,741	2,307	2,413	
総事業費（A）＋（B）	4,685	5,763	56,441	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	都計道路新設に係る関係機関協議	回	目標	0.00	3.00	3.00
	管渠布設に係る協議		実績	0.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	都計道路新設に係る管渠布設実施設計	件	目標	0.00	1.00	1.00
	管渠布設実施設計		実績	0.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 下水道の計画的整備に対応している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 下水道法に基づく下水道事業のため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 関係課との連携による工期短縮。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 神立停車場線に係る整備を行うため沿線上の下水が一時利用できなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 上水道整備、道路整備を一体的に整備することでコストの削減、工期短縮が図れる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 関係課との一体的整備によりコスト削減を図ることが出来る。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 事業認可に基づき必要な個所を整備していることから公平性がある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	現在は神立停車場線に基づく管渠布設が主な工事となるが、関係事業課と一体的に整備をしコストの削減を務める一方、加入者の増を図り使用料の増につなげていく。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：宮本敏光 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 関係課と調整を図り、下水道施設の整備を行う。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：堀口家明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 計画的に施設整備に努められたい。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	水洗化普及事業（政策）								
予算科目	会計	05	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	補助事業
			01	01	01	05	政策経費		
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象	
	第3節 快適な住環境の整備						市民協働	市民の関与	
	[2] 下水道						担当課係等	下水道課	
1 下水道の整備						業務係			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 農業集落排水区域内の水洗化を早期に図る。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 早期接続による農業集落排水事業の経営の安定化。	【対象者】 農業集落排水区域内住民	
【全体概要】 浄化槽撤去支援費補助金及び水洗便所改造貸付資金の利子補給をすることで、水洗化への促進を図る。	【特記事項】 水洗便所改造貸付資金の利子補給 上限100万円×1.95%÷2×2件 浄化槽撤去支援費補助金 90,000円×10件 ※平成29年度以降の浄化槽撤去支援補助金は平成28年度の実績を勘案し予算化する。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
・水洗便所改造資金利子補給金	・水洗便所改造資金利子補給金 ・浄化槽撤去支援費補助金	・水洗便所改造資金利子補給金 ・浄化槽撤去支援費補助金

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	0	100	920					
	歳入計（千円）	0	100	920					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	0	100	920					
歳出計（千円）（A）	0	100	920						
（参考）	当初予算額	20	当初予算額	2,520	伸び率(%)	決	820.0	予	-63.4
職員人工数	0.60	0.60	0.60						
職員人件費（B）	4,698	4,614	4,825						
総事業費（A）＋（B）	4,698	4,714	5,745						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	戸別訪問	戸	目標	180.00	200.00	150.00
	水洗化推進のための戸別訪問件数		実績	60.00	50.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	接続戸数	戸	目標	50.00	70.00	50.00
	農業集落排水への接続戸数		実績	36.00	38.00	0.00
	農業集落排水接続浄化槽撤去費補助金	戸	目標	0.00	50.00	10.00
	農業集落排水接続に伴う浄化槽撤去補助金交付		実績	0.00	1.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画における水洗化普及向上を目的としている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 下水道法により供用開始後3年以内の接続義務があることから加入促進の一貫として浄化槽撤去補助を行い接続率向上に努めている。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 浄化槽撤去補助が2件しかなかったため、補助内容の見直しが必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 水洗化が進まず、水質環境が改善しなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 なし
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 補助内容を見直すことで補助額の削減を図ることが出来る。適正な予算要求が求められる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 加入促進の一貫としての政策的な事業なので、砲兵でない部分も一部あるが、いろいろな政策を試み前向きに事業推進していくことも必要と考える。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	下水道法に基づき接続義務があることから、政策的に加入促進対策を行っているところである。平成27年度は補助申請が2件だったことから補助内容を改正し、加入促進を進め、水質環境の改善のため努めていく。
	1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)	記入者: 宮本敏光
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 接続向上を図るためPR及び加入促進を行う。撤去補助制度を周知し加入促進を図る。	
	2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)	記入者: 堀口家明
	担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 撤去補助内容を見直し、加入促進を図りたい。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							事務事業評価シート			
事務事業名	特定環境保全公共下水道維持事業（政策）						事業類型	管理・運営			
予算科目	会計	04	款 01	項 01	目 03	事業 03	要求区分 政策経費	根拠法令	かすみがうら市下水道条例		
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象			
	第3節 快適な住環境の整備						市民協働	行政主体			
	[2] 下水道						担当課係等	下水道課			
1 下水道の整備						工務係					
事業期間	継続（ 年度～ ）										

現状把握の部 (D0)

【目的】 特定環境保全公共下水道事業で整備した施設の適正な維持管理を行い、効率的な汚水の処理を図る。	【関連事業】 公共下水道維持事業
【期待される効果】 管渠や処理施設の更新時期を延伸することで財政負担の分散化、平準化を図れる。	【対象者】 特定環境保全公共下水道区域内住民
【全体概要】 志戸崎・田伏処理分区及び加茂・牛渡地区の処理場及び施設の長寿命化を図り維持管理を適切に行う。	【特記事項】 無し
【平成26年度 事業内容】 ・資産資料の収集	【平成27年度 事業内容】 ・下水道資産台帳整備
	【平成28年度 事業内容】 ・下水道資産台帳整備

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	0	2,624	5,800					
	歳入計（千円）	0	2,624	5,800					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	13 委託料	0	2,624	5,800					
歳出計（千円）（A）	0	2,624	5,800						
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	2,833	伸び率(%)	決	121.0	予	104.7
職員人工数	0.00	0.30	0.30						
職員人件費（B）	0	2,307	2,413						
総事業費（A）＋（B）	0	4,931	8,213						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	資産台帳作成準備	%	目標	0.00	30.00	30.00
	資産台帳作成のための資料収集（H27～H29）		実績	0.00	30.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	下水道資産台帳作成	%	目標	0.00	30.00	30.00
	資産台帳作成整備率（H27～H29）		実績	0.00	30.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 施設の適正な維持管理に努める。 資産の洗い出しを行うことにより適切な維持管理を行うことが出来る。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公共下水道事業であり市が維持管理をしていく。 企業会計法適用に向けて資産の把握が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 長期的な修繕計画を作成しこれに基づき維持管理することで費用の平準化が図れる。 資産を確認する資料をできるだけ収集することにより適正な資産の把握が可能になる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 施設の運転が停止すると住民は下水道施設を使用することが出来なくなる。 企業会計法適用化が推進できなくなるとともに、これからストックマネジメント計画を作成するに当たり支障をきたす。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 農業集落排水事業が特環公共下水道へ統廃合することにより農集の維持管理費の大幅な削減につなげることが出来る。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 修繕計画を作成し平準化を図り、今ある設備の長寿命化を図り経費の削減を図る。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 下水道使用者が常に安心して使用できるよう維持管理をしている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	維持管理の時代に入り修繕計画を作成し平準化を図り、今ある設備の長寿命化を図り経費の削減を図る。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：宮本敏光 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 下水道施設の長寿命化対策を図ることにより維持管理の経費削減及び安定した施設運用を目指す。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：堀口家明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 計画的に維持修繕の平準化を図り安定運営を行い、経費の節減にも努められたい。 また資産を把握し、維持管理修繕の優先度に基づき長寿命化を図られたい。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	教育指導事業（政策）								
事業類型	管理・運営								
予算科目	会計	01	款 10	項 01	目 03	事業 04	要求区分 政策経費	事業類型 根拠法令	義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体	
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課	
2 教育内容の向上						学校教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 教師用指導書の充実を図る。	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 教師用指導書等を整備することにより、児童生徒の学力向上が図れる。	【対象者】 市立小中学校在籍児童生徒及び教職員	
【全体概要】 指導用教科書等の整備を行う。	【特記事項】 ○平成27年度 小学校教師用指導書の整備 ○平成28年度 中学校教師用指導書の整備 (デジタル教科書の導入(数学・理科・社会)) 特別支援学級教師用指導書の整備	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
・小学校社会科副読本の整備	・小学校教師用指導書の整備	・中学校教師用指導書の整備 ・特別支援学級教師用指導書の整備

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	3,061	19,278	7,252					
	歳入計(千円)	3,061	19,278	7,252					
歳出内訳	節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)					
	11 需用費	3,061	0	0					
	18 備品購入費	0	19,278	7,252					
歳出計(千円)(A)	3,061	19,278	7,252						
(参考)	当初予算額	3,391	当初予算額	25,000	伸び率(%)	決	-62.3	予	-70.9
職員人工数	0.49	0.25	0.25						
職員人件費(B)	3,837	1,923	2,011						
総事業費(A)+(B)	6,898	21,201	9,263						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	教師用指導書（小学生用）の整備	回	目標	0.00	1.00	1.00
	小中学校教科書改訂に伴い教師用指導書を購入、各校に配備（教科書の改訂は4年に1回、H27は小学校、H28は中学校が改訂）		実績	0.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	デジタル教科書の整備済みの学校（中学校）	校	目標	0.00	0.00	3.00
	授業をより深く理解するため、デジタル教科書を活用（H28年度は中学校教科書改訂の年度（4年に1度改定））		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 基礎的・基本的な学習の定着を施策に掲げており、教師用指導書は学校における学習の要となる（H27年度は小学校教科書改訂であり、教師用指導書を整備 教員が教科書の内容をより深く理解して授業に反映させることができ、教育内容の向上につながる）
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 小中学校で使用するよう教師用指導書に係る事業であり、小中学校における学習の要となる事業であるため
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 デジタル教科書の導入により、指導効率が向上されることが想定されるため
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 教科書に合わせた教師用指導書により授業を進める必要がある
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 教科指導に不可欠であるため
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 学校で授業を行う際に必要なものであり削減の余地は無い
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内の全小中学校の規模に応じ整備を行っている

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	平成28年度に新しい中学校教科用図書が整備する際に、教師用指導書の充実及びデジタル教科書の電子教材の整備を行う
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：坂本重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 平成28年度に中学校へ導入するデジタル教科書をより有効に活用できるよう、指導方法の検討などに取り組んでいく必要がある。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：教育部長 飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 適正な予算執行に努めるようお願いします。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度						事務事業評価シート				
事務事業名	指導主事設置事業（政策）						事業類型	相談・指導			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	かすみがうら市いじめ防止等に関する条例			
			10	01	03	09	政策経費	根拠法令			
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象			
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体			
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課			
2 教育内容の向上						教育指導室					
事業期間	継続（ 年度～ ）										

現状把握の部 (D0)

【目的】 市内小中学校教育水準の向上	【関連事業】 無し
【期待される効果】 教職員の資質向上や指導力強化が見込まれる。	【対象者】 市立小中学校在籍児童生徒及び教職員
【全体概要】 ・教職員研修の実施 市立小中学校に在籍する教職員の授業力向上を図るため外部講師によるモデル授業等の研修を実施 ・児童生徒、保護者、教職員を対象としていじめ防止に係る体験型研修を実施	【特記事項】 ○授業力向上研修（国語、算数） ○いじめ防止研修（プログラム） 児童生徒、教師、保護者を別々に実施 ・小学4年生16クラス ・中学1年生12クラス ※平成27年度から開始。 平成30年度からは小学4年生のみ実施する予定。
【平成26年度 事業内容】 ・授業力向上研修の実施（国語、算数）	【平成27年度 事業内容】 ・授業力向上研修の実施（国語、算数） ・児童生徒、保護者、教職員を対象としていじめ防止に係る体験型研修を実施
	【平成28年度 事業内容】 ・教職員研修の実施 ・市立小中学校に在籍する教職員の授業力向上を図るため外部講師によるモデル授業等の研修を実施（国・算） ・児童生徒、保護者、教職員を対象としていじめ防止に係る体験型研修を実施

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	113	1,246	1,042
	歳入計（千円）	113	1,246	1,042
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	113	1,246	1,042
歳出計（千円）（A）	113	1,246	1,042	
（参考）	当初予算額	172	当初予算額	1,262
職員人工数	0.13	0.24	0.24	
職員人件費（B）	1,018	1,846	1,930	
総事業費（A）＋（B）	1,131	3,092	2,972	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動	授業力向上研修の実施	回	目標	2.00	2.00	2.00
	教職員の授業力向上を図るため、外部講師によるモデル授業等の研修を実施する。		実績	2.00	2.00	0.00
指標	いじめ防止に係る研修の実施	回	目標	0.00	28.00	26.00
	いじめ防止を図るため、市内の小中学校で研修会を実施する。		実績	0.00	28.00	0.00
成果	いじめ防止にか係る研修の成果としてのいじめ認知件数	件	目標	30.00	140.00	130.00
	※いじめ防止の研修会（CAPいばらき）は平成27年度より開始したもの ※平成27年度よりいじめの認知を強化するよう、国の通達あり		実績	24.00	129.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ・外部講師による研修は、教職員の資質向上、指導力の強化につながる ・いじめ防止プログラムのワークショップにより、子どもがいじめ等から自身を守るための内容であり有効である
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教職員の能力向上といじめ対策を実施することで、児童生徒の教育に結びつく事業であるため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 研修・ワークショップの内容を検討することで、さらなる成果向上の余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 児童生徒の学力向上に影響が生じる、また教育内容の低下となるため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 教職員の能力向上といじめ対策を実施し、教育水準の維持向上を図るため
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 ・教員向け研修は国語・算数を各1回ですでに最低限の事業費のため、余地は無い ・いじめ防止プログラムは対象学年を減らすことで削減の余地あり
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ・教員向け研修は、児童生徒すべてが受益者（授業を受ける者）である ・いじめ防止プログラムは毎年、小4、中1、保護者を対象としている

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	研修等の効果について検証を行い、次年度以降の取り組みに反映させる必要がある
<p>1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：坂本重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）</p> <p>改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） いじめ防止研修を継続していき、児童生徒・教師・保護者が連携し学校全体でいじめの未然防止に取り組んでいく。</p>		
<p>2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：教育部長 飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）</p> <p>担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） いじめの未然防止や早期発見、早期対応に向けて導入した「CAPいばらき」による研修について、その成果を見守ってください。</p>		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	英語指導助手設置事業（政策）						事業類型	業務委託
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	01	03	14	政策経費	
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課
2 教育内容の向上						学校教育担当・教育指導室		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 ALTを活用した英語授業の充実、国際理解教育の充実 (中学生の英語科授業、小学校の外国語活動における児童生徒の習熟度の向上を始め、国際理解学習の充実を図る)	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 ALTを活用した英語授業を充実することにより、実践英語の理解、国際理解教育の充実が期待できる。	【対象者】 市立小中学校在籍児童生徒及び教職員	
【全体概要】 外国語指導助手（ALT）を各中学校、小学校へ配し、英語科授業、外国語活動における実践英語の理解、国際理解教育における教育の充実を図る。	【特記事項】 中学校3名、小学校2名、合計5名のALTを業務委託により配置。 中学校においては、各校1名の配置とするが、千代田中配置のALTは、下稲吉中兼務とし授業活用の学校差の解消を図る。 財源：一部地域づくり基金	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
業務委託によりALTを小学校、中学校へ配置【中学校4名（霞ヶ浦中・下稲吉中3名、千代田中1名、小学校2名*小学校は2名で13校を担当）】	業務委託によりALTを小学校、中学校へ配置【中学校各校1名（3名）、霞ヶ浦中、下稲吉中、千代田中、小学校2名*小学校は2名で13校を担当】	業務委託によりALTを小学校、中学校へ配置【中学校各校1名（3名）、霞ヶ浦中、下稲吉中、千代田中、小学校2名*小学校は2名で8校を担当】

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	25,056	20,882	20,882					
	歳入計（千円）	25,056	20,882	20,882					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	13 委託料	25,056	20,882	20,882					
歳出計（千円）（A）	25,056	20,882	20,882						
（参考）	当初予算額	25,056	当初予算額	20,882	伸び率(%)	決	0.00	予	0.00
職員人工数	0.31	0.31	0.31						
職員人件費（B）	2,427	2,384	2,493						
総事業費（A）＋（B）	27,483	23,266	23,375						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	英語指導助手の確保	人	目標	6.00	5.00	5.00
	A L Tの確保		実績	6.00	5.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	外国語によるコミュニケーション能力向上（小・中学校）	校	目標	16.00	16.00	11.00
			実績	16.00	16.00	11.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 音声を中心に外国語に慣れ親しませる活動を通じて、言語・文化に理解を深めるとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成 国際化など新しい時代に対応した教育を進めることになり、教育内容の向上につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 指導要領の改訂により国が外国語教育の充実を推進しているため、学校においても外国語教育の拡充が必要となるため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 業務委託方法など、ニーズや財政面を踏まえた実施方法を検討する余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 国では、外国語活動を小学校まで拡充するなどしているため、児童生徒への体験が不足する
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 英語科授業の指導の充実を図るためA L Tを派遣しており、学校の授業の一環で行っているため
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 業務の実施については様々な実施手法があり、実施方法について検証する必要がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 中学校での授業数配分に偏りがあり、改善の余地がある

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	さらなる学力向上のため、継続して活用してゆく
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：坂本重男
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 小学校からの英語教育の拡充に対応できるように、今後の活用策を検討していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：教育部長 飯田泰寛
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 近隣市の導入実績を踏まえ、適正な配置を心がけてください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度						事務事業評価シート				
事務事業名	特色ある学校づくり推進事業（政策）						事業類型	管理・運営			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
			10	01	03	18					
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象			
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体			
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課			
4 特色ある学校づくり						学校教育担当					
事業期間	継続（ 年度～ ）										

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
児童生徒の学力向上、勤労奉仕活動の充実、開かれた学校づくりなど学校環境の充実	無し	
【期待される効果】	【対象者】	
児童生徒の学力向上、勤労奉仕活動の充実、開かれた学校づくりなど学校環境の充実を図れる。	市立小中学校在籍児童生徒	
【全体概要】	【特記事項】	
児童生徒の学力向上、勤労奉仕活動の充実、開かれた学校づくりなど学校環境の充実を図るための事業の実施	本事業は、平成27年度まで政策経費として、各小中学校の特色を生かした各種事業を実施してきたところであるが、支出の内容がほとんど需用費ということから、平成28年度からは経常経費の管理運営事業に統合し、弾力的な運用を図ることとする。 なお、各学校での事業については経常経費として、これまで通り執行していく。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
各学校における学力向上、勤労生産、奉仕活動、健康安全、研究推進に係る諸活動等の「特色ある学校づくり」に係る事業の実施	各学校における学力向上、勤労生産、奉仕活動、健康安全、研究推進に係る諸活動等の「特色ある学校づくり」に係る事業の実施	各学校における学力向上、勤労生産、奉仕活動、健康安全、研究推進に係る諸活動等の「特色ある学校づくり」に係る事業の実施 *小学校及び中学校管理事業に計上

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	3,578	3,697	0					
	歳入計（千円）	3,578	3,697	0					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	330	262	0					
	11 需用費	3,213	3,435	0					
	14 使用料及び賃借料	3	0	0					
	18 備品購入費	32	0	0					
歳出計（千円）（A）	3,578	3,697	0						
（参考）	当初予算額	3,780	当初予算額	3,780	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数	0.10	0.10	0.10						
職員人件費（B）	783	769	805						
総事業費（A）＋（B）	4,361	4,466	805						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	体験事業の実施学校数	校	目標	16.00	16.00	0.00
	豊かな心を持った児童生徒の育成を図るための交流事業や体験事業を行った学校数		実績	16.00	16.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	各種事業による各学校の特色の創出	校	目標	16.00	16.00	0.00
	※平成28年度からは、小学校及び中学校管理事業（経常経費）に計上		実績	16.00	16.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 児童生徒の創造性や活力を生かした様々な体験・交流活動など、各小中学校の特色ある取組を支援するもの	■見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である 【理由】 学校ごとの様々な事業を実施し、地域との交流事業や学校環境を充実させるために行うものため	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない 【理由】 各小中学校の特色が現れるように事業を実施することにより成果がより具体的になる	■見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 学校ごとに地域の特色等を生かした事業ができなくなる	<input type="checkbox"/> 影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 本事業の支出のほとんどが需用費であり、経常経費（小学校管理運営事業）と統合することで引き続き特色ある学校づくりのための支出が可能のため	■統廃合・連携ができる
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 【理由】 学校において、費用対効果を考え、取組の充実を図ることが必要	■事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 学校規模にもとづき配分している	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	小学校・中学校管理運営事業（経常経費）に統合
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：坂本重男
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 経常経費に統合し、弾力的な運用を図る。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：教育部長 飯田泰寛
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 経常経費に統合		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	教育推進団体設置事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市補助金等交付規則
			10	01	03	21	政策経費		
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体	
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課	
2 教育内容の向上						学校教育担当・教育指導室			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 教育水準の向上、教職員の資質向上	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 全体及び各教科分野での教育水準の向上を図ることができる。	【対象者】 市立小中学校教職員及び在籍児童生徒	
【全体概要】 市の教職員で組織する「かすみがうら市教育研究会」の活動（各種事業）への補助	【特記事項】 ○教育研究会補助金 ・研究紀要・文集印刷・研究発表・教科研修等の実施 ○児童生徒発表会及び活動補助金 ・市音楽発表会・小学校陸上記録会の実施	
【平成26年度 事業内容】 市教育研究会への補助（市教育研究会補助金、児童生徒発表会及び活動補助金）	【平成27年度 事業内容】 市教育研究会への補助（市教育研究会補助金、児童生徒発表会及び活動補助金）	【平成28年度 事業内容】 市教育研究会への補助（市教育研究会補助金、児童生徒音楽発表会及び小学校陸上記録会の実施運営補助）

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	2,990	3,100	3,100					
	歳入計（千円）	2,990	3,100	3,100					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	2,990	3,100	3,100					
歳出計（千円）（A）	2,990	3,100	3,100						
（参考）	当初予算額	3,189	当初予算額	3,100	伸び率(%)	決	0.00	予	0.00
職員人工数	0.43	0.33	0.33						
職員人件費（B）	3,367	2,538	2,654						
総事業費（A）＋（B）	6,357	5,638	5,754						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	研究指定校	回	目標	2.00	2.00	2.00
	教材研究や授業実践研究に取り組む学校の指定及び実施		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	教育研究による教育水準が向上される学校	校	目標	16.00	16.00	11.00
			実績	16.00	16.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市の教職員で組織された「教育研究会」で各種の事業（いじめ不登校対策協議会、論文発表会、学校運営研修会、教育講演会、研究発表会、音楽発表会、陸上競技記録会など）実施しており、いずれも児童生徒の教育に密接な関わりを持つ内容であり、教育内容の向上につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教育研究会を構成する市内小中学校教職員が、各種研修を実施し授業実践、教材研究に取り組む、市の教育水準の向上を図るため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 研究、研修の推進を図りながら、学校間や教職員等で連携していく必要がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 教育研究会では多くの事業を実施しており、いずれも児童生徒の教育に密接に関わりを持つものなので、廃止にすると教育内容の低下となってしまう。今後も時代のニーズ等に対応するため、指導方法、指導内容の研究、研修を継続的に実施する必要がある
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市事業費助成型補助金（補助率10割）で実施している事業が当事業の他に「進路指導補助金」「中学生部活動補助金」があり、関連性はあるが本事業の実施主体が、市の教職員で組織された教育研究会であり、各々実施主体が異なるため統廃合することはできない
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 学校間や教職員等でより連携を図り、研修に取り組むことにより、効率的な運営ができる
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教育講演会、研修会、研究会等を全体及び各教科分野で実施し、教育水準の向上を図っているため

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	各教科の指導内容の充実や教育水準の向上が図れるよう研修体制の充実を図ることが必要
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：坂本重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 教育水準の維持・向上を図るため、指導方法等について、学校間・教職員間で連携し研究に取り組む。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：教育部長 飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） これまで同様、実績に応じた助成をお願いします。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	中学校部活動支援事業（政策）								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	補助事業
			10	01	03	23	政策経費		
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体	
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課	
2 教育内容の向上								学校教育担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 中学生の競技意欲の向上、心技体の教科及び協調性の育成	【関連事業】 無し
【期待される効果】 部活動の円滑化を図り、部活動を通じて生徒の健全育成を図ることができる。	【対象者】 市立中学校在籍生徒 中学校体育連盟
【全体概要】 中学生の競技意欲の向上、心技体の強化及び協調性の育成（部活動運営の円滑化を図り、部活動を通じて生徒の健全育成を図る）各種大会会場への生徒輸送／市中学校総合体育大会及び総合体育大会新人戦の開催（中体連補助）	【特記事項】 無し
【平成26年度 事業内容】 ・部活動生徒輸送費 ・中学校運動部活動補助金	【平成27年度 事業内容】 ・部活動生徒輸送費 ・中学校運動部活動補助金
	【平成28年度 事業内容】 ・部活動において大会へ出場するための生徒輸送費（バス借上げ料） ・市総合体育大会及び新人戦の運営に係る中学校体育連盟への補助 ・全国大会・関東大会へ出場補助

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	10,656	12,248	11,497
	歳入計（千円）	10,656	12,248	11,497
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	14 使用料及び賃借料	9,302	9,941	10,217
	19 負担金、補助及び交付金	1,354	2,307	1,280
歳出計（千円）（A）	10,656	12,248	11,497	
（参考）	当初予算額	10,520	当初予算額	11,437
職員人工数	0.29	0.19	0.19	
職員人件費（B）	2,271	1,461	1,528	
総事業費（A）＋（B）	12,927	13,709	13,025	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	中学校総合体育大会開催	回	目標	2.00	2.00	2.00
	中学校総合体育大会（総体）及び新人大会の開催（各1回）		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	部活動の全国大会への出場	回	目標	1.00	1.00	1.00
			実績	2.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 心身ともに健康で、生涯にわたりスポーツ等に親しむ習慣を培う
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 部活動は、中学校生活上、重要な教育活動として位置付けており、生徒の健全な育成に不可欠である
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 各種部活動に係る経費を補助し、部活動の円滑化や生徒の健全育成を図るため
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 各種大会へ参加するにあたり安全に生徒が移動できる輸送手段の確保ができなくなる またそれに伴い他校との競技ができず、生徒の向上意欲を妨げるものとなる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市事業費助成型補助金（補助率10割）で実施している事業が当事業の他に「教育研究会補助金」「進路指導補助金」があり、関連性はあるが本事業の実施主体が、各々異なるため統廃合することはできない
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 輸送費については、より効率的な運営を検討する必要がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 各事業内容について、一定の基準を設け実施している 正確には部活動（運動部）に所属している生徒が受益者となるが、学校全体の内容であるため公平といえる

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	部活動は、教育内容としての有効性が認められており、継続した活動の支援が必要
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：坂本重男
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 各種事業の実施に当たっては、公平な運用及びコスト意識をもって執行していく。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：教育部長 飯田泰寛
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） これまで同様、実績に応じた助成をお願いします。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	学校統合推進事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	01	03	30	政策経費		
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 教育の充実						市民協働	市民の関与	
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課	
1 教育環境の充実								学校教育担当	
事業期間	期間限定複数年度（ 年度～平成28年度）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 小学校の統合に向け、児童生徒及び学校運営が円滑に移行できる環境をつくる	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 学校の適正規模化を図り児童生徒の教育環境の充実を図ることができる。	【対象者】 市立小学校在籍児童生徒及び教職員	
【全体概要】 小中学校の統合に要する事業	【特記事項】 <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年4月開校 霞ヶ浦中学校 ・平成28年4月開校 霞ヶ浦南小学校、霞ヶ浦北小学校 ・平成28年度は千代田地区懇談会の実施（4地区×3回） 	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
・小学校統合：事前交流会の実施 ・中学校統合（霞ヶ浦中学校）：TT非常勤講師の配置、校歌作成業務委託	開校記念品、小学校統合格校歌、校章等の作成委託、小学校統合引越し、パソコン、移設看板設置等業務委託、校印、校旗、ステージ幕等の備品整備、小学校統合事前交流会の実施	統合校における児童への生徒指導及び学校の円滑な運営を図るため、非常勤講師（TT非常勤講師）を霞ヶ浦南小及び北小へ各1名配置する。

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	2,856	16,526	4,623
	歳入計（千円）	2,856	16,526	4,623
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	01 報酬	1,869	0	3,553
	08 報償費	0	349	720
	09 旅費	234	0	350
	11 需用費	246	846	0
	12 役務費	6	0	0
	13 委託料	380	12,104	0
	14 使用料及び賃借料	121	1,399	0
	18 備品購入費	0	1,828	0
歳出計（千円）（A）	2,856	16,526	4,623	
（参考）	当初予算額	1,891	当初予算額	21,370
職員人工数	1.02	1.02	0.50	
職員人件費（B）	7,986	7,843	4,021	
総事業費（A）＋（B）	10,842	24,369	8,644	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	事前交流の実施回数	回	目標	33.00	21.00	0.00
	児童が新しい環境に円滑に移行できるよう事前交流事業を実施する。		実績	19.00	21.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	統合委員会の開催	回	目標	5.00	6.00	3.00
	※平成27年度は霞ヶ浦地区小学校の統合にかかる統合委員会を開催		実績	5.00	6.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校の適正規模と適正配置を進め、児童生徒の教育環境を整える
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校の適正規模化を図り児童生徒の教育環境の充実を図るため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 霞ヶ浦地区小学校の統廃合での調整作業を参考にして千代田地区小学校統合の協議を進める
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 適正規模に基づく学校統合に支障が生じる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業は無し
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 様々な調整事項について、実施方法を検討することにより、コスト削減は可能
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 平成27年度は霞ヶ浦地区小学校の統合委員会を開催、新校開校のための各種準備をしたため、千代田地区の統廃合とは分離したものであり受益に偏りが感じられるが、学校統廃合は市全体の内容であり公平である

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	千代田地区の小学校統合が休止となっているため、再開に向けて協議を進めてゆく
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：坂本重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 千代田地区小学校の統合協議が再開できるよう、地域住民の意見を確認しながら、対応していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：教育部長 飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 千代田地区小学校の統合協議が再開できるよう地域住民の意見を確認しながら対応していく。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	小学校施設維持管理事業（政策）								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	施設等整備
			10	02	01	07	政策経費		
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体	
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課	
1 教育環境の充実						教育施設担当			
事業期間									

現状把握の部 (D0)

【目的】 千代田地区小学校統合（志筑、新治、七会、上佐谷）について、統合委員会において統合校の位置についての協議が難航し現在休止状態になっている。空調設備（エアコン）については教育環境の公平性や児童の健康管理を考慮し、未整備の上佐谷小、新治小、七会小の整備を進める。	【関連事業】 小学校施設整備に係る事業
【期待される効果】 空調整備を実施することにより、教育環境の公平性及び児童が安全に生活できるような環境を整備する。	【対象者】 小学校児童
【全体概要】 小学校の校舎、屋内体育施設、プール棟、ランチルーム、屋外体育倉庫等の付属施設やこれらに係る付帯機器や設備の維持、監理、補修、修繕に要する予算で、児童の安全で快適な教育環境の提供が期待されます。なお、大規模改修工事や耐震工事及びそれらに係る設計委託費等は含まれません。	【特記事項】 無
【平成26年度 事業内容】 無	【平成27年度 事業内容】 新治小学校空調設備設計委託及び工事 七会小学校空調設備設計委託及び工事 上佐谷小学校空調設備設計委託及び工事
【平成28年度 事業内容】	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	0	48,988	0
	歳入計（千円）	0	48,988	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	0	5,562	0
	15 工事請負費	0	43,426	0
	歳出計（千円）（A）	0	48,988	0
（参考）	当初予算額	96,208	当初予算額	11,000
職員人工数	0.00	0.15	伸び率(%)	決 皆減 予 皆減
職員人件費（B）	0	1,154		0
総事業費（A）＋（B）	0	50,142		0

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	工事発注件数	件	目標	0.00	3.00	0.00
	工事発注件数		実績	0.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	工事進捗率	%	目標	0.00	100.00	0.00
	工事完成件数／工事発注件数		実績	0.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 教育環境の充実化	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 学校施設の整備は児童が学校生活を円滑に送るうえで不可欠である。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 【理由】 学校環境に必要な整備であるため	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある 【理由】 児童が学校生活を円滑に行うためのもの	<input type="checkbox"/> 影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 類似事業無し	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない 【理由】 低コストに努めた整備計画である	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 児童の教育環境の公平性を確保している	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	学校施設において必要性のある整備を検討し進める
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		記入者：坂本重男
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 今後も必要に応じ事業を検討していく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		記入者：教育部長 飯田泰寛
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 今後も必要に応じ事業を検討していく		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	小学校給食管理運営事業（政策）						事業類型	業務委託
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	学校給食法
			10	02	01	10	政策経費	
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課
1 教育環境の充実								学校教育担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 学校給食の実施運営	【関連事業】 無し
【期待される効果】 衛生管理を重視し、安全に安定した給食を実施することにより、児童の心身の健全な発達に資する。	【対象者】 市立小学校在籍児童
【全体概要】 学校給食の実施に係る事業 ・給食業務の委託（下稲吉東小は平成27年度から委託） ・給食用調理機器（備品）の購入	【特記事項】 平成26年度までは、下稲吉東小を直営で実施していたが、平成27年度からは、すべての調理場が業務委託となった。（数字は人工） ○平成26年 下大津2、美並3、牛渡2、佐賀2、安飾2、志土庫2、宍倉3、新治2、七会2、下稲吉6 ○平成27年度 下大津2、美並3、牛渡2、佐賀2、安飾2、志土庫2、宍倉2、新治2、七会2、下稲吉6、下稲吉東5
【平成26年度 事業内容】 ・給食調理員配置（臨時職員） ・給食調理業務委託（10調理場） ・給食用備品購入	【平成27年度 事業内容】 ・給食調理業務委託（11調理場） ・給食用備品購入
	【平成28年度 事業内容】 ・学校給食調理業務委託（6調理場） ・給食用備品購入

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	68,482	77,824	71,352
	歳入計（千円）	68,482	77,824	71,352
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 賃金	2,887	0	0
	13 委託料	64,366	77,374	71,352
	18 備品購入費	1,229	450	0
歳出計（千円）（A）	68,482	77,824	71,352	
（参考）	当初予算額	69,987	当初予算額	79,823
職員人工数	0.20	0.10	0.10	
職員人件費（B）	1,566	769	805	
総事業費（A）＋（B）	70,048	78,593	72,157	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	学校給食調理業務の委託を実施	校	目標	11.00	11.00	6.00
			実績	11.00	11.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	老朽化した調理施設の更新	台	目標	2.00	1.00	0.00
	10万円以上の調理施設（備品）の更新		実績	2.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校給食を実施し、児童の適正な健康管理を進めることにより児童の健全な育成を図る教育環境「食育」の充実につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校給食法により実施が定義され、児童の心身の健全な発達に資するものであるため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上まらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 法に基づき給食を実施しているため
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 給食を廃止した場合、保護者への負担が大きくなるため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業は無し
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 給食調理業務を民間委託しているため、業務の見直し等によりコストの削減が可能
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 法に基づき給食が実施され、全児童を対象としている

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	アレルギーなどに対応した給食の検討が課題となっている
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：坂本重男
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 安全安心な給食を提供するため、委託業者と連携を密にして、適正な執行管理に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：教育部長 飯田泰寛
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 適正な人員配置の委託を検討してください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	小学校児童安全推進事業（政策）								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	補助事業
			10	02	01	12	政策経費		
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体	
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課	
1 教育環境の充実						学校教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 少年の非行防止活動に資する市子どもを守る母の会の活動を支援し、非行防止の推進を図る。	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 家庭と地域と行政が一体となって非行防止を実施することができる。	【対象者】 かすみがうら市子どもを守る母の会	
【全体概要】 少年の非行防止活動に取り組む市子どもを守る母の会の活動を支援し、少年の非行防止の推進を図る。	【特記事項】 ・児童生徒の非行防止に係る活動に取り組む「市子どもを守る母の会」の活動に対する補助金を交付し活動の支援を行う。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
・子どもを守る母の会補助金	・子どもを守る母の会補助金	・子どもを守る母の会補助金

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	28	27	45					
	歳入計（千円）	28	27	45					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	28	27	45					
歳出計（千円）（A）	28	27	45						
（参考）	当初予算額	45	当初予算額	45	伸び率(%)	決	66.66	予	0.00
職員人工数	0.23	0.13	0.13						
職員人件費（B）	1,801	1,000	1,046						
総事業費（A）＋（B）	1,829	1,027	1,091						

■指標		種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	非行防止活動件数		非行防止活動件数	件	目標	3.00	3.00	3.00
					実績	3.00	3.00	0.00
	非行防止キャンペーン（年2回）や、研修参加等				目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	非行防止メッセージカードの配布		非行防止メッセージカードの配布	枚	目標	0.00	300.00	300.00
					実績	0.00	300.00	0.00
	非行防止キャンペーンでの啓発				目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 少年非行の早期発見や未然防止に取り組む市子どもを守る母の会の活動を支援（補助率1/2）しており、教育環境の充実につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 非行防止キャンペーン等の啓発活動を実施しており、教育環境を整えるうえで重要であり、本来市が実施すべき内容であるともいえる 子どもを守る母の会はそれを代行している側面があり、当市からの補助金を出す事業としてその目的は妥当であるため
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活動内容を精査することにより、さらに費用対効果を求めることが可能
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 団体のボランティア活動に影響し、地域と行政が一体となって非行防止活動を進めていくことが困難になる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 地域と密接な関係で非行防止のためのキャンペーンなどの啓発活動を実施しているため
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費については、非行防止キャンペーンの配布物が主であり、事業の実施が難しくなる
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 街頭でのキャンペーンなど広く啓発活動を実施している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	地域との連携により、効果的な事業を検討してゆく必要がある
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：坂本重男
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 団体と密接した活動を行い、非行防止を推進していく。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：教育部長 飯田泰寛
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 今後も継続した支援をお願いします。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	小学校図書室運営事業（政策）								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	02	02	03	政策経費		
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体	
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課	
1 教育環境の充実						学校教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 学校図書館の蔵書の充実を図り、児童の読書意欲の向上を図る。	【関連事業】 無し
【期待される効果】 児童の読書意欲の向上が期待できる。	【対象者】 市立小学校在籍児童
【全体概要】 学校図書館における蔵書の充実を図り、図書の振興及び児童の読書意欲の向上に資する。（児童用図書の整備） 学校図書館司書を配置し学校図書館の振興を図る。 新学校図書館図書整備5カ年計画に基づき、学校図書館に新聞を配備。	【特記事項】 ・平成27年度は小学校の統廃合があり、統合校へ蔵書の移設及び準備のため、長期休業中において蔵書の整理を行った。 また、蔵書を移設するにあたり蔵書管理システムを導入し円滑な蔵書管理を進めた。
【平成26年度 事業内容】 ・児童用図書の整備 ・新聞（一般紙、子ども新聞）の配備 ・学校図書館司書の配置（1名）	【平成27年度 事業内容】 ・児童用図書の整備 ・新聞（一般紙、子ども新聞）の配備 ・学校図書館司書の配置（1名） ・蔵書管理システムの導入（4校）
【平成28年度 事業内容】 ・児童用図書の整備 ・新聞（一般紙、子ども新聞）の配備 ・学校図書館司書の配置（1名） ・蔵書管理システムの運用（4校）	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	5,924	2,805	4,256					
	歳入計（千円）	5,924	2,805	4,256					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	04 共済費	0	15	0					
	07 賃金	1,044	1,037	1,155					
	11 需用費	654	772	504					
	12 役務費	0	11	22					
	18 備品購入費	4,226	970	2,575					
歳出計（千円）（A）	5,924	2,805	4,256						
（参考）	当初予算額	5,989	当初予算額	3,065	伸び率(%)	決	51.72	予	38.85
職員人工数	0.13	0.13	0.13						
職員人件費（B）	1,018	1,000	1,046						
総事業費（A）＋（B）	6,942	3,805	5,302						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	学校図書館司書派遣	校	目標	13.00	13.00	8.00
	小学校拠点校及び中学校へ配置した学校図書館司書を派遣する小学校数		実績	13.00	13.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	学校図書館の蔵書の充足率（小学校平均）	%	目標	125.00	128.00	131.00
	（※図書館蔵書標準冊数の算定式（文部科学省）より標準数を算定、学年進行による学級数や廃棄した図書数により、充足率は変動する）		実績	121.66	127.45	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童用図書の整備・学校図書館司書の配置・蔵書管理システムの導入など、図書の振興及び児童の読書意欲の向上に資するもので、学校環境の充実につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童の読書意欲の向上を図るため、学校図書館における蔵書を充実させるため
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校図書館の蔵書には古いものが多いので、現行の教育課程に沿った書籍を揃える必要がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 今後の図書数が増えず、児童が新たな知識を吸収することができなくなるため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 児童の基礎学力を向上させるため、学校図書館の充実を図る必要がある
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 財源を有効に使用するため、図書館司書を活用しより良い選書を行う 本年度は霞ヶ浦地区小学校の統廃合により、新校の図書館蔵書の整理を実施しており、重複書籍を他校へ再配分が可能
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校図書館司書は拠点校から市内の他の小学校に派遣しているため

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	蔵書管理システムを活用し、蔵書の適正管理を進める
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：坂本重男
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 蔵書システムを活用し、書籍の適正な管理を行っていく。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：教育部長 飯田泰寛
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 図書の標準冊数の確保に努めてください。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	小学校教材備品整備事業（政策）						事業類型	管理・運営
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	理科教育設備整備費等補助金交付要綱
			10	02	02	05	政策経費	
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課
2 教育内容の向上								学校教育担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 児童の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 授業に必要な教育振興備品等を整備し、円滑な授業を実施し児童の学力を向上させる。	【対象者】 市立小学校在籍児童及び教職員	
【全体概要】 児童の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実 教育振興備品（教示用および学習教材備品）の購入	【特記事項】 理科振興備品国庫補助 補助率 1/2	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
教材備品購入（理科教材にあつては国庫補助金の活用）	教材備品の購入（理科振興備品にあつては国庫補助金の活用）	教材備品の購入（理科振興備品にあつては国庫補助金の活用）

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	1,817	650	800					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	7,606	1,938	2,000					
	歳入計（千円）	9,423	2,588	2,800					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	18 備品購入費	9,423	2,588	2,800					
歳出計（千円）（A）	9,423	2,588	2,800						
（参考）	当初予算額	9,424	当初予算額	2,600	伸び率(%)	決	8.19	予	7.69
職員人工数	0.23	0.23	0.23						
職員人件費（B）	1,801	1,769	1,850						
総事業費（A）＋（B）	11,224	4,357	4,650						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	無し		目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	理科振興備品充足率	%	目標	74.00	75.00	76.00
	国庫補助金を活用して理科教材備品の充実を図る。		実績	74.10	75.10	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童の学力向上及び授業の効率化のためと教材・教具の充実のため、教育内容の向上につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 授業に必要な教材の購入及び老朽化した備品の更新を行い、円滑な授業の実施を図る
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 霞ヶ浦地区小学校の統廃合により廃校に残存する備品を市内小中学校に適正に再配分する必要がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 老朽化している備品も多く、指導要領の改正に伴い、新たな教材の整備が求められるのに対応が困難となる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 授業に必要な教材の購入及び老朽化した備品の更新を行い、円滑な授業の実施を図るため
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 霞ヶ浦地区小学校の統廃合により廃校に残存する備品を市内小中学校に適正に再配分する必要がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校と連携を図り、必要な備品を整備している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	学校と連携を図り、整備の必要な備品の統一化を図る必要がある 霞ヶ浦地区小学校の統廃合後、廃校備品を適正に再配分をすることで、市内全校の備品の充実を図る
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：坂本重男
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 霞ヶ浦地区の廃校備品の再配分を踏まえ、次年度の適正な整備を進めていく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：教育部長 飯田泰寛
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 平成28年度の霞ヶ浦地区統合を踏まえ、補助金の確保と適正な備品整備に努めてください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	小学校コンピューター設置事業 (政策)						事業類型	施設等整備
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	無
			10	02	02	07	政策経費	
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課
1 教育環境の充実								学校教育担当
事業期間	継続 (年度～)							

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
市内小学校の児童をパソコン機器等に慣れ親しませ、これから進行する情報化社会への対応及び学習意欲の向上を図る。	無	
【期待される効果】	【対象者】	
学習意欲の向上	小学校児童	
【全体概要】	【特記事項】	
市内小学校の児童をパソコン機器等に慣れ親しませ、これからより進行する情報化社会への対応及び学習意欲の向上を図る。市内全小学校のパソコン教室へ児童用パソコンの設置とその維持管理。	無	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
児童用パソコン設置 (下大津小23台、美並小38台、牛渡小19台、佐賀小27台、安飾小24台、志土庫小17台、宍倉小27台、志筑小26台、新治小32台、七会小22台、上佐谷小14台、下稲吉小39台、下稲吉東小38台)	児童用パソコン設置 (下大津小23台、美並小38台、牛渡小19台、佐賀小27台、安飾小24台、志土庫小17台、宍倉小27台、志筑小26台、新治小32台、七会小22台、上佐谷小14台、下稲吉小39台、下稲吉東小38台)	児童用パソコン設置 (霞ヶ浦南40台、霞ヶ浦北40台、志筑26台、新治32台、七会22台、上佐谷14台、下稲吉39台、下稲吉東38台)

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	18,559	18,571	18,586					
	歳入計 (千円)	18,559	18,571	18,586					
歳出内訳	節 (番号 + 名称)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)					
	11 需用費	55	79	100					
	12 役員費	2,880	2,868	1,819					
	13 委託料	0	0	1,200					
	14 使用料及び賃借料	15,624	15,624	15,467					
歳出計 (千円) (A)	18,559	18,571	18,586						
(参考)	当初予算額	19,067	当初予算額	19,067	伸び率(%)	決	0.08	予	-2.52
職員人工数	0.35	0.35	0.35						
職員人件費 (B)	2,741	2,692	2,815						
総事業費 (A) + (B)	21,300	21,263	21,401						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	パソコン設置数	台	目標	346.00	346.00	251.00
	パソコン教室へ設置した台数		実績	346.00	346.00	0.00
	パソコン設置校数	校	目標	13.00	13.00	8.00
	パソコンを設置した学校数		実績	13.00	13.00	0.00
成果 指標	パソコン授業実施校	校	目標	13.00	13.00	8.00
	パソコンを授業の中に取り入れている学校数		実績	13.00	13.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ICT整備の推進により学力向上につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 指導要領にパソコンを利用した授業が含まれている
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教職員に対してICTの活用や理解度を深めるための講習会等を行い指導力向上を図る
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 定期的なパソコンの入替が必要であり、児童の学力向上の妨げとなる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業無し
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 パソコンリースに係る導入方法を検討し事業費の削減を図る
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童の教育環境の公平性を確保している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	計画的なパソコンの入替やICT機器の導入を検討する。教職員のICT活用指導力向上を図るためICT支援員の雇用を検討する
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：坂本重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 教職員への講習会等を行い、ICT機器に関する技術向上を図り稼働率及び授業効果向上を図る。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：教育部長 飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） リース更新時期を見据え、タブレット型への移行について検討をお願いします。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	小学校教育振興事業（政策）								
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	管理・運営
			10	02	02	10	政策経費		
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体	
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課	
2 教育内容の向上						教育指導室・学校教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 小学校教育の振興を図り、学力診断テストの実施により習熟度を確認し授業や指導内容の充実を図る。	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 各種事業を実施し教育の振興を図ることにより、児童の学力が向上する。	【対象者】 市立小学校在籍児童	
【全体概要】 卒業記念品購入／学力診断テスト、／ 理科支援員配置事業の実施／（国1/3補助） 学力向上サポートプラン事業（学びの広場） 複式学級へのTT非常勤講師の配置	【特記事項】 ○理科観察実験アシスタント配置事業 賃金単価：1,000円／時間 ○学力向上サポートプラン事業（学びの広場サポーター） 対象：全小学校 平成27年度 4年生：16クラス 5年生：17クラス 謝礼：3,000円／2h程度	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・卒業記念品購入 ・学力診断テスト ・知能テストの実施 ・理科観察実験アシスタント配置事業（国補事業） ・学力向上サポートプラン事業（県事業） 	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業記念品購入 ・学力診断テスト、知能テストの実施 ・理科観察実験アシスタント配置事業（国補事業） ・学力向上サポートプラン事業（県事業） ・複式学級へのTT非常勤講師配置（志士庫小、上佐谷小、計3名） 	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業記念品購入 ・学力診断テスト、知能テストの実施 ・理科観察実験アシスタント配置事業（国補事業） ・学力向上サポートプラン事業（県事業） ・複式学級へのTT非常勤講師配置（上佐谷小2名）

■ 事業費									
	H26年度	H27年度	H28年度						
財源	国庫支出金	1,036	1,046	1,020					
	県支出金	531	521	474					
	自主財源	3,277	8,679	7,212					
	歳入計（千円）	4,844	10,246	8,706					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	01 報酬	0	5,329	3,553					
	07 賃金	2,964	2,982	2,948					
	08 報償費	919	1,165	1,174					
	09 旅費	0	287	350					
	11 需用費	934	457	657					
	12 役務費	27	26	24					
歳出計（千円）（A）	4,844	10,246	8,706						
（参考）	当初予算額	5,226	当初予算額	10,620	伸び率(%)	決	-15.0	予	-18.0
職員人工数	0.33	0.33	0.33						
職員人件費（B）	2,584	2,538	2,654						
総事業費（A）＋（B）	7,428	12,784	11,360						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	学力診断テストの実施	校	目標	13.00	13.00	8.00
			実績	13.00	13.00	0.00
	知能テストの実施	校	目標	13.00	13.00	8.00
			実績	13.00	13.00	0.00
成果 指標	複式学級へのT T非常勤講師配置	学級数	目標	0.00	3.00	2.00
			実績	0.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童の確かな学力を育成するため、基礎的・基本的な学習の定着や一人ひとりの習熟度に合わせた主体的な学びを引き出す教育に結びつく
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校における学力向上に資する事業であり、国・県の補助金等も活用して実施している
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 テストの実施により、児童の学習定着度を図ることが出来るが、それに基づく指導内容の修正を検討する必要がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 他の市町村でも実施している状況から、廃止した場合は児童の学習定着度を図ることができなくなる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 各事業を実施することにより、児童の学力を維持している
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 各事業のより効果的な方法を検討する必要がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 全学校における児童を対象に実施している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	児童の学力向上に向け事業を継続してゆく必要がある
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 坂本重男
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 国県の事業を引き続き活用するとともに、市独自の事業実施も検討していく必要がある。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 教育部長 飯田泰寛
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 国県の事業を引き続き活用するとともに、市独自の事業実施も検討してください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	下稲吉小学校施設整備事業（政策）						事業類型	施設等整備
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	02	03	07	政策経費	
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課
1 教育環境の充実								教育施設担当
事業期間	期間限定複数年度（平成22年度～平成28年度）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 下稲吉小学校校舎（中央校舎・東校舎）の老朽化の解消及び耐震化の確保等、施設全体の整備を行う。	【関連事業】 無
【期待される効果】 児童に対し、安全で安心な教育環境を提供し学力の向上を図る。	【対象者】 小学校児童
【全体概要】 「総合計画」における計画的な整備充実を受け、当該校舎の築年数が概ね40年以上を経過していることから総合的な検証を行い、早急な耐震化への対応や老朽化への改善を図るべき「下稲吉小学校施設整備基本計画書」を策定し、国の補助を受け大規模改修工事及び耐震工事事業等を計画的に順次整備を進めているもので、当該学校における安全で安心な教育環境の提供が期待できる。	【特記事項】 無
【平成26年度 事業内容】 ・中央、東校舎耐力度調査業務 ・中央、東校舎改築工事設計業務	【平成27年度 事業内容】 中央・東校舎棟改築工事（Ⅰ期工事） 中央・東校舎解体工事（Ⅱ期工事） 外構工事（Ⅲ期工事） 【H27、28継続事業】
	【平成28年度 事業内容】 中央・東校舎棟改築工事（Ⅰ期工事） 中央・東校舎解体工事（Ⅱ期工事） 外構工事（Ⅲ期工事） 【H27、28継続事業】

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	11,183	16,609					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	16,272	203,591	416,826					
	歳入計（千円）	16,272	214,774	433,435					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	12 役務費	212	74	162					
	13 委託料	16,060	0	7,025					
	15 工事請負費	0	214,700	424,668					
	18 備品購入費	0	0	1,580					
	歳出計（千円）（A）	16,272	214,774	433,435					
	（参考）	当初予算額	32,922	当初予算額	287,945	伸び率(%)	決	101.8	予
職員人工数	0.50	0.40	0.50						
職員人件費（B）	3,915	3,076	4,021						
総事業費（A）＋（B）	20,187	217,850	437,456						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	工事発注件数	件	目標	0.00	1.00	2.00
	工事発注件数		実績	0.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	工事進捗率	%	目標	0.00	0.00	100.00
	工事完成件数／工事発注件数		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教育環境の充実化
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校施設の整備は児童が学校生活を円滑に送るうえで不可欠である
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 平成28年度に下稲吉小学校における耐震化が完了
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 児童が学校生活を円滑に行うためのもの
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業無し
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 低コストに努めた整備計画であるため
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童の教育環境の公平性を確保している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	事業計画期間内での完了を目指す
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：坂本重男
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 平成28年度で事業完了を予定している。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：教育部長 飯田泰寛
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 完了年度として最後までフォローしてください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	中学校管理運営事業（政策）								
事業類型	管理・運営								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	へき地児童生徒援助費等補助金交付要綱 かすみがうら市補助金等交付規則
			10	03	01	03	政策経費		
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体	
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課	
1 教育環境の充実						学校教育係			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 中学校の円滑な運営管理	【関連事業】 無し
【期待される効果】 学校校務員の配置により学校教諭が設備管理等に要する時間が削減される。また、スクールバスの運行により、学校の統合で通学距離が遠方となった生徒に対しては、負担の軽減と安全の確保が保てる。	【対象者】 市立中学校在籍生徒
【全体概要】 ・学校校務員を配置し教職員の労務軽減をはかり学校運営の円滑化を図る。また、統合中学校のスクールバスを運行し、生徒の通学手段の確保及び安全確保を図る。	【特記事項】 ・学校校務員 1校1名 ・霞ヶ浦中スクールバス 中型3台、小型1台運行
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
・学校校務員の配置 ・霞ヶ浦中スクールバスの運行 ・進路指導補助金	・学校校務員の配置 ・霞ヶ浦中スクールバスの運行 ・進路指導補助金
【平成28年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
・学校校務員の配置 ・霞ヶ浦中スクールバスの運行 ・進路指導補助金	・学校校務員の配置 ・霞ヶ浦中スクールバスの運行 ・進路指導補助金

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	7,529	12,354	5,421
	県支出金	0	0	0
	自主財源	37,307	30,397	37,405
	歳入計（千円）	44,836	42,751	42,826
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 賃金	3,500	3,422	3,613
	13 委託料	40,677	38,683	38,683
	19 負担金、補助及び交付金	659	646	530
歳出計（千円）（A）	44,836	42,751	42,826	
（参考）	当初予算額	68,877	当初予算額	45,071
職員人工数	0.16	0.08	0.08	
職員人件費（B）	1,253	616	644	
総事業費（A）＋（B）	46,089	43,367	43,470	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	学校校務員の配置	人	目標	3.00	3.00	3.00
	学校校務員を各学校に配置する		実績	3.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	学校校務員による学校環境改善	校	目標	3.00	3.00	3.00
			実績	3.00	3.00	3.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生徒が安心して健やかに学習できるよう、教育及び通学環境の整備充実を進めることに結びつく
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 中学校の管理運営上必要なもののため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 運用方法の工夫により費用にかかる軽減が図れる可能性がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 学校教諭及び生徒並びに保護者の負担増となる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 各中学校の管理運営上必要なものであるため
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 運用方法の工夫により費用に係る軽減が図れる可能性がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 校務員については各中学校1名を配置し、その他については各中学校における状況等を勘案しての執行を実施している

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	スクールバスの運行については、今後、学校・生徒・保護者の意見を踏まえながら検討を加えてゆく必要がある
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：坂本重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） スクールバスの運行については、運行開始3年後に見直しを行うこととしているため、利用状況等の把握に努め対応していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：教育部長 飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 3年目を迎えたスクールバス事業は、運行基準について見直しを含めた検討をお願いしたい。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	中学校施設維持管理事業（政策）								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	施設等整備
			10	03	01	05	政策経費		
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体	
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課	
1 教育環境の充実						教育施設担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 市内各中学校施設を生徒が安全な環境で生活できるよう施設（トイレ等）の改修工事を行う。	【関連事業】 中学校施設整備に係る事業	
【期待される効果】 教育環境を充実させ学習意欲の向上を図る。	【対象者】 中学校生徒	
【全体概要】 中学校の校舎、屋内体育施設、プール棟、講堂、屋外体育倉庫等の付属施設やこれらに係る付帯機器や設備の維持、監理、補修、修繕に要する予算で、生徒の安全で快適な教育環境の提供が期待されます。なお、大規模改修工事や耐震工事及びそれらに係る設計委託費等は含まれません。	【特記事項】 無	
【平成26年度 事業内容】 無	【平成27年度 事業内容】 下稲吉中学校トイレ大規模改造工事（Ⅱ期工事）（H26繰越事業）	【平成28年度 事業内容】 千代田中学校校舎屋根補修工事

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	7,312	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	0	21,106	16,500					
	歳入計（千円）	0	28,418	16,500					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	13 委託料	0	0	1,500					
	15 工事請負費	0	28,418	15,000					
歳出計（千円）（A）	0	28,418	16,500						
（参考）	当初予算額	64,145	当初予算額	0	伸び率(%)	決	-41.9	予	皆増
職員人工数	0.00	0.15	0.30						
職員人件費（B）	0	1,154	2,413						
総事業費（A）＋（B）	0	29,572	18,913						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	工事発注件数	件	目標	0.00	1.00	1.00
	工事発注件数		実績	0.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	工事進捗率	%	目標	0.00	100.00	100.00
	工事完成件数/工事発注件数		実績	0.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教育環境の充実化
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校施設の整備は生徒が学校生活を円滑に送るうえで不可欠である
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校環境に必要な整備であるため
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 生徒が学校生活を円滑に行うためのもの
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業無し
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 低コストに努めた整備計画である
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生徒の教育環境の公平性を確保している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	学校施設において必要性のある整備を検討し進める
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：坂本重男
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 今後も必要に応じ事業を検討していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：教育部長 飯田泰寛
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 今後も必要に応じて事業を検討していく		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	中学校給食管理運営事業（政策）						事業類型	業務委託
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	学校給食法
			10	03	01	08	政策経費	
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課
1 教育環境の充実								学校教育担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 学校給食の実施運営	【関連事業】 無し
【期待される効果】 衛生管理を重視し、安全で安定した給食を実施し、生徒の心身の健全な発達に資する。	【対象者】 市立中学校在籍生徒
【全体概要】 学校給食の実施や運営管理に係る事業 ・給食施設、設備の管理 ・給食業務の委託	【特記事項】 給食業務委託（数字は人工） ○平成26年度 霞ヶ浦中6、千代田中4+1+2、下稻吉中6 ○平成27年度 同上 ※千代田中は上佐谷小と志筑小へのケータリング含む
【平成26年度 事業内容】 ・給食業務委託（中学校3調理場） ※千代田中学校は志筑小、上佐谷小へケータリングの実施 ・給食用備品購入	【平成27年度 事業内容】 ・給食業務委託（中学校3調理場） ※千代田中学校は志筑小、上佐谷小へケータリングの実施 ・給食用備品購入
【平成28年度 事業内容】 ・給食業務委託（中学校3調理場） ※千代田中学校は志筑小、上佐谷小へケータリングの実施 ・給食用備品の購入	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	55,243	54,328	57,245					
	歳入計（千円）	55,243	54,328	57,245					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	13 委託料	53,852	53,852	53,853					
	18 備品購入費	1,391	476	3,392					
歳出計（千円）（A）	55,243	54,328	57,245						
（参考）	当初予算額	61,654	当初予算額	54,353	伸び率(%)	決	5.36	予	5.32
職員人工数	0.20	0.10	0.10						
職員人件費（B）	1,566	769	805						
総事業費（A）＋（B）	56,809	55,097	58,050						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	衛生管理指導の実施	校	目標	3.00	3.00	3.00
	各中学校の給食実施状況を確認し調理場の衛生指導の実施		実績	3.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	老朽化した調理施設の更新	台	目標	1.00	1.00	2.00
	10万円以上の調理施設（備品）の更新		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校給食を実施し、生徒の適正な健康管理を進めることにより生徒の健全な育成を図る教育環境「食育」の充実につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校給食法により実施が定義され、生徒の心身の健全な発達に資するものであるため
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 法に基づき給食を実施しているため
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 給食を廃止した場合、保護者への負担が大きくなるため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業は無し
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 給食調理業務を民間委託しているため、業務の見直し等によりコストの削減が可能
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 法に基づき給食が実施され、全生徒を対象としている

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	アレルギーなどに対応した給食の検討が課題となっている
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：坂本重男
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 安全安心な給食を提供するため、委託業者と連携を密にして、適正な執行管理に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：教育部長 飯田泰寛
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） これまで同様、事故のない安全な給食の提供に努めてください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	中学校生徒安全推進事業（政策）								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	補助事業
			10	03	01	10	政策経費		
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体	
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課	
1 教育環境の充実						学校教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 学校生活における生徒の安全確保	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 自転車通学による生徒の登下校時の安全確保	【対象者】 市立中学校における自転車通学生徒	
【全体概要】 学校生活における登下校時の事故及び怪我防止のため、通学用ヘルメット補助を行う。	【特記事項】 ・自転車通学者へのヘルメット補助金 1人1,000円	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
自転車通学生徒に対するヘルメット購入補助の実施	自転車通学生徒に対するヘルメット購入補助の実施	自転車通学生徒に対するヘルメット購入補助の実施

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	182	196	246					
	歳入計（千円）	182	196	246					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	182	196	246					
歳出計（千円）（A）	182	196	246						
（参考）	当初予算額	245	当初予算額	213	伸び率(%)	決	25.51	予	15.49
職員人工数	0.23	0.11	0.11						
職員人件費（B）	1,801	846	885						
総事業費（A）＋（B）	1,983	1,042	1,131						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	補助金の交付	件	目標	3.00	3.00	3.00
	補助金の交付回数		実績	3.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	補助対象の人数（ヘルメット購入生徒数）	人	目標	245.00	213.00	246.00
			実績	182.00	196.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ヘルメット購入補助（補助率1/2）により自転車通学生徒の安全確保とともに教育環境の充実につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 通学用ヘルメットは、生徒の必要最低限の安全確保であり、かつ保護者の負担を軽減するものであるため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ヘルメットの装着を義務付けている
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 補助を廃止すると、保護者の負担が増加する
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 生徒に対する自転車通学用ヘルメット購入の補助であるため
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 定額での補助としているが、生徒の安全確保は市の責任・保護者の責任であるため、補助を無くすことは市の責任（生徒の安全確保）を果たさないことになるため
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 自転車通学者全員への補助金支給のため

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	生徒の安全確保のため、継続して実施してゆく
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：坂本重男
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 生徒の安全確保のため、ヘルメットの装着は必要であり、引き続き装着を義務付けていく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：教育部長 飯田泰寛
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 生徒の通学安全確保のため、今後も継続した助成をお願いします。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	中学校図書室運営事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	03	02	04			
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体	
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課	
1 教育環境の充実						学校教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 学校図書館の蔵書を充実し、生徒の読書意欲の向上を図る	【関連事業】 無し
【期待される効果】 生徒の読書意欲の向上が期待できる。	【対象者】 市立中学校在籍生徒
【全体概要】 学校図書館における蔵書の充実を図り、図書の振興及び生徒の読書意欲の向上に資する。（生徒用図書の整備） 学校図書館司書を配置し、学校図書館の振興を図る。 新学校図書館図書整備5カ年計画に基づき、学校図書館に新聞を配備。	【特記事項】 ・学校図書館司書の配置 3名（各校1名）
【平成26年度 事業内容】 ・学校図書館司書の配置3名 ・生徒用図書の整備 ・新聞一般紙、子ども新聞の配備（購読）	【平成27年度 事業内容】 ・学校図書館司書の配置3名 ・生徒用図書の整備 ・新聞一般紙、子ども新聞の配備（購読） ・管理システムの導入
【平成28年度 事業内容】 ・学校図書館司書の配置3名 ・生徒用図書の整備 ・新聞一般紙、子ども新聞の配備（購読） ・管理システムの導入	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	4,280	3,901	4,532
	歳入計（千円）	4,280	3,901	4,532
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 賃金	2,903	3,000	3,036
	11 需用費	133	190	189
	12 役務費	0	16	17
	18 備品購入費	1,244	695	1,290
歳出計（千円）（A）	4,280	3,901	4,532	
（参考）	当初予算額	4,296	当初予算額	4,010
職員人工数	0.13	0.13	0.13	
職員人件費（B）	1,018	1,000	1,046	
総事業費（A）＋（B）	5,298	4,901	5,578	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	学校図書館司書の配置	人	目標	3.00	3.00	3.00
	各中学校への学校図書館司書の配置		実績	3.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	学校図書館蔵書の充足率（中学校平均）	%	目標	72.00	73.00	74.00
	（※図書館蔵書標準冊数の算定式（文部科学省）より標準数を算定、学年進行による学級数や廃棄した図書数により、充足率は変動する）		実績	80.77	73.10	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生徒用図書の整備・学校図書館司書の配置・蔵書管理システムの導入など、図書の振興及び生徒の読書意欲の向上に資するもので、学校環境の充実につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生徒の読書意欲の向上を図るため、学校図書館における蔵書を充実させるため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校図書館の蔵書には古いもの多く、現行の教育課程に沿った書籍を揃えてゆく必要がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 今後の図書数が増えず、生徒が新たな知識を吸収することができなくなり、学校環境の進歩が無くなるため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 生徒の基礎学力を向上させるため、学校図書館の充実を図る必要がある
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 財源を有効に使用するため、図書館司書を活用しより良い選書を行う
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校図書館司書を全中学校に配置している また当該司書を市内の他の小学校に派遣しているため、学校図書館の充実について公平・公正である

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	蔵書管理システムを活用し、蔵書の適正管理を進める
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：坂本重男
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 蔵書システムを活用し、書籍の適正な管理を行っていく。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：教育部長 飯田泰寛
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 図書の標準冊数の確保に努めてください。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	中学校教材備品整備事業（政策）						事業類型	管理・運営
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	理科教育設備整備費等補助金交付要綱
			10	03	02	06	政策経費	
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課
2 教育内容の向上								学校教育担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 生徒の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 授業に必要な教育振興備品等を整備し、円滑な授業の実施し生徒の学力を向上させる。	【対象者】 市立中学校在籍生徒	
【全体概要】 生徒の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実教育振興備品（教示用及び学習教材備品）の購入	【特記事項】 理科振興備品国庫補助 補助率 1/2	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
教材備品の購入（理科教材にあっては国庫補助金の活用）	教材備品の購入（理科教材にあっては国庫補助金の活用）	教材備品の購入（理科教材にあっては国庫補助金の活用）

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	720	450	600					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	4,110	1,330	1,800					
	歳入計（千円）	4,830	1,780	2,400					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	18 備品購入費	4,830	1,780	2,400					
歳出計（千円）（A）	4,830	1,780	2,400						
（参考）	当初予算額	4,869	当初予算額	1,800	伸び率(%)	決	34.83	予	33.33
職員人工数	0.23	0.23	0.23						
職員人件費（B）	1,801	1,769	1,850						
総事業費（A）＋（B）	6,631	3,549	4,250						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	無し		目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	理科振興備品充足率	%	目標	52.00	53.00	54.00
	国庫補助金を活用して理科振興備品の充実を図る (※平成26年度から、統合「霞ヶ浦中」)		実績	51.50	52.50	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生徒の学力向上及び授業の効率化のための教材・教具の充実のため、教育内容の向上につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 授業に必要な教材の購入及び老朽化した備品の更新を行い、円滑な授業の実施を図る
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 霞ヶ浦地区小学校の統廃合により廃校に残存する備品を市内小中学校に適正に再配分する必要がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 老朽化している備品の多く、指導要領の改正に伴い、新たな教材の整備が求められるのに対応が困難となる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 授業に必要な教材の購入及び老朽化した備品の更新を行い、円滑な授業の実施を図るため
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 霞ヶ浦地区小学校の統廃合により廃校に残存する備品を市内小中学校に適正に再配分する必要がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校と連携を図り、必要な備品を整備している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	学校との連携を図り、整備の必要な備品の統一化を図る必要がある 霞ヶ浦地区小学校の統廃合後、廃校備品を適正に再配分することで、市内全校の備品の充実を図る
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 坂本重男
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 霞ヶ浦地区の廃校備品の再配分を踏まえて、次年度の適正な整備を進めていく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 教育部長 飯田泰寛
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 平成28年度の霞ヶ浦地区統合を踏まえ、補助金の確保と適正な備品整備に努めてください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	中学校コンピューター設置事業 (政策)						事業類型	施設等整備	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	無	
			10	03	02	08	政策経費		
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体	
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課	
1 教育環境の充実						学校教育担当			
事業期間	継続 (年度～)								

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
市内中学校の生徒をパソコン機器等に慣れ親しませ、これから進行する情報化社会への対応及び学習意欲の向上を図る。	無	
【期待される効果】	【対象者】	
学習意欲の向上	中学校生徒	
【全体概要】	【特記事項】	
市内中学校の生徒をパソコン機器等に慣れ親しませ、これより進行する情報化社会への対応及び学習意欲の向上を図る。市内全中学校のパソコン教室へ生徒用パソコンの設置とその維持管理。	無	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
生徒用パソコン設置 (霞ヶ浦中74台、千代田中40台、下稲吉中42台) ※リース期限 H23. 11. 1～H29. 8. 31	生徒用パソコン設置 (霞ヶ浦中74台、千代田中40台、下稲吉中42台) ※リース期限 H23. 11. 1～H29. 8. 31	生徒用パソコン設置 (霞ヶ浦中74台、千代田中40台、下稲吉中42台) ※リース期限 H23. 11. 1～H29. 8. 31

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	7,358	7,352	7,361					
	歳入計 (千円)	7,358	7,352	7,361					
歳出内訳	節 (番号 + 名称)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)					
	12 役務費	604	598	607					
	14 使用料及び賃借料	6,754	6,754	6,754					
歳出計 (千円) (A)	7,358	7,352	7,361						
(参考)	当初予算額	7,554	当初予算額	7,554	伸び率(%)	決	0.12	予	-2.55
職員人工数	0.35	0.35	0.35						
職員人件費 (B)	2,741	2,692	2,815						
総事業費 (A) + (B)	10,099	10,044	10,176						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	パソコン設置数	台	目標	156.00	156.00	156.00
	パソコン教室へ設置したパソコン台数		実績	156.00	156.00	0.00
	パソコン設置校数	校	目標	3.00	3.00	3.00
	パソコンを設置した学校数		実績	3.00	3.00	0.00
成果 指標	パソコン授業実施校	校	目標	3.00	3.00	3.00
	パソコンを授業の中に取り入れている学校数		実績	3.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ICT整備の推進により生徒の学力向上につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 指導要領にパソコンを利用した授業が含まれている。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教職員に対してICTの活用や理解度を深めるための講習会等を行い、指導力向上を図る
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 定期的なパソコンの入替が必要であり、生徒の学力向上の妨げとなる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業無し
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 パソコンリースにおける導入方法を検討し事業費の削減を図る
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生徒の教育環境の公平性を確保している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	計画的なパソコンの入替やICT機器の導入を検討する。教職員のICT活用指導力向上を図るためICT支援員の雇用を検討する
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策)) 記入者: 坂本重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 教職員への講習会等を行い、ICT機器に関する技術向上を図り稼働率及び授業効果向上を図る。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策)) 記入者: 教育部長 飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 以前よりは進んでいるとは思いますが、指導者の養成にも配慮してください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度									
事務事業名	中学校教育振興事業（政策）									
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	管理・運営	
			10	03	02	11	政策経費			根拠法令
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象		
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体		
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課		
2 教育内容の向上						教育指導室・学校教育係				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

現状把握の部 (D0)

【目的】 中学校教育の振興を図り、学力診断テストの実施により習熟度を確認し授業及び指導の充実を図る。	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 学校生活相談員の巡回指導等により、安定した学校生活の向上を図れる。 学力診断テストを実施することにより、基礎学習の定着状況などの生徒一人ひとりの状況を把握することができる。	【対象者】 市立中学校在籍生徒	
【全体概要】 中学校教育振興事業卒業記念品購入 学力診断テストの実施	【特記事項】 無し	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・卒業記念品購入 ・学力診断テスト、知能テストの実施 ・学校生活相談員の配置 	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業記念品購入 ・学力診断テストの実施 ・学校生活相談員の配置 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校生活相談員の設置 ・卒業記念品購入 ・学力診断の実施

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	4,308	4,361	4,445					
	歳入計（千円）	4,308	4,361	4,445					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	01 報酬	3,306	3,461	3,465					
	08 報償費	451	476	527					
	09 旅費	92	136	135					
	11 需用費	459	288	318					
歳出計（千円）（A）	4,308	4,361	4,445						
（参考）	当初予算額	4,635	当初予算額	4,409	伸び率(%)	決	1.92	予	0.81
職員人工数	0.23	0.23	0.23						
職員人件費（B）	1,801	1,769	1,850						
総事業費（A）＋（B）	6,109	6,130	6,295						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	学力診断テストの実施	校	目標	3.00	3.00	3.00
	学力診断テストを実施し生徒の習熟度を確保するとともに指導の充実を図る		実績	3.00	3.00	0.00
	知能テストの実施	校	目標	3.00	0.00	0.00
	知能テストを実施し適切な就学指導に資する。		実績	3.00	0.00	0.00
成果 指標	中学校における問題行動件数	件	目標	9.00	8.00	7.00
			実績	44.00	8.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生徒の確かな学力を育成するため、基礎的・基本的な学習の定着や一人ひとりの習熟度に合わせた主体的な学びを引き出す教育に取り組むのに結びつく
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校で、テストを実施し基礎学習の定着状況など生徒一人ひとりの状況を把握することが必要のため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 テストの実施により、生徒の学習定着度を図ることが出来るが、それに基づく指導内容の修正を検討する必要あり
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 生徒の学習定着度を見極めることを主題としてテストを実施するため、実施しなければ指導内容の修正及び適切な就学指導を図ることが困難となる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 学校でテストを実施し、基礎学習の定着状況など生徒一人ひとりの状況を把握することが必要のため
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業のより効果的な方法を検討する必要がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校における生徒全員に実施するものである

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	学習の定着状況の確認を行っていくうえでも、学力診断テストを継続して実施してゆくことが必要である
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：坂本重男 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 学習しやすい環境を整えることができるような事業の検討を行う必要がある。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：教育部長 飯田泰寛 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 学習しやすい環境を整えることができるような事業の検討を行ってください。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	中学校施設耐震促進事業（政策）								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	施設等整備
			10	03	03	05	政策経費		
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体	
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課	
1 教育環境の充実								教育施設担当	
事業期間	単年度のみ								

現状把握の部 (D0)

【目的】 市内中学校において、生徒が安全な施設において生活が出来るよう耐震補強・大規模改造工事を行う。	【関連事業】 中学校施設整備に係る事業	
【期待される効果】 屋内運動場施設に係る非構造部材の耐震対策を図る。	【対象者】 中学生徒	
【全体概要】 学校施設における非構造部材の落下防止対策を実施することにより、児童生徒が安心安全な教育環境で生活が送れるよう耐震対策を図る。	【特記事項】 無	
【平成26年度 事業内容】 下稲吉中学校屋内運動場大規模改造工事設計業務	【平成27年度 事業内容】 下稲吉中学校屋内運動場耐震補強及び大規模改造工事（H26繰越事業）	【平成28年度 事業内容】

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	12,474	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	3,240	41,044	0					
	歳入計（千円）	3,240	53,518	0					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	13 委託料	3,240	1,786	0					
	15 工事請負費	0	51,732	0					
歳出計（千円）（A）	3,240	53,518	0						
（参考）	当初予算額	10,088	当初予算額	58,244	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数	0.40	0.40							
職員人件費（B）	3,132	3,076							
総事業費（A）＋（B）	6,372	56,594							

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	工事発注件数	件	目標	0.00	1.00	0.00
	工事発注件数		実績	0.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	工事進捗率	%	目標	0.00	100.00	0.00
	工事完成件数／工事発注件数		実績	0.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 教育環境の充実化	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 学校施設の整備は生徒が学校生活を円滑に送るうえで不可欠である。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 【理由】 中学校施設における耐震化は完了	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある 【理由】 生徒が学校生活を円滑に行うためのもの	<input type="checkbox"/> 影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 類似事業無し	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない 【理由】 低コストに努めた整備計画である	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 生徒の教育環境の公平性を確保している	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	中学校施設における耐震化は完了
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：坂本重男
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 当面の耐震対策は完了した。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：教育部長 飯田泰寛
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 当面の耐震対策は完了した。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	霞ヶ浦中学校施設統合環境整備事業（政策）							
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	事業類型	施設等整備
			10	03	03	07		
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課
1 教育環境の充実								教育施設担当
事業期間	期間限定複数年度（平成25年度～平成28年度）							

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
平成26年4月に霞ヶ浦地区（南北）中学校が統合し、生徒が安全で快適な施設で学習できるよう校舎及び屋内運動場等の大規模改造を行う。	無	
【期待される効果】	【対象者】	
生徒達が安全で快適な施設で生活できる。	中学校生徒	
【全体概要】	【特記事項】	
学区審議会による小中学校の小規模化や複式学級の増加傾向を受け、望ましい適正規模についての答申を軸に「小中学校適正規模化実施計画」案を作成しました。これにより当該学校の統合目標期日案が示されたため事業を計画的に遂行する予算であり、これにより教育効果の向上や学校経費の節減も図れる期待がある。	無	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・霞ヶ浦中学校屋内運動場大規模改造工事 ・霞ヶ浦中学校屋内運動場備品購入 	<ul style="list-style-type: none"> ・霞ヶ浦中学校屋内運動場大規模改造工事（26繰越事業） ・霞ヶ浦中学校校舎大規模改造工事設計単価入替業務 ・霞ヶ浦中学校備品購入 ・校歌額作成業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・霞ヶ浦中学校校舎大規模改造工事（27繰越事業） ・霞ヶ浦中学校給食室改築工事

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	23,525					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	84,564	3,615	179,691					
	歳入計（千円）	84,564	3,615	203,216					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	12 役務費	0	0	113					
	13 委託料	1,093	2,662	3,103					
	15 工事請負費	82,080	0	200,000					
	18 備品購入費	1,391	953	0					
歳出計（千円）（A）	84,564	3,615	203,216						
（参考）	当初予算額	227,034	当初予算額	274,982	伸び率(%)	決	5,521	予	-26.0
職員人工数	0.70	0.20	0.50						
職員人件費（B）	5,481	1,538	4,021						
総事業費（A）＋（B）	90,045	5,153	207,237						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	工事発注件数	件	目標	1.00	0.00	2.00
	工事発注件数		実績	1.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	工事進捗率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	工事完成件数／工事発注件数		実績	0.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教育環境の充実化
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校施設の整備は生徒が学校生活を円滑に送るうえで不可欠である
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校環境に必要な整備であるため
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 生徒が学校生活を円滑に行うためのもの
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業無し
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 低コストに努めた整備計画である
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生徒の教育環境の公平性を確保している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	学校施設において必要性のある整備を検討し進める
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：坂本重男
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 給食室改築工事については、補助金の採択があり次第、発注手続きを行う。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：教育部長 飯田泰寛
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 今年度の補助採択に注意を払ってください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	美並小学校施設統合環境整備事業（政策）						事業類型	施設等整備
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	02	03	09	政策経費	
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課
1 教育環境の充実								教育施設担当
事業期間	期間限定複数年度（平成27年度～平成28年度）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 南中学校地区小学校（下大津・美並・牛渡・宍倉）の統廃合を見据え児童が安全で快適に学習できるような施設の耐震化及び増改築を実施する。	【関連事業】 小学校施設整備に係る事業
【期待される効果】 統合による学校適正規模化によって、クラス替えなど多くの児童とふれあい集団生活や人間関係を学ぶことができる。 また、教職員の充実化により確かな学力向上や心の育成のための取組を充実させることができる。	【対象者】 小学校児童
【全体概要】 学区審議会による小中学校の小規模化や複式学級の増加傾向を受け、望ましい適正規模についての答申を軸に「小中学校適正規模化実施計画」案を作成しました。 これにより当該学校の統合目標期日案が示されたため事業を計画的に遂行する予算であり、これにより教育効果の向上や学校経費の節減も図れる期待がある。	【特記事項】 無
【平成26年度 事業内容】 ・美並小学校校舎増築工事 ・美並小学校プール改築工事 ・美並小学校校舎耐震補強及び大規模改造工事【26・27継続費】	【平成27年度 事業内容】 ・美並小学校校舎増築工事（26繰越） ・美並小学校プール改築工事（26繰越） ・美並小学校校舎耐震補強及び大規模改造工事【26・27継続費】 ・美並小学校外構工事（Ⅰ・Ⅱ工区）
	【平成28年度 事業内容】 ・美並小学校外構工事Ⅱ工区（27繰越） ・霞ヶ浦南小学校給食室改築工事

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	33,318	83,500	29,458
	県支出金	0	0	0
	自主財源	80,056	123,559	173,337
	歳入計（千円）	113,374	207,059	202,795
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	12 役務費	0	109	113
	13 委託料	2,389	4,216	2,682
	15 工事請負費	110,985	199,665	200,000
	18 備品購入費	0	3,068	0
歳出計（千円）（A）	113,374	207,059	202,795	
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	305,137
職員人工数	0.60	0.40	0.50	
職員人件費（B）	4,698	3,076	4,021	
総事業費（A）＋（B）	118,072	210,135	206,816	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	工事発注件数	件	目標	5.00	2.00	1.00
	工事発注件数		実績	5.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	工事進捗率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	工事完成件数/工事発注件数		実績	0.00	85.71	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教育環境の充実化
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校施設の整備は児童が学校生活を円滑に送るうえで不可欠である
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校環境に必要な整備であるため
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 児童が学校生活を円滑に行う事が出来なくなる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業無し
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 低コストに努めた整備計画である
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童の教育環境の公平性を確保している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	学校施設において必要性のある整備を検討し進める
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		記入者: 坂本重男
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 給食室改築工事については、補助金の採択があり次第、発注手続きを行う。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		記入者: 教育部長 飯田泰寛
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 今年度の補助採択に注意を払ってください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	北中学校施設統合環境整備事業（政策）						事業類型	施設等整備	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	02	03	11			
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体	
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課	
1 教育環境の充実						教育施設担当			
事業期間	期間限定複数年度（平成25年度～平成27年度）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 北中学校地区（佐賀・安飾・志土庫）統廃合を見据え児童が安全で快適に学習できるような施設の耐震化及び改築等を行う。	【関連事業】 小学校施設整備に係る事業	
【期待される効果】 統合による学校適正規模化によって、クラス替えなど多くの児童とふれあい、集団生活や人間関係を学ぶことができる。 また、教職員の充実化により確かな学力向上や心の育成のための取組を充実させることができる。	【対象者】 小学校児童	
【全体概要】 学区審議会による小中学校の小規模化や複式学級の増加傾向を受け、望ましい適正規模についての答申を軸に「小中学校適正規模化実施計画」案を作成しました。これにより当該学校の統合目標期日案が示されたため事業を計画的に遂行する予算であり、これにより教育効果の向上や学校経費の節減も図れる期待がある。	【特記事項】 無	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
北中学校大規模改造工事単価入替及び調整業務	<ul style="list-style-type: none"> ・霞ヶ浦北小学校大規模改造工事 ・霞ヶ浦北小学校歩道整備工事 ・霞ヶ浦北小学校屋外運動場整備工事（H28～繰越） 	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	113,632	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	1,296	490,707	0
	歳入計（千円）	1,296	604,339	0
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	12 役務費	0	1,290	0
	13 委託料	1,296	9,190	0
	15 工事請負費	0	593,860	0
	歳出計（千円）（A）	1,296	604,339	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数	0.40	0.30	0.00	
職員人件費（B）	3,132	2,307	0	
総事業費（A）＋（B）	4,428	606,646	0	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	工事発注件数	件	目標	0.00	3.00	0.00
	工事発注件数		実績	0.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	工事進捗率	%	目標	0.00	100.00	100.00
	工事完成件数／工事発注件数		実績	0.00	66.66	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 教育環境の充実化	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 学校施設の整備は児童が学校生活を円滑に送るうえで不可欠である。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 【理由】 学校環境に必要な整備であるため	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある 【理由】 平成28年度に整備が完了するため	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 類似事業無し	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない 【理由】 平成28年度に整備が完了するため	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 児童の教育環境の公平性を確保している	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	平成28年度に整備が完了する
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：坂本重男
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 平成28年度に繰り越した工事の竣工により整備が完了した。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：教育部長 飯田泰寛
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 整備完了した。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	小学校施設耐震促進事業（政策）								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	施設等整備
			10	02	03	05	政策経費		
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体	
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課	
1 教育環境の充実						教育施設担当			
事業期間	単年度のみ								

現状把握の部 (D0)

【目的】 市内小学校において、児童・生徒が安全な施設において生活できるよう耐震補強、改築等を行う。	【関連事業】 小学校施設整備に係る事業
【期待される効果】 教育環境の公平性及び児童が安全に生活できるような環境を整備する。	【対象者】 小学校児童
【全体概要】 平成20・21年度に実施した市内小学校における既存の校舎及び屋内体育施設の屋内耐震診断調査及び耐力度調査の結果を受け、総合的な検証を行い早急な耐震化への対応が不可欠な施設について、国の補助を受け計画的に順次整備を進めているもので、当該学校における安全で安心な教育環境の提供が期待できる。	【特記事項】 無
【平成26年度 事業内容】 ・新治小学校校舎耐震補強工事設計業務 ・上佐谷小学校校舎耐震補強工事設計業務	【平成27年度 事業内容】 ・新治小学校校舎耐震補強工事 ・上佐谷小学校校舎耐震補強工事
【平成28年度 事業内容】 小学校施設耐震補強及び耐震対策設計業務委託（下大津小、牛渡小、佐賀小、志土庫小、宍倉小）	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	15,665	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	5,260	44,500	17,930					
	歳入計（千円）	5,260	60,165	17,930					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	13 委託料	5,260	4,318	17,930					
	15 工事請負費	0	55,847	0					
歳出計（千円）（A）	5,260	60,165	17,930						
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	66,379	伸び率(%)	決	-70.1	予	-72.9
職員人工数	0.40	0.30	0.30						
職員人件費（B）	3,132	2,307	2,413						
総事業費（A）＋（B）	8,392	62,472	20,343						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	工事発注件数	件	目標	0.00	2.00	0.00
	工事発注件数		実績	0.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	工事進捗率	%	目標	0.00	100.00	0.00
	工事完成件数／工事発注件数		実績	0.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教育環境の充実化
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校施設の整備は児童が学校生活を円滑に送るうえで不可欠である
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校環境に必要な整備計画である
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 学校施設における耐震化は完了しているが、旧小学校における屋内運動場の耐震化が必要となるため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業無し
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 学校施設における耐震化は完了しているが、旧小学校における施設の耐震化が必要となるため
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童の教育環境の公平性を確保している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	学校施設における耐震化は完了。H28年度以降は旧小学校における施設の耐震化を進める
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：坂本重男
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 霞ヶ浦地区廃校小学校の屋内運動場施設の耐震化により当面の整備が完了する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：教育部長 飯田泰寛
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 霞ヶ浦地区廃校小学校の屋内運動場施設の耐震化により当面の整備が完了する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	教育委員会事務局運営事業（政策）								
事業類型	業務委託								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	教育基本法
			10	01	02	04	政策経費		
総合計画体系	コード該当なし							総合計画対象	対象外
								市民協働	行政主体
								担当課係等	学校教育課 総務担当
事業期間	期間限定複数年度（平成27年度～平成28年度）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 かすみがうら市教育振興基本計画の策定	【関連事業】 すべての教育事業	
【期待される効果】 学校教育の目標及び生涯学習の目標が新たに（H29～H33）設定されることで、市の教育に関するスタンスが明確化され児童生徒に対する教育活動の支援の充実及び市民に対し生涯学習の支援の充実が図れる。	【対象者】 教育を受ける者	
【全体概要】 教育振興基本計画策定に伴う業務委託 平成27年度は、教育振興基本計画策定に伴いアンケート調査等を行う。また、平成28年度は、アンケート調査等を踏まえ、教育振興基本計画を策定する。	【特記事項】 教育振興基本計画は、教育基本法（平成18年法律第120号）に示された理念の実現と、我が国の教育振興に関する施策の総合的・計画的な推進を図るため、同法第17条第1項に基づき策定する計画です。 (対象期間：平成29年度～平成33年度)	
【平成26年度 事業内容】 事業なし	【平成27年度 事業内容】 教育振興基本計画策定方針に伴う基礎調査業務委託	【平成28年度 事業内容】 教育振興基本計画策定業務委託

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	0	1,033	5,359					
	歳入計（千円）	0	1,033	5,359					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	0	42	196					
	13 委託料	0	991	5,163					
	歳出計（千円）（A）	0	1,033	5,359					
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	1,036	伸び率(%)	決	418.7	予	417.2
職員人工数	0.00	0.06	0.06						
職員人件費（B）	0	462	483						
総事業費（A）＋（B）	0	1,495	5,842						

■指標		指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動	指標	かすみがうら市教育振興基本計画策定方針に伴う基礎調査	業務	目標	0.00	1.00	0.00
		基礎調査アンケートに実施		実績	0.00	1.00	0.00
成果	指標	かすみがうら市教育振興基本計画の策定	業務	目標	0.00	0.00	1.00
		平成29年度から平成33年度までの計画策定		実績	0.00	0.00	0.00
成果	指標	かすみがうら市教育振興基本計画の公表準備	計画	目標	0.00	0.00	1.00
		公表のための計画書策定		実績	0.00	0.00	0.00
				目標	0.00	0.00	0.00
				実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画と適切に連携が図れている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童生徒の教育及び地域住民に対して学びを念頭に交流を図るための計画立案は市の事業である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教育及び生涯学習はその時代に適したものであることが望ましくその時代のニーズをくみ取り計画することで成果向上が図れる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 教育基本法に基づき策定するもの。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市総合計画及び地方創生等連携が必要である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費の削減は受託者選定要件により可能と思慮する。計画策定が行政であることから見直す余地がない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 すべての年代を対象としており公平である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	日々変化する教育現場及び生涯学習のニーズ等の把握をし、今後必要とされるものを取り入れることで教育の質向上を図る。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：坂本重男
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 総合計画の策定と歩調を合わせ、本市の実情に合った計画を策定できるよう努めていく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：教育部長 飯田泰寛
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 総合計画の策定と歩調を合わせ、本市の実情に合った計画を策定してください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	生涯学習推進事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	なし
			10	04	01	03	政策経費		
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第2節 生涯学習の充実						市民協働	共催	
	[1] 生涯学習						担当課係等	生涯学習課	
1 生涯学習推進体制の確立						社会教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 市民のライフステージに応じた学習機会を提供し、生涯学習の普及を推進していくと共に、市民のまちづくりへの関心と市政への参加意識を高める。	【関連事業】 生涯学習市民協働・生涯学習情報提供・青少年育成・女性団体行政・学校家庭地域の連携協力推進事業	
【期待される効果】 市民の生涯学習に対する意識向上、事業への積極的な参加・参画が増進される。	【対象者】 市民	
【全体概要】 市民がより充実した人生が送れるよう、学びたい、楽しみたいなど、市民の多種多様なニーズや市の政策に応じた様々な催し、講座、教室などを開催。市民の生涯学習の意欲を高めると共に、まちづくりへの参加意識を高める一助とする。	【特記事項】 高齢者大学【継】子ども大学【継】将来を担う子供たちに大学教授等、ハイレベルの授業機会を提供し知的好奇心や学問への興味の向上を図る。大人大学【継】地域の担い手づくりの観点から若者向けや地域の課題等に関する講座を開講。大人クラブへ補助金【新規】講座の開催及び参加者数に指標変更。	
【平成26年度 事業内容】 高齢者大学、市民ふれあい農園、市民トレッキング、美郷町小学生交流生涯学習フェスティバル開催、マナビィ一発行、市PTA連絡協議会、ちよだ太鼓	【平成27年度 事業内容】 高齢者大学、子ども大学（子供たちに大学教授等、高レベルな授業機会を提供）、大人大学（青年向けや地域の課題に関する講座等を開講し地域の担い手づくりを目指す）、市PTA連絡協議会、ちよだ太鼓	【平成28年度 事業内容】 高齢者大学、子ども大学（子供たちに大学教授等、高レベルな授業機会を提供）、大人大学（青年向けや地域の課題に関する講座等を開講し地域の担い手づくりを目指す）、市PTA連絡協議会、ちよだ太鼓、（仮称）大人クラブ

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	2,604	834	1,177					
	歳入計（千円）	2,604	834	1,177					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	100	209	217					
	09 旅費	171	62	88					
	11 需用費	487	130	225					
	12 役務費	150	91	128					
	14 使用料及び賃借料	613	0	77					
	19 負担金、補助及び交付金	1,083	342	442					
歳出計（千円）（A）	2,604	834	1,177						
（参考）	当初予算額	5,090	当初予算額	991	伸び率(%)	決	41.12	予	18.76
職員人工数	0.95	0.34	0.34						
職員人件費（B）	7,438	2,615	2,734						
総事業費（A）＋（B）	10,042	3,449	3,911						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	子ども大学開催回数	回	目標	0.00	8.00	8.00
			実績	0.00	8.00	0.00
	若者向け催し（講座、講演会、サークル等）開催回数	催し	目標	0.00	15.00	15.00
	大人大学講座（2講座×全5回）、大人クラブ（×5回）		実績	0.00	17.00	0.00
成果 指標	子ども大学参加者数	人	目標	0.00	120.00	160.00
	27年度⇒15人×8回 28年度⇒20人×8回		実績	0.00	319.00	0.00
	若者向け催し述べ参加者数	人	目標	0.00	150.00	150.00
	大人大学講座10人×10回 大人クラブ（10人×5回）		実績	0.00	163.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画による。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 仲間づくり、生きがいがづくり、健康づくりなど、目的に応じた多様な学習ニーズにこたえるため、市で生涯学習を推進する必要がある。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 常に成果を高める工夫が考えられるため見直す余地がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 恒例的、継続的に実施していた事業を見直し新たに平成27年度に新規事業として1年目で市民が関心を持ち始めているので3年間の成果で検証していきたい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 他の部署や団体等、連携ができるものは連携するよう心掛けている。今後も同様に進めていきたい。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 団体事務の自主運営や事業の再検証・再構築にも努めており、現段階では、事業費、人件費ともに必要最小限の対応であると考えている。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 平成27年度に新規事業として1年目であるため3年間の成果で検証していきたい。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	生涯学習は、今後も市民が健康で充実した生きがいがづくりの学習会の提供をするとともに、一人一人のテーマやライフスタイルに対応した、きめ細かな「自ら学ぶ生涯学習」ができる体制づくりに取り組む。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：生涯学習課長 中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 参加者も固定化していた従来の事業を見直し、テーマ、目的、対象者を明確にし、27年度から開始しいくつかの新規事業については、継続実施し、関連部署、関係機関、関係団体等と連携しながら更なる拡充に努めること。また、28年度からの新規事業「大人クラブ」については、地域の担い手の発掘・育成という事業趣旨を理解しながら積極的に事業展開していくこと。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：教育部長 飯田 泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 合併以来の懸案となっている生涯学習推進計画の策定について検討をお願いします。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度									
事務事業名	青少年育成事業（政策）									
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	その他	
			10	04	01	05	政策経費			根拠法令
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象		
	第3節 青少年の健全育成						市民協働	共催		
	[1] 青少年育成						担当課係等	生涯学習課		
1 青少年健全育成活動の促進						社会教育担当				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

現状把握の部 (D0)

【目的】 学校、家庭、地域が一体となって、青少年の豊かな感性、社会性、創造性を培う事業を展開し、次世代を担う青少年を健全に育成する。	【関連事業】 生涯学習推進事業 生涯学習市民協働事業 女性団体行政事業 学校家庭地域の連携協力推進事業	
【期待される効果】 各種青少年教育事業を実施することにより、自然体験や集団での宿泊など貴重な体験をとおして、自主性、創造性、協調性などを育む機会となっている。また、各地域の特性を活かした事業展開は、ふるさとを愛しふるさとを担う人づくりに寄与しているものと考ええる。	【対象者】 青少年、成人	
【全体概要】 次世代を担う青少年の豊かな感性や社会性、創造性を培い青少年の健全育成を図るため、青少年育成団体の活動支援や自然、歴史、文化、地域活動、ボランティア活動など、様々な体験学習を企画実施する。	【特記事項】 地域の担い手育成のため、成人式実行委員会、高校生会の自主的活動を支援する（指標もそれに応じた形へ修正）。あわせて大人クラブとの連携を促す。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
青少年育成かすみがうら市民会議支援、青少年相談員活動、成人式及び成人式実行委員会活動の支援、家庭の教育力充実事業、子ども会育成連合会への助成・活動支援、ボーイ・ガールスカウト助成	青少年育成かすみがうら市民会議支援、青少年相談員活動、成人式及び成人式実行委員会活動の支援、家庭の教育力充実事業、子ども会育成連合会への助成・活動支援、高校生会の復活及び活動支援、ボーイ・ガールスカウト助成、沖縄子ども探検隊事業	青少年育成かすみがうら市民会議支援、青少年相談員活動、成人式及び成人式実行委員会活動の支援、家庭の教育力充実事業、子ども会育成連合会への助成・活動支援、ガールスカウト助成、沖縄子ども探検隊事業

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国 庫 支 出 金	0	0	0					
	県 支 出 金	0	0	0					
	自 主 財 源	2,689	5,694	5,749					
	歳 入 計 (千 円)	2,689	5,694	5,749					
歳 出	節 (番 号 + 名 称)	金 額 (千 円)	金 額 (千 円)	金 額 (千 円)					
	08 報償費	423	416	449					
	09 旅費	11	418	425					
	11 需用費	36	85	127					
	12 役務費	53	90	105					
	13 委託料	1,322	3,856	3,800					
	14 使用料及び賃借料	0	13	26					
	19 負担金、補助及び交付金	844	817	817					
	歳 出 計 (千 円) (A)	2,689	5,694	5,749					
	(参 考)	当初予算額	4,380	当初予算額	6,058	伸び率(%)	決	0.96	予
職 員 人 工 数	1.15	0.53	0.53						
職 員 人 件 費 (B)	9,004	4,076	4,262						
総 事 業 費 (A) + (B)	11,693	9,770	10,011						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動	成人式実行委員会会議数	回/年	目標	5.00	5.00	5.00
	自主的な成人式を目指して企画会議を行う		実績	3.00	4.00	0.00
指標	高校生会会議数	回/年	目標	0.00	5.00	5.00
	高校生会会議数		実績	0.00	2.00	0.00
成果	成人式実行委員会独自の企画数	企画	目標	0.00	1.00	1.00
	オリジナル企画を成人式に実施		実績	0.00	1.00	0.00
	高校生会の自主企画とボランティア協力の数	回	目標	0.00	5.00	5.00
	オリジナル企画1+各種市主催事業などの協力		実績	0.00	3.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の適正な管理を図るため行政評価を行うものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 青少年の健全育成に係るこれらの事業は、将来のかすみがうら市を担う若者を育てるうえで極めて重要な施策の一つである。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 「地域の子どもは地域で育てる」という意識啓発活動に更に取組、市民総ぐるみでの青少年健全育成の充実を図る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 青少年健全育成のために、家庭、教育、地域が連携して行う事業が少なくなり、青少年が地域社会活動に参加する場をなくしてしまう。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 他の部署団体等、連携ができるものは連携するよう心掛けている。今後も同様に進めていきたい。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 団体事務の自主運営や事業の再検証・再構築にも努めており、現段階では、事業費、人件費ともに必要最小限の対応であると考えている。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 様々なタイプの青少年が興味と関心を持ってくれるようにバラエティに富んだ事業内容になるように努めている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	休止状態であった高校生会の復活及び成人式実行委員会活動の拡充、大人大学受講者のサークル化等を絡ませ、新しい事業展開を目指し創生総合戦略の一部になるよう努める。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) 記入者: 生涯学習課長 中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 地域の担い手育成事業として、27年度に復活した高校生会や、活動を拡充させた成人式実行委員会など、更に事業を拡充して継続していくこと。大人大学受講者のサークル化 (大人クラブ) 等を絡ませ、新しい事業展開を目指し創生総合戦略の一部を担えるよう努める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) 記入者: 教育部長 飯田 泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 多様な事業展開を目指すためにも関係団体との連携を深めるようお願いします。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	女性団体行政事業（政策）						事業類型	負担金	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	なし
			10	04	01	07			
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第2節 男女共同参画の推進						市民協働	共催	
	[1] 男女共同参画社会						担当課係等	生涯学習課	
2 社会参画への支援						社会教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 女性の自発的な活動を通して自己の資質の向上と女性団体の相互の連携を図り、地域社会の発展に寄与する。	【関連事業】 生涯学習推進事業 生涯学習市民協働事業 生涯学習情報提供事業 学校家庭地域の連携協力推進事業	
【期待される効果】 男女共同参画の観点から必要な事業ではあり、地域に密着した自主事業の拡大や新規加入者の増加	【対象者】 地域女性団体連絡会、女性団体代表者連絡協議会	
【全体概要】 女性の自発的な活動を通して自己の資質の向上と女性団体相互の連携を図り、地域女性の発展に寄与する。こうした目標を達成するため、地域女性団体連合会や女性団体代表者連絡協議会等の女性組織の活動を支援する。	【特記事項】 地域女性団体連絡会600,000円 女性団体代表者連絡協議会100,000円	
【平成26年度 事業内容】 地域女性団体連絡会及び女性団体代表者連絡協議会の補助金交付と支援	【平成27年度 事業内容】 地域女性団体連絡会及び女性団体代表者連絡協議会の補助金交付と支援	【平成28年度 事業内容】 地域女性団体連絡会及び女性団体代表者連絡協議会の補助金交付と支援

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	700	700	700					
	歳入計（千円）	700	700	700					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	700	700	700					
歳出計（千円）（A）	700	700	700						
（参考）	当初予算額	700	当初予算額	700	伸び率(%)	決	0.00	予	0.00
職員人工数	0.80	0.62	0.62						
職員人件費（B）	6,264	4,768	4,986						
総事業費（A）＋（B）	6,964	5,468	5,686						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	地域女性団体連絡会地区女性会数	団体	目標	8.00	8.00	8.00
	地域女性団体連絡会構成地区女性団体数		実績	8.00	8.00	0.00
	女性団体代表者連絡協議会単位女性団体数	団体	目標	24.00	22.00	22.00
	女性団体代表者連絡協議会構成単位女性団体数		実績	22.00	22.00	0.00
成果 指標	地域女性団体連絡会年間事業参加者数	人	目標	800.00	800.00	900.00
	地域女性団体連絡会が主催・参加した事業における参加者数		実績	1,142.00	900.00	0.00
	女性団体代表者連絡協議会年間事業参加者数	人	目標	600.00	600.00	700.00
	女性団体代表者連絡協議会が主催・参加した事業における参加者数		実績	712.00	755.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画による
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 男女共同参画の観点から、女性がもてる能力を十分に発揮し、地域づくりの担い手として活躍できる場の整備に努める。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 現在も実施しているが、地域づくりの担い手という意識を持ってもらうプログラムを増やしていく。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 かすみがうらマラソンなど、ボランティアスタッフとして市の催しに協力しており、影響は大きい。また、市全体を見た場合、男女共同参画関係の団体があまり見受けられない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 男女共同参画推進室があるため連携などはできると考える。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 必要最小限の経費である。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内のほぼ全域（地女連）の多くの女性団体（代表者）が参加しているため、公平・公正であると考えられるが、年齢層が高いため、もう少し若い世代も参加できるよう支援していく必要がある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	地域女性団体連絡会や代表者連絡協議会の活動も重要だが、それぞれの下部組織の活動も成果を上げており今後も継続して活動を後押ししたい。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：生涯学習課長 中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 単なるボランティア組織ではなく、市民協働、男女共同参画、地域づくりの担い手として活躍してもらえよう支援していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：教育部長 飯田 泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 団体の支援について、今後も継続することをお願いします。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	学校家庭地域の連携協力推進事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令 なし
			10	04	01	09	政策経費	
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	第3節 青少年の健全育成						市民協働	共催
	[1] 青少年育成						担当課係等	生涯学習課
1 青少年健全育成活動の促進								社会教育担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 放課後や土曜日に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施し、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	【関連事業】 生涯学習推進事業 生涯学習市民協働事業 生涯学習情報提供事業 女性団体行政事業	
【期待される効果】 少子高齢化の時代の中、参加する地域の子供たちにも、講師やスタッフとして関わる地域の住民にも、「地域の子どもは地域で育てる」という意識が芽生える。	【対象者】 市内小中学生	
【全体概要】 放課後の子供たちの安全で健やかな居場所づくりを推進するとともに、地域の教育力の向上を図るため、さまざまな放課後教室を実施する。実施に当たっては、教育活動サポーターを置き、子どもたちの活動・送迎の安全確保に努める。新治小学校は生涯学習課が対応、下稲吉東小・下稲吉中学校・いなよし学習広場は下稲吉中学校区三校連支援ボランティアに委託。	【特記事項】 平成22年度から、市内で唯一生涯学習課直営で実施している新治小学校の放課後子ども教室（体験）については、下稲吉地区同様の地域住民による事業展開を目指し、スタッフを探すなどしていたが、困難なため、平等性の観点から平成28年度から市内全域を対象にした「Kwcs事業」に統合。指標も年会開催数及び参加者数に変更。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
新治小学校（放課後子ども教室年10回開催）	新治小学校（放課後子ども教室年10回開催）、下稲吉東小学校（放課後子ども教室年10回開催（委託））、下稲吉中学校（放課後子ども教室年65回開催（委託））、下稲吉地区（土曜日の教育支援体制等構築事業年45回開催（委託））	下稲吉東小学校（放課後子ども教室年10回開催（委託））、下稲吉中学校（放課後子ども教室年65回開催（委託））、下稲吉地区（土曜日の教育支援体制等構築事業年45回開催（委託））、同様な形で他地区での事業展開を探る

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	117	318	465
	自主財源	109	245	248
	歳入計（千円）	226	563	713
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	140	153	258
	11 需用費	77	64	92
	12 役務費	0	10	19
	13 委託料	9	335	344
歳出計（千円）（A）	226	563	713	
（参考）	当初予算額	291	当初予算額	764
職員人工数	0.55	0.51	0.51	
職員人件費（B）	4,306	3,922	4,101	
総事業費（A）＋（B）	4,532	4,485	4,814	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	放課後子ども教室の年間開催数	回	目標	10.00	75.00	75.00
	体験10回×1か所+学習支援65回×1か所 ※H26年度は体験10回×1か所		実績	10.00	77.00	0.00
	土曜日の学習支援の年間開催数	回	目標	0.00	45.00	90.00
	45回×2か所 ※H27年度は45回×1か所		実績	0.00	50.00	0.00
成果指標	放課後子ども教室の年間の延べ参加者数 体験	人	目標	200.00	1,050.00	1,050.00
	体験10回×40人+学習支援65回×10人 ※H26年度は体験10回×20人		実績	196.00	1,720.00	0.00
	土曜日の教育支援の年間の延べ参加者数	人	目標	0.00	900.00	1,350.00
	45回×20人+45回×10人 ※H27年度は45回×20人		実績	0.00	816.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画による。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 本事業は、学校施設を利用して、学校・家庭・地域が連携し、国・県の補助金を利用して実施していることから、行政が関与するのは妥当であると考え。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 下稲吉中地区のように、地区のボランティアの方のように委託して事業を行う方式を霞ヶ浦中・千代田中地区で展開できるようにボランティアの発掘及び育成をしていく余地はある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 学校と深く連携していること。また、地区の多くの人がボランティアとして関わっていることから、大きな影響がでる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似で、放課後児童クラブ事業があるが、放課後子ども教室とは、事業の趣旨及び体系において差異があるため統廃合はできないが、「放課後総合プラン」の方針に基づき、一部、一体型方式(児童クラブ⇒子ども教室⇒児童クラブ)で実施することは可能。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 地域住民から、ボランティアやコーディネーターといった人材を発掘し、委託事業という形がとれば人件費が削減できる。ただし、もっと多くの学校で実施ということになれば事業費は増えることが予想される。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 下稲吉中地区のみで実施しているので、他地区でも同様の活動ができるよう準備調整を進める必要がある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	「地域の子どもは地域で育てる」と言う考え方にに基づき、同事業がもっと普及するように事業展開していく。
1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策)) 記入者: 生涯学習課長 中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 27年度からの下稲吉地区での土曜日と放課後の学習支援については、ボランティアの方が気持ちよく活躍できるよう更なる連携に努める。また、他地域でも同様の活動ができるよう準備調整を進める。		
2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策)) 記入者: 教育部長 飯田 泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 土曜日教育事業の取り組みについては、2年目でもあることから、その進捗には特に注意しながら進めてください。また、ホームページの更新も昨年同様お願いします。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度						事務事業評価シート				
事務事業名	かすみがうらマラソン大会開催事業（政策）						事業類型	負担金			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市事業費助成型補助金等交付要綱		
			10	05	01	03	政策経費				
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象			
	第2節 生涯学習の充実						市民協働	共催			
	[1] 生涯学習						担当課係等	生涯学習課			
6 スポーツ・レクリエーション活動の推進						スポーツ振興担当					
事業期間	継続（ 年度～ ）										

現状把握の部 (D0)

【目的】 マラソン大会を通して、地域住民と参加者との交流・親睦、参加者の健康増進、生涯スポーツの普及振興を図るとともに、大会名にもなっている「霞ヶ浦」の水質浄化を中心とした環境問題の意識の啓発及び福祉の充実を図る。	【関連事業】 市民ふれあいスポーツ推進事業 スポーツ団体育成事業	
【期待される効果】 地域住民が参加者との交流や環境問題への意識の高揚が図れる。	【対象者】 大会関係者 市民 マラソン参加者	
【全体概要】 補助金を交付し土浦市との共催事業として大会を運営する。本大会は、日本陸上競技連盟公認競技会であるとともに、国際視覚障害者スポーツ協会公認大会ともなっており、正式名称は「かすみがうらマラソン兼国際盲人マラソンかすみがうら大会」となっている。	【特記事項】 平成28・29年度は、川口運動公園野球場の改修工事のため、フルマラソンの募集定員が5,000人減となる。 負担金、かすみがうら市3,000,000円 土浦市15,000,000円。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
実行委員会に対し補助金として交付する。また、実行委員会事務局として土浦市と共同で大会開催に向けて推進する。	実行委員会に対し補助金として交付する。また、実行委員会事務局として土浦市と共同で大会開催に向けて推進する。	実行委員会に対し補助金として交付する。また、実行委員会事務局として土浦市と共同で大会開催に向けて推進する。

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	3,000	3,000	3,000					
	歳入計（千円）	3,000	3,000	3,000					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	3,000	3,000	3,000					
歳出計（千円）（A）	3,000	3,000	3,000						
（参考）	当初予算額	3,000	当初予算額	3,000	伸び率(%)	決	0.00	予	0.00
職員人工数	0.47	0.47	0.47						
職員人件費（B）	3,680	3,614	3,780						
総事業費（A）＋（B）	6,680	6,614	6,780						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	エントリー者数	人	目標	27,000.00	27,000.00	23,000.00
	エントリー者数		実績	26,860.00	27,599.00	23,210.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	参加者数	人	目標	21,000.00	21,000.00	20,000.00
	参加者数		実績	18,102.00	20,261.00	18,560.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画による。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 かすみがうらマラソンは、選手、スタッフ、ボランティア、として多くの市民が関わり、市民と行政が一体となって行う事業である。その観点から、行政の一定の税金投入は妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 より市民協働の事業として意識改革を進めることにより、成果は向上できる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 全国的に知名度のある大会なので、当市の関与が必要不可欠である。開催が出来なければ多くの市民に影響を与える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 参加ランナーも多く、大会規模も非常に大きなものになっている。市が率先して、全国トップクラスのマラソン大会を開催することは、市の認知度やイメージアップ効果としても必要不可欠である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 実行委員会をより民間化することができれば削減の余地はある。しかし、地域のパイプ役としての行政の積極的関わりもこの大会を長年支えている要素になるので、簡単に移行できるものではない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 直接大会事業に関わらなくとも、この大会の知名度は市民全体の利益に値すると考える。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	土浦市との足並みをそろえたうえでという前提になるが、実行委員会の事務的活動をより民間に預けることができれば、事業の改善につながる。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) 記入者: 生涯学習課長 中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) マラソンコースになっている霞ヶ浦地区と千代田地区のかすみがうらマラソンに対する温度差を感じている。27年度に実施したマラソン応援ソング&応援ダンスの各種企画など、今後も関係部署や関係団体との連携を深め、全地域の市民の方に、同事業をもっと身近に感じてもらえるよう努めていく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) 記入者: 教育部長 飯田 泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 今後も継続して大会への助成をお願いします。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	市民ふれあいスポーツ推進事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	スポーツ基本法
			10	05	01	05			
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第2節 生涯学習の充実						市民協働	市民の関与	
	[1] 生涯学習						担当課係等	生涯学習課	
6 スポーツ・レクリエーション活動の推進						スポーツ振興担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 子供から高齢者までスポーツレクリエーション活動の場を提供し、市民の体力・健康づくりを推進する。	【関連事業】 かすみがうらマラソン大会 開催事業 スポーツ団体育成事業
【期待される効果】 スポーツへのきっかけづくりの事業展開により、スポーツ人口の増加が見込める。	【対象者】 市民
【全体概要】 市民ふれあいスポーツフェア、市民マラソン大会、各種スポーツ教室など、スポーツイベントの開催や総合型スポーツクラブなどとの連携により、市民にスポーツレクリエーション活動の機会を提供し、市民の体力づくり、健康増進を推進する。	【特記事項】 2019国体デモンストレーション種目（ペタンク・ふれあいグランドゴルフ）の講座を開催し、広く市民に普及させ、「市民が広く参加する国体」を目指す。
【平成26年度 事業内容】 スイミング教室、水辺の安全教室等、スポーツ教室の開催、市民ふれあいスポーツフェア、市民マラソン大会の開催、総合型スポーツクラブ（スポレク祭）や海洋クラブ（カヌー教室）への事業委託、B & G 関連の庶務	【平成27年度 事業内容】 国体関連事業（グランドゴルフ・ペタンク教室）、各種スポーツ教室（スイミング、マラソン、水辺の安全）、ふれあいスポーツフェア・市民マラソン大会開催、総合型スポーツクラブ（スポレク祭）や海洋クラブ（カヌー教室）への事業委託、B & G 関連庶務
【平成28年度 事業内容】 国体関連事業（グランドゴルフ・ペタンク教室）、各種スポーツ教室（スイミング、マラソン、水辺の安全）、ふれあいスポーツフェア・市民マラソン大会開催、総合型スポーツクラブ（スポレク祭）や海洋クラブ（カヌー教室）への事業委託、B & G 関連庶務	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	2,214	2,036	2,298					
	歳入計（千円）	2,214	2,036	2,298					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	774	724	729					
	09 旅費	86	122	95					
	11 需用費	701	471	571					
	12 役務費	153	219	230					
	13 委託料	500	500	500					
	18 備品購入費	0	0	173					
歳出計（千円）（A）	2,214	2,036	2,298						
（参考）	当初予算額	4,289	当初予算額	2,197	伸び率(%)	決	12.86	予	4.59
職員人工数	0.28	0.28	0.28						
職員人件費（B）	2,193	2,153	2,252						
総事業費（A）＋（B）	4,407	4,189	4,550						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	市民ふれあいスポーツフェア・教室等大会開催延べ回数	回	目標	11.00	11.00	11.00
	市主催の大会やスポーツフェア、市民マラソンの開催回数		実績	15.00	15.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	市民ふれあいスポーツフェア参加者数	人	目標	1,500.00	1,500.00	1,500.00
	参加人数		実績	1,600.00	1,671.00	0.00
	市民マラソン大会参加者数	人	目標	800.00	800.00	1,000.00
	参加人数		実績	800.00	938.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画による。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民の健康寿命延伸のためのスポーツをする機会の提供として、市民が広く参加できる事業は妥当であるとする。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 時代に応じた多種多様なスポーツイベントや講座の追及は常に続けなければならない。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 スポーツをする機会の低下は、市民の健康維持へも悪影響を及ぼし、しいては、医療費、介護費等の増にもつながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 生涯学習課はもちろん、福祉、保健、観光等においても同様の講座等を実施する場合があるため、役所内の連携を密にし、事業の重複化を軽減できる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 時代性や市民ニーズに答えるために、常に市民への運動機会の提供は必要である。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 広く市民に対して参加を求めるものなので、市民全体を対象と考えている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	総合型スポーツクラブなどの市民団体との協働により、より多様な事業を計画出来る。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) 記入者: 生涯学習課長 中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 総合型スポーツクラブや体育協会等との連携を更に深め、市民協働の形で、健康寿命の延伸、青少年の健全育成、地域コミュニティの推進など、市民のスポーツに対しての多様なニーズや目的に対応できるような体制づくり、システムづくりに取り組んでいく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) 記入者: 教育部長 飯田 泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) スポーツ推進委員や総合型スポーツクラブと一体となって事業を進めることが重要です。更なる連携をお願いします。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	スポーツ団体育成事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	スポーツ基本法
			10	05	01	07			
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第2節 生涯学習の充実						市民協働	共催	
	[1] 生涯学習						担当課係等	生涯学習課	
8 スポーツ・レクリエーション団体の育成						スポーツ振興担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 生涯スポーツの振興には、生涯スポーツ関係団体の役割が大きく、スポーツ振興のため市民に対し実技指導やその他スポーツに関する指導助言を行い、各団体会員の育成、健康増進、競技力の向上を図り、団体の健全育成を目指す。	【関連事業】 市民ふれあいスポーツ推進事業	
【期待される効果】 スポーツ推進委員の指導助言により、各団体の健全育成が図れる。	【対象者】 体育協会 スポーツ少年団 スポーツ推進委員	
【全体概要】 体育協会加盟団体は市長杯大会及び各種大会の開催、各事業への協力及びスポーツ少年団の健全育成の支援、またスポーツ推進委員の育成を図り、新たな競技種目の発展と市民スポーツ活動の機会を高める。	【特記事項】 新たに平成27年度末に全国スポーツ少年団大会出場補助金を制定。27年度実績/2団体（バレーボール・ソフトテニス）	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
スポーツ少年団市長杯大会の委託及び大会執行にかかる庶務、体育協会への補助金交付及び事務局業務	スポーツ少年団市長杯大会の委託及び大会執行にかかる庶務、体育協会への補助金交付及び事務局業務	スポーツ少年団市長杯大会の委託及び大会執行にかかる庶務、体育協会への補助金交付及び事務局業務

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	4,117	4,349	4,372					
	歳入計（千円）	4,117	4,349	4,372					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	13 委託料	500	500	500					
	19 負担金、補助及び交付金	3,617	3,849	3,872					
	歳出計（千円）（A）	4,117	4,349	4,372					
（参考）	当初予算額	5,162	当初予算額	4,372	伸び率(%)	決	0.52	予	0.00
職員人工数	0.31	0.31	0.31						
職員人件費（B）	2,427	2,384	2,493						
総事業費（A）＋（B）	6,544	6,733	6,865						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	少年団及び体育協会による市長杯大会開催数	回	目標	14.00	14.00	14.00
	市長杯大会開催数		実績	14.00	14.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	少年団及び体育協会市長杯大会参加チーム数	団体	目標	200.00	200.00	2,000.00
	市長杯参加チーム数、個人戦種目はここでは除く【H28より指標変更（団体→人）】		実績	181.00	225.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画による。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民のスポーツ活動を積極的に支援する観点から妥当と考える。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 より多くの団体のスポーツ活動を支援する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市民のスポーツ活動を円滑に推進するために事業を必要と考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市民が積極的に活動するために、また、特にスポーツを通じた青少年育成の観点からも妥当と考える。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 各団体の活動内容を精査し直接かかる費用を見直せば、コストの軽減はありうるが、団体運営上費用的に支障が生じることが想定されるので現時点からの削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 特定の団体加入者に対しての事業という意味では受益者に偏りがある。もっと、多くの人がスポーツに取り組めるような体制、システムづくりを進めていく必要がある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	市民に対して広くスポーツ団体への加入、または、参加を促進し継続的に支援する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：生涯学習課長 中泉栄一 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 補助金については、交付する方も受ける方もその趣旨等を理解のうえ、適正に運用するよう心掛ける。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：教育部長 飯田 泰寛 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 委託料、補助金とも今後も継続しながら事業を進めてください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	生涯学習市民協働事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	なし
			10	04	01	10	政策経費		
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第2節 生涯学習の充実						市民協働	共催	
	[1] 生涯学習						担当課係等	生涯学習課	
2 生涯学習機会の提供と生涯学習団体への支援						社会教育担当			
事業期間	継続（平成27年度～）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 市民協働事業として、市民と行政が一体となって、密接な関係を築きながら、一つのもの（イベント）を作り上げていく中で、市民にはまちづくりへの関心と市政への参加意識の向上を図り、地域づくりの担い手の発掘・育成の機会とし、職員には本音の部分の市民の考えやニーズを掌握する機会とする。	【関連事業】 生涯学習推進事業 生涯学習情報提供事業 女性団体行政事業 青少年育成事業	
【期待される効果】 市政への参加意識の向上を図り、地域づくりの担い手の発掘・育成の機会となる	【対象者】 市民	
【全体概要】 社会教育だけでなく、スポーツ、文化、公民館、図書館、図書館、資料館及び関係団体を含めた生涯学習全体のメインイベントとして、各々が年間取り組んできたことの発表的な催しにする。毎年テーマを決め、それに即したイベントや事前講座や児童絵画募集等を行い当日だけの催しにしない。参加者（関係者）を増やすと同時に、市民に生涯学習事業を周知する機会とする。	【特記事項】 【委託料】ふれあい生涯学習フェア実行委員会 市民の方が企画し、行政と一体となって市民協働の関係で事業を実施する。 趣旨に合わせる形で指標も若干修正。	
【平成26年度 事業内容】 なし	【平成27年度 事業内容】 ふれあい生涯学習フェア	【平成28年度 事業内容】 ふれあい生涯学習フェア

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	0	1,182	1,200
	歳入計（千円）	0	1,182	1,200
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	0	1,182	1,200
歳出計（千円）（A）		0	1,182	1,200
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 1.52 予 0.00
職員人工数		0.00	0.21	0.21
職員人件費（B）		0	1,615	1,689
総事業費（A）＋（B）		0	2,797	2,889

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	ふれあい生涯学習フェア実行委員会会員数	人	目標	0.00	20.00	25.00
	ふれあい生涯学習フェア実行委員会会員数		実績	0.00	21.00	0.00
	ふれあい生涯学習フェア実行委員会会議数	回	目標	0.00	8.00	8.00
	ふれあい生涯学習フェア実行委員会会議数		実績	0.00	15.00	0.00
成果 指標	ふれあい生涯学習フェア参加者数	人	目標	0.00	3,000.00	3,500.00
	※同時開催 文化協会祭、ふれあいスポーツフェア		実績	0.00	4,600.00	0.00
	ふれあい生涯学習フェア参加団体数	人	目標	0.00	130.00	130.00
	※同時開催 文化協会祭、ふれあいスポーツフェア含む 26年度実績 生涯学習フェ ス26団体 文化協会祭29団体 ふれあいスポーツフェア60		実績	0.00	129.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画による。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金 を投入して事業を行うことが妥当か 。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民と行政が一体となって、密接な関係を築きながら、一つのもの（イベント）を作り上 げていく中で、市民にはまちづくりへの関心と市政への参加意識の向上を図り、地域づくりの 担い手の発掘・育成の機会とできる。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 平成27年度からの新規事業のため、成果の向上させる余地がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 平成27年度からの新規事業のため、3年間の成果により決定したい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能 性 類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより 成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 開催時期によるが、スポーツフェアととも連携を図りながら拡充していく。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 平成27年度からの新規事業のため、3年間の成果により決定したい。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 事業のPR及び広報により実行委員をいろいろな分野の人に加入してもらおう。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	スポーツフェアとの連携を深め市民協働パートナーとしての事業展開を目指す。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：生涯学習課長 中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 27年度から始まった、市民と一緒に作り上げる生涯学習全体の催し「ふれあい生涯学習フェア」は大きな成果をあげたが、28年度も引き続き、更に拡充する形で進めていくこと。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：教育部長 飯田 泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 自らが学んだ成果を発表するという生涯学習の理念を実現する場として、フェアの持つ意義は大きいと思います。各種団体との協働体制を大事にしてください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度						事務事業評価シート			
事務事業名	生涯学習情報提供事業（政策）						事業類型	広報・啓発		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	なし	
			10	04	01	11	政策経費			
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象		
	第2節 生涯学習の充実						市民協働	行政主体		
	[1] 生涯学習						担当課係等	生涯学習課		
	4 生涯学習情報の提供							社会教育担当		
事業期間	継続（平成27年度～）									

現状把握の部 (D0)

【目的】 生涯学習関係各部署が連携し、市民の「学びたい」「教えたい」という気持ちに応えられるような生涯学習提供システムの整備拡充に努める。	【関連事業】 生涯学習推進事業 生涯学習市民協働事業
【期待される効果】 生涯学習の情報や提供により地域住民に教育の機会均等の充実が図れる。	【対象者】 市民
【全体概要】 マナビィガイドやホームページを拡充し、従来の生涯学習事業の周知や募集だけでなく、多くの市民の方に生涯学習に興味を持ってもらえるよう実施事業の様子の紹介など、広報的な要素も入れる。また、生涯学習推進人材バンクについては、自己申請だけでなく、有望な人をスカウトし、売り込むなど、利用件数の向上に努める。	【特記事項】 生涯学習推進事業の中に含まれていた内容を取り出し、27年度からの新規事業とした。新たな生涯学習ファンを増やすため、生涯学習HPの拡充（更新回数とアクセス回数の大幅増）とマナビィかすみぐらの発行回数を2回から4回に増やした（従来の講座チラシ（年2回）に広報版（年2回を加えた）。成果指標に人材バンクがが抜けていたので加えた。
【平成26年度 事業内容】 なし	【平成27年度 事業内容】 生涯学習事業情報誌「マナビィかすみぐら」の発行、生涯学習推進人材バンク
	【平成28年度 事業内容】 生涯学習事業情報誌「マナビィかすみぐら」の発行、生涯学習推進人材バンク、生涯学習ホームページを活用した事業展開

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	0	311	446
	歳入計（千円）	0	311	446
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	0	279	360
	12 役員費	0	32	86
歳出計（千円）（A）		0	311	446
（参考）		当初予算額	446	伸び率(%) 決 43.40 予 0.00
職員人工数		0.00	0.13	0.13
職員人件費（B）		0	1,000	1,046
総事業費（A）＋（B）		0	1,311	1,492

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動	生涯学習ホームページ更新回数	回	目標	0.00	200.00	200.00
	生涯学習課ホームページ「マナビィかすみがうらWeb」の事業情報を随時更新。		実績	0.00	205.00	0.00
指標	生涯学習推進人材バンク登録者数	人	目標	0.00	60.00	65.00
	生涯学習推進人材バンク登録者数		実績	0.00	50.00	0.00
成果	生涯学習課ホームページアクセス回数	回	目標	0.00	10,000.00	10,000.00
	生涯学習課ホームページアクセス回数		実績	0.00	10,801.00	0.00
指標	生涯学習人材バンク利用件数	件	目標	0.00	15.00	20.00
	生涯学習人材バンク利用件数		実績	0.00	18.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画による。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 従来の講座等の情報提供だけではなく、事業の様子の紹介など、広報的な要素も入れ、多くの市民の方に生涯学習への興味と関心をもってもらうため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 平成27年度からの新規事業であるため、現段階は教育委員会のホームページで情報や工法を拡充に努めている。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 生涯学習の情報提供などにより、市民への地域社会の中で様々な教育的な影響を受ける。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業としては、市のホームページと教育委員会のホームページが一つにするかもっと市のホームページに連携しながら情報を拡充していく。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 平成27年度からの新規事業であるため、3年間の成果で決定していきたい。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 現段階では、関係団体や市民などの情報提供など情報誌及びホームページで公平・公正にできている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	多くの市民の方が、より一層生涯学習への興味と関心を持てるよう創意工夫をした事業展開を目指す。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：生涯学習課長 中泉栄一		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 従来の生涯学習推進事業から抜粋する形で、27年度から新規事業で取り組んだ同事業だが、年間200回更新した生涯学習課HPのアクセス数が前年比10倍になったり、マナビィ広報版が多く市民からお褒めの言葉をいただいたり、大きな成果を上げている。今後もさらに拡充する形で取り組んでいくこと。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：教育部長 飯田 泰寛		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） ホームページの活用によっては事業効果に大きな弾みをつけることにつながります。何と言っても担当者の意欲が肝心です。課員の育成も含めて指導をお願いします。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	文化芸術振興事業（政策）								
事業類型	負担金								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市事業費助成型補助金等交付要綱
			10	04	03	07	政策経費		
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第4節 地域文化の継承と創造						市民協働	市民主体	
	[1] 地域文化						担当課係等	生涯学習課	
3 芸術・文化活動の推進						社会教育担当			
事業期間	継続（平成27年度～）								

現状把握の部（D0）

【目的】 創作・発表意欲の向上、市民文化意識の高揚を図るため、文化・芸術団体及び愛好者育成及びその活動を支援する。	【関連事業】 ふれあい生涯学習フェア
【期待される効果】 市民の自主的な文化活動を支援しながら、豊かで彩のある文化を創造することができる。	【対象者】 文化協会及び加盟団体 文化芸術愛好者 市民
【全体概要】 文化芸術団体を育成し、文化協会が実施する各種事業及び活動を支援するための経費を計上。また、文化団体及び文化芸術愛好者に情報を提供する。	【特記事項】 文化協会加盟団体数、加盟人数ともに年々減少している。その対策として28年度から新規会員募集のための文化団体主催講座の支援、働きかけや、公民館と連携して当初からサークル化を目指した講座の開講に取り組んでいる。それらの取り組みに関連した指標に修正。
【平成26年度 事業内容】 なし	【平成27年度 事業内容】 ・文化協会への補助金の交付と活動支援 ・文化団体及び文化芸術愛好者への展示 ・発表機会及び情報の提供
	【平成28年度 事業内容】 ・文化協会への補助金の交付と活動支援 ・文化団体及び文化芸術愛好者への展示 ・発表機会及び情報の提供

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	0	837	1,006
	歳入計（千円）	0	837	1,006
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	09 旅費	0	0	1
	11 需用費	0	4	5
	19 負担金、補助及び交付金	0	833	1,000
歳出計（千円）（A）	0	837	1,006	
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	1,006
職員人工数	0.00	0.19	0.19	
職員人件費（B）	0	1,461	1,528	
総事業費（A）＋（B）	0	2,298	2,534	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	文化協会加盟団体主催講座の開講団体数	団体	目標	0.00	0.00	5.00
	会員数の減少を食い止めるため支援する。		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	文化協会加盟者数 前年比較増減	人	目標	0.00	0.00	5.00
	※H25→H26 25人増 ※H26→H27 95人減		実績	25.00	-95.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画における、芸術・文化活動の推進を行うものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 多様な芸術・文化に親しめる環境をつくることや市民が自主的に活動や発表ができることは、市民の文化意識の高揚と文化活動の振興を図るものである。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 文化協会の自主的な活動が進む一方、高齢化による会員の減少があり、公民館と連携し、若い会員を増やす各種講座を開設し、サークル活動へ促す事業展開が必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 文化活動の縮小や会員の減少により、生きがいを失う市民が増加する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 生涯学習推進事業又は公民館活動事業との連携は可能と思われる。かすみがうら市を文化都市として位置づけるためにも、事業を推進する必要がある。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 文化協会加盟団体数及び会員数を拡充し市民の文化意識の高揚と文化活動の振興を図るため削減はできない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 文化協会加盟団体への補助や情報提供を行っているものであり、適正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	文化協会の窓口が社会教育担当に移行したことで公民館との連携を強化し団体拡充を展開する。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) 記入者: 生涯学習課長 中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 文化協会加盟団体や人数が減少傾向にあることから、その対策として27年度から、文化活動の展示発表 (イベント、展示会など) の担当部署であり、各種講座との連携を取りやすい社会教育係に担当を移した。28年度からは、最初からサークル化を目指した公民館講座や文化協会加盟団体主催の新入会員募集のための講座などに取り組む。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) 記入者: 教育部長 飯田 泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 文化協会の活動支援のため、今後も継続した助成をお願いします。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度					事務事業評価シート					
事務事業名	図書館運営事業（政策）						事業類型	管理・運営			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	図書館法		
			10	04	04	03			かすみがうら市立図書館条例		
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象			
	第2節 生涯学習の充実						市民協働	行政主体			
	[1] 生涯学習						担当課係等	図書館			
3 生涯学習施設の整備充実						図書館					
事業期間	継続（平成27年度～）										

現状把握の部 (D0)

【目的】 図書館を利用する幅広い年齢層の住民に対し、生涯学習の中核施設として資料や情報の提供を行い、円滑に図書館を利用できるようにする。	【関連事業】 蔵書整備事業	
【期待される効果】 市民が読書等を通して心豊かな生活をおくることができる。	【対象者】 市民および近隣住民	
【全体概要】 市民が心豊かな生活を送るの一助として図書館を円滑に活用できるよう、日常の図書の貸出し・整理や情報の提供、読み聞かせグループや読書会などの関係団体の活動支援など図書館の適正な管理運営を推進する。	【特記事項】 平成26年10月に新たに導入した図書システムにより、貸出し業務が簡素化されたこと、また、それによりレファレンス業務が拡充されたため、27年度は図書等の貸出し冊数が増加したと推測する。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
図書の貸出、図書検索情報提供、図書館協議会、朗読ボランティア育成講座、読書週間記念作品募集及び表彰、夏休み一日図書館員体験講座	図書の貸出、図書検索情報提供、図書館協議会、朗読ボランティア育成講座、読書週間記念作品募集及び表彰、夏休み一日図書館員体験講座	図書の貸出、図書検索情報提供、図書館協議会、朗読ボランティア育成講座、読書週間記念作品募集及び表彰、夏休み一日図書館員体験講座

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	5,067	5,155	5,159					
	歳入計（千円）	5,067	5,155	5,159					
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	07 賃金	4,714	4,830	4,838					
	08 報償費	224	216	214					
	11 需用費	68	48	46					
	12 役務費	16	16	16					
	19 負担金、補助及び交付金	45	45	45					
歳出計（千円）（A）	5,067	5,155	5,159						
（参考）	当初予算額	11,983	当初予算額	5,167	伸び率(%)	決	0.07	予	-0.15
職員人工数	0.90	0.85	0.85						
職員人件費（B）	7,047	6,536	6,835						
総事業費（A）＋（B）	12,114	11,691	11,994						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	図書等蔵書数（本館、分館）	冊	目標	128,000.00	128,000.00	135,000.00
	※26年度実績は本館のみの数字であったため修正。		実績	133,151.00	134,824.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	図書等貸出し冊数（本館、分館）	冊	目標	88,000.00	88,000.00	90,000.00
	※26年度実績は四捨五入した数字であったため実数に修正		実績	87,333.00	93,585.00	0.00
	図書館入館者数（本館）	人	目標	0.00	0.00	60,000.00
	※28年度から新たな指標に設定		実績	48,788.00	59,305.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画による
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 多くの市民が心豊かに生活していくためには必要。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 新図書システムの導入により図書等の貸出件数や来館者数が増加しているが、更に徹底させる必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 変わるものがないため、大きな影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 学校図書との連携については、現在は学校が本を取りに来る場合のみ団体貸出しをしている。本来は学校がネットで注文⇒図書館が配達というのが理想だが、現在の職員数では対応できない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 正職員が最少人数であるため、図書の貸出業務は臨時職員に頼るところが大きく、人件費の削減は市民サービスの低下を招く。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 霞ヶ浦地区と下稲吉地区に比べ、千代田地区の貸出し冊数が少ない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	要望の多い、人口集中地区（下稲吉地区）や利用者の少ない千代田地区の住民への図書の提供方法などについて検討が必要。
<p>1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）</p> <p>改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 費用対効果を意識しながら、貸し出し率の高い新刊の導入の方策を検討、実施していく。また、27年度は入館者数、貸出し冊数ともに増加し、新図書システム導入の成果が表れていると推測するが、更なる徹底を図ってほしい。</p>		
<p>2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）</p> <p>担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 誰もが利用しやすい図書館サービスの提供に努めてください。</p>		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	蔵書整備事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	図書館法 かすみがうら市図書館条例
			10	04	04	05			
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第2節 生涯学習の充実						市民協働	行政主体	
	[1] 生涯学習						担当課係等	図書館	
3 生涯学習施設の整備充実						図書館			
事業期間	継続（平成27年度～）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 図書館を利用する幅広い年齢層の住民に対し、生涯学習の中核施設として資料や情報の提供を行い、円滑に図書館を利用できるようにする。	【関連事業】 図書館運営事業	
【期待される効果】 市民が読書等を通して心豊かな生活をおくることができる。	【対象者】 市民および近隣住民	
【全体概要】 住民ニーズに応じた図書、雑誌、視聴覚資料等を計画的に購入、逆に、古く貸出しがない図書などについては除籍するなど、利用者の観点に立った適正な蔵書数の確保に努める。また、あわせて、利用者が借りやすいよう読書ボランティアの協力により、定期的な蔵書点検作業を行う。	【特記事項】 不要図書の有効活用のため、27年度から「生涯学習フェア」の際に、不要図書のリサイクル（希望する市民の方へ本を無料配布）に取り組んでいる。今後も継続していく。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
・ 図書・視聴覚資料の購入 ・ 蔵書点検作業	・ 図書・視聴覚資料の購入 ・ 蔵書点検作業 ・ 不要図書の除籍、リサイクル	・ 図書・視聴覚資料の購入 ・ 蔵書点検作業 ・ 不要図書の除籍、リサイクル

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	5,749	5,485	5,462					
	歳入計（千円）	5,749	5,485	5,462					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	18 備品購入費	5,749	5,485	5,462					
歳出計（千円）（A）	5,749	5,485	5,462						
（参考）	当初予算額	7,443	当初予算額	5,485	伸び率(%)	決	-0.41	予	-0.41
職員人工数	0.90	1.05	1.05						
職員人件費（B）	7,047	8,074	8,443						
総事業費（A）＋（B）	12,796	13,559	13,905						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	図書等蔵書数（本館、分館）	冊	目標	128,000.00	128,000.00	135,000.00
	※26年度実績は本館のみであったため修正		実績	133,151.00	134,824.00	0.00
	蔵書点検回数		目標	0.00	0.00	18.00
	※28年度から新たな指標に設定。本館月1回に加え、27年度から新たに分館でも2か月に1回実施		実績	12.00	18.00	0.00
成果 指標	図書等貸出し冊数（本館、分館）	冊	目標	88,000.00	88,000.00	90,000.00
			実績	82,159.00	93,585.00	0.00
	不要図書のリサイクル冊数		目標	0.00	0.00	2,000.00
	※28年度から新たな指標に設定。生涯学習フェアの際に希望者に不要図書を配布（27年度から実施）		実績	0.00	1,765.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画による。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 多くの市民が心豊かに生活していくためには必要。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 新図書システムの導入により図書等の貸出件数は増加しているが、更に増加させるためには、限られた図書購入費の中、住民ニーズにあった、今以上に稼働率の高い図書等を購入して行く必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 変わるものがないため、大きな影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 学校図書との連携については、現在は学校が本を取りに来る場合のみ団体貸出しをしている。本来は学校がネットで注文⇒図書館が配達というのが理想だが、現在の職員数では対応できない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費の削減は即、図書館の命というべき図書購入費に影響がある。人件費はボランティアの手を借りながら、最低限度の人員で対応しているため削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 霞ヶ浦地区、下稲吉地区に比べ、千代田地区の貸出し冊数が少ない。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	限られた予算の中で、地域実情及び市民のニーズに的確に応じた、図書選書が重要である。
<p>1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：生涯学習課長 中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）</p> <p>改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 費用対効果を意識しながら、更に貸し出し率の高い、住民のニーズにあった図書、視聴覚資料の導入の方策、システムを検討、実施していく。（例えば 図書館司書である臨時職員から定期的に意見を聞く場を設けるなど）また、27年度に引き続き、28年度も不要図書の整理と本のリサイクルを結び付け、イベントの際などに希望者に不要図書を無料配布すること。</p>		
<p>2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：教育部長 飯田 泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）</p> <p>担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） レファレンスサービスの充実や図書館ネットワークの活用に努めてください。</p>		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度						事務事業評価シート			
事務事業名	ブックスタート事業（政策）						事業類型	広報・啓発		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	なし	
			10	04	04	07				
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象		
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体		
	[1] 幼児教育						担当課係等	図書館		
1 幼児教育の推進						図書館				
事業期間	継続（平成27年度～）									

現状把握の部 (D0)

【目的】 子育て支援の一環として、生後4ヶ月児及びその保護者を対象に、赤ちゃん絵本を介して心のきっかけづくりをする。	【関連事業】 母子保健事業	
【期待される効果】 新しい図書館ファンの開拓	【対象者】 市内在住4ヶ月児の保護者	
【全体概要】 子育て支援の一環として、また、新しい図書館ファンの開拓のため、保健センターやこども未来室と連携し、民生委員やボランティアの協力を得て、4か月児検診の会場で赤ちゃんとその保護者を対象に絵本の配布と読み聞かせを実施。	【特記事項】 4か月児検診に参加した全親子に絵本を配布している。	
【平成26年度 事業内容】 絵本、イラスト・アドバイス集、バックの配布	【平成27年度 事業内容】 絵本、イラスト・アドバイス集、バックの配布	【平成28年度 事業内容】 絵本、イラスト・アドバイス集、バックの配布

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	149	337	342					
	歳入計（千円）	149	337	342					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	11 需用費	149	337	342					
歳出計（千円）（A）	149	337	342						
（参考）	当初予算額	149	当初予算額	337	伸び率(%)	決	1.48	予	1.48
職員人工数	0.20	0.20	0.20						
職員人件費（B）	1,566	1,538	1,609						
総事業費（A）＋（B）	1,715	1,875	1,951						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	ブックスタート実施回数	回	目標	12.00	12.00	12.00
	年間のブックスタート実施回数		実績	12.00	12.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	ブックスタートパック受取人数	人	目標	330.00	330.00	330.00
	ブックスタートパック受取人数		実績	272.00	278.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画による。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 子育て支援の一環として、かつ、本好きの心豊かな人間を育成する第一歩として重要。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上まらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 対象者（4か月検診児童）が限定されているため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 4か月検診時の絵本の配布は保護者などに定着しているため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 現在、保健センター、子ども未来室との連携により事業を実施している。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 現在、民生委員やボランティアによる無償協力で事業を実施していることから、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 対象者は保健センターの4か月児検診児童及び保護者全員であるため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	絵本配布後も図書館に来館してもらえるよう絵本と一緒に図書カード申込書を配布しているが、図書館定着のための更なる策を検討していく必要がある。
<p>1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：生涯学習課長 中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）</p> <p>改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 新しい図書館ファンの開拓の意味でも、市民ボランティアの手を借りて、今まで通りブックスタート事業に取り組んでいく。その後の図書館定着のため、図書館読み聞かせ会のチラシ配布など、情報提供にも努めること。</p>		
<p>2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：教育部長 飯田 泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）</p> <p>担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 読み聞かせボランティアの養成に努め、全ての赤ちゃんと保護者に楽しい読書体験をさせてください。また、再結成された高校生会の事業に組み入れることを検討してください。</p>		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	公民館活動推進事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	社会教育法、市地区公民館運営規則
			10	04	02	05			
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第2節 生涯学習の充実						市民協働	共催	
	[1] 生涯学習						担当課係等	霞ヶ浦中地区公民館	
5 地区公民館活動と地域活性化運動						学習担当			
事業期間	継続（年度～）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 各地区公民館において、地域の自主性、独自性を尊重しながら、学習や集会、地域と連携した活動など、特色ある各種事業を実施することを目的とする。	【関連事業】 集落センター連絡協議会運営事業、新生活運動推進協議会運営事業	
【期待される効果】 ①地区民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図る。 ②楽しい集いの場として、地区民の融和と協力を図る。 ③生活の改善及び合理化を図り、生活文化の振興を図る。	【対象者】 各地区公民館内の市民全体	
【全体概要】	【特記事項】 同事業は霞ヶ浦地区の地区公民館活動に関する予算であったが、28年度から中学校区毎に地区公民館コミュニティ活動を実施することとなったため、公民館コミュニティ活動事業へ統合となった。	
【平成26年度 事業内容】 下大津、美並、牛渡、佐賀、安飾、志土庫の各地区公民館において、体育祭や球技大会、移動講座、ハイキング、各種講座等を実施した。	【平成27年度 事業内容】 下大津、美並、牛渡、佐賀、安飾、志土庫の各地区公民館において、体育祭や球技大会、移動講座、ハイキング、各種講座等を実施する。	【平成28年度 事業内容】

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	3,798	4,412	0					
	歳入計（千円）	3,798	4,412	0					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	1,434	1,485	0					
	09 旅費	78	23	0					
	11 需用費	734	807	0					
	12 役務費	255	308	0					
	14 使用料及び賃借料	1,289	1,789	0					
	19 負担金、補助及び交付金	8	0	0					
歳出計（千円）（A）	3,798	4,412	0						
（参考）	当初予算額	3,961	当初予算額	4,843	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数	0.90	0.80							
職員人件費（B）	7,047	6,152							
総事業費（A）＋（B）	10,845	10,564							

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	事業実施数	事業	目標	6.00	6.00	0.00
	実施地区公民館数		実績	6.00	6.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	年間参加者総数	人	目標	6,000.00	6,000.00	0.00
	延べ人数		実績	6,507.00	6,379.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画及び2016年市長政策方針より
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 コミュニティ活動は市民と行政が一体なって行うべきであり、その観点からすると行政からの一定の税金投入は妥当性がある。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民・行政それぞれの意識改革により成果を向上できる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 コミュニティ活動の場がなくなれば、地域の特性・連帯感は希薄化し、社会問題などにも発展しかねない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 平成28年4月から霞ヶ浦地区における6地区の公民館は統合されて「霞ヶ浦中地区公民館」1つとなった。また、千代田地区には千代田中地区公民館及び下稲吉中地区公民館の2つが新たに設置された。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 平成28年4月から中学校単位による地区公民館活動が開始されたが、事業などが軌道に乗るまでの期間は、行政側として事業費及び人件費を維持し支援していく。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 事業内容によっては年齢層が偏った参加者となることもあるため、そういった意味では、幅広い年齢層の参加ができるような事業展開への見直しの余地はある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	市民と行政が共にコミュニティ活動の利点を活かす(地域の幸せづくり)ため、市民と行政が協働し、事業の課題や問題点を挙げ、改善策などを話し合う「ワークショップ型研修」などを実施していくべきである。
1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策)) 記入者: 生涯学習課長 中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 霞ヶ浦地区で行われていた同事業と千代田地区の新しい地区公民館の形づくり事業を合わせた形で、平成28年度から新たに設置される中学校区毎の地区公民館コミュニティ活動事業に統廃合。地域の課題や財産をキーワードに市民自らが企画提案したコミュニティ事業を、市民と行政が市民協働の関係で事業展開していくことを目指す。		
2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策)) 記入者: 教育部長 飯田 泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 地域の実態や特性を踏まえた事業を展開することで、特色ある公民館活動の推進に努めてください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	霞ヶ浦公民館運営事業（政策）								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	イベント・行事・各種講座教室等
			10	04	02	07	政策経費		
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第2節 生涯学習の充実						市民協働	行政の関与	
	[1] 生涯学習						担当課係等	霞ヶ浦中地区公民館	
5 地区公民館活動と地域活性化運動						学習担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 市民がより充実した人生が送れるよう、学びたい、楽しみたいなど、市民の多種多様なニーズに応じた様々な催し物、講座、教室などを開催し、市民の生きがいつくり、仲間づくりなどの機会を提供することを目的とする。	【関連事業】 生涯学習推進、女性団体行政、放課後子ども教室推進、千代田公民館運営、文化芸術振興事業
【期待される効果】 公民館施設等を多目的に活用し、地域住民の教養・文化意識の高揚を高める。	【対象者】 市民全体（講座受講者）
【全体概要】	【特記事項】 霞ヶ浦中地区公民館講座事業に移行。
【平成26年度 事業内容】 I T・絵画・習字・ダンス・朝ごはん料理・英会話・かけっこ等の講座を開催した。	【平成27年度 事業内容】 教育、学術及び文化に関する各種定期講座を実施する。また、修了した講座の活動内容や講座募集等について「生涯学習のお祭り」の場で周知する。
【平成28年度 事業内容】	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	549	1,211	0					
	歳入計（千円）	549	1,211	0					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	342	552	0					
	11 需用費	194	65	0					
	14 使用料及び賃借料	13	594	0					
歳出計（千円）（A）	549	1,211	0						
（参考）	当初予算額	631	当初予算額	1,400	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数	0.50	0.40	0.00						
職員人件費（B）	3,915	3,076	0						
総事業費（A）＋（B）	4,464	4,287	0						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	講座の開設	件	目標	10.00	20.00	0.00
	講座の開設数		実績	11.00	12.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	講座の年間受講率	%	目標	80.00	80.00	0.00
	講座の募集定員に対する受講者の割合		実績	89.00	95.60	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画及び市社会教育基本計画より
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民の多様な学習機会や地域住民の交流の場の提供などによる社会教育の推進のため、そのきっかけづくりとして行政が生涯学習として捉えた講座を実施していくことは妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 時代に即した多種多様な講座の開設
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 社会教育の希薄化や社会教育施設（公民館など）の利用低下
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 教育部門以外にも、保健・福祉・農林・観光などの他の部署においても講座的な同様の事業を実施しているため、他部署間との連携の可能性はある。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 平成28年4月から3つの中学校単位での地区公民館活動を開始しており、それぞれにおいて講座を開催しているため、当面は事業費及び人件費の削減は難しい。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 講師謝礼（負担金）は受講生（受益者）で負担しているため、公平・公正と考える。事業の内容などについては、多種多様な講座を検討していく。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	講座の修了者が、その修了後に自主的なサークル活動を行っていくことができるように、講座内容の改善や自主活動の場のサポートなどを実施していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：生涯学習課長 中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 自主的な活動をする文化団体の数やその会員数が減少していることから、当初から文化団体やサークル化を目指した講座を中心に計画、実施していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：教育部長 飯田 泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 学びの成果を発表する機会を数多く設けるなどして、市民の学習意欲を高めることや励みとなるよう努めてください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	集落センター連絡協議会運営事業（政策）						事業類型	委員会・審議会等	
予算科目	会計	01	款 10	項 04	目 02	事業 12	要求区分 政策経費	根拠法令	市補助金等交付規則、市公募型補助金等交付要綱、市集落センター連絡協議会規約
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第2節 生涯学習の充実						市民協働	市民主体	
	[1] 生涯学習						担当課係等	霞ヶ浦中地区公民館	
	5 地区公民館活動と地域活性化運動							学習担当	
事業期間	期間限定複数年度（ 年度～平成27年度）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 集落センターの円滑な運営を図るため、集落の相互連絡、情報交換を行い、各集落の生産、生活環境の改善に資し、もって新しい農村建設を目的とする。	【関連事業】 新生活運動推進協議会運営事業	
【期待される効果】 上記目的のとおり	【対象者】 集落センター連絡協議会会員	
【全体概要】 かすみがうら市集落センター連絡協議会事業に関する補助金。地域作り研修及び料理講習会等により、集落センターの円滑な運営を期する。また、地域振興促進など活力ある地域づくりに寄与する。	【特記事項】 初期の目的を達成しており、H22年度に県の親組織である県ふるさとづくり推進センターが解散していること、さらに事業が公民館活動と重複していることから、同協議会は公民館活動に吸収していく（解散）ことで、H27年度解散となった。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・環境美化運動 ・料理講習会 ・地域活性化促進事業 ・視察研修 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境美化運動 ・料理講習会 ・出張映画上映会 ・視察研修 	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	91	91	0					
	歳入計（千円）	91	91	0					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	09 旅費	1	1	0					
	19 負担金、補助及び交付金	90	90	0					
	歳出計（千円）（A）	91	91	0					
（参考）	当初予算額	91	当初予算額	91	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数	0.30	0.30	0.00						
職員人件費（B）	2,349	2,307	0						
総事業費（A）＋（B）	2,440	2,398	0						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	地域活性化促進事業数（料理講習会）	事業	目標	1.00	1.00	0.00
	事業の実施数		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	料理講習会参加数	人	目標	24.00	24.00	0.00
	参加者数		実績	27.00	22.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 まちづくりを基軸とする観点からすると、公民館活動と事業が重複しているものがある。	■見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 県の組織（（社）茨城県ふるさとづくり推進センター）が平成22年度で解散した経過もあり、平成27年度をもって解散することとなった。	■見直す余地がある
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 【理由】 公民館活動に吸収していく。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある 【理由】 平成27年度協議会総会において解散が承諾され、事業は公民館事業で吸収していくため問題なし。	■影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 公民館事業と類似している事業であることから、公民館活動に吸収していく。	■統廃合・連携ができる
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない 【理由】 公民館活動に吸収していく。	■事業費の削減余地がある ■人件費の削減余地がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 協議会加盟集落のみが対象の事業となっていた。	■見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	協議会で実施してきた事業について、公民館で実施している事業と内容面で共通する部分があることから公民館活動として継続していく。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：生涯学習課長 中泉栄一
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 内容の一部を公民館事業として継承していく。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：教育部長 飯田 泰寛
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 内容の一部を公民館事業として継承していく。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	新しい地区公民館の形づくり事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	社会教育法・市地区公民館運営規則
			10	04	02	15			
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第2節 生涯学習の充実						市民協働	共催	
	[1] 生涯学習						担当課係等	霞ヶ浦中地区公民館	
5 地区公民館活動と地域活性化運動						学習担当			
事業期間	単年度のみ								

現状把握の部 (D0)

【目的】 平成25年度の事業仕分けにより、霞ヶ浦地区公民館の統廃合及び適正配置について見直しを図るとともに、千代田地区についても地区公民館活動を展開できるよう検討するよう、市の方針が打ち出されたことを受け、霞ヶ浦地区公民館役員や地区役員の方と新しい地区公民館の形づくりのため事前協議・調整を図っていくことを目的とする。	【関連事業】 公民館活動推進事業	
【期待される効果】 公民館事業の効率化など	【対象者】 地区住民	
【全体概要】 地区公民館の統廃合及び適正配置について、地区公民館役員をはじめとする地区住民の方に理解を得る必要があるため、事前研修会や意見交換会、事前交流会等を実施していく。	【特記事項】 同事業で企画したコミュニティ事業を、28年度から千代田中地区と下稲吉中地区の公民館コミュニティ活動推進事業として取り組んでいく。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
なし	地域の自主性、独自性を尊重しながら、学習や集会、地域と連携した活動など、特色ある各種事業が展開できるよう、新しい地区公民館の形づくりのため、研修会や意見交換会、事前交流事業等を実施していく。	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	0	265	0					
	歳入計（千円）	0	265	0					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	0	216	0					
	09 旅費	0	49	0					
歳出計（千円）（A）	0	265	0						
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	400	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数	0.00	0.20	0.00						
職員人件費（B）	0	1,538	0						
総事業費（A）＋（B）	0	1,803	0						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	研修会事業	回数	目標	0.00	5.00	0.00
			実績	0.00	5.00	0.00
	事前交流事業	回数	目標	0.00	1.00	0.00
			実績	0.00	1.00	0.00
成果 指標	研修会参加人数	人	目標	0.00	150.00	0.00
	地区代表		実績	0.00	142.00	0.00
	事前交流事業参加人数	人	目標	0.00	400.00	0.00
			実績	0.00	200.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市の方針に基づき体制づくりをしたため結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民協働の方針からしても、コミュニティ事業に税金を投入することは妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 新体制づくりを始めるため、コミュニティ推進委員の質の向上から始めなければならない。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 体制づくりが目的のため、影響はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 集落センター連絡協議会の事業を地区公民館で事業展開することにしたため、統合はできた。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業は今年度で廃止なので削減できる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市全体を考えた事業のため公平になっている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	27年度で事業廃止となるが、ここで話し合った内容については、28年度からは公民館コミュニティ活動事業に引き継いでいく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：生涯学習課長 中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 同事業で進めてきた内容については、28年度からは公民館コミュニティ活動事業に引き継いでいく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：教育部長 飯田 泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 同事業で進めてきた内容については、28年度からは公民館コミュニティ活動事業に引き継いでいく。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	千代田公民館運営事業（政策）								
事業類型	イベント・行事・各種講座教室等								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	社会教育法・市民館設置及び管理等に関する条例及び施行規則
			10	04	02	10	政策経費		
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第2節 生涯学習の充実						市民協働	行政の関与	
	[1] 生涯学習						担当課係等	千代田中地区公民館	
5 地区公民館活動と地域活性化運動						学習担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 生涯学習の中核として、時代に即した生活・趣味・教養・親子ふれあい及び健康増進などの講座を通じ、地域市民の教養・文化意識の高揚を高める。	【関連事業】 生涯学習推進・女性団体行政・放課後子ども教室推進・霞ヶ浦公民館運営・文化芸術振興事業	
【期待される効果】 各種事業を実施することにより、生涯学習団体の育成、活動推進を図る。	【対象者】 全市民	
【全体概要】 千代田公民館の各種事業に係る費用。自ら学習活動に参加し、その中で学ぶ楽しさや喜びを感じながら自己実現を図ることができ、生涯学習としてとらえた講座を計画する。	【特記事項】 28年度から中学校地区ごとに地区公民館（組織）を設置し、事業展開することになったため、同事業は千代田中地区公民館講座事業と下稲吉中地区公民館講座事業に分けて、拡充した形で事業を実施する。	
【平成26年度 事業内容】 教育、学術及び文化に関する各種定期講座の実施	【平成27年度 事業内容】 教育、学術及び文化に関する各種定期講座の実施、活動内容を「ふれあい生涯学習フェア」で発表	【平成28年度 事業内容】

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	1,258	750	0					
歳入計（千円）		1,258	750	0					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	1,061	733	0					
	09 旅費	2	0	0					
	12 役務費	0	17	0					
	14 使用料及び賃借料	195	0	0					
歳出計（千円）（A）	1,258	750	0						
（参考）	当初予算額	1,303	当初予算額	764	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数	0.60	1.00	0.00						
職員人件費（B）	4,698	7,689	0						
総事業費（A）＋（B）	5,956	8,439	0						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	講座の開設	件	目標	21.00	12.00	0.00
	各種講座の開設数		実績	21.00	12.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	講座の年間受講率	%	目標	75.00	75.00	0.00
	各種講座の募集定員に対する受講者の割合		実績	85.42	98.02	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 事業を実施することで、地域市民の参加意欲や自立に貢献できるため結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 健康寿命の延伸や地域コミュニティの円滑化などに要する経費は、地域市民にとって必要不可欠であるため妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民アンケートなどを重視しながら、ニーズに応じた事業を実施することにより、成果の向上は見込まれるが、見直す余地はある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 生涯学習に取組む地域市民の活動拠点が廃止されると、学習機会を奪うことになり影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 公民館の設置目的達成のため、学習施設として地域ニーズに合わせた活動に要する事業は、学習活動を支援するものであり、統廃合はできない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 公民館講座では、参加人数が減少している講座もあるが、人気のある講座は参加者が多く、市民のニーズに合った学習機会の提供に努めているので、有効性は十分あり削減の余地はない。休日・夜間・公民館外での事業に人員を要するため、人件費(人員)の削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 女性の参加が高い傾向にあるが、講座生は「マナビいかすみがうら」で募集し、誰でも参加できる。また、参加者の材料費等は安価で適切な受益者負担であるため、公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	自主的な活動をする文化団体数や会員数が減少傾向にあるため、当初から文化団体やサークル化を目指した講座を中心に計画、実施していく。
1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策)) 記入者: 生涯学習課長 中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 28年度から中学校区ごとに地区公民館活動を行うため、千代田公民館を会場にした「千代田中地区公民館講座事業」と下稲吉地区の公共施設を会場にした「下稲吉中地区公民館講座事業」に分け、講座内容、講座数なども拡充して事業展開していく。あわせて市民の意向を確認しながら既存の公共施設のどこかを下稲吉中地区公民館に位置づけできるように準備、調整を進めていくこと。		
2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策)) 記入者: 教育部長 飯田 泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 学びの成果を発表する機会を数多く設けるなどして、市民の学習意欲を高めることや励みとなるよう努めてください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	文化財保護事業（政策）						事業類型	その他	
予算科目	会計	01	款 10	項 04	目 03	事業 03	要求区分 政策経費	根拠法令	文化財保護法
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第4節 地域文化の継承と創造						市民協働	市民の関与	
	[1] 地域文化						担当課係等	郷土資料館	
1 文化財などの継承と保護、活用								文化振興担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 市の財産である文化財の適正な保護、伝承に努めると共に、文化財を活用した事業を展開し、その価値、魅力を市民に理解してもらう。	【関連事業】 埋蔵文化財事業 郷土資料館管理運営事業 富士見塚古墳公園管理運営事業	
【期待される効果】 文化財を調査研究し、保存と伝承及び文化財を活用した事業を行うことにより、地域の歴史への理解を深め、郷土愛を育むことができる。	【対象者】 市民 市来訪者	
【全体概要】 文化財の保護・活用・伝承に関する各種補助事業及び委託事業や文化財の調査、研究、指定、公開に関する各種事業経費を計上	【特記事項】 木村家住宅の修繕については、県及び市補助金を活用し、27、28年度の2年間で実施する。雪入の郷倉修繕を、JR文化事業団及び市補助金を活用し、平成28年度に実施する。崎浜横穴群を市指定文化財に指定した。風返稲荷山古墳の市指定文化財への準備を行う。県指定文化財風返稲荷山古墳出土品の国指定文化財への準備を行う。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 椎名家住宅各種補助事業 ・ 出島のシイ延命対策事業 ・ 民俗芸能伝承事業 ・ 指定文化財等の公開・管理事業 ・ 指定文化財説明板製作 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 椎名家住宅各種補助事業 ・ 出島のシイ延命対策事業 ・ 民俗芸能伝承事業 ・ 指定文化財等の公開・管理事業 ・ 文化財説明板・製作等 ・ 木村家住宅修繕事業 ・ 指定文化財一斉公開日 	<ul style="list-style-type: none"> 椎名家住宅各種補助事業、出島のシイ延命対策事業、民俗芸能伝承事業、指定文化財等の公開・管理事業、指定文化財指定事業、文化財説明板・案内板修繕・製作等、木村家住宅修繕、雪入郷倉修繕、指定文化財一斉公開事業、下大津サクラ調査

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	1,179	4,023	4,657					
	歳入計（千円）	1,179	4,023	4,657					
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	500	510	580					
	09 旅費	0	18	34					
	11 需用費	1	17	128					
	13 委託料	418	473	900					
	19 負担金、補助及び交付金	260	3,005	3,015					
歳出計（千円）（A）	1,179	4,023	4,657						
（参考）	当初予算額	1,236	当初予算額	4,045	伸び率(%)	決	15.75	予	15.12
職員人工数	0.20	0.20	0.20						
職員人件費（B）	1,566	1,538	1,609						
総事業費（A）＋（B）	2,745	5,561	6,266						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	市内文化財巡視活動	回	目標	12.00	12.00	12.00
	権名家住宅、出島のシイ等市内の文化財の現況を掌握するため、巡視活動を実施する。		実績	12.00	12.00	0.00
	指定文化財の活用	回	目標	1.00	1.00	1.00
	地域の宝である指定文化財を活用し、その重要性をPRする。		実績	1.00	1.00	0.00
成果 指標	文化財保護事業に関する補助事業及び委託事業	件	目標	1.00	1.00	1.00
	指定文化財への補助や公開謝礼・管理謝礼を支払い、管理者の負担を軽減しつつ、永続的な手段で文化財を守り伝える。		実績	1.00	1.00	0.00
	文化財の公開に関する事業の実施	件	目標	0.00	1.00	1.00
	指定文化財の一斉公開を実施することにより、市外・県外からの来訪者増加を図り、市民の地域への誇りや郷土愛の醸成に寄与する。		実績	0.00	1.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画における、文化財などの継承と保護、活用を行うものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地域の財産である文化財を保護、継承するものであり、地域の先人たちやふるさとに対する誇りと愛情を構築するため必要である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地域の人たちにとって、歴史への理解と愛着が持てる活動を推進することができる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 地域の文化財が荒廃し、歴史遺産が分からなくなってしまう。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 地域の財産でもある文化財を後世に伝えるため、事業を推進する必要がある。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 文化財の所有及び管理には、経済的な負担が発生するため、市や県から補助及び市民やボランティアの協力によって保護継承している。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 文化財の所有者は、市をはじめ個人や集落等が管理しているものであり、適正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	文化財を後世に伝えるため、地域住民に郷土の歴史に対する理解を深めていただくため、文化財一斉公開などの事業を展開するとともに市民協働による維持管理を推進する。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) 記入者: 生涯学習課長 中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 指定文化財を保護、伝承だけでなく、意識して活用・情報発信する事業に取り組み、文化財の理解者を増やすこと。そういう意味で、市民学芸員との連携を深め、昨年度から取り組んでいる「指定文化財一斉公開」、「権名家住宅の管理及び活用事業」の拡充にも努めるとともに、木村家住宅修理工事終了後の「木村家住宅の活用事業」も積極的に進めていくこと。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) 記入者: 教育部長 飯田 泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 文化財への理解を深め、保護・保存の必要性を伝えることはとても重要です。継続した情報発信に努めながら、地域の魅力度アップに貢献できるよう努めてください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	文化芸術振興事業（政策）						事業類型	負担金	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	かすみがうら市事業費助成型補助金等交付要綱
			10	04	03	07			
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第4節 地域文化の継承と創造						市民協働	市民主体	
	[1] 地域文化						担当課係等	郷土資料館	
3 芸術・文化活動の推進						文化振興担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 創作・発表意欲の向上、市民文化意識の高揚を図るため、文化・芸術団体及び愛好者育成及びその活動を支援する。	【関連事業】 文化財保護事業 郷土資料館管理運営事業
【期待される効果】 市民の自主的な文化活動を支援しながら、豊かで彩のある文化を創造することができる。	【対象者】 文化協会及び加盟団体 文化芸術愛好者 市民
【全体概要】 文化芸術団体を育成し、文化協会が実施する各種事業及び活動を支援するための経費を計上。また、文化団体及び文化芸術愛好者に情報を提供する。	【特記事項】 平成27年度から文化協会への補助と活動支援を生涯学習課社会教育担当に移管した。また、郷土文化研究会補助金は平成27年度から、千代田史談会補助金も平成28年度から、文化協会補助金の中から支出することとし、廃止とする。
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
文化協会への補助金の交付と活動支援、文化団体及び文化芸術愛好者への展示、発表機会及び情報の提供	文化協会への補助金の交付と活動支援、文化団体及び文化芸術愛好者への展示、発表機会及び情報の提供
【平成28年度 事業内容】	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	1,182	0	0
	歳入計（千円）	1,182	0	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	09 旅費	1	0	0
	11 需用費	4	0	0
	19 負担金、補助及び交付金	1,177	0	0
歳出計（千円）（A）	1,182	0	0	
（参考）	当初予算額	1,461	当初予算額	155
職員人工数	0.30	0.10	0.10	
職員人件費（B）	2,349	769	805	
総事業費（A）＋（B）	3,531	769	805	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	各種会議の開催	回	目標	8.00	0.00	8.00
	文化協会、理事会など		実績	8.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	文化協会主催事業の開催	回	目標	3.00	0.00	0.00
	文化協会団体の相互の交流と共に、活動の成果が発表でき、芸術・文化活動が活性化される。		実績	3.00	0.00	0.00
	市主催事業への参加	団体	目標	3.00	0.00	0.00
	多くの活動発表があることで、創作・発表意欲の向上、市民文化意識が高揚される。		実績	3.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 所管替えした。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 所管替えした。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 所管替えした。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 所管替えした。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 所管替えした。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 所管替えした。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 所管替えした。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	平成27年度より社会教育係に所管替えを行った。
<p>1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) 記入者: 生涯学習課長 中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)</p> <p>改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) イベントや展示会など、展示発表の担当部署であることや講座との連携等の理由から、平成27年度から文化協会事務局を文化振興係 (郷土資料館) から社会教育係に移した。また、会員の高齢化や時代の推移により、活動内容が変わった「郷土文化研究会」と「千代田史談会」については、従来の文化財系の単独補助金をカットし、文化協会加盟団体とした。</p>		
<p>2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) 記入者: 教育部長 飯田 泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)</p> <p>担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 補助団体から自主活動団体となった2団体に対しても、当面の事業支援は継続するようお願いします。</p>		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	帆引き船保存活用対策事業（政策）								
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	補助事業
			10	04	03	09	政策経費		
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第4節 地域文化の継承と創造						市民協働	行政の関与	
	[1] 地域文化						担当課係等	郷土資料館	
4 観光との連携						文化振興担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 本市の誇るべきシンボル「帆引き船及び帆引き網漁法」を後世に伝承していく。	【関連事業】 文化財保護事業 郷土資料館管理運営事業	
【期待される効果】 帆引き船や帆引き網漁法が漁師の高齢化により継続できなくなる恐れがある。保存会を支援することにより、後継者育成や県指定文化財を目指すことにより、帆引き船の認知度を高める効果がある。	【対象者】 霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会	
【全体概要】 帆引き船と帆引き網漁法の調査研究。霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会の支援。帆引き船及び帆引き網漁法の保存、継承対策。	【特記事項】 27年度県補助金により、帆引き船展示施設（格納庫）を建設。29年度から、地域創造から助成を受け、帆引き船の映像記録保存を行うと共に、県指定文化財に向けて帆引き船民俗調査を実施予定。	
【平成26年度 事業内容】 指定文化財事例調査、帆引き船保存会の支援	【平成27年度 事業内容】 県指定文化財への指定を目指した帆引き船及び帆引き網漁法の調査研究及び各種調整、霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会の活動（帆引き網漁法操業技術継承者育成、帆引き船の普及啓発活動など）支援、帆引き船保存展示施設整備	【平成28年度 事業内容】 県指定文化財への指定を目指した帆引き船及び帆引き網漁法の調査研究及び各種調整、霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会の活動支援、映像記録保存事業

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	1,361	16,195	4,984					
	歳入計（千円）	1,361	16,195	4,984					
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	09 旅費	22	82	115					
	11 需用費	0	516	0					
	13 委託料	572	486	3,289					
	15 工事請負費	0	13,662	0					
	19 負担金、補助及び交付金	767	1,449	1,580					
歳出計（千円）（A）	1,361	16,195	4,984						
（参考）	当初予算額	1,354	当初予算額	14,786	伸び率(%)	決	-69.2	予	-66.2
職員人工数	0.20	0.30	0.30						
職員人件費（B）	1,566	2,307	2,413						
総事業費（A）＋（B）	2,927	18,502	7,397						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	保存会の支援	業務	目標	3.00	3.00	3.00
	①帆引き船・帆引き網漁法の調査研究の普及啓発（写真展、模型作りなど） ②帆引き網漁法の技術伝承活動 ③帆引き船		実績	3.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	文化財の指定	ポイント件	目標	1.00	2.00	2.00
	市、県、国指定文化財と段階的にランクを上げていくことにより、かすみがうら市発祥の帆引き船文化を広めることができる。市指定1 県指定2 国指定3		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画における、観光との連携を行うものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 かすみがうら市のシンボルの一つである帆引き船を継続的に維持していくためには、帆引き網漁法の文化的価値の再確認と後継者不足に課題があり、それを解決するための事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 保存会の支援だけでなく、県指定文化財を目指すために帆引き船の歴史的価値を調査研究する必要があり、また、資料の保存継承をする必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 かすみがうら市を代表する観光帆引き船事業が継続できなくなり、帆引き船発祥の地としての価値が失われてしまう。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 観光事業として実施することは可能であるが、県指定文化財を目指すための事業には無理がある。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 後継者問題は、漁師の高齢化により今取り組まなければ技術の伝承ができなくなる。保存会の自主的活動により、職員の負担を少なくすることは可能である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 保存会は、帆引き船を市のシンボルとして残したいという思いの人たちであり、支援することは適正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	帆引き船は、今後、県指定文化財、国指定文化財を目指していくため、更なる歴史的価値や民俗的価値を調査研究する必要がある。平成28年度は、帆引き船に関わる技術の記録映像作成及び市内の帆引き船操業者からの聞き書きによる民俗調査を実施するが、今後もこのような調査を継続させ、価値づけをしていく必要がある。また、帆引き船展示室が完成したが、適切な保管環境を保つことと共に、活用についても検討していく。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：生涯学習課長 中泉栄一
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会と連携し、年々、減少、高齢化している帆引き船の関係者の話を聞いたり、記録を残すなどして、文化としての帆引き船及びその操法の形を後世に保存継承していくこと。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：教育部長 飯田 泰寛
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 帆引き網漁法保存会の活動支援に向けて、観光商工課との連携が密となるよう努めてください。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	郷土資料館管理運営事業（政策）						事業類型	管理・運営
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	
			10	04	05	03	政策経費	根拠法令
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	第4節 地域文化の継承と創造						市民協働	市民の関与
	[1] 地域文化						担当課係等	郷土資料館
2 ふるさと教育の推進						資料担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
市の歴史、文化に関わる事柄の調査研究や各種史料の収集、保存、整理、調査研究などを推進すると共に、それらを展示や講演会、講座等という形で情報発信することで、市民には郷土に誇りと愛着を持つ心を、市外の方には本市に興味と関心を持つ心を育てる。	文化財保護事業 埋蔵文化財事業 富士見塚古墳公園管理運営事業 帆引き船保存活用対策事業	
【期待される効果】	【対象者】	
地域の歴史や文化にふれることで、郷土への愛着や誇りを感じることができる。その心情は、かすみがうら市の居住人口や交流人口を増加させる要因にもなる。	市民及び来館者全般	
【全体概要】	【特記事項】	
市の歴史、文化に関する資料等の収集、整理保存、調査研究及びその公開並びに郷土資料館の管理運営。	平成28年度は、博物館法に基づく登録博物館を目指す。平成29年度は、開館30周年となる年となるため、かすみがうら市を大きくPRできる記念特別展を開催予定。また、今後は、常設展示室のリニューアルや風返稲荷山古墳出土遺物（現在は県指定文化財）の国指定文化財を受けるための収蔵庫の改修についても検討を進めていきたい。活動指標を企画数に変更。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
特別展、企画展の開催及びそれに付随する催しの開催や書籍の刊行、歴史、文化に関する講座や体験教室など、ふるさと教育の推進、資料の整理、受け業務などを担う臨時職員の雇用	特別展、企画展の開催及びそれに付随する催しの開催や書籍の刊行、歴史、文化に関する講座や体験教室など、ふるさと教育の推進、資料の整理、受け業務などを担う臨時職員の雇用、郷土資料館の修繕	特別展、企画展の開催及びそれに付随する催しの開催や書籍の刊行、歴史、文化に関する講座や体験教室など、ふるさと教育の推進、資料の整理、受け業務などを担う臨時職員の雇用、郷土資料館の修繕

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	3,659	4,503	4,933
	歳入計（千円）	3,659	4,503	4,933
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	04 共済費	0	118	0
	07 賃金	1,721	1,522	1,607
	08 報償費	207	326	363
	09 旅費	78	57	174
	11 需用費	1,375	1,825	1,981
	12 役務費	278	299	458
	13 委託料	0	356	0
	18 備品購入費	0	0	350
歳出計（千円）（A）		3,659	4,503	4,933
（参考）	当初予算額	3,161	4,688	5,222
職員人工数		0.60	0.60	0.60
職員人件費（B）		4,698	4,614	4,825
総事業費（A）＋（B）		8,357	9,117	9,758

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	講座参加者の増	人	目標	500.00	0.00	20.00
	参加者の増加を見込める講座を企画する。		実績	1,264.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	郷土資料館の年間来館者数の増加	人	目標	11,000.00	11,000.00	11,000.00
	企画展、特別展等で増加が見込める企画プランを考える。		実績	12,461.00	10,473.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画における、ふるさと教育の推進を行うものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市の郷土の歴史や文化等の情報が最も集積されているのが郷土資料館であるので、かすみがうら市の魅力的な情報発信が可能となる。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 登録博物館を目指すことにより、運営の充実が図られる。各地の博物館との連携が深まり、貴重な資料の貸し借りがスムーズになり、更なる魅力的な事業の展開が可能となる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 29年に及ぶ各種資料や各種情報の蓄積が無駄になってしまい、郷土への愛着や誇りが醸成されなくなる。子供たちへのふるさと教育の場もなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 他に歴史や文化などの展示や資料収集などを行う施設は市内にはない。郷土資料館にて展示や資料収集を行うことで集約した情報の取り扱いができる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 郷土資料館の維持管理や修繕は開館29年となるために増加が見込まれる。現状で市民学芸員の協力を受けながらの運営であるために人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 入館者には入館料、講座受講生には受講料をいただいております。適正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	平成29年には、開館30年をむかえるため登録博物館をめざし、さらに展示室のリニューアルを実施し、さらなる魅力的な事業の展開、情報発信に努めたい。市の集客性ある観光地の一つの歩崎公園の魅力発信施設として機能する郷土資料館を将来的にも継続させていきたい。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者：生涯学習課長 中泉栄一
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 特別展やそれに付随する催し、各種講座の開講、市民学芸員の活動、歴史まんがの刊行など、郷土資料館で実施する「ふるさと教育」は確実に浸透してきている。それらを更にグレードアップすべく、28年度は博物館法に基づく登録博物館を目指していく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者：教育部長 飯田 泰寛
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 現在作業を進めている博物館登録事務について、業務に遺漏なきよう進めてください		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	市議会運営事業（政策）								
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	地方自治法 かすみがうら市議会会議規則
			01	01	01	03	政策経費		
総合計画体系	コード該当なし							総合計画対象	対象外
								市民協働	行政主体
								担当課係等	議会事務局 庶務調査担当、議事担当
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 地方自治法第123条及び市議会規則第85条に基づく会議録を正確かつ速やかに作成し、議会ホームページ上に掲載するとともに、本議会の模様を専用回線を通じて、市内4か所に設置したモニターなどを通じたライブ中継、若しくは録画映像を配信することにより、議会活動の情報を積極的に市民に公表し、又は提供することを目的とする。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 本議会の会議録公開（配付）時間の短縮、作業負荷の軽減など会議録作成における様々な課題を解決することができる。また、本会議の模様を生中継し、又は議会のホームページ上で録画映像を配信することにより、自宅などのパソコンから、時間や場所を問わずいつでも視聴することができ、議会の役割や重要性などの理解を高めることができる。	【対象者】 市民、市議会議員	
【全体概要】 本議会及び委員会などの会議録を作成し、本会議の会議録を議会のホームページ上に掲載し、広く市民に公表している。また、平成24年第2回定例会（24年6月）より専用回線を通じて、市内4か所に設置したモニターで本会議の模様を生中継をはじめ、議会のホームページ上において録画映像を配信している。	【特記事項】 活動指標に「本会議開催日数」を追加し、事務事業を実施することにより得られる成果の数値を計る指標（成果指標）に「会議録閲覧・録画放映再生件数」「傍聴者数」を追加。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・本議会及び委員会などの会議録の作成 ・本議会会議録の公開（議会ホームページ） ・本会議ライブ中継の配信（市内4か所千代田庁舎1階、霞ヶ浦庁舎、中央出張所、あじさい館） ・本会議録画映像公開（議会ホームページ） 	<ul style="list-style-type: none"> ・本議会及び委員会などの会議録の作成 ・本議会会議録の公開（議会ホームページ） ・本会議ライブ中継の配信（市内4か所千代田庁舎1階、霞ヶ浦庁舎、中央出張所、あじさい館） ・本会議録画映像公開（議会ホームページ） 	<ul style="list-style-type: none"> ・本議会及び委員会などの会議録の作成 ・本議会会議録の公開（議会ホームページ） ・本会議ライブ中継の配信（市内4か所千代田庁舎1階、霞ヶ浦庁舎、中央出張所、あじさい館） ・本会議録画映像公開（議会ホームページ）

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	2,710	3,415	6,435
	歳入計（千円）	2,710	3,415	6,435
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	12 役務費	52	50	0
	13 委託料	2,658	3,365	6,435
歳出計（千円）（A）	2,710	3,415	6,435	
（参考）	当初予算額	3,861	当初予算額	2,765
職員人工数	0.80	1.45	1.75	
職員人件費（B）	6,264	11,149	14,072	
総事業費（A）＋（B）	8,974	14,564	20,507	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	会議録作成	回	目標	4.00	4.00	4.00
	定例会及び臨時会の会議録作成		実績	7.00	6.00	0.00
	本会議の開議日数	日	目標	20.00	20.00	20.00
	定例会及び臨時会における開議日数		実績	23.00	26.00	0.00
成果 指標	会議録閲覧・録画放映再生件数	件	目標	0.00	0.00	4,000.00
	議会ホームページ上に掲載した会議録(PDFファイル)の閲覧及び録画放映再生件数		実績	4,336.00	3,807.00	0.00
	傍聴者数	人	目標	0.00	0.00	650.00
	本会議の延べ傍聴者数(本会議の模様をライブ中継で視聴された者を含む。)		実績	518.00	676.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 (政策体系外事業)
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 議会活動の情報を積極的に発信し、より開かれた議会を実現するためには、市が主体となって継続して取り組むべきものである。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 さらに見やすく使いやすいホームページを目指し、トップページデザインの全面リニューアルし、会議録検索機能など新たなメニュー(項目)を設け、内容の充実を図ることが必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市議会の動きについては、年々関心が高まっていることから、当該事業の廃止・休止は考えにくい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 (類似事業はない)
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 会議録の作成・公表、及び本会議の模様の生中継・録画映像配信は、議会情報の根幹をなすものであるため、これ以上の事業費の削減は難しい。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公平な立場で、本会議の会議録やその模様を広く市民に公表・公開するものであるため、一部の受益者に偏っていることはない。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向 性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	現在、パソコンのみで視聴することができる本会議の模様の録画映像をスマートフォン、タブレット端末からでも視聴できるよう準備を進めるとともに、閲覧者が知りたい情報が容易に閲覧でき、より見やすく使いやすいホームページ(ウェブサイト)の構築・設計を進めること。また、キーワードや発言者などの条件を組み合わせて検索し、必要とする会議録を閲覧することができるシステムの導入、及び議場内の電源設備整備及び議員要望の大型モニター(55インチ:1台)の設置に向け準備を進めること。
	1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)	記入者：櫻井 清
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 今後の改善方策や方向性のとおりである。なお、議会の役割や重要性などの理解や議会に対する関心をさらに高めるため、中継画像に本会議の状況や発言者を示す文字テロップを表示し、よりわかりやすい放映に努めるとともに、閲覧者がさらに利用しやすいホームページを目指し、デザイン・構成ともに一新し、市民に開かれた議会の実現に向けて、わかりやすい議会情報を掲載又は発信すること。	
	2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)	記入者：櫻井 清
	担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 今後の改善方策や方向性のとおりである。なお、議会の役割や重要性などの理解や議会に対する関心をさらに高めるため、中継画像に本会議の状況や発言者を示す文字テロップを表示し、よりわかりやすい放映に努めるとともに、閲覧者がさらに利用しやすいホームページを目指し、デザイン・構成ともに一新し、市民に開かれた議会の実現に向けて、わかりやすい議会情報を掲載又は発信すること。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	市議会だより編集印刷事業（政策）						事業類型	広報・啓発	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	かすみがうら市議会委員会条例
			01	01	01	05			かすみがうら市議会広報発行規程
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第3節 広報・広聴活動の充実						市民協働	行政主体	
	[1] 広報・広聴						担当課係等	議会事務局	
1 広報活動の推進								議事担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 市議会の活動状況や議案等の審議結果などを広く市民に周知し、議会の役割や重要性などの理解や議会に対する関心を高めることを目的とする。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 市民生活に関わる重要な予算や条例などの審議結果やその他議会活動の内容などを掲載した議会広報を通じて、議会が市民にとって信頼され、議会への関心も高まること大いに期待できる。	【対象者】 市民	
【全体概要】 議会だより編集特別委員会(委員5名で構成)を定例会終了後に開催し、一般質問の内容や審議結果などを中心に掲載記事の検討を重ね、定例会閉会月の2ヶ月後の20日に議会だよりを発行。また、次回定例会の会期日程や一般質問の要旨を掲載した議会だよりお知らせ版を同時に発行。発行回数は年4回で、行政区長を通じて全戸配付。広報紙は市内コンビニ、金融機関窓口等に設置。	【特記事項】 事務事業を実施することにより得られる成果の数値を図る指標(成果指標)に「議会だより閲覧件数」を追加。	
【平成26年度 事業内容】 ・議会だより及びお知らせ版編集の一部サポート並びに発行(年4回12ページ～14ページ程度) ・発行日に議会ホームページにPDFファイル形式を掲載(バックナンバーも閲覧可能)	【平成27年度 事業内容】 ・議会だより及びお知らせ版編集の一部サポート並びに発行(年4回 12ページ～14ページ程度) ・発行日に議会ホームページにPDFファイル形式を掲載(バックナンバーも閲覧可能)	【平成28年度 事業内容】 ・議会だより及びお知らせ版編集の一部サポート並びに発行(年4回 12ページ～14ページ程度) ・発行日に議会ホームページにPDFファイル形式を掲載(バックナンバーも閲覧可能)

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度						
財源	国庫支出金	0	0	0						
	県支出金	0	0	0						
	自主財源	947	814	917						
	歳入計(千円)	947	814	917						
歳出内訳	節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)						
	11 需用費	947	814	917						
歳出計(千円)(A)		947	814	917						
(参考)		当初予算額	1,256	当初予算額	1,215	伸び率(%)	決	12.65	予	-24.5
職員人工数		0.50	0.35	0.55						
職員人件費(B)		3,915	2,692	4,423						
総事業費(A)+(B)		4,862	3,506	5,340						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動	議会だより発行回数	回	目標	4.00	4.00	4.00
	年4回発行(5月、8月、11月、2月)		実績	4.00	4.00	0.00
指標	議会だよりの発行部数	部	目標	14,400.00	13,800.00	13,800.00
	1回あたりの発行部数		実績	14,400.00	13,800.00	0.00
成果	議会だより閲覧件数	件	目標	0.00	0.00	630.00
	議会ホームページ上に掲載した議会だより(PDFファイル)の閲覧件数		実績	697.00	579.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 広く市民に議会活動の情報をわかりやすく伝え、市民の議会活動への関心を高めるとともに、より開かれた議会の実現のためには、議会広報は欠かせないものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民が議会活動を知る重要な手段として有効である。また、開かれた議会の実現に向け、議会や市政に対する理解と関心を深めてもらうきっかけづくりを担うものである。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 議会活動を市民にわかりやすく伝えるため、議会だより編集特別委員会の委員(議員)の意見を聞きながら、市民により親しまれるよう紙面(レイアウト)構成や記事内容、見出しの工夫などを早急に検討する必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市民の知る権利を妨げるものであり、議会広報を廃止・休止することはできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市が発行する広報紙との連携が考えられるが、議会広報(議会だより)は議会だより編集特別委員会の委員(議員)が企画・編集(一部事務局が)等を行っている。このため、当該事業はこのまま継続すべきものである。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 平成27年度から1回あたりの発行部数を約4.2%削減し、事業費を抑制した。また、紙面(レイアウト)構成などを見直し、できる限りコストの削減を図る。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 議会活動の情報を市民に伝える議会広報は全戸に配布しているため、一部の受益者に偏っていることはない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	議会広報のさらなる充実を目指し、議会広報の編集方法に関する視察研修の実施をはじめ、印刷会社などが主催する研修やセミナーなどに積極的に参加し、市民が議会広報を手にとって読んでもらうにはどのようなことに配慮すべきか研究を重ね、読みやすく、分かりやすく、親しみやすい紙面構成や議事内容などの見直しに取り組むこと。また、議会広報の編集行程の短縮を図るため、編集ソフトの導入など必要な措置を講ずること。
	1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)	記入者：櫻井 清
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 今後の改善方策や方向性のとおりである。	
	2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)	記入者：櫻井 清
	担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 今後の改善方策や方向性のとおりである。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	市議会政務活動費事業（政策）						事業類型	一般事務	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方自治法、かすみがうら市議会政務活動費の交付に関する条例及び同規則
			01	01	01	08			
総合計画体系	コード該当なし						総合計画対象	対象外	
							市民協働	行政主体	
							担当課係等	議会事務局 庶務調査担当	
事業期間	継続（年度～）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 地方自治法第100条第14項から第16項までの規定に基づき、市議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会における会派及び会派に属さない議員に対して政務活動費を交付する。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 これまで以上に調査研究等が進み、議員活動の活性化、審議能力の向上、議会の政策形成機能や監視(チェック)機能の強化などが図られることが期待できる。	【対象者】 会派及び会派に属さない議員	
【全体概要】 かすみがうら市議会政務活動費の支給に関する条例及び規則に基づき、議員1人あたり年額15万円(月額1万2,500円)を限度として政務活動費を交付する。	【特記事項】 活動指標に「研修会等の参加議員数」を追加し、これまで活動指標としていた「執行率」を事務事業を実施することにより得られる成果の数値を図る指標(成果指標)とした。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・政務活動費の交付手続き ・収支報告書等の精査 ・残余额の返還手続き 	<ul style="list-style-type: none"> ・政務活動費の交付手続き ・収支報告書等の精査 ・残余额の返還手続き 	<ul style="list-style-type: none"> ・政務活動費の交付手続き ・収支報告書等の精査 ・残余额の返還手続き

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	1,565	1,885	2,400					
	歳入計(千円)	1,565	1,885	2,400					
歳出内訳	節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)					
	19 負担金、補助及び交付金	1,565	1,885	2,400					
歳出計(千円)(A)	1,565	1,885	2,400						
(参考)	当初予算額	2,325	当初予算額	2,400	伸び率(%)	決	27.32	予	0.00
職員人工数	0.25	0.15	0.25						
職員人件費(B)	1,958	1,154	2,011						
総事業費(A)+(B)	3,523	3,039	4,411						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	研修会等の参加議員数	人	目標	0.00	0.00	5.00
	政策立案能力や資質向上を目的とした研修会等に参加した議員数		実績	1.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	執行率	%	目標	85.00	85.00	85.00
	政務活動費交付実績額に対する予算執行率		実績	67.30	78.52	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 (政策体系外事業)
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 かすみがうら市議会議員としての調査研究活動に要する経費の一部として交付することは、地方自治法の規定趣旨に合致しており、妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 調査研究活動を継続することで、議員の見識が高まり、議員活動の活性化、審議能力の向上、議会の政策形成機能や監視(チェック)機能の強化につながる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 近年、地方議会に求められる役割と責任は増大し、これまで以上に調査研究等を進め、議員活動の活性化を図り、議会の政策形成機能や監視機能を強化させることが求められている。こうした観点から、根拠法令の廃止等がない限り、当該事業の廃止・休止は考えにくい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 (類似事業はない)
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 調査研究活動等に要する経費の一部に充てるため交付しているものであることから、削減できない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 (受益者負担の考え方に馴染まない)

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	政務活動費の積極的な活用が求められているが、その一方で市民への説明責任もあることから、引き続き、かすみがうら市議会政務活動費の交付に関する条例及び同規則に基づき、適正な支出と透明性の確保に努めること。
	1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)	記入者：櫻井 清
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 今後の改善方策や方向性のとおりである。	
	2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)	記入者：櫻井 清
	担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 今後の改善方策や方向性のとおりである。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	市議会研修活動事業（政策）						事業類型	一般事務	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方自治法
			01	01	01	06	政策経費		
総合計画体系	コード該当なし						総合計画対象	対象外	
							市民協働	行政主体	
							担当課係等	議会事務局 庶務調査担当、議事担当	
事業期間	継続（年度～）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 各委員会(常任委員会、議会運営委員会又は特別委員会)がそれぞれ所管する事務調査に関連する施策・事業や議会運営に関する先進事例・課題等を調査研究し、さらなる市民福祉の向上に資することを目的とする。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 先進的な施策を展開する自治体の事例や類似事例などを視察調査し、その視察成果を市政の課題解決、委員会の抱える懸案事項の解決に活かされ、より一層の議会活動の活性化その他多くの効果が期待できる。	【対象者】 市議会議員
【全体概要】 常任委員会及び議会運営委員会の委員が、行政諸課題の解決又は事務事業の比較調査、政策研究のため、先進的な事例に取り組み、同じような地域性を有する若しくは参考とする自治体などを視察するための準備をはじめ、議会全体の機能向上等を目的とする研修の準備などを補佐している。	【特記事項】 活動指標「委員会研修」を「常任委員会及び議会運営委員会行政視察自治体数」に、「議会全体研修」を「議会全体研修実施状況」に改め、成果指標に「行政視察等報告書件数」を追加。
【平成26年度 事業内容】 なし	【平成27年度 事業内容】 ・議員全体研修(10月29日～30日) (1) 福岡県糸島市：6次産業化の推進について (2) 福岡県三潴郡大木町：ごみの減量化とリサイクルについて
	【平成28年度 事業内容】 ・議員全体研修(4月14日講演会) ・総務委員会(10月12日～13日西宮市他) ・文教厚生委員会(7月14日利根町, 牛久市) ・産業建設委員会(7月12日～13日伊那市) ・議会運営委員会(11月16日～17日大津市)

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	0	1,045	1,475
	歳入計(千円)	0	1,045	1,475
歳出内訳	節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
	08 報償費	0	0	70
	09 旅費	0	41	971
	11 需用費	0	0	16
	12 役務費	0	0	5
	13 委託料	0	1,004	0
	14 使用料及び賃借料	0	0	413
歳出計(千円)(A)	0	1,045	1,475	
(参考)	当初予算額	0	当初予算額	584
職員人工数	0.00	0.35	0.45	
職員人件費(B)	0	2,692	3,619	
総事業費(A)+(B)	0	3,737	5,094	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	常任委員会及び議会運営委員会行政視察自治体数	自治体	目標	0.00	3.00	4.00
	常任委員会（総務委員会、文教厚生委員会、産業建設委員会）及び議会運営委員会が視察した自治体数		実績	0.00	4.00	0.00
	議会全体研修実施状況	回	目標	0.00	2.00	1.00
	議会全体の資質・機能向上などを目的とする議会全体研修の実施回数		実績	0.00	1.00	0.00
成果 指標	行政視察等報告書件数	件	目標	0.00	5.00	5.00
	調査研究結果の概要などを取りまとめた報告書の件数		実績	0.00	5.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 (政策体系外事業)
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民ニーズの高度化・多様化する中で議員の資質向上と政策立案能力向上のためには、各種文献、インターネットなどでの情報収集だけでなく、議員自らが先進事例を調査研究することの必要性は極めて高い。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 視察研修により得られた知識を一般質問に取り入れるなど、一定の研修成果が伺えるが、より研修の成果を向上させるため事前研修をはじめ、資料や内容の充実を図る必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 事業を廃止・休止しても直ちに市民への影響はないと思われるが、本市の施策をより向上させるため、先進事例を視察することは、本市の施策推進に必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 (類似事業はない)
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 視察先を選定するうえで、視察内容が本市にとって有益で効果的なものであるかを考慮し、十分精査する必要がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 (受益者負担の考え方に馴染まない)

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	常任委員会、議会運営委員会及びその他特別委員会の行政視察について、議員一人あたりの上限額を設定し、その予算の範囲内においてそれぞれの委員会の権能を十分発揮し、地方自治法第2条第14項の趣旨を尊重の上、有効かつ効果的に実施すること。 なお、遠方の自治体に限らず、県内市町村において先進的な施策や事例などを十分に検討し、視察先自治体を選定すること。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：櫻井 清
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 今後の改善方策や方向性のとおりである。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：櫻井 清
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 今後の改善方策や方向性のとおりである。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	農業委員会運営事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	農地法、かすみがうら市農業後継者育成条例
			06	01	01	03	政策経費	
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 農林業の振興						市民協働	行政の関与
	[1] 農林業						担当課係等	農業委員会事務局
3 農地流動化の推進								農地担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 市内農業後継者組織の連絡協調及び情報交換を図り、安定的な農業経営を行うため、農業後継者として農政活動を行い、新規農業者確保等農業の発展に寄与する。	【関連事業】 農業委員会運営事業
【期待される効果】 先進事例地の情報収集による農業委員の知識の習得につながる。 農業後継者組織相互の連絡協調、近代的農業技術及び経営に関する研修、農政活動への参加により後継者養成・確保等につながる。	【対象者】 農業委員、農業者
【全体概要】 将来の日本の農業を支える20～30代前半の若い農業者が中心となって組織され、農業経営をしていくうえでの身近な課題の解決方法を検討したり、より良い技術を検討するためのプロジェクト活動を中心に、消費者や他クラブとの交流、地域ボランティア活動を行っている。 農業後継者組織の相互連絡交換や近代的農業技術の習得及び経営に関する研修を行っている。	【特記事項】 各指標値は経常事業が主であったため変更した。
【平成26年度 事業内容】 農業委員の研修会実施。農業後継者組織相互の連絡協調、近代的農業技術及び経営に関する研修、農政活動への参加及び後継者養成等各種事業への補助。	【平成27年度 事業内容】 農業委員の研修会実施。農業後継者組織相互の連絡協調、近代的農業技術及び経営に関する研修、農政活動への参加及び後継者養成等各種事業への補助。
【平成28年度 事業内容】 農業後継者組織相互の連絡協調、近代的農業技術及び経営に関する研修、農政活動への参加及び後継者養成等各種事業への補助。	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	280	319	100
	歳入計（千円）	280	319	100
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	14 使用料及び賃借料	180	219	0
	19 負担金、補助及び交付金	100	100	100
歳出計（千円）（A）	280	319	100	
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	320
職員人工数	0.30	0.30	0.10	
職員人件費（B）	2,349	2,307	805	
総事業費（A）＋（B）	2,629	2,626	905	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動	農地パトロール実施回数	回	目標	12.00	0.00	0.00
	パトロールによる違反転用の発見、指導		実績	12.00	0.00	0.00
指標	広報誌、ホームページへの掲載	回	目標	3.00	0.00	0.00
	申請届出の必要性の啓蒙活動		実績	1.00	0.00	0.00
成果	違反転用の解消	件	目標	5.00	0.00	0.00
	解消件数		実績	1.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市の基幹産業である農業振興の推進に繋がると考えられるため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 より効果的な事業の在り方を見直すことが成果の向上に繋がる考えられるため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 産業活性化の減退に繋がるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 状況に応じ、国や県の支援を活用したり、より効果的な運用を目的とした各種補助事業の見直しを図ることで成果の向上に繋がる考えられるため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 状況に応じて国や県の支援活用や事業の見直しなどがあり得るため。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 農業振興の推進を目的とし、将来の市の農業を支える農業後継者を対象とした事業であるため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も後継者相互の連絡協調・情報交換、また他関係機関との連携を図り、より効果的な事業展開を図ること。
----------	----------------------------	--

1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) 記入者: 高田 忠

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)
 農業委員の自費による先進地研修を支援し、近代的農業技術等の知識の習得により、農業者等の相談に寄与することが期待される。農業後継者組織は市農業後継者育成条例にもあり、農業後継者のため各種育成措置を講じ、その経済的・社会的地位の向上を図り、資質良好な農業後継者を養成確保するとともに、先進的農業技術の情報交換や後継者組織間の強化が図られることが期待できる。

2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) 記入者: 高田 忠

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入)
 農業委員の自費による先進地研修を支援し、近代的農業技術等の知識の習得により、農業者等の相談に寄与することが期待される。農業後継者組織は市農業後継者育成条例にもあり、農業後継者のため各種育成措置を講じ、その経済的・社会的地位の向上を図り、資質良好な農業後継者を養成確保するとともに、先進的農業技術の情報交換や後継者組織間の強化が図られることが期待できる。

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度						事務事業評価シート					
事務事業名	農用地利用集積特別対策事業（政策）						事業類型	一般事務				
予算科目	会計	01	款 06	項 01	目 07	事業 03	要求区分 政策経費	根拠法令	農地法・農業経営基盤強化促進法			
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり						総合計画対象	対象				
	第1節 農林業の振興						市民協働	行政主体				
	[1] 農林業						担当課係等	農業委員会事務局				
3 農地流動化の推進						農地担当						
事業期間	継続（ 年度～ ）											

現状把握の部 (D0)

【目的】 農地法に基づき、農地の利用状況調査の実施及び遊休農地の所有者等に対する利用意向調査を実施し、食料の生産基盤である優良農地の確保及び有効利用の促進を図る。	【関連事業】 農用地利用集積特別対策事業	
【期待される効果】 遊休農地の発生防止・解消及び違反転用の防止	【対象者】 農業者	
【全体概要】 本事業は、農業者が安定的な農業経営が行えるよう、農地の効率的な集積を行い農地の利用促進を図る。また、農地の貸借を行う際に利用権設定等の手続きがなされるよう啓蒙活動を行うことを目的とする。主な内容は、農業者間の農地の貸借に伴い利用権設定等や農地の紹介、荒廃農地対策を行う。	【特記事項】 各指標値は農地法に基づく法令業務である内容に変更した。	
【平成26年度 事業内容】 農地法に基づく農地の利用状況調査の実施、遊休農地の所有者等に対する利用意向調査を実施。	【平成27年度 事業内容】 農地法に基づく農地の利用状況調査の実施、遊休農地の所有者等に対する利用意向調査を実施。	【平成28年度 事業内容】 農地法に基づく農地の利用状況調査の実施、遊休農地の所有者等に対する利用意向調査を実施。

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	3,272	3,244	2,467
	県支出金	0	0	0
	自主財源	24	53	876
	歳入計（千円）	3,296	3,297	3,343
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 賃金	3,272	3,262	3,304
	11 需用費	5	16	18
	12 役務費	19	19	21
歳出計（千円）（A）	3,296	3,297	3,343	
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	3,346
職員人工数	0.50	1.10	1.10	
職員人件費（B）	3,915	8,458	8,846	
総事業費（A）＋（B）	7,211	11,755	12,189	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	農地の利用権設定面積	ha	目標	80.00	0.00	0.00
	新規、再設定面積の設定の増加		実績	109.00	0.00	0.00
	広報誌、ホームページへの掲載	回	目標	2.00	0.00	0.00
	耕作放棄地解消への啓蒙活動		実績	1.00	0.00	0.00
成果 指標	耕作放棄地解消面積	ha	目標	10.00	0.00	0.00
	耕作放棄地解消面積		実績	36.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 農地法に基づく法令業務であるため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 所有者等へ農地管理の啓発、耕作放棄地解消補助金等の他補助事業の活用周知を行うことで遊休農地の発生防止・解消に繋がると考えられるため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 産業活性化の減退に繋がるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 農地法に基づく法令業務であり、国庫補助事業であるため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 タブレット端末による現地調査支援システムの導入により今後のコスト削減が可能であるため。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 農地法に基づく法令業務であるため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	農地の利用状況調査体制の改善、農地の所有者等への啓発活動を強化し、効果的な事業展開をしていくこと。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) 記入者: 高田 忠 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 農地法に基づき、毎年農業委員会は市内全域の農地利用状況調査を実施し、荒廃化した農地は所有者等に利用意向調査を行い、意向内容には農地中間管理機構に貸し出す意思があるなどの情報提供がある。遊休農地面積は毎年増加の傾向にあるが、今後は遊休農地の解消を図るべく、農業委員活動は農地の出し手と担い手の結びつけなど重責を担っている。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策)) 記入者: 高田 忠 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 農地法に基づき、毎年農業委員会は市内全域の農地利用状況調査を実施し、荒廃化した農地は所有者等に利用意向調査を行い、意向内容には農地中間管理機構に貸し出す意思があるなどの情報提供がある。遊休農地面積は毎年増加の傾向にあるが、今後は遊休農地の解消を図るべく、農業委員活動は農地の出し手と担い手の結びつけなど重責を担っている。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	消防団運営事業（政策）						事業類型	その他
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令 消防団の装備の基準 消防組織法 第23条第2項・第37条
			09	01	02	03		
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象
	第5節 防犯・防火機能の充実						市民協働	行政主体
	[1] 消防・救急						担当課係等	消防総務課
1 消防力の強化						消防団係		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 広域的な大規模災害にも対応できるよう団員が連携を図り、組織的な活動を行う。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 地域の安心、安全の確保、有事の際の効果的な活動により防災力の向上が期待できる。	【対象者】 市民	
【全体概要】 消防団は、消防組織法に基づいて各市町村に設置される消防機関であり、「自らの地域は自らが守る」という郷土愛護の精神に基づき、地域の安心・安全の確保に大きく貢献している。市民の安心・安全に寄せる関心は高いものとなっていることから、消防団組織の充実強化を図ることで、地域防災力が向上する。	【特記事項】 安全確保の装備改正による貸与品配備を実施	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ操法大会 ・放水訓練 ・救急訓練 ・各部訓練 ・夜間警戒 	<ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ操法大会 ・放水訓練 ・救急訓練 ・各部訓練 ・夜間警戒 ・安全確保の装備改正による貸与品配備 	<ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ操法大会 ・放水訓練 ・救急訓練 ・各部訓練 ・夜間警戒

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	1,589	10,653	1,589					
	歳入計（千円）	1,589	10,653	1,589					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	39	39	39					
	18 備品購入費	0	9,064	0					
	19 負担金、補助及び交付金	1,550	1,550	1,550					
歳出計（千円）（A）	1,589	10,653	1,589						
（参考）	当初予算額	1,589	当初予算額	11,007	伸び率(%)	決	-85.0	予	-85.5
職員人工数	0.40	0.60	0.65						
職員人件費（B）	3,132	4,614	5,227						
総事業費（A）＋（B）	4,721	15,267	6,816						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	訓練指導の実施回数	回	目標	21.00	21.00	21.00
	各部訓練指導の実施回数		実績	21.00	21.00	0.00
	消防団の装備の基準改正による貸与品配備	着	目標	0.00	109.00	0.00
	消防団安全確保の装備改正による貸与品数		実績	0.00	109.00	0.00
成果 指標	各ポンプ操法大会出場分団数	分団	目標	14.00	13.00	14.00
	県南北部及び市ポンプ操法大会等の出場分団数		実績	14.00	13.00	0.00
	消防団の装備の基準改正による装備改善	%	目標	0.00	100.00	0.00
	消防団安全確保の装備改正に伴う装備改善数		実績	0.00	100.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地域の安心・安全確保
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市の関与の程度は現状で妥当である
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 災害は多種多様であり、向上させる余地はない
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 地域の防災力の確保には必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 整備をしてきたところである。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 コスト削減に努めており、これ以上の余地はない
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公平である

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	成果維持
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 田山明夫
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 消防団員の処遇の改善を推進し、団員の確保に努める		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 井坂沢守
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 処遇の改善、訓練の充実、団員の活動能力の向上を図る。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	消防水利整備事業（政策）					事業類型	施設等整備	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令 消防法第20条 地震防災対策特別措置法第1条の2
			09	01	03			
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象
	第5節 防犯・防火機能の充実						市民協働	行政主体
	[1] 消防・救急						担当課係等	消防総務課
1 消防力の強化						管理係		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 火災時に使用する消防水利を確保し、消火活動の強化を図る。 茨城県地震防災緊急事業五箇年計画に沿った消防用施設設置。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 消防水利の充足率の向上により、消防活動の強化が期待できる。	【対象者】 市民
【全体概要】 消防法第20条により、「消防に必要な水利施設は、当該市町村がこれを設置し、維持し及び管理する」とされている。主な内容は、災害対策のため、火災時に使用する消防水利を確保し、消火活動の強化を図ることができる。	【特記事項】 年次計画に基づき、消防水利の整備を行う
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・耐震性防火水槽新設工事1基 ・消火栓新設工事5基 	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震性防火水槽新設工事1基 ・消火栓新設工事4基 ・防火水槽解体工事2基
【平成28年度 事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・消火栓新設工事4基

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	12,095	11,506	3,880
	歳入計（千円）	12,095	11,506	3,880
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	281	347	0
	15 工事請負費	11,814	11,159	3,880
歳出計（千円）（A）	12,095	11,506	3,880	
（参考）	当初予算額	12,432	当初予算額	13,582
職員人工数	0.30	0.80	0.80	
職員人件費（B）	2,349	6,152	6,433	
総事業費（A）＋（B）	14,444	17,658	10,313	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	消防水利設置件数	基	目標	5.00	5.00	4.00
	適正箇所への水利設置		実績	6.00	5.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	有効稼働率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	消防水利の使用可能率		実績	100.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 防災上必要である	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 防災上妥当である	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 【理由】 一定の効果が上がっているが、向上の余地はない	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある 【理由】 防災上問題（支障）をきたす	<input type="checkbox"/> 影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 類似性がない	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない 【理由】 コスト削減に努めており、これ以上の余地はない	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 公平である	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	設置要望のPR、公共用地への設置や上水道配管の整備を推進する
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 年次計画に基づき、消防水利の整備を行っていく	記入者： 田山明夫
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 計画的に整備を実施していく。	記入者： 井坂沢守

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	消防団施設整備事業（政策）						事業類型	施設等整備	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	消防組織法 第6条
			09	01	03	06			
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象	
	第5節 防犯・防火機能の充実						市民協働	行政の関与	
	[1] 消防・救急						担当課係等	消防総務課	
1 消防力の強化						消防団係			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 消防団組織の再編に伴う、初動体制の充実と施設管理費の軽減を図る。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 災害対応に万全を期すとともに地域消防力の充実強化を図る。	【対象者】 消防団	
【全体概要】 消防団再編に伴い、各地域における消防施設の充実を図るとともに適正な消防団配置を実施し、災害時の初動体制の強化を図る。	【特記事項】 消防団デジタル無線整備を実施する	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
・消防団統合に伴う詰所の整備	・詰所解体工事 ・消防団デジタル無線整備	・消防団詰所トイレ設置工事（浄化水槽型）1箇所 ・消防団詰所トイレ設置工事（下水道接続型）1箇所

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	18,180	63,207	4,503					
	歳入計（千円）	18,180	63,207	4,503					
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	12 役務費	118	0	0					
	13 委託料	2,021	0	843					
	15 工事請負費	16,041	1,755	3,660					
	18 備品購入費	0	61,452	0					
歳出計（千円）（A）	18,180	63,207	4,503						
（参考）	当初予算額	20,770	当初予算額	81,019	伸び率(%)	決	-92.8	予	-94.4
職員人工数	0.75	0.75	0.80						
職員人件費（B）	5,872	5,767	6,433						
総事業費（A）＋（B）	24,052	68,974	10,936						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動	消防団旧詰所及び火の見櫓解体	棟	目標	0.00	1.00	0.00
	平成26年度事業消防団統廃合での新設詰所に伴う旧詰所及び火の見櫓解体		実績	0.00	1.00	0.00
指標	消防団デジタル無線 車載及び携帯無線	基	目標	0.00	89.00	0.00
	消防団の装備の基準改正に伴う装備		実績	0.00	89.00	0.00
成果	旧詰所及び火の見櫓解体完了値	%	目標	0.00	100.00	0.00
	新設詰所に伴う旧詰所及び火の見櫓解体完了までの進捗状況		実績	0.00	100.00	0.00
指標	消防団デジタル無線 車載及び携帯無線完了数	%	目標	0.00	100.00	0.00
	消防団の装備の基準改正に伴う装備完了		実績	0.00	100.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 消防団の再編成に伴う事業であり、必要である
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 「消防団の装備の基準」の改正に伴い行う事業
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 デジタル無線の整備、余地がない
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 防災拠点である消防団施設の整備を推進することで、市民の安全に寄与できる。
効率性 評価	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない
	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 コスト削減に努めており、これ以上の余地はない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公平である

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	成果維持
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 田山明夫
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 霞ヶ浦地区の消防団詰所はトイレがないため、衛生面からトイレの整備を進めていく		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 井坂沢守
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 既存の詰所にトイレ等の整備を実施していく。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度									
事務事業名	常備消防事業（政策）									
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	事業類型 根拠法令	施設等整備	
			09	01	01	04			消防法第1条 消防組織法第1条	
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象		
	第5節 防犯・防火機能の充実						市民協働	行政主体		
	[1] 消防・救急						担当課係等	消防総務課		
1 消防力の強化						管理係				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、火災又は地震等の災害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行い、もって安寧秩序を保持し、社会公共の福祉の増進に資する。	なし	
【期待される効果】	【対象者】	
火災の予防、警戒及び鎮圧、救急業務並びに人命救助等を行える	市民	
【全体概要】	【特記事項】	
消防組織法第1条において「消防は、その施設及び人員を活用して、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減することを任務とする。」とされている。主な内容は、消防防災の対応力の向上に資する施設等の整備及び知識、技術等を高めるため必要であり、災害に強い地域づくりを推進する。	消防本部・西消防署耐震補強工事の実施	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
・ 幼少年婦人防火委員会補助金	・ 災害拠点施設耐震化 ・ 幼少年婦人防火委員会補助金	・ 指令システム装置撤去工事 ・ 救助ゴムボート用船外機 ・ 幼少年婦人防火委員会補助金

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国 庫 支 出 金	0	0	0					
	県 支 出 金	0	0	0					
	自 主 財 源	410	24,320	2,881					
	歳 入 計 (千 円)	410	24,320	2,881					
歳出内訳	節 (番 号 + 名 称)	金 額 (千 円)	金 額 (千 円)	金 額 (千 円)					
	13 委託料	0	4,835	0					
	15 工事請負費	0	19,075	2,000					
	18 備品購入費	0	0	471					
	19 負担金、補助及び交付金	410	410	410					
歳 出 計 (千 円) (A)	410	24,320	2,881						
(参 考)	当初予算額	410	当初予算額	20,781	伸び率(%)	決	-88.1	予	-86.1
職 員 人 工 数	0.40	0.35	0.60						
職 員 人 件 費 (B)	3,132	2,692	4,825						
総 事 業 費 (A) + (B)	3,542	27,012	7,706						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動	消防庁舎耐震化	棟	目標	0.00	0.00	0.00
	東消防署耐震補強工事		実績	0.00	0.00	0.00
指標	消防本部・西消防署耐震化	棟	目標	0.00	1.00	0.00
	消防本部・西消防署耐震補強工事		実績	0.00	1.00	0.00
成果	消防庁舎耐震化	棟	目標	0.00	0.00	0.00
	構造耐震性能の確保		実績	0.00	0.00	0.00
指標	消防本部・西消防署耐震化	棟	目標	0.00	1.00	0.00
	構造耐震性能の確保		実績	0.00	1.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 消防行政上必要である
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 防災拠点施設である消防庁舎の機能維持及び耐震整備を図り、市民が安心・安全に生活できるための事業である
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 妥当である
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 防災・震災等に備えた、防災拠点施設の整備であり、市民の安全を維持する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 他事業との類似性がない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 コスト削減に努めており、これ以上の余地はない
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公平である

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	成果維持
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 田山明夫
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 消防施設等を整備することにより、消防力の充実強化をはかる		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 井坂沢守
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 消防施設の整備を推進する。		

種類	指標名	単位	説明	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績
活動指標	送水管布設延長	m	災害に強い水道を構築するため合併特例債事業を利用して霞ヶ浦地区から千代田地区へ布設する送水管の延長	600	255	641	119	150	
	導水管布設延長	m	大塚取水場と下稻吉第2浄水場を結ぶ導水管を布設し、水道資源の融通による災害に強い水道供給体制を構築する。				400	100	
成果指標	送水管布設延長達成率	%	送水管布設延長／送水管布設予定延長	100	100	107%	47%	100	
	導水管布設延長達成率	%	導水管布設延長／導水管布設予定延長					100	

■ 指標 P2

■ 課題と対応方策

課題	送水管及び送水施設の整備により霞ヶ浦地区から千代田地区浄水場へ送水を行う必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	導水管の整備により地下水資源を有効活用し、県企業局からの県水道用水受水量と調整し安定的な水源を確保する。 霞ヶ浦地区Φ250 ^{mm} 配水管と送水管Φ250 ^{mm} を連結し総水量の安定確保を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	取水規制されている地下水の有効活用と水需要に合わせた県水道用水の効率的な受水と、千代田地区浄配水場の統廃合並びに施設の更新計画的に進め効率的に施設を運用する。

■ 今後の方向性

評価者	齋藤 健	担当課名	水道課
事業の方向性	◎ このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休業止(年後を目処) ○ 終了	一次評価	【課長評価】
事業費の方向性	○ 増額 ◎ 現状維持 ○ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	継続実施とする。		

部長名	堀口家明	二次評価(部長評価)	担当部名	水道事務所
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認			

■ 事務事業の点検

必要性の点検

- 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

◎ A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

水道は設備産業であり、事業継続のためには、水道収益を収入源とした設備の新設と更新が必要である。

目標達成状況の点検

- 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◎ B:概ね目標の成果が得られた ○ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

送水管布設工事箇所は道路改良工事と一致するため、一体的な工事により経費削減を図り、引き続き平成28年度に実施する。導水管布設工事箇所は経費削減のため、県水道用水と同時に実施することとし、工事箇所を変更した。

実施内容・方法の点検

- 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- コストを下げる工夫が考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地がある時間が必要 ◎ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

平成27年度に策定した水道事業ビジョンに基づき平成28年度に策定する施設整備計画等により計画的な工事を実施する予定です。